政策研究大学院大学

第二十回（2017年度）活動報告

2017.4～2018.3

GRIPS

NATIONAL GRADUATE INSTITUTE FOR POLICY STUDIES

はじめに

このたび、政策研究大学院大学第 20 回活動報告（2017 年度）を発行することになりました。本報告書は、2017 年度における本学全体の教育研究活動状況を、研究プロジェクト、教育プログラム、教員個々人の活動状況という大きく三つに分けて報告しております。

教育面では、2017 年度は、修士課程 241 名、博士課程 16 名、合計 257 名が本学の修士・博士課程を修了しました。2017 年度の教育面における新たな取組みとしては、2016 年度から修士課程公共政策プログラムで運営を開始したコース制において、新たに文化政策コースの運営を開始しました。さらに、科学技術イノベーション政策コースの 2018 年度からの新設を決定しました。

また、日本人学生の英語による授業科目の履修を促す仕組みとして、修士課程公共政策プログラムに Global Studies コースを設置しました。Global Studies コースは、従来のプログラム修了要件に加え、５つの英語科目を履修し、英語にて論文要旨を書くことで、コース修了証を授与するコースです。2017 年度は 20 名が本コースを修了しています。

研究面では、政策研究センターの研究プロジェクトとして、引き続き時宜にかなったテーマ（本学研究水準の国際的なステータスの向上につながる先端的研究、かつ外部資金とのマッチングにつながる研究）を設定して募集を行い、新規 10 件、継続 3 件の研究プロジェクトを採択しました。そのうち新規の 3 件については、次年度の外部資金獲得を目指す若手研究者等の支援を目的とした 6 月スタートの単年度リサーチ・プロジェクトとして実施しました。また、政策研究センターが支援するリサーチ・プロジェクト及び学術会議支援事業の公募において、2018 年度から SDGs に関連する研究・事業を推奨することとし、SDGs の達成に資する研究を優先的に採択しました。

このほか、教員の研究活動支援として、国際学術雑誌掲載奨励制度、国際学術書籍出版奨励制度、及び出版助成制度を引き続き実施しました。

本活動報告は、今後とも毎年一回作成し、自己の活動の点検をするとともに、学内外に公開（大学の公式ウェブサイトにも掲載）して、本学の活動の透明性を高めることも目的としています。本報告に対して内外の皆様からの率直な御意見、御批判を賜ることを希望します。

2019 年 2 月

政策研究大学院大学

理事･副学長･政策研究科長　　増　山　幹　高

— 目 次 —

政策研究大学院大学　2017年度活動の状況 ……

第Ⅰ部　政策研究センター　リサーチ・プロジェクト

ライフサイクル・家族に関係した雇用・失業問題の経済分析 …… 3
集積の経済を明示的に考慮した交通政策・規制政策体系の構築 …… 3
ライフスタイル変化に着目した大都ライフス市圏における公共交通の需要分析 …… 3
Behavioural Economics and Climate Change Adaptation in Vietnam …… 3
Global Value Chains and China's Exports …… 3
政策科学における最適化モデリング …… 3
政策決定過程の「集権化」の検証 …… 3
非対称プレーヤーによる寡占電力市場のミクロ・データ分析 …… 3
International Remittances and investment in education in Nepal …… 3
Missing Women in STEM …… 3
A study of the first users of a newly-emerging international currency …… 4
大学の専門スタッフが外部資金獲得や産学連携活動に及ぼす効果に関する研究プロジェクト … 4
Macroeconomics of Health, and Mandatory Retirement in Japan …… 4

第Ⅱ部　教育プログラム

【修士課程】

公共政策プログラム（修士課程） …… 7
公共政策プログラム 地域政策コース（修士課程） …… 8
公共政策プログラム インフラ政策コース（修士課程） …… 10
公共政策プログラム 防災・危機管理コース（修士課程） …… 12
公共政策プログラム 医療政策コース（修士課程） …… 14
公共政策プログラム 農業政策コース（修士課程） …… 16
公共政策プログラム 地域振興・金融コース（修士課程） …… 18
公共政策プログラム 文化政策コース …… 20
まちづくりプログラム …… 22
科学技術イノベーション政策プログラム（修士課程） …… 24
戦略研究プログラム …… 26
日本語教育指導者養成プログラム（修士課程） …… 28
Young Leaders Program …… 30
One-year Master's Program of Public Policy (MP1)
Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) …… 33

Macroeconomic Policy Program……35
Public Finance Program……37
Economics, Planning and Public Policy Program……39
Disaster Management Policy Program……40
Maritime Safety and Security Policy Program……42

【5年一貫博士プログラム】

GRIPS Global Governance Program (G-cube)……44
Policy Analysis Program……47

【博士課程】

公共政策プログラム（博士課程）……49
安全保障・国際問題プログラム……50
国家建設と経済発展プログラム……52
防災学プログラム……54
科学技術イノベーション政策プログラム（博士課程）……24
日本言語文化研究プログラム（博士課程）……28
政策プロフェッショナルプログラム……56

第Ⅲ部　教　員

荒　井　洋　一（准教授）……60
有　本　建　男（教授）……62
アンドレア，プレッセ―ロ（助教授）……67
飯　尾　　潤（教授）……69
家　田　　仁（教授）……72
石　原　章　史（助教授）……78
伊　藤　隆　敏（特別教授）……81
井　堀　利　宏（特別教授）……88
岩　間　陽　子（教授）……90
インタラカムナード，パタラポン（教授）……94
ウィ，ダイン（准教授）……98
内　田　幸　雄（特任教授）……100
エステュディロ，ジョナ　P.（教授）……101
大 川 亜 沙 奈（准教授）……103
大　田　弘　子（教授）……104
大　野　　泉（教授）……106
大　野　健　一（教授）……110

岡　本　亮　介（准教授）…… 113
小　野　太　一（教授）…… 115
垣 内 恵 美 子（教授）…… 119
金　本　良　嗣（特別教授）…… 123
株　田　文　博（教授）…… 125
川　﨑　研　一（特任教授）…… 128
河　野　元　子（助教授）…… 130
カンチューチャット，ヴェラユース（准教授）…… 132
木　島　陽　子（准教授）…… 135
城　所　幸　弘（教授）…… 138
クー，ブー・テック（教授）…… 140
沓　澤　隆　司（教授）…… 143
工　藤　年　博（教授）…… 145
黒　澤　昌　子（教授）…… 147
今　野　雅　裕（特任教授）…… 149
紺　屋　健　一（教授）…… 151
島　崎　謙　治（教授）…… 152
下　村　郁　夫（教授）…… 156
シュウ，ミンチュン（准教授）…… 159
シン，ユーチン（教授）…… 161
神　藤　浩　明（教授）…… 164
杉　原　茂（教授）…… 166
鈴　木　　潤（教授）…… 168
鈴 木（堀田）眞 理（教授）…… 171
角　南　　篤（教授）…… 174
春　原　浩　樹（教授）…… 179
隅　藏　康　一（教授）…… 181
スリヨメンゴロ，ジャファール（助教授）…… 186
園　部　哲　史（教授）…… 188
高　木　佑　輔（助教授）…… 191
高　田　寛　文（教授）…… 195
武　田　文　男（教授）…… 198
竹　中　治　堅（教授）…… 204
田　中　明　彦（教授）…… 208
田　中　　誠（教授）…… 213
田　村　暁　彦（教授）…… 217

垂　水　祐　二（教授）……219
チェ，ヒョンギュ（准教授）……220
チェン，ステイシー（准教授）……223
土　谷　　隆（教授）……226
恒　川　惠　市（特別教授）……229
中　村　聡　志（教授）……231
西　村　清　彦（教授）……233
根　井　寿　規（教授）……236
畠　中　薫　里（准教授）……239
林　　文　夫（教授）……240
原　　洋 之 介（客員教授）……241
日比野　直　彦（准教授）……243
福　井　秀　夫（教授）……247
福　井　文　威（助教授）……252
藤　本　淳　一（准教授）……255
ペチコ，カテリナ（准教授）……257
細　江　宣　裕（准教授）……259
ポラパッカム，ポンポジェ（准教授）……262
堀　江　正　弘（特別教授）……264
増　山　幹　高（教授）……268
水　山　高　久（特任教授）……272
道　下　徳　成（教授）……277
森　岡　拓　郎（講師）……286
森　地　　茂（アカデミックフェロー）……287
諸　星　穂　積（教授）……294
モンロー，アリスター（教授）……296
山　内　慎　子（助教授）……298
横　道　清　孝（教授）……300
リチッグ，ステファン（准教授）……304
レオン・ゴンザレス，ロベルト（教授）……306
資料編……308

（註）本活動報告書における教員の職名及び略歴は 2018 年 3 月時点のものである。

政策研究大学院大学
2017 年度（平成 29 年度）　活動の状況

政策研究大学院大学 2017年度活動の状況

Ⅰ 教 育

本学の目的は、政策に係る研究及び教育を通じて、我が国及び世界の民主的な統治の発展と高度化に貢献することである。

本学では、国内外の幹部候補の行政官を中心に、政府関係機関、民間企業、研究機関等に勤務する社会人、修士課程修了者、留学生などを幅広く受け入れ、新しい政策課題に即した体系的なカリキュラムにより教育を行っている。また、修学意識の高い社会人学生が短期間で学位取得できるよう4学期制を採用し、インテンシブな教育を行っていることも特徴の一つである。

本学では、現実の必要に応じて多様な教育プログラムを用意する方式を採用しており、プログラムは政策研究の進展や社会的変動に伴う政策課題の変化に適切に対応して柔軟に見直されている。

2017年度においては、修士課程14プログラム、博士課程7プログラム、5年一貫制博士課程2プログラムで教育活動を展開した（プログラムは資料編を参照）。2017年5月1日現在の学生数は、修士課程277名（うち留学生174名）、博士課程116名（うち留学生87名）である。また、修士の学位を241名に、博士の学位を16名に授与した。各プログラムの概要、活動状況については、それぞれの活動報告を参照されたい。

さらに、英語のみで修了できるプログラムを開設するなど、毎年多くの留学生を受け入れており、学生の約6割が留学生である。そのほとんどが、文部科学省、国際協力機構（JICA）、国際機関（アジア開発銀行（ADB）、国際通貨基金（IMF）、世界税関機構（WCO）、世界銀行（WB）、国際交流基金、外国政府（インドネシア）などの奨学金を得て就学しており、他の留学生も、多くが自国の政府奨学金を受給している。

世界各国から結集した学生たちは、学生生活を通じた相互交流により、政策分野において貴重な人材ネットワークを構築することができる。本学は、ネットワーク構築に寄与するため、学生間の交流促進のための事業を支援するとともに、そのネットワークが修了後も維持されるよう同窓会活動への積極的な支援を実施している。また、学生募集にあたっては、各国の行政機関等で活躍する修了生の協力を得ている。

教育プログラムの改善や、教育内容の改善のため、2017年度に行ったおもな取り組みとしては以下のとおり。

○ プログラム・コミティー制度の運用について

2011 年度に制度化したプログラム･コミティー制度（各教員の大学運営への関心とオーナーシップを高めるために、各教育プログラムにカリキュラムの検討、プログラムの運営等の機能をもたせ、教員が様々な形で大学運営に関わる機会を提供することを目的とするもの）を運用し、各教員がプログラム運営に関する共通理解･問題意識をもって、一体的･組織的に対応しうる体制を整備している。

○ 学位プログラムの再編・強化に向けた取組

（1） カリキュラム改革

文化政策プログラムについて、2017 年４月から、１年制の公共政策プログラム文化政策コースとして運営を開始した。また、2018 年４月からの科学技術イノベーション政策コースの新設を決定した。

（2） 持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の推進

2018 年度秋学期から、「世界とＳＤＧｓ」と題する必修科目の開設を決定した。

○ 多様な学生が互いに学ぶ機会の拡充

（1） 国内・国際プログラム区分のシームレス化に向けた取組

日本人学生の英語による授業科目の履修を促すための仕組みとして、修士課程公共政策プログラム内に Global Studies コースを設置した。Global Studies コースは、従来のプログラム修了要件に加え、5 つの英語科目を履修し、英語にて論文要旨を書くことで、コース修了証を授与するコースである。2017 年度は２０名が Global Studies コースを修了した。

また、プロフェッショナル・コミュニケーションセンター（CPC）において、英語による授業科目を履修しようとする日本人学生を支援するための「Language Support Program for Japanese Students in the Domestic Programs」を実施し、希望する学生に対し履修する授業の内容に沿った個別指導や学生のニーズに応じた教材を作成し、提供を行った。

（2） 政策プロフェッショナルに必要とされる高度なコミュニケーション能力の育成

プロフェッショナル・コミュニケーションセンター（CPC）において、引き続き個別指導や授業を開催するとともに、学術交流を促進するための CPC ラウンジや学生の自主学習をサポートするためのセルフラーニングコーナーの運用を行った。ラウンジでは、プレゼンテーション、スピーキング、ライティング等学生のアカデミックスキル向上に役立つワークショップ開催や、異文化交流ランチ等イベントを企画するなど積極的な利用を促すための取組を実施し、充実を図っている。

（3） 公共政策プログラム インフラ政策コースでの英語科目の拡充

修士課程公共政策プログラムインフラ政策コースにおいて、英語による専門科目教育の充実を図り、これまで提供している英語科目１科目に加え、2018 年度から新たに３科目を追加し、計４科目を英語科目として提供することを決定した。さらに、関連英語科目として Disaster Management Policy Program（DMP）の２科目の履修を推奨し、留学生とグループワークやプレゼンを実施した。結果として、インフラ政策コースの 2017 年度入学者 14 名のうち、13 名が Global Studies コースを修了した。

そのほか、産学協働留学生サマーセミナーへの参加や、DMP の留学生との協働活動として都市インフラや防災などに関する見学会と発表会、成果報告会を日本人と留学生の混合グループで実施する取組を行った。

○ 同窓会活動支援

（1）タイ王国同窓会の設立

2017 年度に開学 20 周年を迎えることを記念し、８月５日にタイ王国・バンコクにて同窓会を開催した。修了生に加え、修了生派遣元、日本大使館、在タイ王国日本関係企業等全体で計 80 名以上の参加を得た。同窓会においては、修了生等からの研究報告や懇親会を実施した。さらに、今後のタイ王国 GRIPS 同窓会の組織的活動のために、タイ王国同窓会会長を指名した。

（2）国内同窓会の設立

11 月 23 日に、開学 20 周年記念同窓会を開催し、これまで緩やかなつながりであった日本人修了生により、国内同窓会を正式に発足させた。2017 年度末までに 12 の国内同窓会支部を組織した。

Ⅱ 研 究

本学政策研究科の研究目的は、政策研究を通じて、我が国及び世界の民主的な統治の発展と高度化に貢献することであり、学際性・実学性・国際性・中立性という際だった特徴を有する政策研究を推進している。

また、本学を中核として、国内外の大学や政府機関・研究所等と多様で柔軟な連携ネットワークを構築することで、社会的・政策的ニーズに応じた公共政策研究の開発、実践を可能としている。

○ 政策研究センターの活動

本学では、研究活動の推進のための有効な組織編成を図っており、研究センターとして、政策研究センターを設置している。政策研究センターでは、政策研究をより一層活性化することを目的として、公募制・時限制による研究プロジェクトの研究費等の支援を行っている。2017年度は、引き続き時宜にかなったテーマ（本学研究水準の国際的なステータスの向上につながる先端的研究、かつ外部資金とのマッチングにつながる研究）を設定して募集を行い、新規10件、継続3件の研究プロジェクトを採択した。そのうち新規の3件については、次年度の外部資金獲得を目指す若手研究者等の支援を目的とした6月スタートの単年度リサーチ・プロジェクトとして実施した。

また、教員が企画・運営する定期的な学術会議を資金的に援助することにより、より活発な研究活動を支援するとともに、大学としての国内外における人的ネットワークの拡大、知名度の向上に繋げることを目的とした、政策研究センター学術会議支援事業（長期・短期）を実施し、2017年度は、9件を採択した。

さらに、教員の学術水準の向上を支援するため、国際的に影響力のある学術雑誌への投稿を支援する国際学術雑誌掲載奨励制度を実施し、2017 年度は 11 件が採択され、研究費の追加配分を行った。また、本学の学術水準の向上、それに基づく更なる名声の獲得を目的として、国際的に著名な出版社から学術書籍を出版した本学教員に対して、研究費の追加配分を行う国際学術書籍出版奨励制度を実施し、2017 年度は 5 件が採択された。このほか、政策研究センターが支援するリサーチ・

プロジェクト及び学術会議支援事業の公募において、2018 年度から SDGs に関連する研究・事業を推奨することとし、SDGs の達成に資する研究を優先的に採択した。

○ 政策研究院の活動

参議会を毎月 1 回開催し、政策研究院の組織運営の基本と今後の活動の方向について審議・決定するとともに、現在の日本社会にかかわる政策課題（「日本の国際文化交流拠点の確保」「国家戦略としての科学技術政策の将来像」「アジア研究での新たなパラダイムの提起」など）について討議し、また、研究プロジェクト等で遂行される研究を評価、フォローした。また、各府省の現役幹部職員からなる政策委員に参議会に出席してもらい、議論に参加し、個々の研究プロジェクトに参画・牽引してもらい、政策研究院の府省横断的な役割・機能を実のあるものにしている。

政策研究院で実施されている研究プロジェクトの具体例は以下のとおり。

- 世界EPAコンソーシアム
- 日本の国際文化交流政策の在り方
- 国立大学問題検討会議
- 我が国のアジア研究の再検討を踏まえた日本・アジア地域秩序構想・科学技術政策研究プロジェクト
- 日本・ASEAN・欧州間の知的交流を強化するための事業
- 国際交渉力のある人材育成構想
- カレッジ・オブ・アジア構想

○ SciREXセンターの活動

2014年8月1日に、文部科学省が推進している科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（SciREX）の中核的拠点機能として本学に「科学技術イノベーション政策研究センター」を設立し、「政策デザイン」、「政策分析・影響評価」及び「政策形成プロセス実践」の3領域を設け、それぞれの分野での一線級の研究者を配し、研究を実施している。2016年度に受託した文部科学省「イノベーション経営人材育成システム構築事業」では、昨年度に引き続き国内21大学21名の大学経営層の人材に対して、国内プログラム（年４回）と海外長期プログラム（年２回）、海外短期インターンシッププログラム（年３回）からなるトップマネジメント研修を実施した。国内・海外共に研修実施回数を増やし、また新たな研修課題を加えた。同研修事業は、大学改革推進強化補助金（2013–2016年度）及び科学技術イノベーション政策研究センター（SciREXセンター、2014年度～）等における研究成果を活用して獲得・実施したものである。

Ⅲ 社会貢献、国際交流等の推進

本学の特色を活かした社会人・職業人を対象とした短期研修・セミナーなど、社会貢献、国際的事業を多数実施している。2017 年度に実施した事業は以下のとおり。

○　国際的な活動展開

（1）海外の優れた大学等とのMOUの締結等を通じた教育・研究の交流の実施

2017 年度は、新たに 2 つの大学・教育研究機関等との MOU を締結し、2018 年 3 月末現在、合計 40 件の MOU を締結している。

（2）ステーツマン（政治家）を対象とした交流事業

2017 年 8 月に本学において、「アジア・ステーツマンズ・フォーラム」を開催した。日本を含むアジア 4 カ国から若手政治家及び有識者が集まり、各国の政治経済情勢、国境を越える政治的イスラム、保守政治への回帰と経済への影響、RCEP と TPP11 等のテーマについて率直な意見交換が行われた。

（3）国際シンポジウム、研究会等の実施

2008 年度から継続的に実施している GRIPS フォーラムについて、2017 年度は各界のリーダー（政府関係者、行政官、産業界、研究者など）を招聘し、合計 13 回実施した。また、本フォーラムは全て同時通訳を導入し、レジュメや資料は英訳して提供するなどして理解と交流の充実を図った。

○　研修の実施

グローバルリーダー育成センターを拠点として、海外の政府機関等の高級幹部人材向けの研修をはじめ多様なニーズに応じた研修・人材育成事業（受講者総数延べ 3,815 名）を実施した。

＜主な研修例＞

・ベトナム共産党副大臣級幹部研修（ベトナム共産党中央組織委員会 Program165）
・ラオス副大臣級研修（国際協力機構（JICA））
・インドネシア政府国家開発計画庁（BAPPENAS）職員研修（BAPPENAS）
・タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム（PMLTP）（タイ人事委員会（OCSC））
・日本理解プログラム（JICA 受託）

Ⅳ 国内外の優れた教育・研究機関との連携

教育・研究及び国際交流において、国内外の教育・研究機関等との連携を図っている。2016 年度に実施した主な取組は以下のとおり。

○　教育プログラムにおける連携

多くの教育プログラムを他大学等との連携・協力により実施している。連携先の研究者は、本学連携教員等として、授業、論文指導等において本学教員と共同でプログラム運営にあたっている。

・ 地域政策コース：　自治大学校
・ まちづくりプログラム：　国土交通省、成蹊大学、自治大学校、高崎経済大学
・ 科学技術イノベーション政策プログラム：　文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、独立行政法人経済産業研究所、一般財団法人日

本エネルギー経済研究所

- 日本語教育指導者養成プログラム、日本言語文化研究プログラム：　独立行政法人国際交流基金日本語国際センター
- 戦略研究プログラム：防衛省防衛研究所
- Economics, Planning and Public Policy Program : インドネシアの有力国立大学（インドネシア大学、ガジャマダ大学、ブラウィジャヤ大学、パジャジャラン大学）とのダブル･ディグリープログラム
- Disaster Management Policy Program：独立行政法人国際協力機構（JICA）、国立研究開発法人建築研究所、国立研究開発法人土木研究所、
- Maritime Safety and Security Policy Program：海上保安庁、独立行政法人国際協力機構（JICA）
- GRIPS Global Governance Program(G-cube)：独立行政法人国際協力機構（JICA）
- 安全保障・国際問題プログラム：防衛省
- 防災学プログラム（Disaster Management Program）：　国立研究開発法人土木研究所、東京大学大学院工学系研究科

○　2017年度に新たに開始した教育プログラム以外の連携　　※（　）内は協定締結時期

- 中国社会科学院大学（2018 年 3 月）

Ⅴ 業務運営に関する取組

学長が全学的視点から機動的･戦略的に大学運営を遂行できるようなマネジメント体制を確立することを目標に運営体制の改善にあたっている。2016年度に行った主な取組としては以下のとおり。

○　情報発信への取組

研究情報発信用のウェブサイトについて、大学本体のウェブサイトと連携し、セミナー、シンポジウム、フォーラム、研究活動、客員研究員の受入状況、ディスカッションペーパー、プロジェクト研究などの研究活動を一元的に登録し管理するとともに、政策研究センターで実施している学内公募事業である学術会議支援事業や奨励制度についても発信を行った。また、本学において作成された学術情報等を保存し、学内外に提供するため、引き続き学術機関リポジトリにおいて公開した。

○　経営協議会委員の意見の活用

これまで、学外者の意見の効果的活用のため、意見のフォローアップ対応状況を大学ウェブサイトに掲載するなど年度計画を着実に取り組んできたが、新たな試みとして経営協議会において法定以外の事項についても意見交換を行うなどの積極的な取組を実施した。具体的には、7 月に、学外委員と本学の基幹プログラムである GRIPS Global Governance Program（G-cube）に所属する各国から派遣された学生（ルワンダ首相府ガバナンス担当首相顧問やパキスタン政府行政官等・

人材育成部門副責任者など（役職は派遣時のもの)）との意見交換を実施した。
また、平成 30 年 1 月には修士課程を中心とする教育プログラムの実施状況についての説明を行い、活発な意見交換が行われた。

○ 職員の英語能力水準向上のための取組

プロフェッショナル・コミュニケーションセンター（CPC）において、英文事務文書の校閲を継続するとともに、これまでの校閲事例をもとにレターやメールの雛型を集めたデータベースを構築し、大学運営局全体に共有した。また、同センター教員による職員向け英語研修について、事前アンケートで希望の多かったテーマ毎に 1 回完結型での開催とした。さらに、研修開催時間も通常の勤務時間帯にも設けることで、育児短時間勤務中の職員等の参加も促し、 1 月から 3 月にかけて全 13 回、延べ 120 名の参加を得るなど、大学運営局全体の英語能力水準を向上に努めた。

○ GRIPS 基金の運用

2016 年度に創設した「GRIPS 基金」について、書面による申込みのほか、寄附者の利便向上策として、オンラインのクレジットカード受付システムを導入した。また、個人が修学支援事業のための基金に寄附した場合、従来の所得控除に加え、税額控除を選択できるようにした（2018 年 1 月 1 日文部科学省認定)。

第Ⅰ部　政策研究センター
リサーチ・プロジェクト

政策研究センター　リサーチ・プロジェクトとは

政策研究センターでは、時限制プロジェクト方式による政策志向型の共同研究を積極的に推進しており、本学研究水準の国際的なステータスの向上につながる先端的な政策課題に関する研究をリサーチ・プロジェクトとして学内公募・精選し、本学教員、学生及び学外研究者等からなる研究チームによる共同研究を支援している。

具体的には、年に2回の公募を行っており、1回目は、（1）外部資金（科研費等）の獲得を目的とした萌芽的研究、（2）政策ニーズを先取りした先端的研究を、2回目は、新規採用教員や若手研究者等を対象に次年度の外部資金獲得を目指す研究を公募している。

公募にあたっては、学外研究者や海外の研究者、ポストドクトラルフェロー・博士課程学生等の若手研究者を含むプロジェクトを奨励している。特に博士課程学生については、リサーチアシスタント(RA)としてリサーチ・プロジェクトに参画することが可能である。

リサーチ・プロジェクトの研究期間は 1～2 年となっており、採択や継続に際しての審査が行われるほか、プロジェクト終了時には、学外者を含めた運営調査会において事後評価を実施している。

なお、各プロジェクトの報告において使用されている役職名及び所属機関等は、2018 年 3 月末時点のものである。

政策研究センター　リサーチ・プロジェクト

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

政策研究センターホームページ（http://www.grips.ac.jp/r-center/）にて、各リサーチ・プロジェクトの概要、成果報告書を公開しております。詳細は以下にリンクした各プロジェクトのページからご覧ください。

- ライフサイクル・家族に関係した雇用・失業問題の経済分析
  http://www.grips.ac.jp/r-center/jp/research_projects/ライフサイクル・家族に関係した雇用・失業問題/
- 集積の経済を明示的に考慮した交通政策・規制政策体系の構築
  http://www.grips.ac.jp/r-center/jp/research_projects/集積の経済を明示的に考慮した交通政策・規制政/
- ライフスタイル変化に着目した大都ライフス市圏における公共交通の需要分析
  http:// www.grips.ac.jp/r-center/jp/research_projects/ライフスタイル変化に着目した大都市圏における/
- Behavioural Economics and Climate Change Adaptation in Vietnam
  http://www.grips.ac.jp/r-center/jp/research_projects/behavioural-economics-and-climate-change-adaptation-in-vietnam/
- Global Value Chains and China's Exports
  http://www.grips.ac.jp/r-center/jp/research_projects/global-value-chains-and-chinas-exports/
- 政策科学における最適化モデリング
  http://www.grips.ac.jp/r-center/jp/research_projects/政策科学における最適化モデリング/
- 政策決定過程の「集権化」の検証
  http://www.grips.ac.jp/r-center/jp/research_projects/政策決定過程の「集権化」の検証/
- 非対称プレーヤーによる寡占電力市場のミクロ・データ分析
  http://www.grips.ac.jp/r-center/jp/research_projects/非対称プレーヤーによる寡占電力市場のミクロ/
- International Remittances and investment in education in Nepal
  http://www.grips.ac.jp/r-center/jp/research_projects/international-remittances-and-investment-in-education-in-nepal/
- Missing Women in STEM
  http://www.grips.ac.jp/r-center/jp/research_projects/missing-women-in-stem/

- A study of the first users of a newly-emerging international currency

  http://www.grips.ac.jp/r-center/jp/research_projects/a-study-of-the-first-users-of-a-newly-emerging-international-currency/

- 大学の専門スタッフが外部資金獲得や産学連携活動に及ぼす効果に関する研究プロジェクト

  http://www.grips.ac.jp/r-center/jp/research_projects/大学の専門スタッフが外部資金獲得や産学連携活/

- Macroeconomics of Health, and Mandatory Retirement in Japan

  http://www.grips.ac.jp/r-center/jp/research_projects/macroeconomics-of-health-and-mandatory-retirement-in-japan-2/

第Ⅱ部　教育プログラム

教育プログラムの報告内容は、以下のとおりである。

プログラム（コース）名

１．プログラム（コース）の概要

プログラム（コース）の目的、対象等について

２．プログラム（コース）の運営について

プログラム（コース）委員会の運営、連携機関や学生の派遣元との連絡協議等について

３．教育内容等の改善について

2017 年度に実施したカリキュラムの改善や授業内容の改善等について

４．学生の状況について

学生数、学生派遣元、留学生出身国等の状況、学生募集や選考のための特徴的な取組み等について

５．学生の研究成果の公表について

研究成果発表会の実施状況や論文公表状況等について

６．その他

なお、各教育プログラムの報告において使用されている役職名及び所属機関等は、2018 年 3 月末時点のものである。

公共政策プログラム（修士課程）

１．プログラムの目的

公共政策プログラムは、各中央省庁・各地方公共団体・政府関係機関や民間企業等、様々な組織において政策研究を必要とする者を対象とし、高度な専門的知識を有するだけでなく、責務の自覚を持つ専門的指導者や新しいタイプの政策研究者を養成することを目的としている。履修形態としては、入学後半年間で政策研究の基礎となる科目を集中的に履修し、その後半年間で、さまざまな授業を受講しながら、自ら設定した研究課題に関する論文を作成し、政策提言を行うことを基本としている。論文作成の過程では、指導教員による指導が行われ、問題分析能力や政策構想能力を高めることをねらっている。

２．プログラムの運営について

2016 年 4 月、本学の基幹プログラムとして新たな枠組みに再編され、多様な政策領域に共通する基礎的な科目に加えて、政策課題・分野別の「コース」を設置し、専門的な科目を開講した。再編以前より、本プログラムの提供科目は他プログラムの学生の履修が多く、本学における多様な授業科目の提供に貢献してきた。2016 年の再編・統合により、従来のプログラム間で共通する基礎的な科目群を必修・選択必修科目とし、専門的な科目群を新たにコース指定科目とした。2017 年 4 月より、新たに 1 つのコースを開講した。

３．教育内容等の改善について

政策課題・分野別の「コース」は、従来のプログラム同様、派遣元機関や学生の個別ニーズに対応したカリキュラム編成の強みをそのままに、複雑化・多様化する政策課題に対し、より総合的な視点から解決策を提示し、対応を図れる人材育成を目指す構成となっている。

カリキュラムなどに関しては、学生の多様化に対応できるよう、学生の態様に応じた指導体制の構築を心がけて運営している。また、学生による授業評価の教員へのフィードバックを積極的に推進している。

４．学生の状況について

本年度は、政策課題・分野別コースの修了生を含め、全体で 55 名の学生が優秀な成績で所定の条件を満たし、修士号を取得した。

５．学生の研究成果の公表について

公開の研究発表会を複数回実施し、研究成果をまとめた論文集を作成している。なお、研究成果の公表方法はコースによって異なる。

６．その他

2017 年度より国際プログラム間との連携を拡充し、英語力の向上を促進するために、英語で行われる授業を一定数修得することでコース修了証が授与される Global Studies コースを新たに設置し、20 名が修了した。

公共政策プログラム　地域政策コース（修士課程）

１．コースの概要

地域政策コースは、2015 年度までの地域政策プログラムをコース化したものであり、地域レベルにおいて、豊かな構想力と優れた行政運営能力を有し、高度のジェネラリストとして自治体の中枢を担うに足る人材の養成を目的としている。対象は、30 才前後の将来有望な自治体の若手職員である。

２．コースの運営について

地域政策コース、医療政策コース、農業政策コース及び地域振興・金融コースの 4 コースをローカルガバナンス関係コースとして、統合的に運用している。この 4 コースを運営するために、ローカルガバナンス関係コース・コミティーを設けている。

2017 年度は、カリキュラムの決定やポリシー・ペーパーの判定会などのために、同コミティーを 5 回開催した。

３．教育内容等の改善について

① 地域政策コースでは、講義は、コース必修科目（地方行政論・地方財政論等 5 科目）、分析ツール科目（経済学・OR 等）及びその他の科目（地方自治関係科目・それ以外の科目）と大きく 3 つに分かれ、それに加えて、修士論文に代わるポリシー・ペーパーの作成を求めている。

② 官学連携の新しい試みとして、地方行政特論の一部（5 回分）を総務省地域力創造グループと連携して行うという取り組みを、2017 年度も引き続き実施した。

４．学生の状況について

2017 年度の学生は 11 名であった。すべて自治体からの派遣であり、その派遣元は、以下のとおりである。

岩手県、秋田県、岐阜県、愛知県、兵庫県、奈良県、岡山県、香川県、横浜市、豊田市、東京消防庁

５．学生の研究成果の公表について

地域政策プログラムでは、毎年度、学生の研究成果であるポリシー・プロポーザルについて概要集を作成し、自治体や修了生などに配布するとともに、GRIPS 地域政策研究会を開催し、ポリシー・プロポーザルの対外的な発表会を行ってきた。

地域政策コースとなった後も、この伝統を受け継ぐこととし、2017 年 3 月修了の公共政策プログラム地域政策コース修了生が作成したポリシー・ペーパーについて概要集を作成し、自治体や修了生などに配布するとともに、2017 年 5 月 13 日（土）に GRIPS ローカルガバナンス関係コース研究発表会を開催した（「人口減少・高齢社会対応と地方創生」という大きなテーマの下に、8 本のポリシー・ペーパーを発表。そのうち 4 本が地域政策コース）。

また、GRIPS-DBJ プロジェクト室（本学 6 階）にポリシー・プロポーザル及びポリシー･ペーパーのコーナーを設け、これまで作成されたポリシー・プロポーザル及びポリシー･ペーパーの概要集及び原本について、すべて閲覧できるようにしている。

６．その他

① 2009 年度に制度化した総務省自治大学校との連携教育学生（GRIPS の学生と自治大学校の研

修生と両方の身分を併せ持ち、1 年間で GRIPS と自治大学校と両方の修了資格を得ることができる）を、地域政策コースで 1 名受け入れた。なお、自治大学校とは、自治大学校教官（3 名）を GRIPS 客員教授に発令し、自治大学校の授業を GRIPS の単位としても認める制度も設けている。

② 2017 年 5 月 19 日（金)・20 日（土）に、第 22 回全国首長連携交流会が GRIPS で開催され、地域政策コースの学生も多数参加した。

③ 国際交流の促進とネットワーク形成を図るために、YLP（地方行政）留学生との間で相互に歓迎会（5 月及び 11 月）及び送別会（9 月及び 3 月）を実施した。

④ 従来に引き続き、学生による授業評価及びコース全体の評価を実施した。

⑤ 修了生とのネットワークを維持するため、2017 年度においても、「GRIPS 地域政策プログラム・ローカルガバナンス関係コース関係者名簿」の更新を行った。

公共政策プログラム　インフラ政策コース（修士課程）

１．コースの概要

＊　本コースは、国内および海外における国土やインフラの計画・整備及びマネジメントに対して、① 情熱を持ち、② 専門的見識を有し、加えて、③ 自らの専門にとらわれず幅広い分野に関心を払い、常に俯瞰的に物事を見ることができ、さらに、自ら更なる能力向上を図れるような真のリーダーたるにふさわしい人材の養成を目指している。

＊　具体的には、本コースの多くの学生が卒業した全国の大学の工学分野の教育に不足しがちな以下の分野の補完的教育により、上記領域の指導的人材を養成する。
ex. 政治学、行政学、経済学、地政学、世界史・世界地理、比較文化、国際開発等。

２．コースの運営について

＊　ディレクターは、家田仁教授、副ディレクターは、日比野直彦准教授が務めている。

＊　原則として毎週１回、コースの学生全員と教員及び一部客員教員が出席してゼミを実施。その際にコースの運営についても意見交換。

＊　これまでのコース修了生による「GRIPS インフラ政策同窓会」を設立し（2016 年春)、在学生への支援を含めてコースの充実を図っている。

＊　修了時に、派遣元の幹部とコース修了同窓生を招き、論文概要発表会と懇談会を実施すると共に、同窓会総会を行った。

３．教育内容等について

＊　１年履修コースと、１年３ヶ月履修コースの選択制を導入している。2017 年度は 14 名中、6 名が１年コース、8 名が１年３ヶ月コースを選択している。この方式は、新規入学生と、前年度入学の１年３ヶ月コース生との間で交流が深まり、かつ修士論文研究の内容と過程を新入生に見せる効果も大きく、学生の評価も高い。

＊　英語を用いた講義「Regional and Infrastructure Development: Lessons from the Past」（2014 年度開始、家田）では、講義時の英語使用のみならず、学生グループによる発表と討議にも英語を使うこととしたため、学生の英語使用への抵抗感を大幅に低減させることに寄与している。英語による講義は、今後も拡大する方針であり、来年度からは次の３科目を英語で開講することとした。（Transportation Planning Policy, Infrastructure Systems Management, Supply Chain Management for Infrastructure Planners）

＊　専任教員数と専門領域が限られているため、講義、論文指導を以下の客員教授に依頼。

・井上聰史客員教授（国際港湾協会前事務総長)、サプライチェーン・マネジメントとロジスティックの講義と修士論文指導を担当。
・稲村肇客員教授（東北大学名誉教授)、修士論文指導を担当。
・篠原修客員教授（2007–2012 年本学教授、東京大学名誉教授)、インフラストラクチャーのデザイン論の講義を担当。
・小澤一雅客員教授（東京大学教授)、社会資本のアセットマネジメントの講義を担当。
・和泉洋人客員教授（内閣総理大臣補佐官)、地域活性化と都市再生の講義を担当。
・矢嶋宏光客員教授、社会資本整備と市民参加の講義を担当。
・徳山日出夫客員教授（国土交通省顧問)、学生への全般的指導を担当。

４．学生の状況について

＊　2017 年度までの派遣元：
国土交通省、農林水産省、東京都、静岡県、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、西日本高速道路株式会社、東京地下鉄株式会社、東京急行電鉄株式会社、東武鉄道株式会社、独立行政法人都市再生機構、東京電力株式会社、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、鹿島建設株式会社、清水建設株式会社、大成建設株式会社、株式会社 NIPPO、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社サーベイリサーチセンター、社会システム株式会社、株式会社建設技術研究所、中央復建コンサルタンツ株式会社、日本工営株式会社、株式会社ドーコン、株式会社日本総合研究所、株式会社三菱総合研究所、21 世紀政治経済研究所

＊　学生募集や選考のための特長的取り組み：
修了時に派遣元の幹部を招き、短時間の論文発表と懇談会を実施。研究論文概要集を配布。組織としての学生派遣の意義に対する理解に役立ち、派遣の継続に役立っている。

５．学生の研究成果の公表について

＊　研究成果発表会：修士論文提出後発表会を開催。その際の指摘により論文修正。

＊　論文公表：論文概要集（各論文 8 ページ程度）を毎年発行。派遣元等に配布。また、修士論文は、原則として各種学会や専門誌への投稿や発表を行っている。

６．その他の研究教育活動

１）研究夏ゼミの実施
日光市にて 1 泊 2 日の研究夏ゼミを実施した（8 月）。修士論文研究の充実した討議を行うとともに、東武鉄道のご協力のもと、2017 年に新設された下今市機関区の現地視察を行った。

２）他のプログラム・組織との連携的学習活動

＊　東京大学、日本工営、メタウォーター、管清工業、サントリー、国交省と連携した「留学生のためのサマーセミナー『水と大地』」（2 泊 3 日）（8 月）、同じく東京大学、長岡技大、JR 東日本、東急電鉄、三井不動産、東京メトロ、国交省と連携した「留学生のためのサマーセミナー『大都市の鉄道と地域開発』」（1 泊 2 日）（9 月）に学生有志が参加した。

＊　現場見学会（大手町・荒川密集市街地区、東京外郭環状道路、日光・渡良瀬川砂防、霞が関洞道・共同溝、東京スカイツリー、鐘ヶ淵地区木密地域）。一部は、学生の発案とマネジメントによって実施。「密集市街地対策見学会」と「砂防・治水見学会」については防災・危機管理コースと連携。

＊　留学生プログラム DMP、インフラ政策コース、防災コースと連携し、都市インフラや防災などに関する見学会と発表会・成果報告会を実施した（12 月）。

３）その他

＊　自主輪講の実施：学生と教員の有志により英語文献の輪講（カリキュラム外の学習活動）を週に 1 回のペースで実施した。テキストは以下の文献を使用した。
“Rise of the Robots” , ”How was Life?”
また、学生自身の業界、地政学、「産業計画会議」の文書もテーマとして採り上げた。

公共政策プログラム　防災・危機管理コース（修士課程）

１．コースの概要

わが国においては、今後、東日本大震災や熊本地震等からの復興を急ぐとともに、全国的に災害に強い国・地域づくりを進めていく必要がある。また、近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や首都直下地震、各地の活断層による地震、洪水や台風、火山噴火、土砂災害等への備えも不可欠である。さらには、テロ対策、有事の際の国民保護などの危機管理の重要性も高まっている。

防災、復旧・復興、危機管理の責務を果たすためには、各分野にまたがる総合的な知識と能力が求められるが、多くの自治体でそのための専門家が不足している。また、国においては多くの省庁・機関に関係する各種政策を理解し、総合的な政策の企画実施能力を持つ専門家が求められており、企業においても、国・地域社会の中で防災・危機管理に対する役割を果たすため高度な知識・能力を有する人材が求められている。

本コースは、これらの重要な役割を担う人材を育て、幅広い政策能力を開発するため、理工学分野のみならず人文･社会科学分野を含めた防災･危機管理に関する総合的な教育を行うものであり、本コースの修了者が国・都道府県・市町村・企業等における防災・危機管理の中核的存在としてリーダーシップを発揮することを目指すとともに、学生生活を通じ、また、修了後それぞれの機関・地域で実務に携わる際に、互いに支え合うネットワークの構築を図るものである。

対象は、国、都道府県、市町村、企業等において今後の防災・危機管理を担う幹部候補者等である。

２．コースの運営について

防災・危機管理コースにおいては、ディレクター及び副ディレクターを中心に、コース委員会を適宜開催し、委員会メンバーと、教育研究の円滑な実施、学生の政策課題研究に対する指導、助言、修士論文の評価、判定などの課題について議論を行いながら、コースの運営に当たっている。

授業においては、国・自治体等で防災・危機管理業務に携わった教員の経験を生かした講義や、各分野の専門家を招いての特別講義、学生がそれぞれの意見を表明し討議するワークショップ、災害対策の現場を直接訪れるフィールドワークの実施などを通じ、災害や危機の現場において迅速・的確な対応ができるような判断力、実践力を養う教育を行っている。

また、政策課題研究としての修士論文の作成に当たっては、本コースの学生及び関係教員が出席して、修士論文についてのプレゼンテーションや意見交換等を行うゼミ及び発表会を通じ、さらには、主指導・副指導の教員の尽力により、政策課題のテーマ設定、先行研究の把握、データの収集・分析、政策提言のあり方等についての知見・情報を共有しながら、学生が自律的に研究を進め、それぞれが目指す目標・成果を達成できるよう、コース関係者が連携協力して取り組んでいる。

３．教育内容等の改善について

2012–2016 年度においては、必修科目や選択必修科目、コース指定科目や推奨科目の設定などカリキュラムの設定、専任教員及び客員教員による授業の実施、政策課題研究に係る学生指導等に取り組んだところであり、これを踏まえ、2017 年度において、特色ある授業の実施、学生指導等の充実に努めた。

例えば、「被災地学習」として、本コース学生全員と関係教員が福島県を訪問し、災害対策業務従事者等との勉強会の開催などを通じ、地震・津波・原子力発電所事故の複合災害による被災の現状、復興の課題等について学習した。

また、学生・教員による内閣府（防災担当）等政府防災機関や麻布消防署への訪問学習、防災業務責任者との意見交換等を行うとともに、セミナー等を通じ防災・危機管理のキーパーソンと情報

共有を図るなど、学外の専門家の知識、経験も活用しながら、教育の充実を図っているところである。

４．学生の状況について

2012 年度は 1 期生として 6 名、2013 年度は 2 期生として 17 名、2014 年度は 3 期生として 13 名、2015 年度は 4 期生として 16 名、2016 年度は 5 期生として 10 名の学生を受け入れ、全員、所要の課程を修了して、修士（防災政策）の学位を授与された。

2017 年度は 6 期生として 12 名の学生が在籍したが、それぞれ、必修科目等を含む 30 以上の単位を修得するとともに、政策課題研究の成果としての論文を作成し、評価判定に合格して、全員、修士（防災政策）の学位を授与されたところである。なお、多くの学生が英語の授業科目を履修し、学生の 1 名は、本コースとあわせて他のコースの指定科目や英語の授業科目の所要単位を修得する等により、本コース、インフラコース及びグローバルコースの 3 コースの修了を認められるなど、幅広い学習活動の展開が見られた。

５．学生の研究成果の公表について

政策課題研究の取りまとめに当たり、中間発表会及び最終発表会を実施し、主指導・副指導の教員等による意見交換、指摘等を踏まえ論文の作成が図られている。

修了者は、派遣元関係者等に対して研究成果を報告、知見の共有を図っている。

学生の研究成果である修士論文については、概要集及び論文集を作成し、関係機関に配布するとともに、本学図書館において一般公開している。

６．その他

本コースの研究教育の取組みの一環として、2017 年度防災連続セミナー（「災害・危機への取組みと課題」を共通テーマに年間 10 回開催、本学政策研究センター長期学術支援事業）及び震災・火災等都市災害に関するシンポジウム（同短期学術支援事業）を実施し、多くの方々の参加により、開かれた、有意義な取組みとなった。本コースの学生・教員等は、セミナー・シンポジウムの運営に参画するとともに、積極的に質問、意見表明するなど、キーパーソンや学外専門家の知識、経験等を情報共有する貴重な機会となった。

本コースの学生、修了生、教員等が、本学での学生生活及び修了後の各機関・地域での実務に当たり、互いに連絡を取り合い、支え合うネットワークの構築を図っている。

本学においては、防災政策研究教育における気象の重要性に鑑み、日本気象協会との連携により、新たに「気象と防災プロジェクト」としての取組みを進めている。2018 年度から、気象庁等関係機関の協力を得て、新たな授業科目「気象と災害」を開講し、防災政策研究会及び気象防災委員会の設置・運営に当たるとともに、自治体等のニーズに応じた防災政策情報の収集・分析・整理・発信を図ることとしており、2017 年度は、所要の準備等を行った。

公共政策プログラム　医療政策コース（修士課程）

１．コースの概要

未曽有の超高齢社会を迎える中、質の高い医療サービスを効果的・効率的に提供することは、最も重要な政策課題のひとつである。とりわけ、保健・介護・福祉・住宅など関連分野と連携し、地域の実情に合った医療政策を展開するためには、地方自治体や医療関係団体等における総合的かつ戦略的な取組みが求められている。

医療政策コースはこうした状況等を踏まえ設けられたものであり、公共政策プログラムの１コースとして、公共政策を展開する上で必要な理論・知識や分析方法を修得するとともに、医療政策の動向や課題の本質を理解し、総合的かつ実践的な政策展開を図ることができる人材を育成することを目的としている。

対象者は、医療政策に関心があり、現在あるいは将来において医療政策の展開を担うことが期待されている者である。例示すると、次のとおりである。

・医療政策の総合的な企画立案を担うことが期待される都道府県・市町村の職員
・民間団体や法人の職員等で医療政策の動向や経営論を総合的に学びたいと考えている者
・官公庁や研究機関の職員等で日本の医療政策を体系的に学びたいと考えている者（国民皆保険の国際展開に関わる団体職員や研究者を含む）

２．コースの運営について

ローカルガバナンス関係コース（地域政策コース、医療政策コース、農業政策コース及び地域振興・金融コース）については、その効果的・効率的な実施を図るために、合同でプログラム・コミティーを設置し、その統合的運用を図っている。2017 年度は、カリキュラムの決定やポリシー・ペーパーの判定会などのために、同コミティーを 5 回開催した。

なお、ローカルガバナンス関係コースでは、合同コミティー設置のほか、ポリシー・ペーパー関係（発表会、指導体制、審査体制、判定会議等）の合同運営、プロモーションの相互協力、入試への統合的対応、オリエンテーションの統合的実施、修了生名簿の一体的管理、合同事務局の設置等を行っている。

３．教育内容等の改善について

医療政策コースでは、医療政策論、社会保障総論、医療経営論、医療政策特論Ⅰ、医療政策特論Ⅱの5科目をコース指定科目としている。このうち医療政策特論Ⅰについては、これまでと同様、総務省自治大学校と連携し開催している「医療政策短期特別研修」の講義及び現地視察を組み込んだ（同研修の講義・現地視察を医療政策特論Ⅰの講義とみなす）。また、医療政策特論Ⅱでは、医療経済学の講義および最高裁の医療関係判例の読解演習を行ったほか、病院の院長、看護教育の専門家等をゲストスピーカーとして招き討論型の授業を行った。

なお、医療政策コースの学生の関心や派遣元が抱える問題状況（ニーズ）は多様である。このため、修士論文に代わるポリシー・ペーパーの執筆については、学生の関心や派遣元のニーズ等に照らし最も適切なテーマが設定され、その分析や提言が今後の政策展開に活かされるよう、入学後の早い段階から助言指導を行うとともに先進事例の紹介・視察の斡旋等を行った。

４．学生の状況について

2017 年度は 4 名の学生を受け入れた。その派遣元は、滋賀県、川口市、地方独立行政法人好生館、公益社団法人日本看護協会であった。

５．学生の研究成果の公表について

学生の研究成果であるポリシー・ペーパーについては、ローカルガバナンス関係コースとしての概要集を作成し、自治体や修了生などに配布するとともに、2017年5月13日（土）にGRIPSローカルガバナンス関係コース研究発表会を開催した（「人口減少・高齢社会対応と地方創生」という大きなテーマの下に、8本のポリシー・ペーパーを発表。そのうち1本が医療政策コース）。

また、本学６階（GRIPS-DBJプロジェクト室）にポリシー・プロポーザル及びポリシー･ペーパーのコーナーを設け、これまで作成されたポリシー・プロポーザル及びポリシー･ペーパーの概要集及び原本についてすべて閲覧できるようにしている。

６．その他

2017年度も、YLP（地方行政）留学生との交流、コース全体の評価の実施を行うとともに、GRIPS地域政策プログラム・ローカルガバナンス関係コース関係者名簿の更新を行った。

また、３で述べたほか、学生の向学心を育むとともに多様な関心に応えるため、学外で開催されている医療政策関係のセミナー・講演会の参加の奨励等を行った。

公共政策プログラム　農業政策コース（修士課程）

１．コースの概要

少子・高齢化等に伴う国内のライフスタイルの変化や世界の食市場の規模拡大などが進む中、農産物や農山漁村の暮らしに付加価値をつけ、地域独自の魅力を創造していくことは、これからの地域活性化になくてはならないアプローチである。自治体にとっては、農業を核とする地域経済活性化のための政策（以下「農業政策」）を企画・立案し、農業者など民間のパートナーとともに着実に実践することが喫緊の課題となっている。

こうした状況を踏まえ、公共政策プログラムの中の 1 コースとして、農業政策コースでは、公共政策を展開する上で必要な理論・知識や分析手法を修得するとともに、農業やその関連分野の政策動向・課題の本質を理解し、総合的かつ実践的な政策展開を図ることができる人材を育成することを目的としている。

主な対象者は、農業政策の総合的な企画立案を担うことが期待される地方自治体の職員（現職が農業関連部門であるかどうかは問わない）であるが、自治体以外の官公庁、農業団体等の団体、食品産業等の民間企業の職員・研究者等も受け入れている。

２．コースの運営について

ローカルガバナンス関係コース（地域政策コース、医療政策コース、農業政策コース及び地域振興・金融コース）については、その効果的・効率的な実施を図るために、合同でプログラム・コミティーを設置し、その統合的運用を図っている。2017 年度は、カリキュラムの決定やポリシー・ペーパーの判定会などのために、同コミティーを 5 回開催した。

なお、ローカルガバナンス関係コースでは、合同コミティー設置のほか、ポリシー・ペーパー関係（発表会、指導体制、審査体制、判定会議等）の合同運営、プロモーションの相互協力、入試への統合的対応、オリエンテーションの統合的実施、修了生名簿の一体的管理、合同事務局の設置等を行っている。

３．教育内容等の改善について

農業政策コースでは、講義は、コース指定科目（食料・農業・農村政策概論、食料・農業・農村政策特論Ⅰ・Ⅱ、国際食料・農業論、「食」を通じた地域振興論の 5 科目）、選択必修科目（経済学、行政学、政治学等）及び選択科目（地方行財政、地方自治、地域経済・金融分析等）と大きく 3 つに分かれ、それに加えて、必修科目として修士論文に代わるポリシー・ペーパーの作成を求めている。

政府全体を通じた農政改革の動きや食ビジネスの最新動向に応じて、コース指定科目の講義では、広範な分野からスペシャル・ゲストを招いて、地域独自の政策企画に活用しうるよう、討議を重視した授業運営を行った。

４．学生の状況について

2017 年度は、3 名の学生を受け入れた。うち 2 名が地方自治体からの派遣であり、その派遣元は、北海道、宮崎県であった。派遣ではない 1 名は国際協力の専門家であった。

５．学生の研究成果の公表について

従前農業政策コースが属していた地域政策プログラムでは、毎年度、学生の研究成果であるポリシー・プロポーザルについて概要集を作成し、自治体や修了生などに配布するとともに、GRIPS 地

域政策研究会を開催し、ポリシー・プロポーザルの対外的な発表会を行ってきた。

ローカルガバナンス関係コースとなった後も、この伝統を受け継ぐこととし、2017 年度も、2017 年 3 月修了の学生が作成したポリシー・ペーパーについて概要集を作成し、自治体や修了生などに配布するとともに、2017 年 5 月 13 日（土）に GRIPS ローカルガバナンス関係コース研究発表会を開催した（「人口減少・高齢社会対応と地方創生」という大きなテーマの下に、8 本のポリシー・ペーパーを発表（うち 1 本が農業政策コース））。

また、GRIPS-DBJ プロジェクト室（本学 6 階）にポリシー・プロポーザル及びポリシー･ペーパーのコーナーを設け、これまで作成されたポリシー・プロポーザル及びポリシー･ペーパーの概要集及び原本についてすべて閲覧できるようにしている。

６．その他

2017 年度も、YLP（地方行政）留学生との交流、コース全体の評価の実施を行うとともに、GRIPS 地域政策プログラム・ローカルガンバナンス関係コース関係者名簿の更新を行った。

また、３で述べたほか、学生の向学心を育むとともに多様な関心に応えるため、学外で開催されている農業政策関係のセミナー・講演会の参加の奨励等を行ったほか、先進的な農業経営者や農業団体・行政・食品企業等が協働して実現した体験型農業テーマパークの現地調査を実施した。

公共政策プログラム　地域振興・金融コース（修士課程）

１．コースの概要

地域振興・金融コースは、実効性ある地域振興のためのプロジェクト推進に向けて、ビジネスや金融の視点にも立った政策立案能力、あるいは目利き力とリスクテイク能力を有する人材の育成を目的としている。

対象は、将来有望な 30 才前後の地方自治体と地域金融機関等の若手職員である。

２．コースの運営について

地域振興・金融コースの円滑な運営を行うために、ローカルガバナンス関係コース・コミティーを設けている。2017 年度は、カリキュラムの決定やポリシー・ペーパーの判定会などのために、同コミティーを 5 回開催した。

３．教育内容等の改善について

① 本コースは、2016 年 4 月に、株式会社日本政策投資銀行（以下 DBJ）との連携により開講された寄附講座であり、講義は、指定 5 科目（地域振興論、地域経済・金融分析論、プロジェクト分析評価論、地域産業海外展開論、地域振興・金融特論）、選択必修科目（経済学、多変量解析等）及び選択科目（地方行政関係科目、医療・社会保障関係科目、食料・農業関係科目等）に加えて、修士論文に代わるポリシー・ペーパーの作成を求めている。

② 特に自治体職員の初歩的な金融知識を補完し、レベル向上に資する取り組みを行った。

４．学生の状況について

2017 年度の学生は 6 名（内訳は地方自治体 3 名、地域金融機関等 3 名）の派遣であり、その派遣元は、以下のとおりである。

茨城県、山梨県、和歌山県、金融庁、株式会社静岡銀行、信金中央金庫

５．学生の研究成果の公表について

学生の研究成果であるポリシー・ペーパーについてはローカルガバナンス関係コースとしての概要集を作成し、自治体や修了生などに配布している他、翌年度には GRIPS ローカルガバナンス関係コース研究発表会を開催し、対外的な発表を行う予定である。また、DBJ 側の本コース関連役職員向けの修了報告会（2018 年 3 月 22 日）や、DBJ 若手職員との交流会（2018 年 2 月 21 日）の場でも各々報告を行っている。

GRIPS－DBJ 共同プロジェクト室（本学 6 階）にポリシー・ペーパーの閲覧コーナーを設けている。

６．その他

① 本コースは、機関（GRIPS と DBJ）・テーマ（地域振興と金融）・学生（自治体職員と地域金融機関職員）の 3 つの側面においてハイブリッドな構成を特徴としている。

② 指定 5 科目については、できる限り複眼的な視野で物事をとらえ考察してもらえるよう、ケーススタディやグループワークの導入に加えて、海外勤務の長いバンカーをはじめ多様な経験を積んだ講師も招聘するなどの工夫を行っている。また、講義等で紹介された地域振興プロジェクトの視察（兵庫県篠山市古民家再生プロジェクト）やエクスカーション（岡山県真庭市バイオマスツアー）を行い、座学で得られた知見を更に深く理解してもらうような取り組みも行っ

た。

③ 講義で取り上げた内容の一部は、海外における地域振興にも参考となるよう、日韓地域政策研究会（2017 年 6 月 13 日開催：「行政サービス改善や地域活性化のための公民連携のあり方」の中で「公民連携手法を活用した地域活性化～オガールプロジェクトにみる公民連携～」、2017 年 10 月 19 日開催：「近隣自治体の連携協働によるプロジェクト」の中で「基礎自治体間の広域連携について－定住自立圏・連携中枢都市圏の形成－」「日本における地域連携－観光分野での実例を中心に－」）と、GRIPS・NCNU Workshop（2017 年 10 月 2 日～3 日開催：「民間ビジネスによる地域価値の向上－兵庫県篠山市における古民家再生ビジネスの展開－」）にて紹介した。

④ 本コースの特典として、DBJ 主催の「DBJ 金融アカデミー」「DBJ 金融アカデミー地銀特別セミナー」「PPP／PFI 大学校」と、DBJ グループのシンクタンクである一般財団法人日本経済研究所主催の「東京講演会」への任意参加を奨励した。

⑤ 学生のネットワーク形成を図るために、DBJ 若手職員との交流会を 6 回開催した。

公共政策プログラム　文化政策コース

１．コースの概要

文化や芸術は社会の特殊な一部分ではなく、新たな価値を生み出す経済社会の重要な資源の一つとなってきている。この文化や芸術を支える文化政策は、文化の創造と発展、ひいては豊かで魅力のある社会の創造を目指して行われる政府の行為であり、今日、その企画立案、実施に当たっては、より広く地域の需要、民意を反映するとともに、効率的かつ効果的な運営が求められている。そのため、文化政策研究は、従来からの芸術文化の振興や文化遺産の保存･継承・活用などに加えて、地域の持続可能な発展との関わり、多様な価値観に基づく文化の多様性の擁護、ソフトパワーとしての可能性などより広い政策課題を対象として、総合的かつ実証的に行われる必要がある。

本コースでは、公共政策学、公共経済学に理論的基礎を置きつつ、定性的な分析をはじめとして、マネジメント論、マーケティング、オペレーションズ・ リサーチなど他分野での研究成果なども取り入れ、また、仮想評価法（CVM)、コンジョイント分析といった定量的手法も応用しながら、実務関係者・団体との密接な連携の下、文化政策の課題を検討する。

対象は、文化政策や文化関連活動に携わる行政官・民間の関係者・専門研究を目指す学生等であり、文化に関する社会の幅広い需要に応えうるエキスパートの養成を目的とする。

２．コースの運営について

文化政策コースの運営は、基本的に教授 2 名（ディレクターおよび兼担教授）で行うが、兼担教授は他のコースのディレクターでもあるため、必要に応じアドバイス・協力を得る形になっている。加えて、コースの方針を決め、それに関して助言を求めるために、2010 年度から 6 名からなるアドバイザリー・グループを設けている。

また、専任スタッフに加えて、法律・経済・舞台芸術から国際関係に至る各分野の外部研究者、専門家、実践家を中心に、多様な科目を用意し、実践的かつ高度な専門性を身に付けることができるコース構成を目指している。

３．教育内容等の改善について

年度前半は隔週で、後半は毎週 1 回、コース全体の「論文ゼミ」を行い、必要に応じ外部教員を交え、論文執筆へ向けた指導体制を確立すると共に、各学生の状況を把握する体制をとっている。ゼミでは、主として基礎理論の徹底、論文執筆指導、及び研究報告等を行っており、2012 年度から通年で 4 単位を取得できることとした。また、学生のバックグラウンド、関心がきわめて多様であるため、個別の面談も随時行い、学生のニーズへの的確な対応に努めている。

あわせて、このゼミでは、他コースの学生も受講したことから学生間のネットワークを強化する場としての機能を持たせた。

４．学生の状況について

在学学生数は 2017 年度 3 月現在、修士 7 名及び博士 1 名（いずれも休学を含む）であり、オープン・キャンパスの参加者からの進学が多い。

これまでの在学生には社会人経験を経て改めて研究するために入学した者が多いが、他大学学部、大学院から入学した学生もいる。派遣元は、大学、自治体などで、各機関の文化政策担当者、文化政策研究希望者が就学している。修了生は、派遣元等で実際に政策の企画立案に当るほか、派遣外の修了生は、関係文化団体、政府機関、研究職など、概ね希望職種に就いている。

学生募集においては、文化政策に直接携わる行政官だけでなく、幅広く文化にかかわり、文化を支える専門家を育てるという観点から、国や自治体のみならず、文化関連活動団体、NPO や財団などにも、広く周知するようにしている。オープン・キャンパスは例年 7 月より開始するが、入学希望者はそれぞれバックグラウンドや研究の対象が違うため、できるだけ個別に面談し、公開授業の一部に参加するなど、カリキュラムを事前に体験するよう奨励している。また、文化専門家を育成したいという自治体には、直接訪問、本コースの説明を行うとともに自治体および本人の希望とのすりあわせを行うこともある。
講義は基本的に文化政策コース在学生を対象に用意しているが、地域政策、まちづくりなど他コースの学生及びコースなしの学生も積極的に受講している。

５．学生の研究成果の公表について

毎年 2 月に修士論文の発表会を行っている。また、教育の成果を広く公開することを目的に修士論文およびポリシー・プロポーザルを専門の学会誌に投稿するよう奨励している。修士論文及び学会誌に採択された学術論文等については、現在、本コースのウェブサイトにて梗概、アブストラクトを閲覧することができる。
このほか、学会での口頭発表、ポスターセッション等への参加を通じて、学内のみに留まらずそれぞれの分野における学識者との交流を深めるようにしている。2017 年度においては、国内学会での口頭発表 2 件、また 1 編の論文が、口頭発表を経て、関連学会誌に採択された。さらに、学生 1 名がリトアニア政府の奨学金を得て現地でミュージアム調査等を行った。

６．その他

毎年定期的に開催している公開講座「文化政策の最前線」シリーズを授業の一環として、2017 年度は 8 回開催した。これは、政策立案の最前線で活躍している文化政策関連の専門家を招き、政策の枠組み、課題、将来の方向性について講義いただくもので、開催案内は本コースのウェブサイトにも掲載している。また、文化政策の現場を実際に体験することを目的として、フィールドトリップも年に数回行うほか、コースの学生はインターンシップでさらに知見を広めることもできるようになっている。ポーランド・グダンスク大学教授を迎えた特別セミナー（11 月）やフランス・パリ大学の研究者の参加を得た特別セミナー（10 月）を英語で開催した。
このほか、2017 年度には「平成 29 年度 文化庁 大学を活用した芸術推進事業」において「課題解決型のシアターマネジメントに向けた次世代リーダー育成のためのプログラム開発」が採択され、3 名の職員（コーディネーター）を採用、4 名のアドバイザリーを迎え、全国 9 つの劇場及び各劇場からの研究生らと連携を図りながら、国内の公立劇場に関する事例研究を進め、本学での特別講座の実施及びワークショップ・国際シンポジウム（3 月）を開催することができた。また、これらを通じて、国際的な最新情報を共有するとともに関連自治体や各分野の専門家、実践者との交流も深めることができた。
本コースは、海外の学会とも連携しており（IFACA: The International Federation of Arts Councils and Cultural Agencies, FUUH: Forum UNESCO- University and Heritage など）、随時文化芸術政策の関連情報を学生と共有している。

まちづくりプログラム

１．プログラムの概要

本プログラムは、少子高齢化の進展、人口減少社会への突入などの大きな社会変革に対応するため、まちづくりに関する高度の学識的知見をベースとした、立法政策、まちづくり実践、まちづくりビジネス及びまちづくりプロフェッションの 4 つのタイプのまちづくりエキスパートを養成することを目的とし 2008 年度に新規開講したものである。また、国家プロジェクトである地方創生も視野に入れ、地域振興の核となる知的財産をマネジメントできるよう、知財エキスパートの養成を目的とした知財コースを併設している。

まちづくりを実践している官民の政策担当者等を対象として、「法と経済学」の知見をもとに、社会学、地域政策学、地域コミュニティ論、都市計画学、都市構造論等の知見をも駆使した多角的で学際的な分析手法を体系的・実践的に習得できる高度なカリキュラムを編成し講義を実施している。特に、法学系、経済学系、工学系の専任教育スタッフによる講義に加え、関係省庁の行政官、自治体職員、弁護士、弁理士や企業の実務家等の外部講師を招いたオムニバス講義も実施することで、実践的能力の涵養に努めている。

法学と経済学とを結ぶ「法と経済学」の分析手法、まちづくり法務や実務、そして、まちづくりの行方を左右する最新の社会経済動向など、本プログラムで習得しうる知見の奥行きは深く、領域も広いものであり、その応用可能性・汎用性は高い。

また、成蹊大学法科大学院、高崎経済大学及び自治大学校における開講科目の単位認定を可能とし、技術関連科目や高度な法学専門科目等に関する多様な講義の受講機会を設けることで、多様な視点の涵養にも努めている。

２．プログラムの運営について

プログラム内部での意思疎通及び運営に関する相互連携のため、月 2 回程度の定期的なプログラム委員会を開催している。その他、必要に応じ随時プログラム教員でミーティングを行うほか、相互に連絡を取り合い、学生指導やプログラム運営に関して連携を図っている。

派遣元ニーズに応じたテーラーメイド型教育を施すため適宜、派遣元との連絡を通じて意向や要請を把握し、これを指導に反映させている。それ以外にも学生の学業の進め方について派遣元から要請があったときには派遣元職員各位と適宜面談し、学生の指導に反映させている。また、派遣元に帰った後も、学術雑誌への論文投稿の指導等を通じ連携を継続し、修了生を招いて論文の書き方等について講演をしてもらい懇親会を開催するなど、同窓生同士および同窓生と現役生との連携強化を図っている。

３．教育内容等の改善について

プログラムでは随時学生との意見交換、およびアンケート等を行うことによって教育内容の改善を行っている。

本プログラムの特徴として「修士（公共政策）」「修士（政策法学）」「修士（公共経済学）」の 3 種類の修士号を授与していることが挙げられる。これら修士号の必修科目は最小限に抑えてあるため、多様な学生のニーズに応じて、履修科目を柔軟に選択できる環境を提供している。

基幹科目として、政策分析のための「ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」、「現代社会における法と経済」、「まちづくり法の基礎」、「まちづくり法特論」、「まちづくりと公共経済」、「都市の経済分析と交通経済」、「まちづくりとファイナンス」を開講した。またまちづくり・知的財産に関する応用的な科目である「まちづくり政策特論」・「知財政策特論」では 10 月上旬に台湾への海外実地研修を行うとともも

に「計量経済学の応用と実践」を引き続き開講し、より実践的かつ応用的な知見を学生が身につけられるようにした。さらに「計量経済学の基礎と実践」、「事業評価手法」などの政策評価を学ぶために重要な講義も引き続き開講し、これまでの成果を活かしたカリキュラム運営を行った。その他、法学部出身者に配慮して政策法学の修士の学位を取得する際に民法を選択必修とする扱いを継続し、科目履修の柔軟性を維持した。

さらに、2008 年度から開始された高崎経済大学との戦略的連携事業により、大学院科目を中心に相互履修が可能となるようカリキュラム上の連携強化に着手した。なお、高崎経済大学との単位互換等、戦略的連携事業による成果は現在も継続している。2017 年度は本プログラムの学生の多くが高崎経済大学の「地域活性化特論」を受講した。単位互換を含め、2018 年度も引き続き連携の成果を反映させた取り組みを実施する。

４．学生の状況について

まちづくり・知的財産に関係する国の機関、独立行政法人、地方公共団体、企業等に専任教育スタッフが直接訪問を行い、まちづくり・知的財産に関する現場のニーズを把握するとともに、プログラムにおける人材育成の特徴を紹介した。

その結果、第 10 期生として 15 名（うち 1 名は知財コース）を受け入れ、2018 年 3 月に第 10 期生 15 名（うち 1 名は知財コース）が修了した。学生の出身内訳は、以下のとおり。国土交通省、財務省函館税関、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人住宅金融支援機構、埼玉県、奈良県、長崎県、横浜市、川崎市、宇都宮市、長崎市、練馬区、海老名市、日本貨物鉄道株式会社、清水建設株式会社。

５．学生の研究成果の公表について

修士論文ゼミ（2 回）・中間発表会・最終発表会を開催し、学生自身が研究成果を発表した。この機会にプログラム関連教員と学生全員の前で発表し、議論するとともにフィードバックを受けている。そのうち、中間発表会と最終発表会は公開とし、専任・客員教員の他、学内外の研究者、出身母体関係者等の参加者に対しても研究成果を発表するとともに議論を行っている。

学生は、修士論文を改稿の上、日本不動産学会、都市住宅学会、法と経済学会、運輸と経済などの査読つきの学術誌に投稿している。また 2017 年度は、公益社団法人都市住宅学会主催、第 3 回学生論文コンテスト、修士論文部門で、優秀賞を 1 名が受賞した。加えて修士論文は製本された冊子体が政策研究大学院大学図書館に収蔵され、閲覧・複写が許可されている。また、本学のウェブサイト（まちづくりは http://www3.grips.ac.jp/~up/、知財は http://www3.grips.ac.jp/~ip/）にて公開されている。

６．その他

本プログラムの特徴であるテーラーメイド教育を実現するため、派遣元と緊密に連絡を取るとともに、法学・経済学のバックグラウンドを持つ教員 3、4 名程度による論文の集団指導体制をとっている。論文指導に当たっては、論文のテーマに沿った実地調査を実施させたり、実証分析を行うための現実に沿ったデータを入手したうえで学生に分析させたりすることで、その成果を逐次論文指導の中で活用し、学生の実践的な能力を高める支援を行う例もあった。

また国内外、学内外の研究者、実務家、修了生を講師とする研究セミナー「まちづくり研究会」、「知財研究会」を開催することで、政策的な課題を分析する実際の手法や修士論文研究の手法を学生に修得させた。

科学技術イノベーション政策プログラム（修士課程・博士課程）

１．プログラムの概要

本プログラムでは、科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材の育成を目指す。

修士課程は、行政、大学、企業などにおいて、科学技術イノベーション政策や戦略の分析、企画ー立案、実施、評価に携わる専門人材を養成することを目指す。

博士課程は、原則として、既に修士の学位を持ち、政策に関わる行政官・実務家、もしくは当該分野における研究・教育職の志望者を対象とし、高度の政策研究能力と企画力、そのために必要となる複数のディシプリンの修得、社会科学諸分野における研究能力、高等教育での教授能力、高度の外国語能力を身につけた、行政官、実務者、研究者等を養成することを目指す。

また、この他に、政策担当者や実務者が科学技術イノベーション政策における最先端の課題や知見、分析手法等を学ぶことができる研修プログラムを実施する。

２．プログラムの運営について

専任教員によるプログラム会議を月１回（8 月を除く）開催し、プログラム運営に関する意見交換・検討を行っている。また、専任教員及びプログラム所属学生が参加するリサーチセミナーを適宜開催し、主指導教員を中心として、論文作成指導を行っている。

３．教育内容等の改善について

本年度は、昨年度に引き続き海外機関に所属する一線級の研究者である Sunil Mani 教授（インド開発研究センター）をジョイント・アポイントメント教員として採用した。また教育プログラムの拡充を図るため、平成 30 年 4 月からの新規教授 2 名（林隆之教授、飯塚倫子教授）の採用を決定した。さらに大学・研究機関等の研究評価・戦略立案担当者等を対象にした「GRIPS 大学ベンチマーキングセミナー」を開催し、研究力の分析に関する理論・手法等を習得する機会を提供した。

「科学技術イノベーションにおける『政策のための科学』」（以下、「政策のための科学」）の基盤的研究・人材育成拠点事業では、領域開拓拠点（東京大学、一橋大学、京都大学、大阪大学、九州大学）と連携し、共同プログラムとして全拠点校の教員・学生らが参加するサマーキャンプを開催（8 月 20～22 日）するとともに、相互の教員の交流を通じた講義内容の充実などに取り組んでいる。

４．学生の状況について

本年度は 4 月に修士課程 1 名（学部卒）、博士課程 1 名（留学生：チリ）が入学した。一方で修了者は修士課程が 1 名、博士課程は 1 名。2018 年 3 月現在、本プログラム及び他プログラム在籍者のうち、博士論文提出資格試験（QE）に合格し、科学技術イノベーション政策に関する論文を執筆中の学生は 7 名（本プログラム 6 名、公共政策プログラム 1 名）、休学 5 名。

５．学生の研究成果の公表について

◆ElHassan Anas ElSabry（DOC14153）

-Claims About Benefits of Open Access to Society (Beyond Academia), Conferece Presentation and Proceedings (full paper): Expanding Perspectives on Open Science: Communities, Cultures and Diversity in Concepts and Practices, 2017.

-Who needs access to research? Exploring te societal Impact of Open Access, Revue Française des Sciences de l'Information et de la Communication, 2017.
-Unaffiliated Researchers: A preliminary study, Challenges, 2017.

◆嶋田義皓（DOC15051）
-Yoshiaki Shimada and Jun Suzuki, "Promoting scientodiversity inspired by biodiversity", Scientometrics, December 2017, Volume 113, Issue 3, pp 1463 - 1479. (peer-reviewed), Springer

６．その他

本プログラムのこれまでの取組をもとに、「政策のための科学」の中核的拠点機能を担うため2014 年 8 月に設立された科学技術イノベーション政策研究センター（略称：SciREX センター）において、実践的な政策研究プロジェクトを実施するとともに、関係拠点大学・機関間の連携・共同に関する取り組みを行っている。

＜シンポジウム等＞

政策担当者、実務者、海外著名研究者等が、科学技術イノベーション政策の喫緊の課題を議論するとともに、ネットワーク構築を進めるため、下記を含む 4 件のシンポジウム等を開催した。

- 「サイエンス&イノベーション・インテグレーション協議会（S&II 協議会）設立発表会・記念シンポジウム」
- セミナー「米国におけるイノベーションシステムの課題と最近の取組み」
- 8th EU-Japan Science Policy Forum "Evidence Based STI Policy" International Symposium on Social Entrepreneurship in Israel and Japan
- The 8th International Conference on Foresight "Foresight for Strategic Planning"

＜GIST セミナー＞

著名研究者、政策担当者、若手研究者によるセミナーを開催（計 3 回）

＜SciREX セミナー＞

SciREX センターにおいて、SciREX 事業の取組や成果を周知するとともに、政策担当者や関係者と研究者が課題や問題意識を共有する場としてのセミナーを開催（計 6 回）

＜「政策のための科学」拠点連携、連携協定等に基づく協力＞

「政策のための科学」拠点校・機関との連携や、文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）、科学技術振興機構研究開発戦略センター（CRDS）、経済産業研究所（RIETI）等との覚書をもとに、共同研究を実施。

＜科学技術イノベーション研修＞

文部科学省と共催で「科学技術イノベーション研修」を開催。現役行政官や実務家等を対象に「科学技術イノベーション政策のための科学」についての知見や方法論を習熟し、科学技術イノベーション政策の企画立案・遂行能力の向上を図ることを目的に、座学中心のフェーズⅠ（2 日間）と実習中心のフェーズⅡ（2 日間）の短期研修を行った。

＜コアとなる教育内容に関する検討＞

コアとなる教育内容（コアカリキュラム）について、各人材育成拠点と協力し、文部科学省における職員研修（科学技術イノベーション研修）と連動させながら、各拠点と連携して検討を進め、ドラフトを作成した。またこのため、「コアカリキュラム編集委員会」を 3 回開催した。

＜SciREX インターン＞

各拠点大学の学生等が「政策のための科学」に係わる実践的政策研究プロジェクトを経験する機会を提供。今年度は 7 名の学生をインターンとして受け入れた。

戦略研究プログラム

１．プログラムの概要

本プログラムは本学と防衛省防衛研究所との連携プログラムであり、安全保障・防衛政策に携わる日本及び各国の幹部級実務者に対し、より高度な政策立案・実施能力、情報収集及び発信能力、関係諸国との対話能力などを獲得するために必要な教育を実施するとともに、政策研究のための場を提供することを目的としている。

学生は、1 年間を通して本学と防衛研究所において必修及び選択必修の各科目を履修する。必修科目としては、国際安全保障論、戦略理論、法と安全保障、経済と安全保障、各地域における安全保障問題など、安全保障に関する基礎的な知識から実務に活用できる科目や、戦争史原論や近代日本の軍事史など、長期的な視点から安全保障・防衛政策を考えるために必要な科目まで、広範に設定している。また、選択必修科目としては、米国、中国、朝鮮半島、東南アジア、南アジア、中東などについて地域別に安全保障問題を考察するための科目とともに、国際政治学概論、日本の外交政策、政軍関係概論、国際戦略環境の分析手法、宇宙と安全保障、防衛産業・技術開発概論などの分野別の科目を、それぞれ学生の関心に応じて履修することができる。さらには、東アジアの歴史認識をめぐる諸問題など、安全保障政策に影響を与える課題に関する科目も開講している。

さらに本プログラムでは、講義等で学んだことを実際の政策に結びつけるための手段として、政策シミュレーションを取り入れている。学生は、政策決定過程に関する講義を受けた後、各種のシナリオに基づいて安全保障・防衛政策のあり方を研究・討議するとともに、政府機関等の対応や関係諸国との調整、各種法制の適用などについてロールプレイングゲーム方式で演習を行う。

最後に、修士論文にあたるポリシーペーパーについては、入学後なるべく早い時期にテーマと指導教官を決定し、修了までの 1 年間で執筆する。論文執筆にあたっては、各学生につき、本学と防衛研究所から 1 名ずつ、計 2 名の教員が指導する。

２．プログラムの運営について

本プログラムでは、本学の専任教員及び防衛研究所の連携教員が、プログラムの運営や講義・演習、ポリシーペーパーの執筆指導において中心的な役割を果たしている。プログラム運営委員会は、本学の専任教授と防衛研究所の連携教員で構成され、カリキュラムの検討等、必要に応じて開催する。

３．教育内容等の改善について

本プログラムは 2016 年 10 月に開始されたが、初年度に、一部の科目について学生が履修登録に失敗するという事案が発生した。結局、学生の自助努力によって追加的に科目を履修し、乗り切ったが、次年度から、履修登録については学生に特に注意を怠らないように指導した。初年度は授業やセミナーの内容、ポリシーペーパーの作成作業などは充実したものとなり、高い教育効果が上がった。今後も、さらなる充実を図っていく予定である。

４．学生の状況について

2016 年 10 月期の入学者は 10 名で全員日本人である。全員、所要の課程を修了して修士（政策研究）（英語名：Master of Policy Studies）の学位を授与された。2017 年 10 月期の入学者は 1 名で日本人である。

５．学生の研究成果の公表について

学生の研究成果であるポリシーペーパーについては、本学図書館で閲覧できるよう、可能な範囲で公開した。また、原崎亜紀子氏のペーパーは、論文「防衛装備・技術協力とその知的財産戦略」として、『防衛研究所紀要』第 20 巻第 2 号（2018 年 3 月）に掲載された（http://www.nids.mod.go.jp/publication/kiyo/pdf/bulletin_j20_2_4.pdf）。

日本語教育指導者養成プログラム（修士課程）
日本言語文化研究プログラム（博士課程）

１．プログラムの概要

＊　政策研究大学院大学が国際交流基金日本語国際センターとの連携協力により実施するプログラムで、将来海外での日本語教育関連分野における優れたリーダーとなる人材の養成を目的として、両機関の特徴を活かした革新的な教育を行ってきている。

＊　修士課程ではもっぱら現職の日本語教師を対象に、博士課程では、やや広く日本語教育にかかる研究者・教師、行政官・実務家を対象に、日本語学、日本語教育学、日本の社会・文化に関して体系的な教育・研究指導を行う。

２．プログラムの運営について

(プログラム委員会)

＊　両機関の代表により修士課程・博士課程の合同プログラム委員会を構成し、概ね２ヶ月に１回の割合で会議を実施している。

＊　プログラム運営に関わる必要事項はすべて、この委員会で協議・決定されている。

(運営審議会)

＊　日本語教育、国際交流などに造詣の深い学識経験者を委員に運営審議会を設け、プログラムの運営に関し、大所高所からの議論をいただいている。

(日本言語文化研究会)

＊　両機関の担当者からなる「日本言語文化研究会」を組織しており、研究発表会、コロキアム、論集作成などを企画・推進するとともに、ウェブサイトの定期的な更新を行っている。

＊　フェイスブックに本プログラムのページを開設し、ネットワークを強化している。メーリングリストを通じて、学会、研究会、投稿論文、奨学金等の情報を随時発信している。

３．教育内容等の改善について

＊　授業科目のテーマ、内容について点検評価し、必要な調整・改善を実施したほか、渡日前における課題学習の充実を行った。

＊　学生に対する研究指導の充実を図る観点から合同ゼミ方式による指導を行っている。これにより、学生がそれぞれの研究の成果や課題を理解し、切磋琢磨の中で、自己の研究の質を向上させている。また、論文作成の際に著作権上留意すべき点などを確認するセミナーを実施している。

４．学生の状況について

＊　今年度、修士課程は２名を受け入れた。学生の受入れにあたっては、国際交流基金海外事務所などの協力を得て、筆記・面接などを通じ選考を丁寧に行っている。

＊　博士課程については、学生募集を行わなかった。

５．学生の研究成果の公表について

＊　修士課程学生に関しては、年間を通じて定期的に次のように数回の研究発表を行っている。
①一般公開での各国日本語教育事情発表会（秋学期）②帰国実習報告会（春学期）③課題研究

発表・口頭試問（夏学期）④一般公開での課題研究成果発表会（夏学期）

＊　本プログラムの修了生に対するフォローアップの一環として、日本国内で開催される学会への研究発表参加を支援するプログラムを用意している。修了生は、帰国後、この支援プログラムに応募することができる。

＊　作成された特定課題研究報告・論文は「日本言語文化研究会論集」に掲載し、帰国時に所属先に持ち帰らせている。論集は、日本語教育関係機関・大学等に配布している。また、論集には、過去の修了生などからの投稿論文を審査のうえ掲載している。これらの論文はウェブサイトでも公開しており、関係者に広く読まれている。

６．その他

＊　学期ごとに学生による授業科目についてのアンケートを実施するほか、修了前にはプログラム全体についてもアンケート調査も行っている。いずれも高い評価を得ている。

＊　コロキアムでは、早稲田大学の日向野幹也教授に「世界標準のリーダーシップと質問力」をテーマに講義・ワークショップを実施していただいた。

＊　フィールドトリップでは、国際プログラムと合同で伊勢志摩、鈴鹿を訪れた。

Young Leaders Program (School of Government, School of Local Governance)

１．プログラムの概要

2001 年より実施している行政コース（School of Government：入学定員 20 名）は、原則として 3 年以上の行政経験をもち、将来ナショナルリーダーとして活躍が期待される若手行政官を対象とした教育プログラムである。このプログラムはアジアや中・東欧諸国の将来のナショナルリーダー養成に貢献し、各国のナショナルリーダー間に人的ネットワークを創設し、我が国を含む諸国間の友好関係を構築することを目的としている。

2009 年からは、文部科学省の要請により、従来の行政コースに加え、地方行政のリーダーとして活躍することが期待される若手行政官を対象に地方行政コース（School of Local Governance：入学定員 10 名）を実施している。

いずれのコースにおいても、行政学や地方自治、政策研究に関する多様な科目を提供するとともに、政府、実業界、地域社会のリーダーとの政策論議の機会を設けて、学生が実際の課題に即して政策研究を行い、政策立案能力を向上させることを企画している。

２．プログラムの運営について

【プログラム委員会の運営】

プログラム運営の基本的事項や重要事項については委員会を開催して方針を決定している。また軽易な事項については中核教員数名で協議して決定している。これらの点はこれまでと変更はない。

【連携機関】

文部科学省、外務省及び在外公館と電話、電子メールで随時連絡を取っている。また、文部科学省に設置された YLP 推進協議会において意見を述べている。

【学生の派遣元】

現地調査・プロモーションでの訪問時に担当者と面会を行うことがある。

３．教育内容等の改善について

学生の帰国前にアンケートを実施し、その結果を教育内容の改善に反映させているが、2016 年 10 月には、全修了生を対象に、教育内容を含むプログラム全般に関するアンケート調査を行った。2018 年 1 月には、2017 年度の修了生を対象に同アンケート調査を行ったところであり、その結果についても活用していく。

2009 年 10 月から新たに地方行政コースが実施されたことに伴い、カリキュラムの全面的な見直しを行った。行政コース・地方行政コースのいずれも、講義、Colloquium、実地研修（Field Trip または Workshop）、論文（Independent Study または Research Paper）の 4 本柱で構成している。いくつかの科目を共通科目として設定する一方、その他の部分においてそれぞれのコースの差別化を図っている。

昨年に引き続き、2018 年 3 月にギナンジャール・カルタサスミタ元インドネシア経済・金融・産業担当調整大臣を本学シニアフェローとして招聘し、YLP 全学生を対象とする、危機管理、重要政策、リーダーシップの在り方についての講義を実施した。また、2017 年 5～6 月にタノン・ビダヤ・元タイ王国財務大臣を本学客員教授として招聘し、YLP 全学生を対象とする、集中講義を実施した。

＜共通科目＞

・ Introduction to Public Policy Studies：来日直後に、公共政策、政府、行政システムに関わる

基礎知識及び諸課題について知見を深めるとともに、研究及び論文を書く上で必要なコミュニケーション、ライティング技能を身に着けることを目的とした、2014 年度より新設した全修士プログラム学生向けの講義である。

- Introduction to Japan：来日直後に、日本の社会・経済・政治・教育・文化・歴史等の概要を教えている。
- Colloquium：2017 年度は各省庁の若手課長クラス（課長、室長、企画官等）、日本大学の李克教授、駐日米国大使館の書記官、Pallas Athene Geopolitical Foundation の Norbert Csizmadia 氏等をゲストスピーカーとして招聘し、各省庁の組織、所管行政の概要と当面の主要課題、リーダーシップの在り方などにかかるブリーフィング、レクチャー及び質疑応答を行った。
- Essential Microeconomics, Microeconomics I：経済学の初心者がミクロ経済学のシンプルな理論を使って経済現象や政策の効果を理解する機会が得られるよう、2012 年度より Essential Microeconomics を新設した。行政コースでは、この 2 科目のうち 1 科目の履修を必修としている。
- Global Governance：Leadership and Negotiation：将来のナショナルリーダー養成を目的とするプログラムの趣旨に即し、行政コースでは 2008 年度に推奨科目とし、2009 年度より必修科目とした。また地方行政コースでは 2009 年度より選択必修科目とし、2017 年度より必修科目とした。2017 年度はギナンジャール・カルタサスミタ本学シニアフェローが講義を実施した。

＜行政コース科目の改善＞

- Introduction to Public Policy Studies、Global Governance：Leadership and Negotiation、Introduction to Japan、Colloquium、Independent Study、Field Trip：この 6 科目をコースの必修科目とした。
- Government and Politics in Japan 及び International Relations：2009 年度よりこの選択必須科目のうちの 1 科目又は 2 科目の履修を必修としている。
- International Political Economy, International Security Studies, Comparative Politics 及び Structure and Process of Government：2010 年度より Government and Politics in Japan 及び International Relations のうちの 1 科目のみ履修している場合、これらの選択必修科目のうちの 1 科目の履修を必修としている。
- Economic Development of Japan、Contemporary Japanese Economy 及び Japanese Economy：2010 年度よりこの選択必修科目のうちの 1 科目の履修を必修としている。

＜地方行政コースの独自科目＞

- Local Government System、Local Government Finance 及び Local Governance in the Changing World：この 3 科目を地方行政コースの必修科目とした。
- Workshop I, II：群馬県、前橋市、川場村及び熊本市並びに自治大学校等の協力を得て、各々1 週間程度の講義、実地見学、ディスカッション及びレポート作成・発表等を行った。

４．学生の状況について

2017～2018 年

＜行政コース＞

アジア・オセアニア、中・東欧 18 カ国より 20 名の学生が入学した。

＜地方行政コース＞

アジア、中欧 10 カ国より 10 名の学生が入学した。

2016～2017 年
＜行政コース＞
アジア・オセアニア、中・東欧 17 カ国より 18 名の学生が入学した。全員が 2017 年 9 月に所定の課程を修了し、学位を授与した。
＜地方行政コース＞
アジア、中・東欧 9 カ国より 10 名の学生が入学した。全員が 2017 年 9 月に所定の課程を修了し、学位を授与した。

学生募集の際、毎年、現地調査・プロモーションを実施している。2017 年度は 7～9 月に 6 カ国を訪問し、推薦機関、省庁、及び在外公館において、優秀な人材の推薦を依頼した。
申請者を審査する際は、書類審査だけでなく、現地面接、電話面接のいずれかの方法で面接を実施し、優秀な人材の確保を図っている。2017 年度はアジア 11 カ国にて現地面接を実施し、可能な限り現地調査とプロモーションを併せて実施した。

５．学生の研究成果の公表について

プログラムの柱の一つである論文（Independent Study または Research Paper）の発表は年に一度、6 月下旬から 7 月中旬にかけて実施している（2017 年度は、行政は 6 月 28 日（水）、地方行政は 7 月 3 日（月）に実施）。完成した論文のうち、学生から公開許諾が得られたものは製本し、本学図書館において公開している。

６．その他

＜共通＞
・ YLP 実施大学との交流を深めることを目的として、2017 年 6 月 21 日（水）に名古屋大学 YLP 医療行政コース学生一行と意見交換会を実施した。
・ YLP ジャパン向けの日本語リーフレットを作成し、2017 年 4 月に人事院並びに JICA に対してメール送付の上、関係者への周知を依頼した。

＜行政コース＞
・ 毎年、地方自治体の課題に取り組み、各地方の地域振興政策、地域社会への理解を深めることを目的として、地方自治体、産業・工業関連施設、歴史遺跡、文化財等を訪問する実地研修（Field Trip）を行っている。2017 年度は、2017 年 7 月に岐阜県、2018 年 2 月に鹿児島県を訪問した。
・ 日本人学生との交流を目的とし、公共政策プログラムの学生との懇親会（4 月）を開催した。

＜地方行政コース＞
・ 日本の自治体等の幹部人材養成を目的としたローカルガバナンス関係コース（地域政策コース、医療政策コース、農業政策コース及び地域振興・金融コース）の学生との間では、相互に歓迎会（5 月・11 月）及び送別会（9 月・3 月）を実施した。

One-year Master's Program of Public Policy (MP1)
Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)

1. Program outline

The international Program of Public Policy (PPP) has both one-year (MP1) and two-year (MP2) components. Like other international programs at GRIPS, the PPP academic year begins in October and ends in September. MP1 provides managers and leaders with the fundamental skills needed for policy analysis and policy management. MP2, which has a similar structure in the first year, provides the additional technical skills needed to be professional policy analysts. Students in both MP1 and MP2 receive a common interdisciplinary and analytical foundation through various courses and a specialized education through courses in one of four concentration areas: economic policy (EP), international development studies (IDS), international relations (IR), and public policy (PP). Students round out their studies by choosing from a wide variety of specialty courses which provide either analytical depth or practical knowledge. Practical courses are offered by government officials with extensive experience in actual policy formulation and implementation. In addition to the study of conventional Western-based paradigms, PPP students benefit from the policy-making experience of Japan and other Asian countries. A series of mandatory policy workshops offers training in policy-making skills and guidance on policy research. MP1 students are required to produce a policy report and may qualify for either a Master of Public Policy or a Master of Public Administration. MP2 students produce a master's thesis and earn a Master of Arts in Public Policy. In the GRIPS Summer Program, students organize and work in interdisciplinary and multi-disciplinary groups on important real-world policy issues; in addition, MP2 students are given guidance on thesis preparation.

2. Program operation

The current structure of the PPP was adopted in 2011 following extensive deliberations by a GRIPS committee consisting of 8 professors. As currently constituted, the PPP is an umbrella organization consisting of four concentration areas. The program director is assisted by a deputy director, four concentration leaders, a program committee, and a staff coordinator. The director provides guidance on program operation and works closely with the staff coordinator on day-to-day management including coordination with major stakeholders. In the decentralized system created by the 2011 reforms, the four concentration leaders are responsible for providing overall supervision of the policy workshops and independent study (MP2) in their specialty areas. The primary role of the deputy director is to coordinate with concentration leaders to guide student research and writing. In October, the 28 current members of the PPP Program Committee were assigned to one of the sub-committees to provide the director with improved advice and support. Academic Committee covers curriculum and student affairs, and General Affairs Committee covers issues of planning, promotion, and budget.

At the end of FY2017, all of the 35 active students had full scholarships. Total scholarships

(MP1 and MP2) by source were: MEXT (15), ADB (11), JICA/JDS program (6), foreign governments (1) and Japanese government (2). Of the 35 active students, 20 were MP1 and 15 were MP2.

3. Changes in curriculum and lecture content

New PPP curriculum designed by the incoming PPP administration was implemented in October 2014, and presentation seminar was conducted by our Center for Professional Communication (CPC) as a part of Policy Debate Seminar. The requirement of each concentration is revised every year by the concentration leaders as well as the curriculum.

4. Student matters

In March 2018, there were a total of 35 students enrolled in the PPP. This number includes 28 new international students admitted in October 2017 (20 students in MP1 and 8 students in MP2). The new students joined a group of 7 international MP2 students. Current PPP students come from 17 countries including Japan. Female students made up 46 percent of the total student population.

In the admission process, Video interviews were conducted selectively. In addition, interview trips were made to the Philippines for JICA/JDS scholarships for MP1 program.

5. Student research

PPP takes student research and writing very seriously. Students are assigned to one of the four concentrations based on their preferences. At the end of FY2017, the distribution of active students by concentration (number of MP1 and MP2 1st year in parentheses) is: EP (7, 0), IDS (5, 2), IR (4, 1), and PP (4, 5). Policy Debate Seminar II and Independent Study are evaluated using the full GRIPS grading scale. Outstanding students are nominated for presentations at ADB-JSP Research Forum and GRIPS Student Conference every year. Copies of all MA policy reports and theses are maintained in the GRIPS library.

Macroeconomic Policy Program

１．プログラムの概要

アジア太平洋地域の発展途上国・新興国の若手官僚・中央銀行職員等を招き、経済政策専門家を育成することを目的とする。日本政府が拠出する IMF（国際通貨基金）奨学金の支援を受けている。また、2011 年度より従来の 1 年制に加え、2 年制プログラムを開設し、IMF 奨学生以外の受け入れも開始した。また IMF 奨学生以外の学生については対象国の制限を設けていない。

プログラム修了者には、1 年制は Master of Public Policy 又は Master of Public Economics、2 年制は Master of Arts in Public Economics の学位が授与される。

２．プログラムの運営について

プログラム・ディレクターは、学内プログラム委員会の意見を適宜聴取しつつ、また IMF のアジア太平洋地域事務所（在東京）とプログラム予算、学生選考などの基本事項につき緊密に協議を行い、円滑にプログラムを運営した。また、IMF は奨学金プログラム（GRIPS を含め 4 大学対象）の外部専門家による評価を 2009 年 1 月より実施、その一環として、本学に専門家ミッションを派遣し学生およびファカルティと意見交換を行った。同評価は同年 6 月に終了した。

本プログラムの契約が 2010 年度で終了したため、IMF より 2011 年度開始の IMF プログラムの競争入札が行われ、本学と新たに 7 年間の契約が交わされた。IMF によるキャンパス訪問が毎年行なわれており、2013 年度には IMF 奨学金プログラムの外部専門家による中間評価が、2015 年度には外部専門家と学生およびファカルティとの意見交換が行なわれた。
2017 年度には JISPA 入札にかかる GRIPS への大学訪問が行われ、IMF アジア太平洋地域事務所（在東京）との新規契約締結に向けた協議を行った。

３．教育内容等の改善について

本プログラムは市場経済をベースとしたマクロ、ミクロ経済運営を、理論と政策面で学ぶようデザインされている。学生（2017 年 9 月修了生）によるプログラム評価ポイントは比較的高く、彼らのニーズに概ね合致したプログラムと考えている。

改善点として 2005 年度より、本学期開始に先立つプレプログラムとして、約 2 ヶ月半の Skill Refreshing Course（2011 年度にプログラム名を IMF Orientation Program に変更）として Academic English と数学が奨学金の追加支援を得て実施されるようになった。また 2012 年度には IT も IMF Orientation Program に追加された。このプレプログラム実施により、学生はよりスムーズに本プログラムに対応できるようになった。また 2007 年度に GRIPS による本プログラムの外部評価が実施されたが、政策形成能力の育成、日本で学ぶ独自の付加価値提供などの指摘については、可能な範囲で、関連講座を選択必修コア科目に組み込むなどの対応をした。なお、IMF の要請により、プログラム対象国の範囲が従来の市場経済移行国中心からアジア全域の発展途上国に拡大された。プログラムの目的はマクロ経済政策を中心とする市場経済指向の政策専門家を育成することにあり、従来と大差ないが、対象国拡大に応じ 2010 年度にプログラム名を Asian Economic Policy Program に変更した。また 2011 年度にプログラム名を Macroeconomic Policy Program に変更した。

学生へのアンケート、インタビューの結果および、IMF からの要請を受け、秋学期に集中する必修科目単位取得の負担を軽減するため、2010 年 10 月より必修科目から 1 科目を選択科目へ移動した。2011 年度の Macroeconomic Policy Program からは幾つかのコースのカテゴリーの移動を

行いカリキュラムの調整を行った。

４．学生の状況について

2017 年 9 月修了の学生数は 16 名（内 1 名はインドネシア政府奨学生）であった。同年 10 月入学の学生数は 16 名であった。入学生の出身国は、インド、ウズベキスタン、カンボジア、キルギス、スリランカ、タイ、バングラデシュ、ベトナム、ミャンマー、モンゴルである。派遣元機関は各国の財務省、商務省、中央銀行、中央統計庁などの中央官庁・機関である。

学生の募集・選考は、IMF の東京事務所および対象国の IMF 現地事務所の協力を得ながら行った。書類選考のみならず、現地でのインタビューおよび数学・英語試験の結果を踏まえ最終決定した。2017 年度の選考期間は 1～3 月であった。

５．学生の研究成果の公表について

自国の経済政策課題につき、1 年制の学生はポリシーペーパーを、2 年制の学生は修士論文をまとめた。ポリシーペーパーおよび修士論文は CD 及び冊子にまとめられており、本学図書館にて閲覧可能である。

６．その他

現地出張時に修了生の近況把握に努めている。過去の修了生には、中央銀行の役員や中央官庁幹部職員として活躍している者もおり、本プログラムは一定の役割を果たしていると考える。

Public Finance Program

１．プログラムの概要

開発途上国の租税政策及び関税政策への知的支援の観点から、将来それらの分野で責任を負うこととなる若手行政官を主たる対象として、経済学を中心に、法学、政治学ならびに行政学などに関する専門的教育を行うとともに、主に世界銀行（WB）奨学生を対象としたTaxコースでは、国税庁税務大学校、世界税関機構（WCO）奨学生を対象としたCustomsコースでは、財務省税関研修所（CTI）および関税局との連携による実践的教育を実施し、我が国の政策経験を踏まえた高度な専門的行政能力の育成を目指している。プログラム修了者にはMaster of Public Financeの学位が授与される。

２．プログラムの運営について

当プログラムの全般的な運営については、ディレクター、副ディレクターおよびプログラム･コーディネーターが連携して対応している。また、広報活動および選考については AO 室と頻繁に話し合いを行っているほか、必要に応じてプログラム・コミッティーの教員をはじめ、他の教職員の協力も得ながら運営している。

租税関連の職務経験者を中心とする Tax コースについては、実務研修の担当機関である税務大学校（税大）とプログラム運営等に関する話し合いを少なくとも年 1~2 回行い、必要に応じて追加的な話し合いの場を設けている。とくに例年 3 月に開催される協議会では、税大による実務研修の対象となるプログラム受託大学の担当者が一堂に会し、実務研修についての意見交換を行い、交流を深めると共に問題点やその改善方法等について話し合っている。この実務研修は、税大から講師を迎え、本学において日本の税制・税務行政に関する講義のほか、租税行政の現場や税務署、コールセンター、税理士会等の視察を行い、それらの経験を踏まえて、自国の税制・税務行政の改善案について論文執筆を行うものである。また世界銀行研究所（WBI）の担当者とは、随時ﾒｰﾙ及び電話にて連絡を取り合っている。本年度は 3 月 28 日に世銀グループ・国際金融公社（IFC）長官、元世銀副総裁のフィリープ・ル・ウェル氏による講演が本学で行われ、Tax コース学生も同氏との面会の機会を得た。また、本年度は JICA からの奨学生が 1 名おり、9 月には JICA による評価会議も実施された。

他方、関税関連の職務経験者を中心とする Customs コースについては、実務研修の担当機関である CTI および関税局と年に数回の意見交換・協議を行っている。実務研修は、CTI および関税局から講師を迎え、本学において我が国の関税制度及び税関制度のグローバルスタンダード等の講義や、WCO の診断手法を用いた自国税関の近代化案の作成を行うほか、地方税関や支署等の業務運営の視察などを行うものである。その講義や視察手配については、CTI および関税局の担当者と密に協力しながら運営している。また WCO 本部とは例年 9 月にプログラム評価が実施されるが、本年度は 9 月に学生に対して SKYPE による面談が実施され、GRIPS 教職員との面談は 11 月に実施された。

こうしたレビューとは別に、プログラム全体として、例年、年度半ば、修了時、およびフィールド・トリップ等実施後に学生へのアンケートを実施するほか、学期毎にディレクターとのミーティングを開き学生のフィードバックを受けており、その結果はプログラム運営の改善に随時役立てている。

３．教育内容等の改善について

Tax コース、Customs コース共に、1 年 1 か月プログラムとして実施された。9 月中には当該プ

ログラムの全学生に実務研修の講義や視察、経済数学・統計学の演習のほか、日本語の授業などが提供され、経済学で用いる基礎的代数および統計学知識の習得、ならびに日本での生活や授業へのスムーズな移行、先輩と後輩との交流といった面で大変有効であったと思われる。

そのほか、プログラム評価等の結果を受け、今年度は 9 月中の経済数学・統計学授業の一層の拡充を図り、コア科目である Microeconomics 1 ならびに Macroeconomics 1 では TA にオフィスアワーを提供してもらい、学生のフォローを行った。また、学生のニーズに応え、ポリシー・ペーパーに関する博士課程の学生によるチュートリアルを本年度は早めに開始し、6 月まで延長した。在学生および指導教官へのアンケートをベースに、税務および関税関連図書のさらなる充実を行った。リーダーシップに関する特別講義は今年度も 7 月に提供することができた。

2015 年度より、日本関税局から Customs コースへの入学者があるが、留学生の日本の国税・関税行政だけでなく、日本文化に対する理解を深める上でも、また税関行政官のネットワーク構築の上でも大変有意義である。

４．学生の状況について

2017 年 9 月入学者は 17 名で、彼らの出身国は、インド（2）、インドネシア（2）、ウガンダ、ガーナ、カンボジア（2）、ケニア、ザンビア、スリランカ、タンザニア、ドミニカ共和国、ブラジル、ボツワナ、モーリシャス、日本である。派遣元機関は主に各国の財務省、および関税局である。

本学主催の合同フィールド・トリップ（2018 年 2 月）には 16 名が参加し、日本の産業技術を学び、日本の歴史・文化に触れる貴重な経験をした。他の国際プログラム留学生との交流関係を築く機会となった他、訪問先の一つ・鈴鹿工場の見学前に、ホンダフィロソフィーについてのフリーディスカッションを PF 独自で実施したことで、日本の組織文化に関する関心も高まった。そのほか Customs コースの学生は沖縄地区税関（4 月）へのフィールド・トリップに、また Tax コースの学生は茨城（8 月）及び鎌倉（9 月）へのフィールド･トリップに参加した。

プロモーション活動では、2010 年度より Tax コース、Customs コースそれぞれ別々のパンフレットを作成しているが、2018 年度版については、内容を大幅に加筆・修正したものを作成し、HP も大幅に加筆・修正した。卒業生への通知等、卒業生ネットワークを用いた広報活動を行った。Tax コースについては、6 月 22 日に世銀東京オフィスとワシントンの WBI 本部、筑波大学を結び、WBI 担当者の司会で Webinar が行われ、その画像は後日世銀の HP に掲載された。本学からもケニア出身の在学生 1 名、ディレクター、コーディネーターが参加し、本学プログラムについての感想や内容の説明を行った。

５．学生の研究成果の公表について

ポリシー・ペーパーの全体報告会を 7 月に実施した。学生から公開許諾が得られたものについては製本し、学生に複数部配布、また奨学金支給機関（WB、WCO）や国内関連機関（税大、財務省関税局）等、学内外への配布を行っているほか、本学図書館で所蔵している。

Economics, Planning and Public Policy Program

１．プログラムの概要

インドネシア政府との協定に基づき、グッド・ガバナンスと経済発展に貢献しうる中央および地方政府の職員の能力向上を目指すことがプログラムの目的である。具体的には、インドネシア政府の中の国家開発計画庁と財務省が、中央・地方政府職員の能力向上という人材育成をすすめるため、この両機関が選んだ政府職員を最初の 1 年間はインドネシアの提携先大学で教育し、後半 1 年を GRIPS にて修学させ、最終的にはインドネシア各大学と本学によるダブル・ディグリーを与えるプログラムである。提携先大学は下記のとおりである。

提携先大学：インドネシア大学経済学研究科経済科学プログラム
インドネシア大学経済学研究科経済公共政策プログラム
パジャジャラン大学経済学研究科
ガジャマダ大学経済学研究科
同大学都市地域計画研究科
同大学行政学研究科
ブラウィジャヤ大学行政学研究科

２．プログラムの運営について

2006年度のプログラム開始時から2016年度までに総数約200名を受け入れ全員が修士課程を修了している。2017年度においては、インドネシア提携研究学科にて出張プロモーション・入学希望者への面接の結果、26名を受け入れた。

３．教育内容等の改善について

特になし。

４．学生の状況について

前述の通り2017年度は26名を受け入れた。1名自己都合により退学したが25名は在籍中。また、2018年度入学に向け同様のプロモーション・面接を実施し、27名合格とした。

５．学生の研究成果の公表について

2016 年度入学生に対して 4 月に中間研究報告会、8 月には最終審査をおこなった。さらに提出された論文は製本して GRIPS にも保管した。2017 年度入学生においてもすでに中間報告会を実施し、8 月に最終審査実施予定。

Disaster Management Policy Program

１．プログラムの概要

本プログラムは、本学と国立研究開発法人建築研究所、国立研究開発法人土木研究所及び独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携により、防災政策に係る技術及び政策を学ぶための修士プログラムとして実施されている。2005 年に地震リスクマネジメントプログラムとして新設され（現在の地震学・耐震工学コース）、2006 年に新たに津波防災コースが設置された。2007 年には水災害リスクマネジメントコースが新たに設置された。地震学・耐震工学コース及び津波防災コースは建築研究所及び JICA との連携により、水災害リスクマネジメントコースは、土木研究所及び JICA との連携によりそれぞれ実施されている。なお、建築研究所で本プログラムを実施している国際地震工学センター（IISEE）及び土木研究所で本プログラムを実施している水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）は、国連教育科学文化機関（UNESCO）の認定機関として国際的な活動を行っている機関である。

本プログラムは、途上国の政府関係者・研究者等が、講義と演習を通して、地震・津波災害及び水関連災害の防災政策立案に必要な知識と技術を修得し、日本の経験を基にした防災政策の理論と実践を学ぶことを目的としている。加えて、実習と問題解決演習を通して、それぞれの国に特有の問題に対して、習得した知識や技術、政策理論を適用させる能力を身につけることにより、開発途上国における防災政策分野の専門家を養成することを目指している。

２．プログラムの運営について

本プログラムは建築研究所、土木研究所及び JICA との連携プログラムであり、学生のほとんどは JICA の実施する研修生として教育を受ける。水災害リスクマネジメントコースでは、外国人や日本人の自費による参加も受け付けている。

本プログラムの運営や講義、論文の指導等については、本学の専任教員、建築研究所及び土木研究所の連携教員が中心的な役割を果たしている。他の大学や研究機関との連携も積極的に行っており、非常勤の客員教員や非常勤講師を必要に応じて任命している。

プログラム運営委員会は、本学の専任教員と建築研究所及び土木研究所の連携教員で構成され、カリキュラムの検討や入学者の選考、修了の判定などのために必要に応じて開催している。土木研究所では、UNESCO や政策研究大学院大学等の関係機関が参加する運営理事会で中長期計画や事業計画を決め、建築研究所では、各分野の専門家からなる国際地震工学研修・普及会議において毎年アドバイスを受けている。学生の指導は、指導教員 1 名、副指導教員 2~3 名の体制で行っている。

３．教育内容等の改善について

各科目の講義内容やカリキュラムについて、学生との懇談やアンケートを通じて意見を集約するなどして、カリキュラムや指導体制の改善に努めている。2017 年度は GRIPS における Global Studies コースの導入に伴い、集中講義期間中に開講する「Disaster Management Policies A」と「Disaster Management Policies B」について本プログラム以外の学生の履修を可能とした。東日本大震災の被害及び復興状況を学ぶため、2012 年度から被災地への現地視察を実施している。また、防災・開発政策に関する新たな発想が生まれることを期待して、2015 年度から、日本人学生との合同フィールドワーク及び発表会を実施している。今年度は 2017 年 12 月 7-8 日の 2 日間で開催し、日本人学生は、公共政策プログラム防災・危機管理コースから 12 名、同プログラムインフラ政策コースから 14 名の学生が参加し、本プログラムからは 35 名が参加した。

４．学生の状況について

本プログラムの学生は、設立時の 2005 年度には 19 名であったが、コースの増設や定員の増加に伴い、学生数も順調に増加している。2017 年 10 月期入学の学生数（2018 年 3 月末時点）は、34 名である。2017 年度入学生の出身国は、以下の通りである。
バングラデシュ（5 名）、エルサルバドル（4 名）、ネパール（4 名）、フィリピン（3 名）、エジプト(2 名)、ニカラグア（2 名）、インド(2 名)、パキスタン(2 名)、ペルー(2 名)、スリランカ(2 名)、ブラジル、チリ、フィジー、モロッコ、タンザニア、ベトナム各 1 名（合計 34 名）

学生募集については、JICA の各国事務所を通じて実施している。並行して、途上国の関係政府機関や研究機関にコンタクトを取ったり、本プログラム（及び前身である JICA 研修）の修了生にも働きかけたりして、優秀な人材の確保に努力している。また、ユネスコ等の主催する国際会議等においてプログラムの紹介をするなど、本プログラムのプロモーションを積極的に行っている。

５．学生の研究成果の公表について

修士論文発表会を開催するとともに、修士論文はすべて論文集にまとめて発行している。論文梗概集（各 6 ページ程度）も作成し、学生の派遣元等も含め、多数の関係機関、関係者に配布している。建築研究所では、「Bulletin of the International Institute of Seismology and earthquake Engineering」にも、論文梗概を掲載して広く配布している。学生には、できるだけ国際的な学術雑誌等に発表するよう指導しており、過去、土木学会等において発表された事例もある。

６．その他

本プログラムは、JICA の実施する研修事業と政策研究大学院大学の修士プログラムとの連携により実施されるようになったものであり、その高度な内容と共に、海外・国内の関係機関から高い評価を得ている。

2004 年のインド洋津波、2005 年のパキスタン地震、2008 年の中国四川省地震及びミャンマー洪水、2010 年のハイチ地震、2011 年の東日本大震災、2013 年のフィリピン台風、2015 年のネパール地震、2016 年の熊本地震等、近年巨大災害が頻発しており、途上国における防災への関心が高まっている。わが国政府及び JICA も、2011 年の東日本大震災を契機に、防災・復興関連の国際協力を拡充している。

また、日本政府は、2015 年の第 3 回国連防災世界会議の場において、仙台防災協力イニシアティブを発表し、今後 4 年間に防災関連分野で 40 億ドルの支援と 4 万人の人材育成を行うと表明した。今後、本プログラムへの入学者もさらに増えることが予想される。

Maritime Safety and Security Policy Program

１．プログラムの概要

本プログラムは、海上保安庁（海上保安大学校）及び独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携・協力によるプログラムで、本学及び海上保安庁の両者がそれぞれの得意分野において、これまで培ってきた教育内容を提供することで、我が国においてこれまでに例を見ない、海上保安分野における専門家を育成することを目的としている。学生は日本を含むアジア諸国出身者であり、共に学んだ者同士が国際的人的ネットワークを作り上げることで、修了後、国際法に基づく海洋秩序の維持に貢献することも重要な目的となっている。

本プログラムの学生は、毎年 10 月の入学後、翌年 3 月までは本学において必修及び選択必修の各授業（国際関係論、安全保障論、国際法、東アジア国際関係論、国際海洋法等）を履修し、その後、8 月までは、海上保安庁の幹部職員を養成する教育機関である海上保安大学校（広島県呉市）へ移動して授業・演習などを受ける。海上保安大学校においては、必修科目として、救難防災政策、海上警察政策などを設定し、それ以外にも、実務者として将来自身が担う職務を見据えて、必要となる分野を学生各自が選択できるように選択科目も設けている。

２．プログラムの運営について

本プログラムでは、本学の専任教員及び海上保安大学校の連携教員が、プログラムの運営や講義・演習、ポリシーペーパーの執筆指導において中心的な役割を果たしている。プログラム運営委員会は、本学の専任教授と海上保安大学校の連携教員で構成され、カリキュラムの検討や入学者の選考・修了認定等、必要に応じて開催している。

学生の指導に当たっては、主指導教員 1 名及び副指導教員 1～2 名で指導教員委員会を構成し、学生の指導にあたっている。本プログラムは、実施の場所が本学と海上保安大学校とに分かれており、2 カ所を移動しながら実施することになるので、指導教員は、必要に応じて出張を行うとともにテレビ会議システムを活用した遠隔指導を実施した。

３．教育内容等の改善について

現在までのところ、カリキュラムや授業内容は適切であるとの評価を受けており、大きい変更は必要ないと考えている。ポリシーペーパー執筆指導のあり方については、2015 年度に執筆作業が遅れ気味であったことから、2016 年度においては早めに執筆作業を行わせた。プロポーザルおよび論文の発表会においても、指導教員と学生の全員が事前にペーパーを読み、発表会では発表なしに討議に入るという方式をとったため、効果的に議論を行うことができた。

４．学生の状況について

2016 年 10 月期は 2 期生として 6 名を受け入れ、全員、所要の課程を修了して、修士（政策研究）（英語名：Master of Policy Studies）の学位を授与された。2017 年 10 月期には 3 期生として 7 名を受け入れた。出身国は日本（2 名）、マレーシア（3 名）、フィリピン（1 名）、スリランカ（1 名）である。学生の募集等は、本学・海上保安庁・JICA が共同でおこなっている。

５．学生の研究成果の公表について

2017 年 7 月に論文発表会を開催したほか、論文集を作成し、関係機関・関係者に配布した。学生の研究成果であるポリシーペーパーについては、本学図書館で閲覧できるようにした。

６．その他

本プログラムは、国際法や国際関係についての知識を基盤としつつも、高度の実務的・応用的能力をもつ人材の育成をめざして、本学における研究教育と海上保安大学校（広島県呉市）における研究教育とを有機的に結合しようとするところに特徴がある。

GRIPS Global Governance Program (G-cube)

１．プログラムの概要

本プログラムの目的は、歴史や深い教養に裏打ちされた大局観を持ち、長期的かつ複眼的な視野から的確な判断をする能力を有し、新しい世界秩序・地域秩序の形成に参画する意思と能力を併せ持った、国家・国際機関・産業界・NGO 等のトップリーダー(Leader of Leaders)を育てることである。本プログラムは、国内外の政・財・官等のミッドキャリアの政策プロフェッショナルと、国際機関、企業、NGO 等での活躍を目指す社会人や学生を対象としている。

２．プログラムの運営について

本プログラムの整備方針の策定と運営上の重要な意思決定を行う場として、学長が委員長を務め、理事、副学長、研究科長、プログラム責任者、プログラム・コーディネーターと分野ごとの教員の代表者が委員として参加するプログラム運営委員会を定期的に開催している。さらにこの委員会では、本プログラムの整備と学内の他の教育プログラムの統廃合を整合的に推進するための調整も行っている。本プログラムは大学改革の柱だからである。また、ワーキング・グループを設置して、運営委員会の意思決定機能をサポートし、他のプログラムと密接な連携を図っている。

３．教育内容等の改善について

本プログラムでは、個別の政策課題について深い知見や分析能力を獲得させるとともに、本プログラムが目的の一つとして掲げる大局観の涵養を図るため、少人数で集中的議論を行うチュートリアルを開講してきた。受講した学生の全員が、異口同音に自らの視野が広がり、知識が深まり、学習能力と研究能力が高まったことを実感したと高く評価している。また教員からも、教育効果の高さを認める声が上がっている。そこで、チュートリアルを開講する頻度を増やしたり、一回当たりの時間を延長したりして、チュートリアルに配分する時間を徐々に増やしてきた。また、大局観の進捗度合を具体的に把握するための 6 つの指標（見通す力、考える力、伝える力、率いる力、決める力、描く力）を設け、試験やレポートの点数だけでなく、この 6 つの力のそれぞれについての評価にも基づいてチュートリアルの成績評価をすることにした。その後、評価点だけでなく所見として文章によっても長所短所を指摘するようにし、さらに弱点を克服するためのアドバイスも記すことにした。評価表は担当教員間で共有するとともに、学生にフィードバックしている。これにより、教員は学生の学力と大局観の向上をより注意深く観察するようになり、学生も自身の達成度や弱点を自覚し克服するようになることで、本プログラムが目指す教育が実現に近づくものと期待している。また、学生による教員の評価も実施し、今やチュートリアルは本プログラムの最大の特色となった。チュートリアルは人気が高く、チュートリアルが必修科目ではない他の 7 プログラムの学生も参加し、これらの学生を含め延べ 55 名の学生が履修した。

他にも特色ある必修科目や選択必修科目を設定しており、冬学期と春学期に開講する Policy Debate Seminar I・II では、英作文、プレゼンテーション、ディベートの能力を向上させ、深く考える力も鍛えるトレーニングを行った。その一環として 5～6 月に元タイ財務大臣のタノン・ビダヤ氏（現在、タイ・タップウォーター・サプライ会長）を招聘した。同氏は、重要な政策課題について豊富な実務経験と学識に基づいた講義、活発な質疑応答、個別指導を行った。さらに、今年度は昨年度に引き続き、九州大学および広島大学と合同で、3 月に 2 泊 3 日の合宿セミナーを神奈川県（湘南国際村）にて実施した。移民をテーマにディベート型の討論競技会を行い、学生・教員ともにこれが課題分析能力およびコミュニケーション能力の向上に効果的であることを実感できた。同合宿には、3 月に福岡アジア文化賞大賞を受賞した著名な研究者であるクリス・ベイカー博士と

パスク・ポンパイチット教授（チュラロンコン大学）らを招聘し、講義や個別研究の指導の機会を提供するとともに、学生のグループワーク、ディスカッションについてのアドバイスをしてもらった。また、基礎講座等の一環として 6～7 月に渡邊 博史氏（元国際協力銀行総裁）及び小縣方樹氏（JR 東日本取締役副会長）による特別授業を行った。2 月にはコペンハーゲン大学より Pablo Selaya 准教授を招聘し、基礎科目である“Global Economic History”を担当いただいた。さらに 3 月には本学シニアフェローとして招聘したギナンジャール・カルタサスミタ・インドネシア大統領諮問会議委員が、国家の危機管理を主導した経験に基づいてリーダー養成基礎講座を開講した。

また、今年度は本プログラムでは初めてとなる、博士号取得者を輩出した。また 2 月には、二人目となる博士最終審査を行った。博士の最終審査は、通常の博士論文審査のほか、本プログラムでは大局観の涵養を諮るため、総合審査を実施した。総合審査では博士論文とは異なるテーマ（1 人目：気候変動問題、2 人目：新興国における民衆の政策への意思反映について）に関する 40 分のプレゼンと、その後 50 分の委員との質疑応答を行い、学生の物の見方や大局観を審査する方式とした。総合審査では博士論文審査員に加えて、チュートリアルのクラスター責任者、本学学長および学外の有識者が委員に加わった。

総合審査の実施に当たっては、学生の準備時間、評価方法、評価基準、実施方法などを議論し、まとめ、事前に総合審査委員には本プログラムの趣旨及び総合審査の趣旨の詳細を説明した上で臨んでいただいた。また今後受けることになるプログラム生は、自分自身の総合審査の準備のため傍聴することとし、やり方やプレゼンの仕方などを勉強する機会を提供した。

４. 学生の状況について

＜在学生＞

今年度は 2014 年度に入学した第一期生 12 名のうち、一名が博士号を取得して修了した。また一名が健康上の理由により退学、一名が授業料の未納により除籍となった。本年度末には残る第一期生 9 名、2015 年度に入学した第二期生 11 名、2016 年度に入学した第三期生 10 名、2017 年度に入学した第四期生 3 名を加え、在学生は合計 33 名（留学生 28 名、日本人 5 名）となった。第四期生の出身国は、フィリピン、タイとケニアである。入学前の職業は、1 名が海上保安官、1 名が公的研究機関職員、1 名が国家公務員であった。

また、第二期生 3 名及び第三期生 2 名が今年度中に博士課程に進学した。さらに第三期生 5 名が修士課程の修了審査に合格したため、2018 年 4 月より修士課程に在籍する学生 1 名を除き、全員が博士課程在学生となる。

また今年度は学生の要望に基づき、インターンシップ支援も行った。9 月に学生 1 名が民間企業、1 名が 9 月～翌 2 月まで米国ワシントン DC の世界銀行本部、2 名が 3－5 月、10－12 月に金融庁にてインターンシップを行った。

＜研究の進捗＞

第一期生、第二期生及び第三期生の博士論文研究はおおむね順調な進捗をみせている。第一期生は 2 名が論文最終審査を受けたが、来年度は 4 月から 9 月までの間に、少なくとも 4 名の論文審査が予定されている。

研究調査支援も引き続き積極的に行い、今年度はガーナ（4/23-5/3）（6/12-7/29）、ラオス（4/8-5/30）、エチオピア（6/24-7/1）、パキスタン(8/1-9/27)における学生の研究調査を支援した。

＜プロモーション＞

2018 年度以降にも質の高い学生を獲得できるようリクルート活動を積極的に展開した。プログラム説明会を 10 月に東京で開催したが、それに先立ってプログラムの情報と説明会の情報をインターネット媒体や情報誌等に掲載し、外務省国際機関人事センターの Facebook に掲載し、さらに国際問題に関心を寄せる人々が集まる国連フォーラムのメーリングリストを経由して全国から優

秀な学生の獲得を図った。また本プログラム独自のウェブサイトを頻繁に更新して情報量を増やし、新たにチラシも作成し、国内外へ向けて積極的に情報を発信した。

５．学生の研究成果の公表

昨年度より、博士課程在学生の必修科目 Policy Workshop を開講している。またセミナーやコンファレンス等に聴衆の一人として出席する際、情報を入手することが目的であるのはもちろんだが、発表者や他の聴衆に名前を憶えてもらう目的で意味のある質問やコメントをすることも時によっては重要である。そうしたスキルを身につけさせることもこの科目の目的である。そのため、発表者以外の学生にも参加を義務付けている。

また今年度は国際学会で 3 名の学生が論文を発表した（英国 2 名、米国 1 名）。

６．その他（外部評価）

プログラムの改善には、外部から客観的な評価を受けることが非常に重要である。とくに本プログラムは、変化の速いグローバル社会の諸課題に取り組むための大局観を涵養するというこれまでなかった教育目標に取り組んでいる。そこで実際に危機管理を主導した政治的指導者や経済界の有力者や、著名な学識経験者を国の内外から招き、基礎講座やエグゼクティブ・セミナー等の科目を担当してもらい、学生の博士論文研究に対しても個別にアドバイスをいただいたうえで、学生と接した体験をもとにプログラムについて忌憚のない意見を述べてもらうことにしてきた。今年度は 7 月に本学の経営協議会において G-cube の概要を委員の先生方に紹介するとともに、学生と交流する機会を設け、直に学生と意見交換をしていただくことで、より学生のニーズを汲みいれたアドバイスを頂くことができた。また 3 月には招聘講師のクリス・ベイカー氏、パスーク・ポンパイチット氏によるプログラムに対する意見交換会を開催した。これらの貴重な意見を踏まえて、さらに教育内容とプログラム運営の改善に取り組んでいる。

Policy Analysis Program

1. Program outline

Taught in English, this is a three to five-year programme designed for students to become proficient in the research and analysis of real-world policy issues, utilizing economics methodologies. By seeking to produce highly trained researchers who can occupy leading positions in their home administrations and universities the programme also aims to raise the reputation of GRIPS internationally. The policy analysis (PA) programme offers specialization in Public Economics, Development Economics, and International Economics and has a heavy emphasis on the real-world policy faced by countries individually and collectively. In helping its students to clarify the theoretical, empirical and structural cause of real-world problems and to analyse possible solutions, it seeks to foster the next generation of policy researchers. While the integrated version of the doctoral programme has a 5 years standard term of study that includes both a masters and pure research component, it is also possible to obtain doctoral degree in three years minimum for students which a strong prior training in economic analysis. Emphasis is placed on economics, but the programme encourages cooperation within the policy sciences (political science, international relations, public administration, social engineering, etc.) and other disciplines. Because all classes are conducted in English, Japanese students also receive the same training and benefit from the close interaction with their foreign students peers.

2. Program operation

In addition to the writing of the thesis, course work consisting of elective and required courses, forms an important part of the programme. Students must demonstrate their mastery of the core concepts of policy analysis by passing two Qualifying Examinations (QE). In the basic QE, students must take a demanding set of exams that covers the core of modern microeconomics, macroeconomics and econometrics. Subsequently, in the Field QE, students are tested in their knowledge of their chosen research field. After a student has passed the Basic QE, he or she must complete further advanced courses in their chosen specialty, write a research proposal, select a supervisor, and start research activities for the dissertation. Once the field QE has been passed, the student engages fully in research. As one of the required courses in the master's programme, students must attend and play an active role in the Graduate Seminar I – an interactive class in which cutting-edge research is presented by outside and often international speakers. In addition, after passing the Field QE, the students are required to make regular presentations of their work at the Policy Analysis Workshop.

3. Improvements in issues including content of education

Beginning in 2017 a Policy Analysis Workshop was introduced, giving the students an opportunity to regularly present their work in progress and to obtain feedback from other students and faculty. The Policy Analysis programme committee met to review the curriculum and established a small working group to reorganize the Advanced Econometrics sequence. Following the guidance of the Dean, from October 2018, the amount of compulsory coursework for the degree will be reduced.

4. Student details

Currently there are 32 students in the programme, drawn from 16 countries, most of which are in east Asia or Africa. Five new students entered in 2017, from Ethiopia, Philippines, Thailand and Vietnam. Approximately half the PA students are early and mid-career civil servants on leave from their home institutions. The second largest group is composed of university professors in training, many of whom have returned home to pass on their learning to new generations of students. In recent years, the programme has also accepted a small number of younger students who will enter the job market after graduation. Among the job market destinations for PA graduates in 2017 were a think-tank in South Africa, and the National Statistics Office of Indonesia.

5. Announcement of student research results

Students must attend the Graduate seminars I-III to observe and interact with outside speakers, but also as part of their training they must present their research results internally at least twice before graduating. By default, as from 2014 PhD dissertations are posted on the GRIPS website. The programme strongly supports students who wish to present their work at international conferences, and encourages them to publish their work within the GRIPS Discussion Paper series and in international, refereed journals. In 2017 students presented their work at international conferences in Australia, UK, and USA, amongst other countries. In 2017, current and recently-graduated students published in internationally-respected, peer-reviewed journals that included Resource and Energy Economics, the South African Journal of Economics, Land Use Policy and World Development.

公共政策プログラム（博士課程）

１．プログラムの概要

博士課程公共政策プログラムは、(i) 高度の研究教育能力を有する政策研究の研究者、あるいは (ii) 高度の実務的専門知識に加えて学問的体系に沿った政策分析能力を有する行政官を養成することを目的とする。

本学博士課程修了者に関しては、(i) 国際的スタンダードを満たす教育方式に基づく高度の政策研究能力、(ii) 政策研究を遂行する上で必要とされる複数分野のディシプリン、(iii) 社会科学諸分野における基本的論文作成能力を備えていることを共通要件とする。

２．プログラムの運営について

本プログラムは、専門分野として、①総合、②政治、③経済、④数理分析、⑤開発政策、⑥国際開発、⑦文化政策の 7 つを有する。これら 7 つの異なる分野がそれぞれ独自のカリキュラムにしたがって教育研究指導を行い、それぞれの分野に沿った学位を与える。

３．教育内容等の改善について

学生が早期に研究テーマを確定し、研究計画を策定し、研究を開始できるよう、個々の学生の専門能力、研究課題、研究遂行能力に応じた以下の科目を開講した。

- Advanced Econometrics III-IV (2017 Spring)
- Operations Research (2017 Spring)
- Outline of Energy Policy (2017 Spring)
- Theoretical Foundation of Economic Policy (2017 Spring)
- Advanced Macroeconomics I-II (2017 Fall)
- Computer Programming for Economics (2017 Fall)
- Mathematics for Economic Analysis (2017 Fall)
- Public Sector in Japan (2017 Fall)

４．学生の状況について

2017 年 4 月 1 日時点における本学の博士課程プログラムの学生数は 141 名（留学生は 94 名）である。うち公共政策プログラムの学生数は 14 名（留学生は 8 名）である。

５．学生の研究成果の公表について

本年度は、以下の者が博士の学位を取得した。

- Shamsuzzoha　博士（公共政策分析）
  Essays on the Status and Determinants of Efficiency and Informality in Manufacturing Firms of Bangladesh
- Djumabaev Olimjon　博士（公共政策分析）
  Investigating Economic Growth, Trade Issues and Energy Strategies for Central Asian Countries

安全保障・国際問題プログラム

１．プログラムの概要

防衛省、外務省と連携しつつ、学問と実践、理論と政策の両方に精通し、専門性と戦略性を併せ持った安全保障・外交問題・国際政治経済の専門家・実務家を養成することを目的とする。国内外の政界、官界、学界などから広く学生を受け入れる。募集対象は、社会科学分野、特に国際関係、政治学、法学、経済学などの分野の修士号取得者である。

２．プログラムの運営について

防衛省から講義および学生の指導等について協力を得ている。また学生の派遣元である防衛省、外務省と必要に応じて連絡を取り合っている。

３．教育内容等の改善について

学生の博士論文執筆に向けた報告と討論からなる研究会を適宜開催し、学生の論文作成進捗状況を確認、指導を行っている。

定期的に、外部から研究者や実務家を講師として招き、レクチャーを受け、また意見交換を行う「安全保障・国際問題セミナー」を実施している。

４．学生の状況について

本年度は、Kurtulus Oktay, Vixayphongmany Alouni の計 2 名が本プログラムに入学した。本プログラムの在籍者のうち本年度中に、Pandu Utama Manggala が博士論文提出資格試験（QE）に合格した。

５．学生の研究成果の公表について

◆安藤優香　（DOC12011）

－「日本の中東外交～期待される日本の政治的役割」『改革者』２０１７年１０月号

－「米大使館の移転問題～背景に白人福音派の動き」『季刊アラブ』２０１７年春号

◆河村　洋（DOC12113）

－口頭報告：「米国の国防戦略と沖縄の核兵器―１９６０年代の戦域配備核兵器をめぐる論争との関連において」国際安全保障学会第９回定例研究会（２０１７年４月２２日）

◆Pascal Lottaz (DOC14111)

－“Neutral Diplomacy in Wartime Japan: Diplomacy & Foreign Policy of Spain, Sweden and Switzerland,” conference entitled, “Neutrality Conference Madrid: Lessons from the Past and Visions for the 21st Century,” October 2017

－“Private Neutrality in WWII,” International Studies Association, April 2018

－“Neutral Diplomacy in WWII Japan,” International Studies Association, February 2017

－“Neutral Diplomacy in Wartime Japan,” Japan Association of International Relations (JAIR), December 2017

－“The Neutrals in Japan: Spain and Switzerland,” King’s College, University of London, June 2017
－“Violent Conflicts and Neutral Legations: A Case Study of the Spanish and Swiss Legations in Wartime Japan.” *New Global Studies* 11, no. 2 (2017): 85–100.

◆Loftur Thorarinsson (DOC14112)
－“A Review of the Evolution of the Japanese Oil Industry, Oil Policy and its Relationship with the Middle East,” Oxford Institute for Energy Studies, February 2018

◆Juan David Rodriguez Rios (DOC15111)
－“The political economy of MNC-led development: the automobile industry in Brazil, Mexico, Thailand, and Malaysia,” Paper presentation at the International Studies Association (ISA) 2018 annual convention. San Francisco – USA http://web.isanet.org/Web/Conferences/San%20Francisco%202018-s/San%20Francisco%202018%20-%20Full%20Program.pdf
－“Industrial and Trade Policies in Latin America: A Tale of Three Paths”, Paper presentation at the Academy of International Business (AIB) 2017. Presented on July 3, 2017. Dubai – United Arab Emirates https://documents.aib.msu.edu/events/2017/AIB2017_Program.pdf

◆Pandu Utama Manggala (DOC15112)
－“The Battle of Ideas in Fighting Against Terrorism” Essay winner for the St. Gallen Wings of Excellence Award, held in Switzerland, May 2017
－“The Strategic Importance of the Natuna Islands: Analysis on Indonesia’s Maritime Domain Awareness”. Paper presented at the Indonesian Scholars International Convention, held in University of Warwick, July 2017
－“Assessing Indonesia’s Maritime Capabilities and Future Projection” Paper presented at the GRIPS Conference, September 2017
－“Sumpah Pemuda, Menjunjung Dharma dalam Kebinekaan Indonesia”, published at Kompas.com, 28 October 2017 (https://sains.kompas.com/read/2017/10/28/08430181/sumpah-pemuda-menjunjung-dharma-dalam-kebinekaan-indonesia?page=all).

◆Oktay Kurtulus (DOC17011)
－「脱亜入欧ならぬ『脱欧入中東？』―トルコ外交の基軸は変容したか」『季刊アラブ』2017 年 9 月 21 日
－“Which Factors Created the Impetus for Economic Recovery in Occupied Japan? Focusing on the Effects of Economic Distress and American Pressure Groups,” *Chuo University Graduate School of Law, Bulletin of Graduate Studies*, No.46 (Feb. 2017): 491-527.

国家建設と経済発展プログラム

１．プログラムの概要

本プログラムは、国家建設や経済発展に関する政策立案や政策研究に携わる人材を育成するために、2013 年 10 月に開設された政治学と経済学の学際的プログラムである。開発途上国や新興国における政治と経済の相互作用に知的な関心を抱き、社会科学分野の修士号を持っている学生を対象としている。政治と経済の両方の知識や分析手法に精通するだけでなく、歴史を踏まえてそれらを使いこなせる人材を育てたい。

２．プログラムの運営について

本プログラムの全般的な運営については、プログラム・ディレクターおよびプログラム・コーディネーターが連携して対応している。また適宜プログラム委員会を開催し、他の教員の協力を得ながら運営を行っている。プロモーション活動では、2013 年度版より日本語・英語によるパンフレットを作成し、国内外で配布を行った。また本学ウェブサイトにも掲載した。

３．教育内容等の改善について

本プログラムは、GRIPS の博士課程がこれまで蓄えてきた教育のノウハウをベースにしてデザインされている。カリキュラムには単に政治学と経済学の科目を配置するだけでなく、学生が歴史も必ず学ぶように工夫しており、セミナー及びチュートリアルという新しい試みも盛り込まれている。2013–2017 年 10 月に入学した第 1–5 期の学生の要望と教員のアイデアを取り入れて、教育内容等をさらに充実させていきたい。

４．学生の状況について

本プログラムには、AY2013 に 5 名、AY2014 に 4 名、AY2015 に 5 名、AY2016 に 1 名、AY2017 に 2 名が入学し、彼らの出身国は以下の通りである。

◇ アメリカ　1 名
◇ ウガンダ　1 名
◇ エチオピア 1 名
◇ ガーナ　　1 名
◇ カメルーン 1 名
◇ タイ　　2 名
◇ タンザニア 1 名
◇ ドイツ　　1 名
◇ フィリピン 2 名
◇ ベトナム　2 名
◇ 日本　　4 名

５．学生の研究成果の公表について

第 1 期の学生 2 名が 2016 年 3 月に、第 2 期の学生が 2017 年 9 月、及び 11 月に Ph.D. in International Development Studies の学位を取得した。博士論文の題名は、以下の通り：

吉川　愛子（指導教員：大塚　啓二郎）：International Migration and Development: Evidence from Rural Households in Bangladesh

中島　麻貴（指導教員：大塚　啓二郎）：Jobs and Education in India

Rayner Tabetando (指導教員：松本　朋哉)：Essays on the Impact of Mobile Money on Human Capital and Agricultural Investment: Evidence from Rural Uganda

Namutebi Edith Nsubuga　(指導教員: 園部　哲史)：Coordination Failure in Government Offices: A Case of Uganda

防災学プログラム

１．プログラムの概要

近年、都市化や工業化の進展、気候変動などにより、水災害は世界中で増加・深刻化しており、激甚な被害が経済発展を著しく阻害している。こうした災害に対する抵抗力を構築し持続的な開発を行うには、水災害リスクマネジメントの研究者や教育者、戦略・政策立案者の養成が必要である。このため、政策研究大学院大学では、国立研究開発法人土木研究所の水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）と連携して、水災害リスクマネジメント分野において、国及び国際的な戦略・政策の企画・実践を指導し、研究者を育成できる人材を養成することを目的として、博士課程の防災学プログラムを 2010 年度 10 月に創設した。

本プログラムでは、すでに修士の学位を取得した者、もしくは同等の能力を有し、大学あるいは研究機関等での研究経験や水災害リスクマネジメント分野での実務経験を有する者を対象とする。本プログラムは、すべて英語により実施されており、本プログラムを修了するために必要な履修期間は原則として 3 年間である。

２．プログラムの運営について

本プログラムでは、本学の専任教授及び ICHARM の連携教員が、プログラムの運営や講義、論文の指導等中心的役割を果たしている。プログラム運営委員会は、本学の専任教授と ICHARM の連携教員で構成され、カリキュラムの検討や入学者の選考、修了の適否など、必要に応じて開催している。

学生の指導に当たっては、主指導教員 1 名及び副指導教員 1～3 名で指導教員委員会を構成し、学生の指導にあたっている。

３．教育内容等の改善について

本プログラムのカリキュラムの充実を図り、東京大学との単位相互認定交換制度をつくった。学生指導体制を強化するため、ICHARM における連携教員を、新規採用も含め拡充した。

また、博士課程学生をマスターコースの現地研修プログラムのリサーチアシスタントとして参加させ、日本各地の現地の災害・洪水対策の状況を理解できる機会を用意した。さらに、つくば周辺の状況についても理解できる機会を作った。

４．学生の状況について

2017 年度 10 月期の入学者は 1 名で、出身国はバングラデシュである。その他、2016 年度の学生 2 名（パキスタン、バングラデシュ）及び 2015 年度入学の学生 2 名（パキスタン、バングラデシュ）が在籍している。2013 年 9 月には 1 期生（2010 年度入学・日本出身）が、2014 年 9 月には 2 期生（2011 年度入学・オランダ出身）が、2015 年 9 月には 3 期生 2 名（2012 年度入学・グアテマラ、バングラデシュ出身）が、2016 年 9 月には 4 期生 3 名（2013 年度入学・グアテマラ、バングラデシュ（2 名）出身）が博士号を取得して修了した。

５．学生の研究成果の公表について

学生は、国内誌では *Journal of Japan Society of Civil Engineering*（土木学会英文論文集）、*Journal of Disaster Research* 等、国際誌では *International Journal of River Basin Management, Hydrology and Earth System Science*, *Water Policy, Journal of Sedimentary Research* 等への投

稿を行うとともに、日本の土木学会、GRIPS 学生会議、EGU（欧州地球科学連合大会）等で発表を行っている。

６．その他

ICHARM では毎月 1 回博士課程の学生が 2､3 名ずつ交代で発表するセミナーを開催している。セミナーには ICHARM の研究員や修士学生が参加し、各学生は 2 か月に一度研究の進捗状況を報告し、内容を議論する機会を与えられている。

つくば周辺の高校生を対象にした ICHARM のオープンイベントや、ICHARM が開催する短期のトレーニングコースにリサーチアシスタントとして参加し、自国の状況の紹介や、研修のアシスタントを通じて国際交流に貢献した。

なお、日本政府は、2015 年の第 3 回国連防災世界会議の場において、仙台防災協力イニシアティブを発表し、今後 4 年間に防災関連分野で 40 億ドルの支援と 4 万人の人材育成を行うと表明した。

政策プロフェッショナルプログラム

１．プログラムの概要

高度な実務的専門知識と学問的大系に沿った政策分析能力を有する実務家を養成するという本学の理念に沿って、すでに政策に関わる職務経験を十分に積み、基礎的な政策分析能力をも備えた実務家などを対象に、事例研究を軸とした博士論文の執筆を主たる内容とする博士課程のプログラムとして、2007 年 8 月に開設されたプログラムである。

教育課程は、原則として入学後 1 年間で集中的に必要な講義・演習を履修するとともに、演習を通じて論文の骨格を作成し、2 年目以降は、職場に戻って実務をこなしつつ、論文の完成を目指して研究を続け、入学後 3 年間で博士（政策研究）= Doctor of Policy Studies の学位を取得することを標準としている（入学前に Ph.D.キャンディデートになっているなど特別の事情のある場合には、履修条件を変えたうえで、Ph.D. の学位を授与している）。

２．プログラムの運営について

学生数も限られるので、ディレクターを中心として、学生の研究分野に応じた関連教員の協力を得て指導体制を整え、必要に応じてプログラム委員会を開催している。

３．教育内容等の改善について

在学期間が長くなった学生のうち、休学後の復学の際に、再び論文作成に戻れるように集中して指導を行うほか、段階に応じて指導方法を工夫するなどして、論文の執筆を促進するように努めた。

４．学生の状況について

順調に研究を進めている学生もいるが、在学が長期化する学生もおり、本年度中に学位を取得した学生は出なかった。そのため年度末の在学者は 5 名となっている。前年に引き続き、受験前のガイダンスを強化し入学者を厳選したほか、勤務先の許可が得られず受験をあきらめる学生もあり、本年度の入学者は 1 名となった。また、職務の都合で遠方の勤務となり、日常的な指導が難しい例があるのが課題である。

５．学生の研究成果の公表について

本年度中の修了者はいなかった。

６．その他

修了者の博士論文が学術出版されるに際して、補助金の獲得で苦労する例があり、なかなか財政的な面での支援ができないので、学術出版のあり方について模索している。

第Ⅲ部　教　員

教員からの報告は以下の様式による。
ただし、職名ならびに略歴については、2018 年 3 月現在のものである。

氏　　名　　職　　名

専門分野：
学　　位：
略　　歴：

1. 業　績（A）
（1）　図　書
　①　単　著
　②　編・共著等
（2）　雑誌論文
　①　単　著
　②　共　著
（3）　学会発表
（4）　その他

2. 業　績（B）
（1）　書評・解説等
（2）　資料編纂等
（3）　翻訳・監訳
（4）　その他

3. 助成金等による研究

4. 教　育
（1）　講　義
（2）　演　習
（3）　論文指導
（4）　研修事業
（5）　その他

5. 管理・運営への関与
（1）　委員会
（2）　タスクフォース
（3）　プログラムコミティー
（4）　その他

6. 社会的貢献（A）
（1）　国および地方公共団体等における活動

① 審議会等
② その他

（２） 他大学・研究所等における活動
① 非常勤講師，研究員等
② 委員会等
③ その他

（３） 企業，財団法人等における活動
① 役員，委員会
② その他

（４） 学会等における活動
① 役員，委員
② その他

（５） その他

７．社会的貢献（Ｂ）

（１） ジャーナリズムを通じた発言
① 印刷メディア（新聞，雑誌等）
② 電波メディア（テレビ，ラジオ等）
③ その他（ウェブ媒体等）

（２） 講演会，座談会，会議出席

（３） その他

８．その他（特許，学会賞等の受賞など）

荒　井　洋　一　　准教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：計量経済学
学　　位：Ph.D. in Economics (University of California, San Diego)
略　　歴：2004 年 Ph.D. in Economics (University of California, San Diego)
2004 年–2010 年 東京大学大学院経済学研究科講師
2010 年 政策研究大学院大学助教授
2017 年 政策研究大学院大学准教授

1. 業　績（A）

学会発表

＊ Workshop on Advances in Econometrics（函館）、2017 年 6 月 30 日-7 月 1 日

2. 助成金等による研究

科研費による研究

＊ 平成 29 年度科学研究費補助金（基盤研究 B)「政策評価のための計量経済学、理論と実証」研究代表者

3. 教　育

（1） 講　義

＊ Advanced Econometrics I (Winter)
＊ Advanced Econometrics II (Spring Ⅰ)

（2） 論文指導

＊ Macroeconomic Policy Program (One year Program)：修士課程 3 名（主指導）※学位取得
＊ Macroeconomic Policy Program (Two year Program)：修士課程 2 名（主指導）※学位取得
＊ Policy Analysis Program：博士課程 1 名（副指導）※学位取得
＊ 公共政策プログラム：博士課程 1 名（副指導）※学位取得

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ QE Committee (Econometrics Chair)

（2） プログラム・コミティー

＊ Policy Analysis Program Committee

（3） その他

＊ 図書選定（経済グループ）

5. 社会的貢献（A）

学会等における活動

＊ プログラム委員、日本経済学会秋季大会、青山学院大学、東京、 2017 年 9 月 9-10 日

６．社会的貢献（Ｂ）

講演会、座談会、会議出席

＊ Asian Meeting of Econometric Society 2017（HKUST、香港）出席

有　本　建　男　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：博士課程科学技術イノベーション政策プログラム・副ディレクター、
　　科学技術イノベーション政策研究（SciREX）センター副センター長
専門分野：科学技術イノベーション政策・政策史、研究ファンディング制度・マネジメント、
　　科学的助言制度
学　　位：修士（物理化学)、京都大学大学院
略　　歴：1974 年 京都大学大学院理学研究科修士課程修了、科学技術庁入庁
　　科学技術庁研究振興局科学技術情報課長、原子力局廃棄物政策課長
　　科学技術政策局政策課長、宇宙開発事業団ロス・アンジェルス所長
　　海洋科学技術センター企画部長、日本原子力研究所広報部長
　　理化学研究所横浜研究所研究推進部長、内閣府大臣官房審議官（科学技術政策担当）
　　文部科学省大臣官房審議官（生涯学習政策担当）等
　　2004 年 文部科学省科学技術・学術政策局長
　　2005 年 内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官
　　2006 年 独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターセンター長
　　2012 年 4 月 本学教授（現在に至る）
　　（兼）科学技術振興機構・研究開発戦略センター上席フェロー。

1. 業　績（A）

（1）　図　書（共　著）

＊『21 世紀地球社会における科学技術のあり方』（公財）国際高等研究所、2017 年 6 月、研究代表者・著者。

＊　『「治し支える医療」へ向けて、医学と社会の大転換を』第 30 回日本老年学会総会講演、日本老年学会、2018 年 3 月

＊『研究開発の俯瞰報告書―主要国の研究開発戦略（2018 年度)』とりまとめ総括

（2）　雑誌論文（単　著）

＊ “Science in a changing world”、Physics World 誌、英国物理学会(Institute of Physics) 、2018 年 3 月号

＊　「SDGs と科学的助言 : 科学と政治の架橋」、『学術の動向』、(公財）日本学術協力財団、2018 年 1 月号

（3）　学会発表、講義など

＊ 講演、日本化学会総会、SDGs 論説フォーラム、「SDGs のための化学、化学のためのSDGs（21 世紀の科学を変革する)」、日大船橋キャンパス、2018 年 3 月 21 日.

＊ 講演, lecture to EU S&T Counsellors and S&T Diplomatic Circle members,SDGs and Japanese STI Policy, EU 駐日代表部, 2018 年 3 月 16 日.

＊ 講義、大学トップマネジメント研修、「21 世紀の世界・科学技術・大学・人- 科学と政策の架橋 -」、GRIPS、2018 年 3 月 11 日

＊ ワークショップ「自然科学と人文・社会科学との連携を具体化するために」、総括責任者、科学技術振興機構、2018 年 3 月 7 日.パネリスト、「いま世界が直面する持続可能な

開発目標（SGDs）等の課題解決にイノベーションは何ができるか？」、サイエンスアゴラ 2016、科学技術振興機構、2016 年 11 月 3 日

＊ セッションスピーカー, “Science for Sustainable Development Goals: Key Lessons and Gaps”, AAAS 2018 Annual Meeting, Hynes Convention Center, Austin, USA, 2018 年 2 月 17 日

＊ セッションスピーカー、内閣府 SIP 自動走行システム・ 2017 年度第 2 回市民ダイアログ「未来社会と MaaS」、東京大学生産技術研究所、2018 年 2 月 5 日

＊ セッションスピーカー、広島大学フェニックスリーダー育成プログラム第 7 回国際シンポジウム、「放射線災害復興学における課題と展望」、広島大学、2018 年 1 月 28 日

＊ 講演、黒岩神奈川県知事ほか幹部、「SDGs に関する政策研究会」、神奈川県庁、2018 年 1 月 23 日

＊ 講義、「科学技術インタープリター養成プログラム」、東京大学、2017 年 12 月 16 日

＊ パネリスト, Workshop on Science, Technology and Innovation for SDGs, “STI roadmaps incorporating SDGs and their implications for policy and capacity Building”, 国連経済社会理事会、Incheon, Korea, 2017 年 11 月―12 月 1 日

＊ 講義、政策研究大学院大学、ベトナム科学技術省・地方自治体科学技術担当行政官向け研修、2017 年 11 月 27 日

＊ モデレーター、科学技術振興機構（JST）サイエンスアゴラ、セッション「国連・持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて科学と政策をどうつなげるか？～日本及び世界での政策決定への科学的助言の取組み～」、日本科学未来館、2017 年 11 月 25 日

＊ 講義、政策研究大学院大学、インドネシア研究科学技術高等教育省研修、2017 年 11 月 20 日、21 日

＊ Speaker, World Science Forum 2017, Plenary session “Rebuilding broken societies through reconstruction and recovery”, King Hussein Bin Talal Convention Centre, Jordan, 2017 年 11 月 10 日

＊ パネリスト、SIP 自動走行システム 2017 年度第 1 回市民ダイアログ「モビリティと都市デザイン」、東京モーターショウ・東京ビッグサイト、2017 年 11 月 3 日

＊ 講義、東京工業大学専門教養コース、「科学技術社会論」、東京工業大学大岡山キャンパス、2017 年 11 月 1 日

＊ パネリスト、「オールラウンド型思修館リーディングプログラム」 総括シンポジウム、パネルディスカッション、京都大学、2017 年 10 月 18 日.

＊ セッションスピーカー, 15th Globelics International Conference, “Donor support for science and innovation in LMICs’ ”,The National Center for Scientific Research, Athens, Greece, 2017 年 10 月 11 日

＊ セッションスピーカー, World Bank, Inaugural Global Innovation Forum in Singapore、“GovTech: Promoting Innovation to Improve Public Service”、INSEAD Singapore、2017 年 10 月 6 日

＊ セミナー講演、世界銀行「持続可能な開発目標（SDGs）のための科学技術イノベーション（STI）：世界銀行グループの取り組み」、”Outline of Japan’s Efforts on STI for SDGs” 世界銀行東京事務所、2017 年 10 月 2 日

＊ フォーラム・オーガナイザー, 8th EU-Japan Science Policy Forum, “Evidence Based STI Policy”, Kyoto Hotel,2017 年 9 月 30 日

＊ Discussant, Babbage Symposium, “Science, Innovation and Industry”, University of Cambridge, 2017 年 9 月 27 日、28 日
＊ 基調講演、Asian Society for Innovation and Policy 2017 Hanoi conference,“Society 5.0 and Japan’s STI Policy in the Changing World”,National Economics University, Hanoi, Vietnam, 2017 年 9 月 21 日
＊ セッションスピーカー、INGSA・Tufts University, 22nd International Dialogue on Integrating Science & Technology Advice into Foreign Ministries、“Donor countries and the SDGs from Japan’s perspective”, Tufts University European Center、France, 2017 年 9 月 16 日
＊ Discussant, INGSA Strategy Meeting、Wellcome Trust, London、2017 年 9 月 11 日
＊ 講演、関西公共政策研究会、「科学的助言- 21 世紀における政策形成と科学技術-」、京都大学、2017 年 9 月 2 日
＊ 講演、日本学術会議・SDGs 対応分科会、「国連持続可能性目標（2030 Agenda）と日本の科学技術の寄与-日本学術会議への期待-」、日本学術会議、2017 年 9 月 1 日
＊ 基調講演、広島大学国際シンポジウム、「国連 SDG s『持続可能な開発のための 2030 アジェンダ』とフェニックス人材」、キャンパス・イノベーションセンター東京、2017 年 9 月 1 日.
＊ 講演、岡山大学及び日本学術会議若手アカデミー主催、講演及びワークショップ、「国連持続可能性目標（ 2030 Agenda 2030 Agenda2030 Agenda ）と日本の科学技術の寄与」、岡山大学、2017 年 8 月 31 日
＊ コメンテーター、国連主催、HIGH-LEVEL POLITICAL FORUM ON SUSTAINABLE DEVELOPMENT、NY 国連本部、2017 年 7 月 13 日-14 日
＊ 特別講演、第 30 回日本老年学会総会、「高齢社会と 21 世紀科学技術の責務―価値観・方法・評価の変革」、名古屋国際会議場、2017 年 6 月 15 日
＊ Speaker and mentor, INGSA, South East Asia Government Science Advice Workshop, “Science Advice in Emergencies”, Johor Bahru, Malaysia, 2017 年 6 月 12 日
＊ セッションスピーカー, Innovation & Impact Summit 2017,“Models of strategic leadership: Turning ideas into Impact”, The Hong Kong Polytechnic University, 2017 年 6 月 1 日
＊ 講義、同志社大学、公共政策II「科学技術イノベーション政策論」、2017 年 5 月 27 日～6 月 11 日（連続講義）
＊ 講演、日本パグウォッシュ会議第 1 回諮問会議、「INGSA(International Network for Government Science Advice)の活動概要とパグウォッシュ会議活動について」、広島大学東京オフィス、2017 年 5 月 26 日
＊ 講義、政策研究大学院大学、タイ PMLTP 研修、「科学技術イノベーション政策」、2017 年 5 月 24 日
＊ パネリスト, Official side event to the 2nd Annual Multi stakeholder Forum on Science, Technology and Innovation for the Sustainable Development Goals, “Innovation strategies: Designing national policies that use innovation to meet the SDGs”, NY 国連本部、2017 年 5 月 16 日
＊ 講義、京都大学大学院生存学館、平成 29 年度「熟議II前期」、2017 年 4 月 15 日から 6 月 24 日（連続講義）
＊ 講義、政策研究大学院大学、ベトナム共産党副大臣級幹部研修、2017 年 4 月 13 日

＊ 講演、新化学技術推進協会特別フォーラム「SDGs とイノベーション」2017 年 4 月 6 日
＊ パネリスト, AAAS，Science Diplomacy 2017、“Science, Technology, and Innovation for the Sustainable Development Goals”, Washington DC, 2017 年 3 月 29 日

2. 教　育

（1） 講　義
＊ Science, Technology and Innovation Policy in Japan: Past, Present and Future (Fall)
＊ タイ研修 (PMLTP Program)、ベトナム、インドネシア政府幹部などへの講義

（2） 論文指導
＊ 公共政策プログラム：博士課程 1 名（副指導）
＊ 科学技術イノベーション政策プログラム：博士課程 4 名（副指導）

（3） その他
＊ SciREX センター・インターン学生（7 人程度、数か月）：教育指導

3. 管理・運営への関与

＊ 博士課程・科学技術イノベーション政策プログラム・副ディレクター
＊ GRIPS 科学技術イノベーション政策研究（SciREX）センター・副センター長.
＊ 科学技術イノベーション政策コース（GIST）セミナー：企画実施
＊ SciREX セミナー（科学技術イノベーション政策研究センター）：企画実施
＊ 文科省若手幹部研修コース：企画実施

4. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動
① 非常勤講師
＊ 同志社大学客員教授（2005 年～）「科学技術イノベーション戦略」、15 コマ／年
＊ 早稲田大学客員教授（2008 年～）「理工文化論」、2 コマ／年
＊ 東京大学非常勤講師（2007 年～）「科学技術と社会」、2 コマ／年
＊ 東京工業大学非常勤講師（2011 年～）「科学技術と社会」、2 コマ／年
＊ 京都大学特任教授（2013 年～）「科学技術と社会」、8 コマ／年
＊ 広島大学客員教授（2016 年～）講義とシンポジウムなど
＊ 兵庫県立大学客員教授（2014 年～2016 年）「科学技術と社会」（英語）、12 コマ／年
② 委員会等
＊ 広島大学、経営協議会委員（2007 年～17 年）、学長選考会議外部委員（2010～17 年）4 回程度／年、特別顧問（2017 年 4 月～） 1 回程度／年
＊ 広島大学リーディング大学院・フェニクスプログラム・客員教授　2 回程度／年
＊ 東京大学、政策ビジョン研究センター顧問、（2009 年～）2 回／年
＊ 京都大学リーディング大学院・思修館、外部評価委員長（2014 年～）
＊ 東京大学、フォトンサイエンス・リーディング大学院外部評価委員（2012 年～）3 回程度／年
＊ 東京大学高齢化研究機構　外部諮問委員（2012 年～）1 回程度／年

（2） 企業，財団法人等における活動

＊ 本田財団業務執行理事（2011 年～）
＊ キャノン財団研究助成選考委員（2009 年～）、研究課題の審査
＊ 東レ科学振興会評議員（2010 年～）
＊ 仁科記念財団評議員（2011 年～）
＊ ロッテ財団研究評価委員（2013 年～）、研究課題の審査
＊ 国際高等研究所副所長（けいはんな文化学術研究都市）、21 世紀地球社会における科学技術のあり方研究会代表（2015 年～）
＊ 武田計測先端知財団・科学技術国際戦略検討委員会委員長（2009 年～）、国際政策対話プロジェクト:「アジアにおける科学技術の地域連携」諮問委員会委員（2011 年～）

（３） 学会等における活動
＊ 日本化学会会員（2005 年～）
＊ 日本工学アカデミー会員（2006 年～）、理事・政策委員（2014 年～）
＊ 研究・技術計画学会会員（2012 年～）、副会長（2013 年～2014 年度）、研究イノベーション学会会員（改組）・参与（2015 年度～）
＊ 科学技術社会論学会会員（2014 年～）
＊ 日本パグウォッシュ会議会員（2016 年～）
＊ 品質工学会会員・監事（2014 年～2016 年）

（４） 審議会における活動
＊ 文部科学省：科学技術学術審議会・研究評価部会委員（2007 年～2016 年）
＊ 文部科学省・科学技術政策研究所：定点調査委員会委員（2007 年～2016 年）
＊ 内閣府 SIP プログラム・自動走行プロジェクト・副プロジェクトディレクター（2014 年～）
＊ 経済産業省・国土交通省：自動走行ビジネス検討会委員（2014 年～）
＊ 経済産業省・NEDO 自動走行プロジェクト・評価委員（2017 年～）
＊ 外務省「科学技術外交推進会議」委員（2015 年～）
＊ 内閣府総合イノベーション会議・SDG s タスクフォース委員（2017 年～）

（５） その他
＊ OECD「政策形成のための科学的助言」プロジェクト共同議長（2013 年～）及び、「研究費制度」プロジェクト共同議長（2016 年～）
＊ 国際科学的助言者ネットワーク（INGSA）プログラム委員会委員 (2015 年～)
＊ 国連持続可能性開発目標 2030 アジェンダ・STI フォーラム、日本代表（外務省からの依頼）

５. 社会的貢献（Ｂ）

ジャーナリズムでの発言
＊「『豊洲安全宣言出して』 風評払拭へ業者側迫る 小池知事は慎重」、有本建男、読売新聞夕刊、2017 年 9 月 9 日

アンドレア, プレッセ—ロ （Andrea, Pressello） 助教授

Academic Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

Position: Assistant Professor
Specialty: Japan's diplomatic history and foreign policy
Degree: Ph.D. (International Relations)
Education and career:
Master (GRIPS), Ph.D. (GRIPS). Since April 2017, Assistant Professor at GRIPS

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

BOOKS（Individually authored books）

- ＊ Pressello, Andrea. Japan and the Shaping of Post-Vietnam War Southeast Asia: Japanese Diplomacy and the Cambodian Conflict, 1978-1993, Routledge, 2017. (264 pages).
- ＊ The book received GRIPS' Award for Publication of Academic Books 2017

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

TRANSLATIONS

- ＊ ルカ・ベルツィケッリ、「イタリアのレンツィ政権による憲法改革の試み：前提、目標、教訓」、*レヴァイアサン*、６０号、２０１７、（アンドレア・プレセッロ、増山幹高訳）

3. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- ＊ Research activity (Post WWII Japanese diplomacy towards Indochina) funded by GRIPS' Award for Publication of Academic Books 2017

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- ＊ "Diplomatic History of Modern Japan"（Fall）
- ＊ "Diplomatic History of Modern Japan" (Advanced)（Fall）
- ＊ "Politics and Diplomacy in Postwar Japan" （Spring）
- ＊ "Japanese Foreign Policy"（Spring）
- ＊ "Field Trip"（Spring）

(2) THESIS SUPERVISIO

- ＊ 1 Ph.D. Candidate, Security and International Studies Program, Sub-advisor

(3) OTHER ACTIVITIES

- ＊ Lectures on Japan's modern history and modernization as part of JICA's joint program with GRIPS on "Understanding the Japanese Development Experience".
- ＊ Field trips with students as part of JICA's joint program with GRIPS on "Understanding the Japanese Development Experience".

5. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) PROGRAM COMMITTEES

- ＊ Security and International Studies Program Committee
- ＊ Strategic Studies Program

(2) OTHER ACTIVITIES

- ＊ Member of the GRIPS-JICA joint program on “Understanding the Japanese Development Experience”

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT CENTRAL OR LOCAL GOVERNMENT ORGANIZATIONS IN JAPAN

- ＊ Lectures on Japan’s modern history and modernization as part of JICA’s joint program with GRIPS on “Understanding the Japanese Development Experience”
  Field trips with students as part of JICA’s joint program with GRIPS on “Understanding the Japanese Development Experience”

(2) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

- ＊ Visiting lecturer at Keio University. Subjects taught: Japanese Foreign Policy; Introduction to Japan’s History and Culture.
- ＊ Visiting lecturer at International University of Japan. Subjects taught: History and Culture of Modern Japan; Introduction to Japan’s History and Culture.

7. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) PUBLIC LECTURES,DISCUSSIONS AND MEETINGS

- ＊ Role: Participant
  Roundtable on security policy and strategies with the Italian Minister of Defense Roberta Pinotti
  Organizer: Embassy of Italy in Japan
  Place and Date: JIIA (Japan Institute of International Affairs), May 23, 2017

飯　尾　　潤　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：政策プロフェッショナルプログラム・ディレクター、＊公共政策プログラム（修士課程）・副ディレクター
専門分野：政治学･現代日本政治論
学　　位：博士（法学）
略　　歴：1986 年 東京大学法学部卒
1992 年 同大学院法学政治学研究科博士課程修了
1992 年 埼玉大学大学院政策科学研究科専任講師
1993 年 同助教授
1997 年 本学助教授
2000 年 本学教授（現在に至る）
2001–2002 年 ハーバード大学客員研究員
2009–2011 年 本学副学長

1. 業　績（B）

（1） 書評・解説等

＊ 飯尾潤「政党政治の本質的な危機の目は『社会をつなぐ力』の弱まりにある」『Journalism』325 号（2017 年 6 月）22-29 頁

（2） 研究報告書

＊ 飯尾潤「公共インフラの復旧と住宅再建の支援 : 評価と課題」（104-110 頁）、飯尾潤「復興を支える仕組み：国、被災自治体の組織・制度」（250-258 頁）、御厨貴・飯尾潤「総括的評価」（259-265 頁）公益財団法人ひょうご震災記念 21 政策研究機構編『東日本大震災の復興状況に関する調査事業報告書』（2017 年 6 月公開）

2. 助成金等による研究

（1） 科研費による研究

＊ 科学研究費補助金（基板研究（B））「東日本大震災における復興の総合的研究：まちの復興、生活の再建、生業の復活を中心に」研究分担者

＊ 科学研究費補助金（基盤研究（B））「商工・通産・経産省の政治的機能の解明による昭和・平成期の統治構造転換への総合研究」研究分担者

＊ 科学研究費補助金（基盤研究（S））「政策情報のユニバーサル化・国際化に関する実証と実践」研究協力者

3. 教　育

（1） 講　義

＊ 政策過程論（春学期）

＊ 社会科学方法論＝質的分析（秋学期）

＊ 事例研究方法論（夏学期）

（2） 演　習

＊ 政策過程論特別演習（春学期）

（3） 論文指導

＊ 公共政策プログラム（公共政策コース）：修士課程 2 名（副指導）※学位取得

＊ 政策プロフェッショナルプログラム：博士課程 5 名（主指導）

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ 研究教育評議会

＊ 博士課程委員会

＊ 知的環境保全委員会

（2） プログラム・コミティー

＊ 政策プロフェッショナルプログラム・コミティー

＊ 公共政策プログラム（修士課程）・コミティー

5. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における活動

① 審議会等

＊ 国土交通省・社会資本整備審議会委員(交通審議会臨時委員)（計画部会）

＊ 国土交通省都市局・都市計画小委員会委員

② その他

＊ （講義）「政治と行政：政治主導と官僚の役割」人事院第 224 回行政研修（課長級）（人事院公務員研修所）、2017 年 11 月 7 日

（2） 他大学・研究所等における活動

＊ 放送大学客員教授（「現代日本の政治」）

（3） 企業，財団法人等における活動

＊ 公益財団法人サントリー文化財団・地域文化賞選考委員

＊ 公益財団法人サントリー文化財団・知己文化の未来を考える研究会座長

6. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言

① 印刷メディア（新聞，雑誌等）

＊ （発言引用）「見えぬ議員の懐事情」『日本経済新聞』2017 年 4 月 5 日朝刊 4 面

＊ （発言引用）「『劇的』遠い党首討論」『日本経済新聞』2017 年 4 月 8 日朝刊 4 面

＊ （発言引用）「党首討論初のゼロ」『日本経済新聞』2017 年 6 月 8 日朝刊 4 面

＊ （インタビュー記事）飯尾潤「加計問題識者に聞く：『メモ』の位置づけ曖昧」『日本経済新聞』2017 年 6 月 21 日朝刊 4 面

＊ （講演紹介）「2017 年後半の政局展望」『北日本新聞』2017 年 7 月 28 日朝刊 3 面

＊ （評論）飯尾潤「民進党に処方箋はあるか：『代表代えれば･･･』は違う」『讀賣新聞』2017 年 8 月 2 日朝刊 11 面

＊ （発言引用）「アベノミクス推進へ歳出圧力、補正財源に限界、手詰まり感も」ロイター通信 2017 年 8 月 3 日配信

＊ （評論）Jun Iio, "Replacing the leader is not the answer" The Japan News (by Yomiuri Shinbun),August 15, 2017, 5p
＊ （対談）飯尾潤・佐々木紀彦「SNS 時代こそ政党の真価が問われている」『中央公論』2017 年 10 月号、78-83 頁
＊ （発言引用）「『一強』のおごり　議論軽視」『朝日新聞』2017 年 10 月 1 日朝刊 3 面
＊ （発言引用）「立憲民主　遠い政権」『讀賣新聞』2017 年 10 月 24 日朝刊 18 面
＊ （発言引用）"'Manifesto' era over but rosy pledge still rife", The Japan Times, October 20, 2017, p3
＊ （発言引用）"Japan's election campaign: Abandoning hope", The Economist, October 21, 2017, pp27-28
＊ （インタビュー記事）飯尾潤「国民と対話し政策作れ：衆院選から政党政治を考える」『公明新聞』2017 年 10 月 31 日 1 面
＊ （評論）飯尾潤「第 4 次安倍内閣発足：有権者との意思疎通不可欠」（共同配信）2017 年 11 月 2 日『神戸新聞』5 面、『熊本日日新聞』4 面、『河北新報』4 面、『西日本新聞』6 面、『福井新聞』13 面、『高知新聞』14 面、『秋田さきがけ』4 面、『北海道新聞』6 面、『山陰中央新報』4 面、『山陽新聞』4 面、『愛媛新聞』3 面、11 月 3 日『中国新聞』6 面、11 月 4 日『徳島新聞』6 面、『佐賀新聞』6 面、1 月 6 日『山梨日日新聞』3 面、『岩手日報』6 面、11 月 11 日『京都新聞』7 面、11 月 12 日『岐阜新聞』などに掲載。
＊ （対談）飯尾潤・柿崎明二「日本政治の土台が危ない：与党 3 分の 2 熱狂なき大勝」『週刊東洋経済』2017 年 11 月 11 日号、50-53 頁
＊ （評論）飯尾潤「個人献金増やす仕組みを：政治資金 16 年の収支報告」（共同配信）2017 年 12 月 1 日『信濃毎日新聞』5 面、『徳島新聞』6 面、『山陽新聞』13 面、『山梨日日新聞』6 面、『中日新聞』9 面、『西日本新聞』6 面、『京都新聞』9 面などに掲載。
＊ （発言引用）「AI が政治家に代わる？」『毎日新聞』2017 年 12 月 20 日夕刊 2 面
＊ （評論）飯尾潤「社会と国家をつなぐ政党の再構築を」『公明』147 号（2018 年 3 月）58-63 頁

② 電波メディア（テレビ，ラジオ等）

＊ （テレビ生出演）「”一強”に陰り：安倍政権の命運は」ＢＳフジ PRIME NEWS、2017 年 7 月 12 日 20:00-21:53
＊ （VTR 出演）Japan PM Abes's support rebounds after cabinet reshuffle, Channel NewsAsia（Singapore TV） Aug 04 2017, 10:00PM
＊ （テレビ生出演）「未曾有メディア戦略官僚支配　安倍政権の本質分析！」ＢＳ１１報道ライブ INsideOUT, 2017 年 8 月 15 日 20:59-21:49

講演会，座談会，会議出席

＊ この間、10 数回の講演会、座談会等に出席した

家　田　　仁　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：公共政策プログラムインフラ政策コース・ディレクター，防災学プログラム・ディレクター，Disaster Management Policy Program 副ディレクター

専門分野：国土学・都市学・交通学

学　　位：工学博士（東京大学）

略　　歴：1978 年 東京大学工学部土木工学科卒業、同年日本国有鉄道入社
1984 年 東京大学助手
1986 年 東京大学助教授
（1988-1989 年 西ドイツ航空宇宙研究所客員研究員、1993-1994 年 フィリピン大学客員教授（JICA 長期専門家）として東京大学より派遣）
1995 年 東京大学教授
（2008 年 中国清華大学客員教授として東京大学より派遣）
2014 年 政策研究大学院大学と併任
（2016 年 中国北京大学客員教授として政策研究大学院大学より派遣）
2016 年 3 月 東京大学を定年退官。政策研究大学院大学専任

1. 業　績（A）

（1） 雑誌論文（共　著）

＊ 帆足元，家田仁,「日本の高速道路におけるインターチェンジ設置間隔に関する分析的研究」交通工学論文集 Vol. 3 ,No. 4, p.A_54-A_63，2017

（2） 学会発表

＊ 澤部智子，家田仁，柳沼秀樹,「暴風雪を考慮した北海道における道路ネットワークの防災機能評価」土木学会全国大会 第 72 回年次学術講演会IV-124, 2017.9

＊ 佐藤良介，家田仁,「新幹線駅へのアクセス交通としての高速バスの現状と今後の方向性」土木学会全国大会 第 72 回年次学術講演会IV-048, 2017.9

2. 業　績（B）

（1） 書評・解説等

＊ 家田仁（インタビュー）メンテナンスの「進化」に向けて（特集・強いインフラをつくる）：JR EAST　2017 年 6 月　pp.4-8，2017.6　（株）ジェイアール東日本企画

＊ 家田仁（総説）インドの経済躍進とわが国のインフラ輸出～多様性の社会を背景として～ [担当編集委員]：運輸と経済　第 77 巻　第 8 号　pp.2-7，2017.8　（一財）運輸調査局

＊ 家田仁（総説）「地下鉄の創成と世界展開を俯瞰する ～ニッポンの地下鉄誕生 90 周年にあたって～」 [担当編集委員]：運輸と経済　第 77 巻　第 10 号　pp.2-13，2017.10　（一財）運輸調査局

＊ 家田仁（書評）インフラストラクチャー概論 （中村英夫：編著、長澤光太郎・平石和昭・長谷川専：著）：運輸と経済　第 77 巻　第 10 号　pp.188，2017.10　（一財）運輸調査局

＊ 家田仁「国鉄改革から 30 年。変わったのは何か？」（JR30 年特集）：日本鉄道施設協会誌　2017.12　Vol.55　pp.2-6　社）日本鉄道施設協会
＊ 家田仁「国鉄改革から 30 年 : そして次の 30 年は？～鉄道マーケットの将来性と技術の役割～」: JREA　Vol.61, No.1　pp.4-7,　2018.1　（一社）日本鉄道技術協会
＊ 家田仁「『三○年』という時間」: 計画・交通研究会会報　2018-1 pp.12　(一社）計画・交通研究会
＊ 家田仁「『予めご了承下さい』が嫌いだ！」: JR 経営情報　No.343（2018.1.5）　pp.3-5,　（一財）交通経済研究所
＊ 家田仁「リアリティの逆襲　～『旅』世界の再構築に向けて～」：観光文化　236 号　pp.1　2018.1　（公財）日本交通公社
＊ 家田仁（特集総説）「 震災復興を考える―前進、懸念、そして原点―」：土木施工　Vol.59, No.3　pp.12-13,　2018.3　㈱オフィス・スペース

（２）　その他

＊ 家田仁（コメント）リニア中央新幹線　名古屋駅に関して :「リニア新世紀　名古屋の挑戦」　奥野信宏・黒田昌義著、pp.111-112、2017.7　㈱ディスカバー・トゥエンティワン
＊ 家田仁「4 年目を迎えた『産学協働・留学生サマーセミナー：日本のインフラと産業社会を学ぶ』－インフラ・システムの海外展開を見据えて－」：土木学会誌　Vol.102 No.6,　pp.62-65, 2017.6
＊ 家田仁（事業報告・活動報告）計画交通研究会運営　5 つの基本戦略：計画・交通研究会会報　pp.2-4　2017-7　（一社）計画・交通研究会
＊ 家田仁（コラム）土木のアラムナイ　（ファン・レ・ビンさんについて）：土木学会誌　Vol.102 No.8,　pp.41, 2017.8
＊ 家田仁　第 5 回留学生サマーセミナー「水と大地」開催される（産学協働留学生サマーセミナー連絡協議会 活動報告）：計画・交通研究会会報　pp.11　2017-9　（一社）計画・交通研究会
＊ 家田仁「日本の大学で学ぶ留学生に向けた産官学コラボの取り組み『日本の社会基盤（インフラ）に関する留学生のための特別サマーセミナー』の開催」：国土交通　No.147（2017.12-2018.1）、pp.22-23、2017.11　国土交通省
＊ 鼎談：家田仁、斎藤峻彦、山村明義「ニッポン地下鉄：その始まりとこれからを語る！～東京と大阪を題材にして～」：運輸と経済　第 77 巻　第 10 号　pp.30-37,　2017.10　（一財）運輸調査局
＊ 座談会（コーディネーター）：家田仁、石川幹子、岸井隆幸、中井検裕、中井祐「東北復興を俯瞰する―その成果と課題、そして将来の災害に向けて―　」：土木施工　Vol.59, No.3　pp.46-57,　2018.3　㈱オフィス・スペース

３．助成金等による研究

＊ 奨学寄附金：東海旅客鉄道株式会社、東京急行電鉄株式会社

４．教　育

（１）　講　義

＊ 地域活性化と都市再生（秋学期）
＊ Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past　(Spring)
＊ Disaster Management Policies A: from Regional and Infrastructure Aspect　(Fall)

（２） 演　習
＊ 開発政策特論　（春前期）

（３） 論文指導
＊ 公共政策プログラム（インフラ政策コース）: 修士課程 10 名（主指導 4 名（うち 3 名学位取得)、副指導 6 名（うち 4 名学位取得)）
＊ 公共政策プログラム（防災・危機管理コース）: 修士課程 4 名（主指導 1 名、副指導 3 名）※学位取得
＊ まちづくりプログラム：修士課程 3 名（副指導）※学位取得
＊ Disaster Management Policy Program：修士課程 6 名（副指導）※学位取得

（４） 研修事業
＊ 課題解決型のシアターメネジメントに向けた次世代リーダー育成のためのプログラムの開発

（５） その他
＊ 自主ゼミ「昼塾」: 希望する学生（約 20 名）を対象に毎週昼休みにディスカッションゼミを開催。
＊ GRIPS「国際都市研究学院」講義（4 月 19 日（水）18:30～19:50、20:00～21:20、5 月 12 日（金）伊香保にて　午前午後 5-6 時間）
＊ 日本で勉学する留学生を対象とした「留学生サマーセミナー」の実施（2 回）
- 『水と大地』」（2 泊 3 日）（2017 年 8 月）東京大学、日本工営、メタウォーター、管清工業、サントリー、国交省と共同。
- 『大都市の鉄道と地域開発』」（1 泊 2 日）（2017 年 9 月）東京大学、長岡技大、JR 東日本、東急電鉄、三井不動産、東京メトロ、国交省と共同。

５. 管理・運営への関与

委員会
＊ 修士課程委員会
＊ 博士課程委員会
＊ 修士課程 公共政策プログラム インフラ政策コース・コミティー
＊ 修士課程 公共政策プログラム 防災・危機管理コース・コミティー
＊ 防災学プログラム・コミティー
＊ Disaster Management Policy Program Committee

６. 社会的貢献（Ａ）

（１） 国および地方公共団体における活動
① 審議会等
＊ 国土交通省 :社会資本整備審議会（道路分科会長他)、交通政策審議会（航空分科会長、陸上交通分科会長他)、国土審議会　委員
＊ 環境省：中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送に係る検討会　委員

＊ 復興庁：福島 12 市町村の将来像に関する有識者検討会　委員
＊ 大船渡市：復興計画推進委員会　委員
＊ 静岡県防災・原子力学術会議　地震・火山対策分科会委員

② その他

＊ 日本学術会議　土木工学・建築学委員会 インフラ健全化システム分科会 副委員長
＊ 日本学術会議　土木工学・建築学委員会 低頻度巨大災害分科会　委員

（２） 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師，研究員等

＊ 日本大学　土木計画学特論（夏・冬学期　各 4 回　90 分/回）

② その他

＊ 長崎県立大学　地域創造学部公共政策学科　特別講義「国土と人間の営為～プロジェクトから理念と価値観を読み取る～」（12 月 21 日）

（３） 企業，財団法人等における活動

＊（一財）地域公共交通総合研究所　理事
＊（公財）アジア成長研究所　外部評価委員
＊（一社）計画・交通研究会　会長
＊（公財）日本交通公社　専門委員
＊ （公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会　交通輸送技術検討会座長
＊ （公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 街づくり・持続可能性委員会委員
＊ （独法）国際協力機構　アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト・フェーズ４に係る国内支援委員会委員

（４） 学会等における活動

＊（公社）土木学会「社会インフラ維持管理・更新特別委員会」委員

7. 社会的貢献（B）

（１） ジャーナリズムを通じた発言

＊ 家田仁（コメント）「地盤情報共有化」国民の財産：建設通信新聞　2017 年 7 月 10 日付　（第二部）　地盤特集 2017
＊ 家田仁（インタビュー）ますます重要になる防災視点での道路づくり：神奈川新聞 2018.3.10 付
＊ 家田仁（インタビュー）マネジメントサイクルの確立へ　（特集・管路管理）：日本下水道新聞　2018.3.14 付

（２） 講演会，座談会，会議出席

＊ シンポジウム：日本学術会議主催　公開シンポジウム 「地質地盤情報の共有化を目指して ―安全安心で豊かな社会の構築に向けて―」　日本学術会議　土木工学・建築学委員会 インフラ健全化システム分科会 副委員長として　2017 年 4 月 27 日、東京
＊ 研修協力：北京大学　現代日本研究センター博士 第 12 期訪日研修
「東京駅見学及び交流会」AP 東京丸の内、及び東京駅　2017 年 5 月 10 日
＊ 特別講演：PC 建設業協会定時総会『社会資本整備と「共助」の役割』2017 年 5 月、東

京

＊ 講演：港湾学術交流会　「将来に向けた港湾政策の諸論点～港湾中長期ビジョンを題材にして～」2017 年 6 月、東京

＊ 特別講演：市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）市町村長特別セミナー　持続性ある地域づくりに向けて【地域交通を守り、地域を活性化させるために】
「社会資本と『共助』の役割」2017 年 7 月 10 日、千葉

＊ 特別講演：日本工営　NK グループ技術交流会 2017　特別セッション【多様性が生み出す価値】「多様性と人材力」2017 年 7 月 13 日、東京

＊ 総合司会：地域公共交通総合研究所　第 5 回シンポジウム
「地域のモビリティをどう確保するか？~地方創生に向けた公共交通を含む諸方策の新たな総合的展開～」2017 年 8 月 9 日、東京（GRIPS）

＊ 講師：国土交通大学校　平成 29 年度専門課程　建設技術政策実践（実務管理者級）研修「ストック効果（事例研究）全体討議」2017 年 10 月、東京

＊ 講演：日台防災協力セミナー＜セッション 2 防災技術の研究開発と普及＞
「巨大災害は日本の社会システムをどのように進化させてきたか」2017 年 10 月、高雄大学（台湾高雄市）

＊ パネリスト：第 32 回日本道路会議　集中討議セッション「防災機能評価」2017 年 10 月、東京

＊ 講演・モデレーター：高速鉄道会議 ワーキングセッション 1
Development Strategy of HSR、　講演「Development of Strategy of High Speed Railway」2017 年 11 月 1 日、名古屋

＊ 基調講演：平成 29 年度国土計画研究交流会「地域のモビリティと活力をどう確保するか」2017 年 11 月、東京

＊ 講演：鉄道建設調査会　例会「国鉄改革から 30 年:新幹線を中心に時代の変遷を読む」2017 年 11 月、東京

＊ 講話・パネリスト：小浜市シンポジウムー高速交通時代と若狭路地域づくり―広域交流時代と関西・若狭ー「多様化する新幹線の機能と総合的取り組みの重要性」2017 年 11 月、小浜市

＊ 基調講演・パネリスト：地下鉄開通 90 周年記念シンポジウム　「地下鉄の創成と世界展開を俯瞰する　～ニッポンの地下鉄誕生 90 周年にあたって～」パネルディスカッション：「地下から」未来を見出す　2018 年 1 月、東京

＊ 趣旨説明、パネルディスカッションコーディネーター：「大災害に道路ネットワークはどう備えるか？　～道路防災機能評価の新たな展開～」　（土木計画学ワンデイセミナー　No.92）2018 年 2 月、高松サンポート合同庁舎

＊ 鼎談：シンポジウム「中部圏の対流促進と観光地域づくり」第 1 部 鼎談「中部圏の対流の促進・新たな地域の創造」（奥野信宏氏・名古屋都市センター長、山崎まゆみ氏・跡見学園女子大学兼任講師）2018 年 2 月、名古屋

＊ 講演：Regional EST Training Course on “Railways as the Low-Carbon and Sustainable Transport Development Solutions in Achieving Safe, Inclusive, Efficient and Resilient Communities under the 2030 Agenda for Sustainable Development”（セッション:High Speed Railways/Inter City Railways）　講演タイトル：Development Strategy of High Speed

Railway2018 年 2 月、国連大学

＊ 講演：西日本スーパーメガリージョン勉強会　2018 年 3 月、近畿地方整備局（大阪合同庁舎）

石　原　章　史　　助教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：契約理論、組織の経済学、産業組織論、政治経済学

学　　位：Ph.D. in Economics, London School of Economics and Political Science

略　　歴：2011 年–2012 年 RWTH Aachen 研究員
2012 年–2015 年 京都大学 講師
2015 年–2018 年 3 月政策研究大学大学助教授

1．業　績（A）

（1）　雑誌論文

① 単　著

＊ Akifumi Ishihara, ``Relational Political Contribution under Common Agency,"*Journal of Public Economic Theory*,(2017)19(2):527—547,Wiley.(Refereed)

＊ Akifumi Ishihara, ``Relational Contracting and Endogenous Formation of Teamwork," *RAND Journal of Economics*, (2017) 48(2): 335–357, Wiley. (Refereed)

② 共　著

＊ Susumu Cato and Akifumi Ishihara, ``Transparency and Performance Evaluation in Sequential Agency," Journal of Law, Economics, & Organization, (2017) 33(3): 475–506, Oxford University Press. (Refereed)

＊ Akifumi Ishihara and Noriyuki Yanagawa, ``Dark Sides of Patent Pools with Compulsory Independent Licensing," International Journal of Industrial Organization, (2018) 57(1): 1–34, Elsevier. (Refereed)

（2）　学会発表

＊ Akifumi Ishihara and Akitoshi Muramoto, The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations, ``On Peer Monitoring and Signals in Relational Contracts for Teams," Osaka University, May 19th.

＊ Akifumi Ishihara, Asian Meeting of the Econometric Society, ``Managing Authority and Incentives in Relational Contracts," Chinese University of Hong Kong, June 3rd.

＊ Akifumi Ishihara, 21st Annual Conference of the Society for Institutional & Organizational Economics, ``Managing Authority and Incentives in Relational Contracts," Columbia University, June 23rd.

＊ Akifumi Ishihara and Shintaro Miura, CTW Summer camp 2017, ``Authority for Project Choice and Execution Motivation," 長崎大学, 8 月 6 日.

＊ Akifumi Ishihara, Summer Workshop on Economic Theory, ``Managing Authority and Incentives in Relational Contracts," 小樽商科大学, 8 月 10 日.

＊ Akifumi Ishihara, The 44th Annual Conference of the European Association for Research in Industrial Economics, ``Managing Authority and Incentives in Relational Contracts," Maastricht University, September 2nd.

＊ 渡部真弘、日本経済学会春季大会, ``On the Performance of Piece-Rate Incentive Schemes: Some Explicit Solutions beyond the Uniform Distribution" (討論), 青山学院大学, 9 月 10 日.

＊ Akifumi Ishihara, Meeting on Applied Economics and Data Analysis, ``Managing Authority and Incentives in Relational Contracts," 成城大学, 11 月 5 日.
＊ Szu-Hsien HO, The 11th Japan-Taiwan-Hong Kong Contract Theory Conference, ``Attorney Fee Structures and Litigation Outcomes" (Discussant), University of Hong Kong, December 2nd.
＊ Akifumi Ishihara, The 2nd Asia-Pacific Industrial Organisation Conference, ``Managing Authority and Incentives in Relational Contracts," University of Auckland, December 16th.
＊ Akifumi Ishihara and Ryoko Oki, 産業組織・競争政策研究会, ``Asymmetric Product Line and Multi-homing," 大分大学, 2 月 10 日.
＊ Akifumi Ishihara and Shintaro Miura, The Tokyo Conference on Economics of Institutions and Organizations, ``Managing Information and Incentives for Choice and Execution in Relational Contracts," University of Tokyo, February 19th.
＊ 石原章史, ゲーム理論ワークショップ,「組織の中の権限配分: 関係的契約の視点から」, 大阪経済大学, 3 月 2 日.
＊ Akifumi Ishihara and Shintaro Miura, Contract Theory Workshop, ``Managing Information and Incentives for Choice and Execution," Kwansei Gakuin University, March 24th.

2. 助成金等による研究

科研費による研究

＊ 科研費(若手研究 B, 17K13724) 研究課題「組織における権限配置と関係的契約の相互関係」研究代表者（2017–2019 年度）
＊ 科研費(基盤研究 C, 16K03667) 研究課題「多面的市場における垂直的取引制限・垂直統合の経済分析」研究分担者（2016–2018 年度）

3. 教　育

（1） 講　義

＊ Game Theory (Winter)
＊ Advanced Microeconomics I (Fall SessionI)
＊ Advanced Microeconomics II (Fall SessionII)

（2） 論文指導

＊ Policy Analysis Program：博士課程 1 名（副指導）

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ Policy Analysis Program Committee
＊ Macroeconomic Policy Program Committee

（2） その他

＊ 図書選定（経済学担当）
＊ Graduate Student Seminar in Economics Organizer
＊ Public Economics Seminar Organizer.

5. 社会的貢献（A）

他大学・研究所等における活動

＊ 財務省 財政経済理論研究「上級ミクロ経済学」非常勤講師

６. 社会的貢献（Ｂ）

講演会，座談会，会議出席

＊ Tokyo Conference of the Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations 出席
2017 年 8 月 17 日, 18 日 東京大学

伊　藤　隆　敏　　特別教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：国際金融（金融政策、アジア経済、日本経済）
学　　位：Ph.D. in Economics, Harvard University
略　　歴：1973 年 一橋大学経済学部卒業。同大学院経済学研究科修士課程
1979 年 ハーバード大学経済学博士課程修了（Ph.D.）
ミネソタ大学経済学部助教授、同准教授、一橋大学経済研究所助教授、同教授
東京大学先端科学技術研究センター教授
2004 年 東京大学大学院経済学研究科、兼、公共政策大学院教授（2012 年同院長）就任
2014 年 4 月 政策研究大学院大学教授（兼）東京大学公共政策大学院特任教授
2015 年 1 月 政策研究大学院大学教授（兼）コロンビア大学教授
1992–1994 年 ハーバード大学ケネディ行政大学院客員教授
1994–1997 年 国際通貨基金（IMF）調査局上級審議役
1999–2001 年 大蔵省副財務官
2006 年 10 月–2008 年 10 月 経済財政諮問会議の民間議員
2009 年秋学期 コロンビア大学ビジネス・スクール客員教授
2015 年 1 月 コロンビア大学教授を兼任

1. 業　績（A）

（1） 図　書

① 単著

＊ 伊藤隆敏、『公共政策入門 ミクロ経済学的アプローチ』 、日本評論社、2017 年 7 月。（ISBN: 978-4-535-55875-5）
https://www.nippyo.co.jp/shop/book/7457.html

② 編著

＊ Dongchul Cho, Takatoshi Ito, and Andrew Mason (eds.), *Economic Stagnation in Japan: Exploring the Causes and Remedies of Japanization*, Edward Elgar Publishing, January 2018. (ISBN: 978 1 78811 043 3)
https://www.e-elgar.com/shop/economic-stagnation-in-japan

③ 本の中の一章

＊ Takatoshi Ito, “Japanization: is it spreading to the rest of the world?” in Dongchul Cho, Takatoshi Ito, and Andrew Mason (eds.), *Economic Stagnation in Japan: Exploring the Causes and Remedies of Japanization*, Edward Elgar Publishing, January 2018, pp.17-55. (ISBN: 978 1 78811 043 3)
https://www.e-elgar.com/shop/economic-stagnation-in-japan

＊ Takatoshi Ito, “Machines versus Humans,” in Philipp Hartmann, Haizhou Huang, and Dirk Schoenmaker (eds.), *The Changing Fortunes of Central Banking*, Cambridge University Press, March 2018, pp.240-259. (ISBN: 978 1 10842 384 7)
http://www.cambridge.org/gb/academic/subjects/economics/macroeconomics-and-monetary-economics/changing-fortunes-central-banking

（２） 雑誌論文

① 単 著

＊ Takatoshi Ito, “A new financial order in Asia: Will a RMB bloc emerge?” *Journal of International Money and Finance*, Volume 74, June 2017, pp. 232-257. (DOI: 10.1016/j.jimonfin.2017.02.019) <査読付>
http://dx.doi.org/10.1016/j.jimonfin.2017.02.019

② 共 著

＊ Takatoshi Ito and Masahiro Yamada, “Did the Reform Fix the London Fix Problem?” NBER Working Paper No. 23327, April 2017. (DOI: 10.3386/w23327)
http://www.nber.org/papers/w23327

＊ Takatoshi Ito and Masahiro Yamada, “Puzzles in the Tokyo Fixing in the Forex Market: Order Imbalances and Bank Pricing,” *Journal of International Economics*, Volume 109, November 2017, pp. 214-234. (DOI: 10.1016/j.jinteco.2017.09.005) <査読付>
https://doi.org/10.1016/j.jinteco.2017.09.005

＊ Takatoshi Ito and Masahiro Yamada, “Did the Reform Fix the London Fix problem?” *Journal of International Money and Finance*, Volume 80, February 2018, pp. 75-95. (DOI: 10.1016/j.jimonfin.2017.10.004) <査読付>
https://doi.org/10.1016/j.jimonfin.2017.10.004

（３） セミナー、コンファランス

＊ (Organizer) *Conference on Public Pension and Sovereign Funds*, the Italian Academy, Columbia University, New York, 2017/4/12.
https://www8.gsb.columbia.edu/cjeb/sites/cjeb/files/PPPSF%20conference%20agenda.Final__1.pdf

＊ (Moderator) *Special Lecture with Minister Aso*, Columbia University, New York, 2017/4/19.
https://www8.gsb.columbia.edu/cjeb/sites/cjeb/files/Special%20Lecture%20with%20Minister%20Aso.Summary%20report.Final_v2.pdf

＊ (Moderator) “Twenty Years After the Asian Financial Crisis: Achievements and Ways Forward,” on *50th Annual Meeting of the ADB Board of Governors*, InterContinental Ballroom, Yokohama, 2017/5/4.
https://www.adb.org/annual-meeting/2017/main
https://www.adb.org/annual-meeting/2017/events/twenty-years-after-asian-crisis

＊ (Chairperson) “Session 2: Monetary Policy According to Heterogeneous Agent New Keynesian (HANK) Models,” on *2017 BOJ-IMEF Conference*, Bank of Japan, Tokyo, 2017/5/24.
http://www.imes.boj.or.jp/english/publication/conf/2017confsppa.html

＊ (Moderator) “Panel I: The Future of Japanese Financial Services and Industry with FinTech,” on *Japan’s Global and Domestic Futures: The U.S. Relationship and FinTech*, Otemachi Financial City Conference Center, Tokyo, 2017/5/25.
https://www8.gsb.columbia.edu/cjeb/sites/cjeb/files/CJEB_Tokyo_Conference_Flyer_0523.pdf
https://www8.gsb.columbia.edu/cjeb/events/eventsarchive/2016-2017#S19

＊ (Presenter) Takatoshi Ito, “Growth Strategy of Japan 2017: the Invisible Third Arrow Needs a New Bow,” on *JEF - APARC Forum*, Bechtel Conference Center, Encina Hall, Stanford

University, 2017/6/2.
https://www.jef.or.jp/en/forum/usforum/

* (Organizer) *28th East Asian Seminar on Economics*, Conrad Manila Hotel, Manila, 2017/6/29-30.
http://conference.nber.org/confer/2017/EASE17/summary.html
* (単独講演) Takatoshi Ito, "The international financial architecture for the 21st century," on the 16th H W Arndt Memorial Lecture, Australian National University, 2017/7/27.
https://acde.crawford.anu.edu.au/news-events/events/10407/16th-h-w-arndt-memorial-lecture-international-financial-architecture-21st
* (Speaker) Takatoshi Ito, "EM Asian Growth and Financial Stability: Twenty Years after the Asian Financial Crisis," on *Singapore Economic Review Conference 2017*, Mandarin Orchard Singapore, Singapore, 2017/8/2.
http://www.serconf.org/index.html
* (司会) *Summer Workshop on Economic Theory 2017*、北海道大学経済学部（北海道札幌市北区）、2017/8/5.
http://www.int.otaru-uc.ac.jp/swet/past/swet2017-1
* (Keynote Speaker) Takatoshi Ito, "Government Bonds as Intergenerational Transfers of Wealth and Liabilities: Case of Japan," on *73rd Annual Congress of the International Institute of Public Finance*, Ito Hall, the University of Tokyo, 2017/8/18.
http://www.iipf2017.jp/index.html
http://www.iipf2017.jp/scientific_program.html
* (単独講演) Takatoshi Ito, "The Intergenerational War in Japan: Macroeconomic Burdens of the Demographic Change," Davis Auditorium, Schapiro Center, Columbia University, New York, 2017/10/3.
https://www.eventbrite.com/e/the-intergenerational-war-in-japan-macroeconomic-burdens-of-the-demographic-change-tickets-27492943133#
* (報告者) 伊藤隆敏「日米の政治経済状況：金融政策を中心として」、みずほ総研フォーラム 2017、サントリーホール（東京都港区赤坂）、2017/11/1.
https://www.mizuho-ri.co.jp/event/forum/index.html
* (Panelist) Gerald L. Curtis and Takatoshi Ito, *Japan's General Election: What Happened and What It Means*, Columbia University Faculty House, New York, 2017/11/13.
https://www.eventbrite.com/e/japans-general-election-what-happened-and-what-it-means-tickets-39185195976#
* (基調講演) 伊藤隆敏「新しい国際金融システムの構築に向けて」、統計研究会創立 70 周年記念シンポジウム、如水会館（東京都千代田区一ツ橋）、2017/11/16.
http://www.isr.or.jp/TokeiKen/pdf/70th_anniversary_symposium.pdf
* (Panelist) Glenn Hubbard, Joseph E. Stiglitz, David E. Weinstein, and Takatoshi Ito, *Trump's Economic Policies and Their Implications for Japan and Asia*, the Italian Academy, Columbia University, New York, 2017/11/21.
https://www8.gsb.columbia.edu/cjeb/sites/cjeb/files/CJEB.NHK_Symposiium_Bios_web.pdf
* (Organizer) *2nd Annual International Conference on High Frequency Exchange Rate*

Dynamics: Econophysics and Econometric Analysis Based on the EBS data sets, GRIPS, 2017/12/15.
http://www3.grips.ac.jp/~t-ito/Program_HFERD_20171215.pdf

＊ (Speaker) Takatoshi Ito and Masahiro Yamada, "Survey and research direction of econometric analyses with high-frequency (EBS) data," on *2nd International Conference on High Frequency Exchange Rate Dynamics: Econophysics and Econometric Analysis Based on the EBS data sets*, GRIPS, 2017/12/15.

＊ (単独講演) Takatoshi Ito, "Did the Reform Fix the London Fix Problem?" on Macro Lunch Workshop, Uris Hall, Columbia University, New York, 2018/1/23.
https://www8.gsb.columbia.edu/faculty-research/divisions/economics/seminars/macrolunch

＊ (Moderator) *Japan Economic Seminar*, Warren Hall, Columbia Business School, New York, 2018/2/16.
https://www.eventbrite.com/e/japan-economic-seminar-tickets-31027787949#

＊ (Organizer) *Conference on Public Pension and Sovereign Funds*, the Italian Academy, Columbia University, New York, 2018/2/26.
https://www8.gsb.columbia.edu/cjeb/sites/cjeb/files/PPPSF%20Conference%20Summary.Final__0.pdf
https://www8.gsb.columbia.edu/cjeb/sites/cjeb/files/2018_PPPSF_conference_agenda_FOR%20poster2.pdf

＊ (Moderator) *Special Lecture with the Honorable Shiozaki*, Columbia University Faculty House, New York, 2018/2/27.
https://www8.gsb.columbia.edu/cjeb/events/eventsarchive/2017-2018

2. 助成金等による研究

科研費による研究

基盤研究 A、17H00995、「外国為替市場の効率性と安定性に対する高速取引の影響：高頻度データによる分析」、研究代表者、研究期間：2017–2022 年度。
https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-17H00995/

3. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における活動

＊ 財務省 関税・外国為替等審議会 外国為替等分科会、臨時委員
https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/customs_foreign_exchange/sub-foreign_exchange/member_e.htm

（2） 他大学・研究所等における活動

＊ 東京大学公共政策大学院（非常勤講師）
http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/faculty/

＊ コロンビア大学国際関係公共政策大学院（教授）
https://sipa.columbia.edu/faculty-research/faculty-directory/takatoshi-ito

＊ コロンビア大学日本経済経営研究所（公的年金・政府系ファンド研究プログラム・ディレクター）

https://www8.gsb.columbia.edu/cjeb/about/leadership

（３） 企業，財団法人等における活動

＊ 公益財団法人東京経済研究センター（評議員）
http://tcer.or.jp/about/
http://tcer.or.jp/wp-content/uploads/2017/06/yakuin2017.pdf

＊ 公益財団法人国際通貨研究所（評議員）
http://www.iima.or.jp/about_data/index.html#list2
http://www.iima.or.jp/Docs/about_data/meibo.pdf

（４） その他

＊ Monetary Policy Advisory Panel（Federal Reserve Bank of New York）
https://www.newyorkfed.org/aboutthefed/ag_monetary.html

＊ The G20 Eminent Persons Group on Global Financial Governance
http://www.bancaditalia.it/media/notizie/2017/ToRs_EPG-31.05.2017_en.pdf?language_id=1

4. 社会的貢献（Ｂ）

（１） ジャーナリズムを通じた発言

① 印刷メディア（新聞，雑誌等）

＊ 「（異次元緩和の行方）日銀、どうあるべきか　識者４人に聞く」、2017/9/17 朝日新聞朝刊 4 頁（インタビュー記事）

＊ 「黒田日銀を問う／２　物価目標、発信継続を　コロンビア大教授・伊藤隆敏氏」、2017/11/16 毎日新聞朝刊 6 頁（インタビュー記事）

＊ 日本経済新聞

- 「出口に向かうＦＲＢ（上）　資産縮小の着地点 不明確、日銀、巨額損失回避は可能」、2017/10/2 朝刊 13 頁、「経済教室」欄（寄稿）
- 「（モネータ 女神の警告・緩和長期化どう向き合う）投資促進に財政再建も」、2017/11/18 朝刊 9 頁（インタビュー記事）
- 「物価目標、期限区切らず緩和続けよ　日銀　異次元の次はどこに」、2017/12/20 6:30 電子版（インタビュー記事）
  https://www.nikkei.com/article/DGXMZO24773410Y7A211C1000000/

＊『Forbes Japan』（「数字で読み解く日本経済」欄（連載）、寄稿）
https://forbesjapan.com/magazines/backnumber

- 「東芝に見る「海外進出における企業統治」の教訓」2017 年 4 月号 100～101 頁
- 「インフレ目標達成に「財政政策」は必要か」2017 年 5 月号 118～119 頁
- 「日本と TPP の今後の道筋」2017 年 7 月号 112～113 頁
- 「パリ協定離脱」の選択は笑いものか」2017 年 8 月号 146～147 頁
- 「小池都知事の「先出しじゃんけん」戦略」2017 年 9 月号 122～123 頁
- 「社会保障給付費と抜本的改革」2017 年 10 月号 112～113 頁
- 「「大学無償化」で、世界で戦える人材はつくれるのか」2017 年 11 月号 132～133 頁
- 「希望の党が打ち出す経済政策の「真相」」2017 年 12 月号 100～101 頁
- 「生産性を高められない日本の「盲点」」2018 年 1 月号 154～155 頁
- 「幼児教育無償化は、「最善の政策」か」2018 年 2 月号 128～129 頁

- 「質の視点が欠落した「大学無償化」の不毛さ」2018 年 3 月号 116～117 頁

＊ 『Forbes Japan』（対談記事）
「ジョセフ・E・スティグリッツ×伊藤隆敏×高野真　「トランプ時代」の世界経済と日本のゆくえ」2017 年 6 月号、84-87 頁

＊ 伊藤隆敏、「政策実践の経済学」、『経済セミナー増刊・経済学者が贈る未来への羅針盤』、日本評論社、2018 年 3 月、34-37 頁（寄稿）
https://www.nippyo.co.jp/shop/book/7676.html

② 電波メディア（テレビ，ラジオ等）

＊ NHK World Global Agenda
“Surviving Trump: ‘America First’ and Japan,” 2017/12/16 & 2017/12/17 in Tokyo, 2017/12/16 in London, 2017/12/15 & 2017/12/16 in New York.
https://www.nhk.or.jp/globalagenda/archive/26.html
https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/vod/globalagenda/2047032/

＊ NHK World
“Interview with Takatoshi Ito: BOJ Should Go Slow,” 2018/1/5.
https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/editors/2/bojshouldtakeitslow/

＊ TV 東京・モーニング・サテライト
- 「進化する為替市場のリスクと可能性」　2017/5/22
http://www.tv-tokyo.co.jp/mv/nms/expert/post_132526
- 「アベノミクス次の一手は！？」　2017/8/7
http://www.tv-tokyo.co.jp/mv/nms/expert/post_137931/
- 「日銀 異次元緩和の出口の行方」　2017/11/1
http://txbiz.tv-tokyo.co.jp/nms/feature/post_143440/
- 「日米の景気拡大はどこまで続く？」　2018/3/12
http://www.tv-tokyo.co.jp/mv/nms/expert/post_151089/

＊ Bloomberg TV
- “Professor Ito Sees Japan Near 2% Inflation by End of 2018” 2017/5/4
https://www.bloomberg.com/news/videos/2017-05-04/ito-sees-japan-near-2-inflation-by-end-of-2018-video
- “Professor Ito Says Fed Policy Path Is Best Scenario” 2017/5/4
https://www.bloomberg.com/news/videos/2017-05-04/professor-ito-says-fed-policy-path-is-best-scenario-video
- “Columbia University's Ito on Fed, BOE, BOJ, Inflation” 2017/6/16
https://www.bloomberg.com/news/videos/2017-06-16/columbia-university-s-ito-on-fed-boe-boj-video
- “Professor Ito Says BOJ Will Keep Yield Near Zero” 2017/6/16
https://www.bloomberg.com/news/videos/2017-06-16/professor-ito-says-boj-will-keep-yield-near-zero-video
- “Professor Ito on Inflation, BOJ Meeting, ETFs” 2017/7/19
https://www.bloomberg.com/news/videos/2017-07-19/professor-ito-on-inflation-boj-meeting-etfs-video

- “FOMC Still Sees Another Rate Hike in 2017” 2017/9/20
  https://www.bloomberg.com/news/videos/2017-09-20/fomc-still-sees-another-rate-hike-in-2017-video
- Columbia Professor Ito Says Conditions Warrant No Further BOJ Easing” 2018/2/18
  https://www.bloomberg.com/news/videos/2018-02-18/ito-says-conditions-warrant-no-further-boj-easing-video

③ その他（ウェブ媒体等）

＊ Takatoshi Ito, “The Bank of Japan's Moment of Truth,” Project Syndicate, 2018/1/25.（寄稿）
https://www.project-syndicate.org/commentary/bank-of-japan-low-inflation-conundrum-by-takatoshi-ito-2018-01?barrier=accessreg

＊ 『Forbes Japan』（雑誌に掲載された寄稿記事等の一部を同雑誌の WEB 頁に掲載）

- 「東芝に見る「海外進出における企業統治」の教訓」2017/04/11 15:00
  https://forbesjapan.com/articles/detail/15858
- 「インフレ目標達成に「財政政策」は必要か」2017/05/12 15:00
  https://forbesjapan.com/articles/detail/16206
- 「ノーベル経済学者と語る、トランプ時代の世界経済と日本の行方」2017/06/02 11:00
  https://forbesjapan.com/articles/detail/16436
- 「大学無償化」で、世界で戦える人材はつくれるのか」2017/11/02 12:00
  https://forbesjapan.com/articles/detail/18314
- 「生産性を高められない日本の「盲点」」2018/01/07 11:30
  https://forbesjapan.com/articles/detail/19222
- 「幼児教育無償化は、「人づくり革命」にしてはインパクト不足」2018/02/06 12:30
  https://forbesjapan.com/articles/detail/19615
- 「質の視点が欠落した「大学無償化」の不毛さ」2018/03/21 10:30
  https://forbesjapan.com/articles/detail/20253

＊ Bloomberg（インタビュー記事）

- 「日銀は 10 年債 0.1%超え容認を、インフレ点火は近い－伊藤隆敏教授」2017/5/29
  https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2017-05-28/OQO9706K50ZP01
- “Abe Adviser Ito Touts Minimum Wage Hike, Taxing Cash Hoards” 2017/5/29
  https://www.bloomberg.com/news/articles/2017-05-28/abe-adviser-ito-touts-minimum-wage-hike-taxing-cash-hoards
- 「黒田総裁のインフレ目標政策の指南役・伊藤隆敏氏、次期総裁との声も」2017/7/27
  https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2017-07-26/OT0EF16JTSE901
- “The Man Who Sold Kuroda Inflation Targets Is Now a Contender for His Job” 2017/7/27
  https://www.bloomberg.com/news/articles/2017-07-26/man-who-sold-kuroda-inflation-targets-now-contender-for-top-job

井　堀　利　宏　　特別教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：財政学、公共経済学

学　　位：Ph.D

略　　歴：1952 年 岡山県生まれ

1974 年 東京大学経済学部卒業

1981 年 ジョンズ・ホプキンス大学大学院経済学博士課程修了（Ph.D.取得）

東京都立大学経済学部助教授、大阪大学経済学部助教授、東京大学経済学部助教授

1995 年 東京大学経済学部教授

1997 年 同大学院経済学研究科教授

2015 年 同名誉教授、同年 4 月より政策研究大学院大学教授

2016 年 4 月より現職

1. 業　績（A）

（1） 図　書（単　著）

＊ 『経済学部は理系である！？』オーム社　2017 年 11 月

（2） 雑誌論文（共　著）

＊ T. Ihori, K. Kamada, and T. Sato ,"Altruism, Liquidity Constraint, and Investment in Education", Journal of Public Economic Theory, 2017,19, 409–425, 査読有, org/10.1111/jpet.12208

（3） 学会発表

＊ National Emergency, Security Spending, and Growth, シンガポール経済学会
2017 年 8 月 4 日　シンガポール（シンガポール）

＊ Defense Expenditures and Allied Cooperation, アメリカ公共選択学会
2018 年 3 月 2 日　チャールストン（アメリカ）

2. 業　績（B）

書評・解説等

＊ 「我が国財政の現状と税財政改革の方向性」『日本税理士広報』2018、No213

＊ 「将来を見据えた政策」『経済セミナー:経済学者が送る未来への羅針盤』2018, 42-45

＊ 「選挙制度の改革提案」『週刊エコノミスト』2017

＊ 「週刊エコノミスト」の書評：5 本

＊ 『東京五輪後の日本経済』『日本の人口動向とこれからの社会』『地方財政改革の検証』『移民の経済学』『消費低迷と日本経済』

3. 助成金等による研究

科研費による研究

＊ 科学研究費補助金（基盤 A）「財政制度におけるミクロとマクロの政治経済分析」研究代表者（2015 年度～2017 年度）

4. 教　育

（１） 講　義

＊ Public Sector in Japan (Fall)

＊ Public Finance (Winter)

（２） 演　習

＊ Workshop in Public Finance (Spring/Summer)

（３） 論文指導

＊ 公共政策プログラム（公共政策コース）：修士課程 1 名（副指導）※学位取得

（４） 研修事業

＊ Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)

５. 社会的貢献（Ａ）

（１） 国および地方公共団体における活動

＊ 財政制度等審議会委員（財務省）

＊ 財務省財務総合研究所特別研究官

（２） 他大学・研究所等における活動

＊ 下級裁判官氏名諮問委員会委員（最高裁判所）

＊ 裁判の迅速化委員会委員（最高裁判所）

（３） 学会等における活動

＊ 以下の学術専門誌にて編集委員として活動するとともに、論文のレフェリーを数多くこなした

- Associate editor: *Defense and Peace Economics*
- Associate editor: *International Tax and Public Finance*
- Associate editor: *International Journal of Economic Theory*
- Associate editor: *Economics of Governance*
- Associate editor: *Finanz Archiv*
- Associate editor: *European Journal of Political Economy*
- 『会計検査研究』（会計検査院：編集委員）
- 『フィナンシャル・レビュー』（財務総合研究所：編集委員）
- 『経済分析』（内閣府：編集委員）

６. 社会的貢献（Ｂ）

（１） ジャーナリズムを通じた発言

＊「遠のく財政健全化」日本経済新聞経済教室

（２） 講演会，座談会，会議出席

＊ 第 69 回租税研究大会（法人会）での講演　2018/02/14

岩　間　陽　子　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：国際政治、欧州安全保障
学　　位：博士（法学)、京都大学
略　　歴：1986 年 京都大学法学部卒
1988 年 同大学院修士課程修了
1994 年 同大学院博士後期課程、助手等を経て
1998–2000 年 在ドイツ日本国大使館専門調査員
2000 年 本学助教授
2007 年 本学准教授
2009 年 本学教授

１．業　績（Ａ）

（１） 雑誌論文（単著）

＊ 岩間陽子「コール独首相の遺産――ＥＵはどこへ向かうのか。」『潮』2017 年 9 月号 pp.40-45.

（２） 学会発表

＊ 5 月 10 日（土）日本防衛学会平成 29 年度（春季）研究大会・公開シンポジウム『激動の欧州』報告「ドイツ新政権にＥＵは支えられるか」

＊ 2017 年度日本政治学会研究大会分科会 A-2 核不拡散体制の再考、企画、司会。

＊ 10 月 28 日（土）日本国際政治学会 2017 研究大会・共通論題「デモクラシーと世界秩序」（パネル・ディスカッション）司会

＊ 10 月 29 日（日）日本国政政治学会 2017 研究大会、分科会セッション D-1 欧州国際政治史・欧州研究 I における討論者を務める。

２．業　績（Ｂ）

（１）書評・解説

＊ 毎日新聞 5 月 7 日（日）朝刊　『帝国日本の外交　１８９４－１９２２　なぜ版図は拡大したのか』佐々木雄一・著（東京大学出版会、2017）書評、「三つの戦争と講和の指導原理を問う」

＊ 毎日新聞 6 月 11 日（日）朝刊１３面小井土彰宏編（名古屋大学出版会、2017)『移民受入の国際社会学―選別メカニズムの比較分析』書評「経済競争がもたらす概念の多層化」

＊ 毎日新聞 2017 年 8 月 13 日朝刊　イアン・ジャブロンカ『私にはいなかった祖父母の歴史』（名古屋大学出版会、2017）書評、「愛の書であり、祈りの書である」

＊ 毎日新聞 2017 年 9 月 24 日（日）朝刊　スコット・セーガン／ケネス・ウォルツ著、斉藤剛訳『核兵器の拡散：終わりなき論争』（勁草書房、2017 年）書評「保有国増加は是か非か」

＊ 毎日新聞 2017 年 11 月 5 日（日）朝刊　石野裕子・著『物語　フィンランドの歴史』（中公新書、2017）書評「大国の隣で生きる戦略」

＊ 毎日新聞 2018 年 1 月 14 日（日）朝刊　古川勝久『北朝鮮　核の資金源　「国連捜査」秘録』（新潮社、2017）書評「浮かび上がるネガポジ反転の国際社会像」

＊ 毎日新聞 2018 年 3 月 4 日朝刊　寺田知太、上田恵陶奈、岸浩稔、森井愛子・著『誰が日本の労働力を支えるのか』（東洋経済新報社、2017）書評「外国人か AI・ロボットか」

等

岡崎研究所情報分析（以下 12 本）

＊ 2017 年 5 月 17 日（水）170514-2 独ノルトライン＝ウェストファーレン州議会選挙・ヴァーゲナー

＊ 2017 年 6 月 2 日（金）170530-3 メルケル発言と「アメリカ後の欧州」・シュルツ

＊ 2017 年 6 月 5 日（月）170528-2 世界で波紋を呼ぶメルケルの発言・エコノミスト

＊ 2017 年 8 月 31 日（木）170823-4 ロシアの対 NATO 軍事演習・ヘミッカー

＊ 2017 年 9 月 20 日（木）170914-1 独総選挙後の「ジャマイカ連立」の可能性・チェイス

＊ 2017 年 9 月 27 日（水）170926-1 ドイツ連邦議会選挙・WSJ と FT

＊ 2017 年 9 月 28 日（木）170926-2 マクロンのソルボンヌ演説とドイツの連立交渉・マッジ

＊ 2017 年 11 月 24 日（金）171121-1 メルケルの躓きは欧州を弱める・ラックマン

＊ 2017 年 11 月 27 日（月）171123-1 手詰まり状態のドイツ政治・エコノミスト

＊ 2018 年 1 月 15 日（月）180112-1 ドイツの連立交渉進展・チャザン

＊ 2018 年 2 月 13 日（火）180210-1 独大連立政権の再登場・エコノミスト

＊ 2018 年 3 月 7 日（水）180305-1 大連立政権成立の見込みについて・アウグシュタイン

３．助成金等による研究

科研費基盤（A）「核不拡散体制の成立と安全保障政策の再定義」公開研究会

＊ 2017 年 6 月 3 日（土）15:00～17:30　報告者　相田守輝（筑波大学）

「核常兼備」の解明から見える中国の核抑止～人民解放軍軍人の「欺瞞」と「牽制」～

コメンテーター　浅野亮（同志社大学法学部）

＊ 2017 年 7 月 8 日（土）15:00～17:30　報告者　菊地茂雄（防衛省防衛研究所）

「ソ連軍事戦略における核兵器の役割　―核兵器の導入から新冷戦まで―」

＊ 2017 年 10 月 14 日（土）15:30～17:30　報告者　劉仙姫（帝塚山大学法学部）

「韓国における NPT 加盟と核開発への試み」

＊ 2017 年 11 月 11 日（土）15:00～17:30　報告者 合六強（二松學舍大学）

「西ドイツの NPT 署名問題と米国の対応」

＊ 2018 年 2 月 10 日（土）15:30～17:30　報告者　道下　徳成（政策研究大学院大学）

「冷戦期の「海洋戦略」における核兵器の役割―太平洋戦域を中心に」

＊ 2018 年 3 月 10 日（土）15:30～17:30　報告者　Reopoldo Nuti（ローマ大学）

"The Nuclear Challenge. Italian Foreign Policy and Atomic Weapons, 1945-1991"

４．教　育

（１）　講　義

＊ Advanced International Relations in Europe　(Spring)

＊ International Relations　(Fall)

（２）　論文指導

＊ 戦略研究プログラム：修士課程 1 名（副指導）※学位取得

＊ Young Leaders Program (School of Government)：修士課程 1 名（主指導）※学位取得
＊ 安全保障・国際問題プログラム：博士課程 8 名（主指導 3 名、副指導 5 名（うち 2 名学位取得））

５．管理・運営への関与

委員会

＊ YLP プログラム委員会
＊ SISP プログラム委員会
＊ MSP プログラム委員会
＊ 図書館委員会

６．社会的貢献（Ａ）

（１） 国および地方公共団体における活動

① 審査会等

＊ 法制審議会総会委員

② その他

＊ 新防衛政策懇談会委員

（２） 他大学・研究所等における活動

＊ 財団法人平和・安全保障研究所研究員

（３） 学会等における活動

① 役員，委員

＊ 国際安全保障学会監事
＊ 日本防衛学会理事

② その他

＊ 日本国際政治学会会員
＊ 日本政治学会会員
＊ 日本 EU 学会会員

７．社会的貢献（Ｂ）

（１） ジャーナリズムを通じた発言

① 印刷メディア（新聞，雑誌等）

産経新聞 2017 年 11 月 22 日朝刊国際面コメント『独大統領、政権樹立へ仲介：再選挙回避目指し連立促す』「メルケル氏に党内から不満」（7 面）

② 電波メディア（テレビ，ラジオ等）

2017 年 9 月 10 日（日）「たけしのＴＶタックル」「ニュークリア・シェアリング」の解説。

③ その他（ウェブ媒体等）

私の好きな中公新書 3 冊　2017 年 10 月 5 日　林健太郎『ワイマル共和国　ヒトラーを出現させたもの』・阿部謹也『刑吏の社会史　中世ヨーロッパの庶民生活』・マーク・マゾワー『バルカン―「ヨーロッパの火薬庫」の歴史』

＊http://www.chuko.co.jp/shinsho/portal/102882.html

（２） 講演会，座談会，会議出席

＊ 2017 年 5 月 13 日（財）平和・安全保障研究所　春期公開シンポジウム「激動する東アジアとトランプ外交」第 2 部コメンテーター

＊ 2017 年 6 月 30 日　鹿島平和研究所　安全保障外交政策研究会「欧州政治情勢の展開と日本外交への示唆」コメンテーター

＊ 2017 年 7 月 19 日　GRIPS/SISP セミナー"Turkish domestic politics and foreign policy after the 2017 refrendum"の司会（講師　今井宏平氏）

＊ 2017 年 11 月 17―19 日 Halifax International Security Forum 2017 出席

＊ 2017 年 12 月 10 日　朝日カルチャーセンター（新宿）講演「国際秩序の行方 2017―18 揺れ動く世界と日本」欧州・イギリスについて

＊ 2017 年 12 月 9 日　第 12 回陸上自衛隊フォーラム参加　（陸上自衛隊仙台駐屯地）

＊ 2018 年 2 月 13 日「PHP・岡崎研究所の会」講演「最近の欧州情勢について」

＊ 2018 年 2 月 15 日「三菱・岡崎研究所の会」講演「最近の欧州情勢について」

＊ 2018 年 2 月 27 日　215th Institute for Peace Science Research Seminar ／389th　IDEC Seminar (Joint Seminar)講演　“Nuclear Weapons and International Relations in Europe”

インタラカムナード, パタラポン(INTARAKUMNERD, Patarapong) 教授

Academic Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

Position: Professor
Specialty: Innovation Economics and Policies
Degree: Ph.D. in Science and Technology Policy Studies, SPRU, University of Sussex
Brief Summary of Career:

2000-2002	Researcher, National Science and Technology Development Agency (NSTDA), Thailand.
2002-2008	Senior researcher/project leader, NSTDA, Thailand.
Feb.-Apr.2009	Visiting researcher fellow, Center of Southeast Asian Studies, Kyoto University.
July 2009-Apr.2012	Senior Fellow, College of Innovation, Thammasat University, Thailand.
May 2012- present	Professor, GRIPS.

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) BOOKS

① Individually authored books

＊ Intarakumnerd, P. (2018). Mismanaging Innovation Systems: Thailand and the Middle-income Trap, Routledge: Oxford and New York (116 pages).

(2) ACADEMIC PAPERS

① Individually authored papers

＊ Intarakumnerd. P. (2017). 'Human resource management and coordination for innovative activities in production networks in Asia: a synthesis', **Asian Journal of Technology Innovation**, 25:2, 199-205 *Peer-reviewed.*

＊ Intarakumnerd. P. (2017). 'Upgrading in Global Value Chains: the Cases of High, Mid and Low Technology Sectors in Thailand.' **Asian Journal of Innovation and Policy** 6(3):333-353. *Peer-reviewed.*

＊ Intarakumnerd, P. (2017). 'Industrial Innovation in Thailand: The Electronics, Automotive and Seafood Sectors,' in Khoo, B.T., Tsunekawa, K. and Kawano, M. Southeast Asia Beyond Crises and Traps, Palgrave Macmillan: Cham, Switzerland, pp. 167-192. *Peer-reviewed.*

② Collaboratively authored papers

＊ Intarakumnerd, P., Doner, R., Ritchie, B. (2018), 'Universities in Thailand's national innovation system : their contributions on industrial and technological Upgrading,' in VV. Krishna (ed). Universities in the National Innovation Systems: Experiences from the Asia Pacific, Routledge: Oxford and New York, pp. 305-327. Peer-reviewed.

＊ Pittayasophon, S. and Intarakumnerd, P., (2017). 'University and industry collaboration in Japan and Thailand: influence of university type', Asian Journal of Technology Innovation, 25:1, 23-40, DOI: 10.1080/19761597.2017.1302399 Peer-reviewed.

(3) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES OR SYMPOSIA

* Intarakumnerd, P. (2017), 'STI Policy for Catching-up Economies,' A keynote speech delivered at 14th Asialics Conference, Tehran, Iran. August 30-31.
* Intarakumnerd, P. (2017), 'Technology Upgrading in Global Value Chain: Thai Experiences,' Paper presented at 14th Asialics Conference, Tehran, Iran. August 30-31. Peer-reviewed.
* Intarakumnerd, P. (2017), 'Innovations in ASEAN: An Overview and Findings from Key Industries,' Paper presented at Asian Society for Innovation and Policy (ASIP) Conference, Hanoi, Vietnam, September 21-23. *Peer-reviewed.*

(4) OTHER RELEVANT ITEMS

* Intarakumnerd, P. ed. (2018) 'Innovations with network effects in production networks: Can innovation policies upgrade production networks?' A Final Report submitted to Economic Research Institute for ASEAN and East Asia, Jakarta, Indonesia. March 31

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

* A researcher director (project leader) on the study titled 'Innovations with network effects in production networks: Can innovation policies upgrade production networks?' awarded by Economic Research Institute for ASEAN and East Asia, Jakarta, Indonesia.
* A researcher for A grant-in-aid on 'Emerging State Project' awarded by JSPS. This year (April 2017-March 2018), activities focus on comparing industrial upgrading policies between Taiwan and Thailand.

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS (for the period from April 2017 until March 2018)

(1) LECTURES: subject taught and outline of content

* Economics of Innovation (2 credits, Spring 2017) (2 credits, Fall 2017)
  This is a basic course for further studies in other subjects of science, technology and innovation policies. It focuses on economic explanation of technical change and innovation at four levels: micro (firm), meso (industrial sector, regional, and geographical cluster), national, and global.
* Comparative Analysis on Science, Technology and Innovation Policy (2 credits, Fall 2017)
  This course is a combination of lectures and seminars. The instructor provides lectures on theoretical and fundamental knowledge of science, technology and innovation (STI) policies. Based on such knowledge, seminars will be held to discuss STI policy experiences of several groups of countries classified by level of economic development and technological catching up.

(2) SEMINARS: subject taught and outline of content

* STI18011E/J (Research Seminar I), STI18021E/J (Research Seminar II), STI18031 E/J (Research Seminar III), STI18041 E/J (Research Seminar IV) (2 credits for each research seminar, throughout the year from Spring 2017 to Winter 2018). These research seminar classes aim to strengthen analytical and presentational skills of Ph.D. students in STI policy programs. Students will take turn to present their progress on their Ph.D. research.

(3) THESIS SUPERVISION

* 1 Master's Awarded, Young Leaders Program, Supervisor
* 2 Master's Candidates, Public Policy Program(MP1), Supervisor

* 2 Master's Candidates, Public Policy Program(MP2), Supervisor
* 1 Ph.D. Awarded, Science, Technology and Innovation Policy Program, Sub-advisor
* 4 Ph.D. Candidates, GRIPS Global Governance Program (G-cube), Sub-advisor
* 2 Ph.D. Candidates, Science, Technology and Innovation Policy Program, Supervisor

(4) OTHER ACTIVITIES

* Being a host supervisor for Dr. Huang Yaling, a researcher from Taiwan External Trade Development Council (TAITRA), funded by Japan-Taiwan Exchange Association from October to December 2017.
* Being a host supervisor for a mid-rank Thai government official (Dr. Piengpen Wongnapapan) under the program on ASEAN Japan Strategic Policy Research & Innovation Program (SPRI) with Financial Support from Japan International Cooperation Agency (JICA), from April 2017 to March 2018.
* Being a chair at Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS) 2016 organized by GRIPS and IMF on March, 1st 2018.
* Being a speaker on Science, Technology and Innovation Policy for Developing Countries at the GRIPS's Training for Indonesia Directorate General of Resources for Science, Technology, and Higher Education, November 20th, 2017.
* Being a course designer and a speaker on Science, Technology and Innovation Policy for Catching-up Countries at the GRIPS's Training for Vietnamese delegates from Ministry of Science and Technology, and Higher Education, November 27th, 2017.

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

* Being a committee Member of Science, Technology and Innovation Policy Program
* Being a committee Member of G-Cube Program
* Being a committee member to hire two new professors (Prof. Hayashi and Prof. Izuka) of GIST Program (November 2017- January 2018)

(2) OTHER ACTIVITIES

* Being a conceptual designer and a coordinator to revise curriculums for master and Ph.D. programs on STI Policy from the academic year of 2018.

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

* Being an external examiner for a Ph.D. Student (Ms. Naparat Siripitakchai) at Graduate School of Innovation Management, Tokyo Institute of Technology, April-July 2017.
* Being an external examiner for a Ph.D. Student (Ms. Ranaporn Tantiwechwuttikul)
* at Graduate Program in Sustainability Science - Global Leadership Initiative, University of Tokyo, April-July 2017.
* Being an external examiner for a Ph.D. Student (Mr. Krisakorn Sukavejworakit) at College of Management, Mahidol University, Thailand, February-March 2018.
* Being a guest lecturer on technology management course at Tokyo Institute of Technology on June 6, 2017
* Being a guest lecturer on technology management course at Tokyo Institute of Technology on November 3, 2017

* Being a guest lecturer on technology management course at Tokyo Institute of Technology on December 22, 2017
* ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS AY2017
* Being a committee to organize 14th Asialics Conference, Tehran, Iran, August 30-31, 2017
* Being an Associated Editor-in-Chief Asian Journal of Technology Innovation
* Being a member of editorial board of the International Journal of Technology and Globalization (IJTG)
* Being a member of editorial board of African Journal of Science, Technology, Innovation and Development
* Being a member of editorial advisory board of Innovation and Development Journal,
* Being an advisory member of Institutions and Economies Journal
* Being a member of editorial advisory board of International Journal for Technology Management & Sustainable Development (IJTMSD)
* Being a member of editorial board of International Journal of Research, Innovation and Commercialization
* Being a member of editorial board of Asian Research Policy
* Being a member of editorial board of Science Technology Innovation Policy and Management Journal
* Being a member of editorial board of Decision: an Official Journal of Indian Institute of Management Calcutta
* Being a member of editorial board of Journal of Science and Technology Policy Management

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) MEDIA ACTIVITIES

* A short policy article titled 'Technological Learning of Latecomer Firms in Developing Countries on the website of Emerging State Project organized by GRIPS http://www3.grips.ac.jp/~esp/en/event/technological-learning-of-latecomer-firms-in-developing-countries/

(2) PUBLIC LECTURES AND DISCUSSION MEETINGS

* Being a speaker on 'How do government encourage innovation from R&D they support' at Japan Society for Research Policy and Innovation Management, July 27th, 2017.
* Being a speaker on 'Lessons learnt from the Study on Public Research Institute in Developed Countries,' at Executive Council Meeting of King Mongkut's University of Technology Thonburi (KMUTT), October 4th, 2017.
* Being a speaker on 'Japan's Research and Innovation Financing' at Thailand Research Fund (TRF), Bangkok, December 3, 2017.
* Being a speaker on 'Thailand's Middle-Income Trap and STI Policy' at Thailand Research Fund (TRF), Bangkok, December 5, 2017.

ウィ，ダイン (WIE, Dainn)　准教授

Academic Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

Position: Associate Professor
Specialty: Labor Economics, Applied Microeconomics
Degree: Ph.D. in Economics, Harvard university
Education and career:

Education
2010 Harvard university Doctor of Philosophy in Economics
2007 Harvard university Master of Arts in Economics
2004 Korea University Bachelor of Arts in Economics
Academic Positions
2010--present Assistant/Associate Professor National Graduate Institute for Policy Studies
2014--2015 Visiting Research Fellow Korea University

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

Collaboratively authored papers

* Taewook Kim and **Dainn Wie**, 2018. "The Five Day Workweek System and Investor Inattention," 2018, Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics, vol. 25, Issue 4.
* Jong-Wha Lee and **Dainn Wie**. 2017. "Wage Structure and Gender Earnings Differentials in China and India," World Development, vol.97, issue C, 313-329.

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES OR SYMPOSIA

* "Wage Structure and Gender Earnings Differentials in China and India" presented at Asian Econometric Society Annual Meeting, June 6tth, 2017 (with Jong-Wha Lee)
* "Trade Liberalization and Female Labor Force Participation: Evidence from Indonesia" presented at22nd EBES Conference, May 24th, 2017 (with Yoko Oishi)
* "Trade Liberalization and Demand for Female Workers: Evidence from Indonesia" presented at 26th IAFFE (International Association for Feminist Economics) Annual Conference, July 1st, 2017 (with Yoko Oishi)
* "Trade Liberalization and Demand for Female Workers: Evidence from Indonesia" presented at Singapore Economic Review Conference, August 4th , 2017 (with Yoko Oishi)

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

* Grants-in-Aid for Scientific Research (Kakenhi) from Japan Society for the Promotion of Science for project "Gender Issues in the Indonesian Labor Market"

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

* Microeconomics I (Fall Session I) : This course presents the basic theory of analytical tools of microeconomics.
* Microeconomics II (Fall Session II): The second session of microeconomic course addresses the broad topics of game theory, information economics, and general equilibrium model.

* Introduction to Applied Econometrics (Fall) : This course introduces various topics from basic multiple regression to instrumental variable regression.

(2) SEMINARS

* Graduate Seminar I (Fall)
* Graduate Seminar I (Spring)
* Graduate Seminar II (Spring)
* Graduate Seminar II (Fall)
* Graduate Seminar III (Fall)
* Graduate Seminar III (Spring)

Graduate Student Seminar Class: Invited speakers as a seminar organizer and graded policy paper submitted by students at the end of the term.

(3) THESIS SUPERVISION

* 2 Master's Awarded Young Leaders Program (School of Government),Supervisor
* 3 Master's Awarded One-year Master's Program of Public Policy (MP1), Supervisor
* 3 Master's Awarded Macroeconomic Policy Program (One year Program), Supervisor
* 1 Master's Awarded Macroeconomic Policy Program (Two year Program), Supervisor
* 2 Master's Awarded and 5 Candidates, Public Finance Program, Supervisor
* 2 Ph.D. Awarded and 3 Candidates, Policy Analysis Program, Supervisor of 3,Sub-advisor of 2
* 1 Master's Candidates ,Two-year Master's Program of Public Policy (MP2), Supervisor
* 4 Ph.D. Candidates, GRIPS Global Governance Program, Sub-advisor

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) PROGRAM COMMITTEES

* Macroeconomic Policy Program Committee
* Policy Analysis Program Committee
* Public Finance Program Committee

(2) OTHER ACTIVITIES

* Interview for Macroeconomic Policy Program Students: I joined the interview for IMF program candidates.
* Field trip for Macroeconomic Policy Program

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

PUBLIC LECTURES AND DISCUSSION MEETINGS

* Provided presentation at Asian Development Bank Institute Workshop on "Innovative Approaches to SMEs and Entrepreneurial Financing for Enhanced Competitiveness" November 8th, 2017, Jakarta, Indonesia
* Provided presentation at Asian Development Bank Institute Workshop on "Policies and Governance for Gender Equality and Competitive Female Labor in Asia" June 15th, 2017, Seoul, Korea

内　田　幸　雄　　特任教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：政策研究院参与 兼
専門分野：農業政策
学　　位：経済学士（東京大学）
略　　歴：1989 年東京大学経済学部卒業
同年農林水産省入省
徳島市理事、在カナダ日本大使館一等書記官、同省農村振興局中山間整備推進室長
大臣官房食料自給率向上対策室長、食料産業局企画課長
農林水産技術会議事務局総務課長等
2016 年 7 月より現職

1. 助成金等による研究

＊ 独立行政法人国際交流基金との共催による「日本・ASEAN・欧州間の知的交流を強化するためのプロジェクト」（通称：アジア・ユーロ　ポリシーダイアログ）（2016-2018 年度）

2. 管理・運営への関与

（1） 委員会
＊ 政策研究院参議会
＊ GRIPS との連絡会
＊ 外交アカデミープログラム
＊ 国立大学問題検討会議
＊ 科学技術政策研究会議
＊ 文化政策研究会

（2） タスクフォース
＊ 科学技術政策研究プロジェクト作業チーム会合タスクフォース

3. 社会的貢献　（B）

講演会，座談会，会議出席
＊ 信州まちづくり研究会　2018 年 3 月 26 日、長野県佐久平

エステュディロ，ジョナ P.（ESTUDILLO, Jonna P.） 教授

Academic Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

Position: Professor
Specialty: Development Economics
Degree: Ph.D. in Economics
Education and career:

1986 年 フィリピン大学（農業経済）卒
1988 年 1989 年 国際米穀研究所（IRRI）研究招聘生
1989 年 フィリピン大学経済学修士課程修了
1989 年 1990 年 同 IRRI 研究助手
1990 年 1991 年 フィリピン大学講師
1991 年 1995 年 ハワイ東洋研究所特別研究員
1995 年 ハワイ大学経済学博士課程修了
1996 年 1998 年 International Rice Research Institute (IRRI)ポストドクトラルフェロー
1998 年 国際食糧政策研究所（IFPRI）研究員
1998 年 2000 年 東京都立大学ポストドクトラルフェロー
2000 年 本学助教授
2005 年 本学研究助教授
2007 年 本学准教授
2009 年 本学教授（現在に至る）
2017 年 4 月-2018 年 3 月 East-West Center 客員研究員

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

Collaboratively authored papers

＊ Yoko Sakai, Jonna P. Estudillo, Nobuhiko Fuwa, Yuki Higuchi, and Yasuyuki Sawada “Do Natural Disasters Affect the Poor Disproportionately? Price Change and Welfare Impact in the Aftermath of Typhoon Milenyo in the Rural Philippines” World Development Vol 94, pp.16-26, 2017.

＊ Jonna P. Estudillo, Kinnalone Phimmavong, and Francis Mark Quimba “Moving Out of Poverty: A Brief Review of the Process of Inclusive Growth in Lao People’s Democratic Republic” The Philippine Review of Economics Vol. LIV No 1, pp.32-46, June 2017.

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES OR SYMPOSIA

＊ Jonna P. Estudillo “Moving Out of Poverty” Asian Development Bank Economic Research and Regional Cooperation Department (ERCD) Noon Time seminar, October 23, 2017

＊ Jonna P. Estudillo “Maternal Mortality in Lao PDR” East-West Center, Research Program Noon Seminar Series, January 19, 2018

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

Research activities funded by KAKENHI

＊ Co-researcher, Grants-in Aid for Scientific Research (Kakenhi) on Innovative Areas, “Emerging State Project (Research Project Number:25101002)

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

THESIS SUPERVISION

- 1Master’s Awarded, Two-year Master's Program of Public Policy (MP2),Supervisor
- 1Ph.D. Awarded, Policy Analysis Program, Sub-advisor
- 5Ph.D. Candidate, GRIPS Global Governance Program (Ph.D.), Supervisor of 2,Sub- Supervisor of 3
- 2Ph.D. Candidate, State Building and Economic Development Program, Supervisor
- 1Ph.D. Awarded, State Building and Economic Development Program, Sub-advisor

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

PROGRAM COMMITTEES

- State Building and Economic Development Program Committee
- Grips Global Governance Program (G-Cube) Committee
- One-year/Two-year Master’s Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee
- Policy Analysis Program Committee
- Economics, Planning and Public Policy Program Committee

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

- Visiting Scholar at the East-West Center, Honolulu, HI from April 17, 2017 to March 24, 2018.

(2) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- Member, East Asian Economic Association
- Member of Editorial Board, The Philippine Review of Economics

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

MEDIA ACTIVITIES

- Electronic publication in the web “Government Programs Have Begun to Reduce Maternal Deaths in Lao PDR: Now What Comes Next? East-West Center Wire, 30 March 2018
- Available at https://www.eastwestcenter.org/system/tdf/private/ewwire009estudillo_0.pdf?file=1&type=node&id=36596

大　川　亜 沙 奈　　准教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：地域振興、地方行政
学　　位：学士
略　　歴：青森県市町村振興課長
　　総務省自治大学校教授
　　総務省公務員部福利課課長補佐

1. 教　育

（1）　講　義
　＊ 自治体改革論（秋学期）
　＊ 地域振興論（春学期）

（2）　論文指導
　＊ 公共政策プログラム 地域政策コース：修士課程１名（主指導）※学位取得

（3）　研修事業
　＊ 地域コミュニティの政策イノベーション能力（つなぐ力）開発研修

2. 管理・運営への関与

（1）　委員会
　＊ 政策研究院ローカルガバナンス研究会

（2）　プログラム・コミティー
　＊ 修士課程 公共政策プログラム・コミティー（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融コース）
　＊ ローカルガバナンス関係コース会合

（3）　その他
　＊ 日韓地域政策研究会
　＊ GRIPS-NCNU Workshop
　＊ 新しい時代の地域振興のあり方に関する研究会

大　田　弘　子　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：公共経済学、経済政策

略　　歴：1976 年 一橋大学社会学部卒
（財）生命保険文化センター研究員、大阪大学経済学部客員助教授
1996 年 埼玉大学大学院政策科学研究科助教授
1997 年 本学助教授
2001 年 本学教授
2002 年 内閣府参事官
2003 年 内閣府大臣官房審議官
2004 年 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）
2005 年 本学教授
2006 年 内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）
2008 年 8 月本学教授
2009–2011 年 本学副学長

1. 教　育

（1） 講　義
- ＊ 日本経済の現状と課題（秋学期）
- ＊ Fiscal Reform in Japan (Winter)
- ＊ Reform of Economic Policy in Japan (Spring)

（2） 論文指導
- ＊ Public Finance Program：修士課程 1 名（主指導）※学位取得
- ＊ Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)：修士課程 1 名（主指導）
- ＊ Macroeconomic Policy Program (One year Program)：修士課程 2 名（主指導）

（3） 研修事業
- ＊ タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム（PMLTP）

2. 管理・運営への関与

（1） プログラム・コミティー
- ＊ 修士課程 公共政策プログラム・コミティー（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融コース）

3. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における活動
- ＊ 内閣府規制改革推進会議議長
- ＊ 政府税制調査会委員
- ＊ 経済産業研究所（RIETI）経営に関する有識者会議
- ＊ 日本年金機構アドバイザリーボード
- ＊ 東京オリンピック・パラリンピック組織委員会経済・テクノロジー委員会委員長

（２）　企業，財団法人等における活動

＊ JXTG ホールディングス株式会社　社外取締役
＊ パナソニック株式会社　社外取締役
＊ みずほフィナンシャルグループ　社外取締役
＊ 公益財団法人　日本生産性本部　副会長（理事）
＊ 公益財団法人　新日鉄住金文化財団　評議員
＊ 公益社団法人　日本経済研究センター　理事
＊ 日本陸上連盟　評議員

大　野　　泉　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：経済開発・開発援助政策
学　　位：MPA（プリンストン大学ウッドロウ・ウィルソン・スクール行政政策大学院）
略　　歴：1981 年 津田塾大学学芸学部国際関係学科卒、同年国際協力事業団入団
1985–1987 年 海外研修（米国プリンストン大学修士課程留学）
1988 年 世界銀行入行（ペルー担当カントリー・オフィサー、制度開発スペシャリスト等）
1998 年 海外経済協力基金（OECF）（現国際協力銀行）入行、環境社会開発課長
1999 年 同開発第 4 部第 1 班課長（中南米地域担当）
2002 年 本学教授

1. 業　績（A）

（1）　雑誌論文（単　著）

＊ 大野泉「アジアと日本の『ものづくり新時代』を切り開く」『商工金融』70-71 頁、2017 年 4 月号。

＊ 大野泉「アジアの知日産業人材と日本経済とのネットワーク構築」、第 3 章（Section 2）、『アジア太平洋と関西　関西経済白書 2017』、（一財）アジア太平洋研究所、2017 年 10 月、pp.63-68

＊ Izumi Ohno, “Building Networks between the Japanese Economy and Asian Industrial Human Resources Familiar with Japan,” Section 2 of Chapter 3, in *Kansai and the Asia Pacific: Economic Outlook 2017-18*, Asia Pacific Institute of Research, pp.92-105

2. 業　績（B）

（1）　書評・解説等

＊ Izumi Ohno, Book Review: “Japan’s Development Assistance: Foreign Aid and the Post-2015 Agenda” (by Y. Shimomura, J. Page and H. Kato, Palgrave MacMillan, 2015), Social Science Japan Journal, Vol. 20, Issue 2, pp.319-323, Summer 2017.

（2）　その他

＊ 査読評価：「円借款を触媒とした新しい三位一体型経済協力―日本・ミャンマー両国の持続可能な成長の展望―」（国際開発学会誌「国際開発研究」投稿原稿）。

＊ 選評執筆：『「近代化」は女性の地位をどう変えたか―タンザニア農村のジェンダーと土地権をめぐる変遷』（田中由美子著）（第 21 回大来賞受賞作品）。

＊ 査読評価：「国際開発金融機関を通じた日本の知見の発信の考察：世界銀行の事例研究に基づく実態分析と提言」（JICA 研究所「日本の開発協力の歴史」プロジェクト第 1・2 巻バックグラウンド・ペーパーに関する査読）。

3. 助成金等による研究

＊ 科研費（基盤研究 C、17K02006）「アジア知日産業人材を担い手としたネットワーク型開発協力の有効性」（2017-2019 年度）、研究代表者。
2017 年度はベトナム人研究者を講師として、セミナー「ベトナム産業人材のマインド

セット改革～その理論と実践例～」を開催（於：GRIPS）（2018 年 1 月 24 日）。

＊ 科研費（基盤研究 A（海外学術）、15H02620）「Designing Integrated Industrial Policies for Pro-Poor Growth under Globalization: Promoting Surviving Industries in Developing Countries in Asia and Africa with New Public-Private Partnership」（2015–2018 年度）、研究分担者。

＊ 国際協力機構（JICA）「エチオピア国 産業振興プロジェクト（産業政策対話）」（2017 年 2 月~2022 年 3 月（予定））、研究分担者。
エチオピア政府の要請で実施された「エチオピア国 産業政策支援対話に関する調査」（第 1 フェーズ（2009 年 6 月～2011 年 5 月）、第 2 フェーズ（2012 年 1 月～2016 年 9 月））に続き、2017 年 1 月からは 5 年契約の第 3 フェーズが始動。同国の産業政策・施策の立案及び実施能力の向上を図ることを目的として、同国政府首脳との定期的な政策対話や関連セミナーを実施中。第 2 回のハイレベルフォーラムが 11 月に開催された。

4. 教　育

（1） 講　義

＊ Policy Design and Implementation in Developing Countries (Spring)

＊ International Development Policy (Winter)

（2） 論文指導

＊ Young Leaders Program (School of Government)：修士課程 1 名（主指導）

＊ One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 3 名（主指導）

5. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ Young Leaders Program Committee

（2） その他

＊ GRIPS 開発フォーラムの運営

＊ 入試面接業務（Young Leaders Program）

6. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における活動

＊ 外務省「独立行政法人国際協力機構の監事選考委員」（2017 年 4～6 月）

＊ 外務省「独立行政法人評価アドバイザー」（2015 年 4 月～2018 年 3 月）

＊ 外務省「平成 29 年度 ODA 評価「ウガンダ国別評価」評価主任」（ウガンダ現地出張：2017 年 8 月 30 日～9 月 9 日、国内会議計 6 回）

＊ 外務省「平成 29 年度 ODA 評価調査「『外交の視点からの評価』拡充に向けた試行結果」検討会委員（2018 年 2 月 1 日～3 月 31 日）

＊ 外務省「国際機関等への拠出金等に対する評価に関する有識者会合」委員（2018 年 3 月 13 日、於：外務省内会議室）

＊ 財務省「関税・外国為替等審議会 外国為替等分科会」臨時委員（2010 年度～現在）

＊ 経済産業省「産業構造審議会通商・貿易分科会」臨時委員（2014 年度～現在）

＊ 日本貿易振興機構（JETRO）「2017 年度アフリカビジネス実証事業」に係る外部委員（二次審査：2017 年 5 月 10～11 日、継続審査兼最終報告会：2018 年 2 月 14～15 日）

＊ 国際協力機構（JICA）民間連携事業部「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」企画書評価に係る有識者委員（2017 年 4 月 3 日～2018 年 3 月 30 日）
＊ 国際協力機構（JICA）国内事業部「中小企業海外展開支援事業（基礎調査）審査委員会」委員（2015 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日）
＊ 国際協力機構（JICA）国内事業部「中小企業海外展開支援事業に対する外部有識者懇談会」委員（2017 年 5 月 18 日～2017 年 8 月 31 日）

（２） 他大学・研究所等における活動

① 委員会等

＊ 国際協力機構研究所「JICA 研究所第三者評価委員会」委員（2017 年 4 月 3 日～2019 年 3 月 31 日）
＊ （一社）国立大学協会「国際交流委員会」専門委員（2016 年 3 月 11 日～現在）

② その他

＊（一財）アジア太平洋研究所（APIR）上席研究員

（３）企業，財団法人等における活動

＊（株）国際開発ジャーナル社論説委員（2016 年～現在）
＊（一財）国際開発機構（FASID）「第 21 回（2017 年度）国際開発研究 大来賞」審査委員（2017 年度、本審査：2017 年 11 月 2 日）
＊（公財）オイスカ理事（2017 年度～2 年間）

（４）学会等における活動

＊ 国際開発学会『国際開発事典』編集委員（第 13 章 : 産業・金融・ビジネスを担当）（2016 年 1 月～、2018 年度に出版予定）

7. 社会的貢献（B）

（１） ジャーナリズムを通じた発言

＊ 寄稿：「JICA と開発コンサルタントに求められる新たな役割―SDGs 時代の民間連携」『国際開発ジャーナル』、No.731, pp.10-11, 2017 年 11 月号

（２）講演会，座談会，会議出席

＊ 論説委員座談会：（株）国際開発ジャーナル社「日本人の発想の転換を―開発援助の未来へ向けたコンセプトを探る」(2017 年 2 月 23 日開催)(『国際開発ジャーナル』No.725、2017 年 4 月号に内容掲載)
＊ パネリスト：Organized by Asian Development Bank, Asian Development Bank’s 50th Annual Meeting of the Board of Governors, Japan Fund for Poverty Reduction (JFPR) Seminar :Building Prosperity in a Changing Asia and the Pacific –Future Role of the Japan Fund for Poverty Reduction, in Session 2: JFPR Evaluation Results and the Way Forward at Rms. 211/212 Pacifico Yokohama Convention Center, Yokohama, 5 May 2017.
＊ 会議出席：Organized by Asian Development Bank Institute, “Roundtable Meeting on ADB’s New Strategy,” at ADBI Conference Room, Kasumigaseki Bldg., Tokyo, 25 May 2017.
＊ モデレーター :GRIPS-マンスフィールド財団合同セミナー「国際開発におけるモニタリング・評価・証拠に基づく政策立案―米国の動向と日本への示唆」ローレン・タム氏（米国労働省国際労働局）（於：GRIPS3 階会議室）（2017 年 5 月 31 日開催）
＊ 発表：国際協力機構（JICA）民間連携事業部セミナー「SDGs 時代の企業との連携―現

場からみた日本・主要ドナーの取組、JICA への期待」（於 : JICA 本部）（2017 年 7 月 25 日開催）

＊ パネリスト : JICA 主催「中小企業海外展開シンポジウム―グローバル時代の人材をどう育てるか」（於 : JICA 市ヶ谷ビル）（2017 年 8 月 22 日開催）（日刊工業新聞（2017 年 9 月 27 日発行）にて掲載）

＊ 意見交換会 : JICA 国際援助協調企画室主催、講義テーマ「岐路に立つ国際開発政策と日本―独英比較から考える」（於 : JICA 本部）（2017 年 9 月 19 日）

＊ 講義 :（一財）国際開発機構、2017 年度「国際開発入門コース」、講義テーマ :「日本・主要ドナーの開発協力―「共創」の時代の国際貢献を考える」（於 : FASID セミナールーム）（2017 年 11 月 25 日）

＊ 講義 : 国際開発ジャーナル社主催「ARAKI-JUKU」、講義テーマ :「これからの日本の国際協力」（於 : 国際開発ジャーナル社会議室）（2017 年 11 月 29 日）

＊ モデレーター : 近畿経済産業局主催「関西 SDGs 貢献ビジネスネットワーク キックオフ会合」（於 : ホテルニューオータニ大阪）（2018 年 3 月 22 日）

＊ 意見交換会 : 内閣官房国家安全保障局主催、講義テーマ「岐路に立つ国際開発政策と日本―国際援助比較から考える」（於 : 国家安全保障局）（2018 年 3 月 28 日）

（３）その他

＊ 第三者委員 : 経済産業省補助金事業「第 3 回飛び出せ Japan! : 世界の成長マーケットへの展開支援補助金」（経済産業省／事務局 : IC ネット（株）、最終審査会 : 2017 年 6 月 29~30 日（於 : IC ネット（株）本社）

＊ コンテスト最終審査員 : 経済産業省補助金事業「40 億人のためのビジネスアイデアコンテスト」、IC ネット（株）主催、最終審査 : 2018 年 2 月 11 日（於 : 3331 Arts Chiyoda）

大　野　健　一　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：経済開発・工業化論
学　　位：Ph.D.（スタンフォード大学）
略　　歴：1981 年 一橋大学経済学部卒
1983 年 同大学院経済学研究科修士課程修了
1987 年 スタンフォード大学経済学部 Ph.D.取得
1987 年 国際通貨基金エコノミスト（調査局、中東局）
1991 年 筑波大学社会工学系助教授
1996 年 埼玉大学大学院政策科学研究科教授
1997 年 本学教授
1999 年 アジア開発銀行研究所派遣

1. 業　績（A）

（1） 図　書

① 単　著

＊ *The History of Japanese Economic Development: Origins of Private Dynamism and Policy Competence,* Routledge, 2018

② 編・共著等

＊ (Editor) Vietnam's Province-based Economic Growth Model: Initial Investigations for Ha Nam and Ba Ria-Vung Tau Provinces, March 2018, English/Japanese and Vietnamese.

（2） その他

＊ エチオピアのハイレマリアム首相宛て政策書簡（5 頁、2018 年 1 月 16 日）
＊ エチオピアのハイレマリアム首相宛て政策書簡（4 頁、2017 年 8 月 25 日）

2. 助成金等による研究

受託研究、共同研究、奨学寄附金、その他補助金等の外部資金による研究

＊ （研究代表者）国際協力機構（JICA）「エチオピア国産業政策支援対話に関する調査」，第 3 フェーズ 2017 年 1 月～2022 年 3 月。

3. 教　育

（1） 講　義

＊ Economic Development of Japan (Spring)
＊ Policy Design and Implementation in Developing Countries (Spring)

（2） 論文指導

＊ Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)：修士課程 1 名（主指導）
＊ 科学技術イノベーション政策プログラム：博士課程 1 名（副指導）

（3） 研修事業

＊ 外交アカデミー

（４） その他

＊ 講義：外交アカデミー（英語で日本経済史を 4 回講義）

４. 管理・運営への関与

（１） 委員会

＊ Young Leaders Program Committee

（２） その他

＊ GRIPS 開発フォーラム運営

５. 社会的貢献（Ａ）

（１） 他大学・研究所等における活動

＊ ベトナム国家大学（Vietnam National University）ベトナム経済政策研究所（VEPR）日越生産性振興プログラム（VJPP）ディレクター（2016 年 3 月～）

＊ Editorial Board of the Vietnam Social Sciences Review (VSSR), published by the Vietnam Academy of Social Sciences (VASS). ベトナム社会科学院、ベトナム社会科学レビュー誌の編集委員。2017 月 7 月 11 日より。

（２） その他

＊ エチオピア産業政策対話――GRIPS と国際協力機構（JICA）の共同で、大野健一をリーダーとして、エチオピア政府（首相、首相府経済大臣、官房長官、工業大臣・幹部、投資委員会委員長・幹部、政府系シンクタンク等）と定期的な政策対話を実施中（於：アジスアベバ）。2017 年 1 月からは 5 年契約の第 3 フェーズが始動。第 2 回のハイレベルフォーラムが 11 月に開催された。現地派遣：2017 年 6 月 3 日～11 日、7 月 30 日～8 月 13 日、11 月 4 日～14 日、2018 年 2 月 7 日～16 日。

＊ スリランカ産業政策調査――エチオピア産業政策対話の一環として、スリランカの産業政策、繊維縫製産業、産業における労働・環境基準、産業支援組織等について調査し、エチオピア政府に報告。現地派遣：10 月 8 日～15 日。

＊ ベトナム地方省の産業支援：ハナム省、バリアヴンタウ省――国際協力機構（JICA）と共同で「地方　起点経済成長（PBEG）」イニシャティブを実施中。上記 2 省との政策対話と産業支援を 2015 年 9 月より開始、アドバイザとして両省の党書記・関係機関と交渉、かつ JICA の産業支援を指導。現地派遣：2017 年 12 月 15～17 日、12 月 21 日。日本ベトナム生産性協力プロジェクトの日本側のアカデミックリーダー――ベトナム首相府、首相経済諮問委員会、ベトナム国家大学、日本国大使館、経済産業省と共同で、生産性に関する日越産業協力を企画・実施中（2017 年 8 月開始）。ベトナム生産性レポートとマインドセットキャンペーンに着手。

６. 社会的貢献（Ｂ）

（１） ジャーナリズムを通じた発言

＊ 日本経済新聞経済教室欄執筆「通貨危機 20 年迎えたアジア：成長が生む課題各国共通」、2017 年 7 月 5 日。

＊ “20th Anniversary: Countries Affected by the Asian Financial Crisis Are Confronted with Common Issues Accompanied by Growth: Japan Must Be a Successful Example of Tackling the

Income Gap and Aging Population," Discuss Japan - Japan Foreign Policy Forum, No.43, Economy, 28 February 2018.

（２） 講演会，座談会，会議出席

＊ 講演：「日本エチオピア産業政策対話フェーズ 3：日系企業のビジネスと投資に対するオールジャパン支援について」駐日エチオピア大使館・日本貿易振興機共催：エチオピアジャパンビジネスフォーラム、東京、2017 年 4 月 25 日。

＊ 招待講演："Vietnam: Trapped in the Middle or Forging Ahead?： The Critical Importance of a Giant Policy Leap Now," Conference on "Vietnam on the Way to Semi-advanced Economy," organized by Foreign Trade University (Vietnam) and Yokohama National University, 20 June 2017, Hanoi, Vietnam.

＊ 講義：「産業政策対話という開発協力」国際開発ジャーナル社主催：ARAKI-JUKU、東京、2017 年 6 月 28 日。

＊ 講演：「ベトナム・バリアブンタウ省投資セミナー:環境分野を中心とする中部地域関係者との更なる連携を目指して～」公益財団法人国際技術移転センター主催、名古屋、2017 年 10 月 23 日。

＊ 招待講演："Productivity enhancing industrial projects in Vietnam: A suggestion for the next step,"Vietnam Development Forum: Conference on Leveraging Productivity Growth for Sustainable Development, organized by the Ministry of Planning and Investment and donor groups, Hanoi, 13 December 2017.

＊ 招待講演："Productivity enhancing projects in Vietnam: A proposal for the next round of Vietnam-Japan industrial cooperation," Vietnam Economic Forum 2018, organized by the Vietnam Communist Party Central Economic Commission, Hanoi, 11 January 2018.

＊ 招待発表："Ethiopian Transformation from the East Asian Perspective,"Second Workshop of the Oxford Handbook of the Ethiopia Economy, Addis Ababa, 10 February 2018.

7. その他（特許，学会賞等の受賞など）

＊ ベトナム政府のチャン・ダイ・クアン国家主席（H.E. Mr. Tran Dai Quang）より友誼勲章（The Medal of Friendship of Vietnam）を受賞。日越友好関係およびベトナムにおける教育訓練への貢献により、2017 年 6 月 19 日。

岡　本　亮　介　　准教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：経済学
学　　位：博士（経済学)、大阪大学
略　　歴：1995 年 中央大学経済学部卒
1999 年 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程経済理論専攻修了
2000 年 本学助教授
2007 年 本学准教授

1. 業　績（A）

雑誌論文（単　著）

＊「都市経済から見た京阪神圏の鉄道ネットワークのあり方」『都市住宅学』第 97 号、10-14、2017 年。

2. 助成金等による研究

＊ 科学研究費補助金（基盤 B)「交通と情報の多階層ネットワークにおける一般均衡分析」研究代表者

＊ 科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「入札データを用いた地域電力市場のミクロ・マクロ分析」研究代表者

3. 教　育

講　義

＊ Government and Market (Winter)

＊ 事業評価手法（夏学期）

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ 図書館運営委員会

（2） プログラム・コミティー

＊ 修士課程 公共政策プログラム・コミティー（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融コース）

＊ One-year/Two-year Master’s Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee

（3） その他

＊ 図書選定（経済グループ）

5. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

＊ 国際基督教大学 「都市経済学」

（2） 学会等における活動

＊ 討論：「都市空間形状と企業の集積関数に関する一考察」太田充、応用地域学会、第 31

回研究発表大会、東京大学、2017 年 11 月

＊ 学会・研究会への出席

- 日本経済学会秋季大会、青山学院大学、2017 年 9 月
- 応用地域学会第 31 回研究発表大会、東京大学、2017 年 11 月
- ポリシーモデリング・ワークショップ、政策研究大学院大学、計 6 回
- The Urban Economics Workshop、東京大学、計 7 回

（3） その他

＊「ポリシーモデリング・ワークショップ」（政策研究大学院大学で開催）の企画運営

小　野　太　一　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：社会保障論、社会保障政策史、医療・介護政策
学　　位：修士（経営学)、カリフォルニア大学バークレー校
略　　歴：1989 年 3 月東京大学法学部卒業、同 4 月厚生省（当時）入省
1999 年 6 月 在米国日本国大使館一等書記官
2004 年 4 月 兵庫県健康生活部福祉局介護保険課長
2006 年 8 月 厚生労働省医政局看護課看護職員確保対策官
2008 年 7 月 同保険局医療課保険医療企画調査室長
2010 年 4 月 東京大学公共政策大学院教授
2012 年 12 月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長
2014 年 7 月 国立社会保障・人口問題研究所企画部長
2016 年 4 月 同政策研究調整官
2016 年 7 月より本学教授

1. 業　績（A）

（1） 図　書（編・共著等）

＊ 厚生労働統計協会編集・発行『国民の福祉と介護の動向 2017/2018』（第 1 部第 1 編第 1 章（社会保障改革の進捗状況)、第 2 編第 1 章（経済と財政の動き)、第 2 章（国民生活の動向)、第 2 部第 1 編第 1 章（社会福祉の概念)、第 2 章（福祉と介護を支える行財政制度)、第 3 章（社会福祉の歴史）執筆）（厚生労働統計協会、2017 年 9 月）

（2） 雑誌論文（単　著）

＊ 小野太一､「大河内理論の晩年の転回と社会保障制度審議会」『社会政策』第 9 巻第 2 号、2017 年 11 月、123～134 頁、社会政策学会編（ミネルヴァ書房）（査読付き）

＊ 小野太一､「少子･高齢社会における基礎自治体の社会保障政策の在り方」『アカデミア』第 122 号、2017 年夏、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）

（3） 学会発表

＊ 小野太一、社会政策学会第 135 回大会「1950 年勧告での『社会保障』概念と近藤文二」、愛知学院大学、2017 年 10 月 28 日

（4） その他

＊ 先進各国における高齢者の介護予防に資する自助又は互助も含めたサービスの仕組みに関する調査研究委員会、「先進各国における高齢者の介護予防に資する自助又は互助も含めたサービスの仕組みに関する調査研究　平成 29 年度報告書」(VI. 調査のまとめと日本への示唆　1 . 制度と施策まとめ(各国の高齢者ケアに係る発展経緯を比較して)執筆)、2018 年 3 月

2. 助成金等による研究

＊ 平成 29 年度老人保健健康増進等事業「先進各国における高齢者の介護予防に資する自助又は互助も含めたサービスの仕組みに関する調査研究」研究委員会委員

＊ 平成 29 年度国立国際医療研究センター国際医療研究開発費「日本から東南アジア、ア

フリカへの有効なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 支援の研究」研究協力者

3. 教　育

（1） 講　義

＊ 社会保障総論（春学期）

＊ Social Security System in Japan (Winter)

（2） 論文指導

＊ 公共政策プログラム 医療政策コース：修士課程 1 名（主指導）※学位取得

＊ Young Leaders Program (School of Local Governance)：修士課程 1 名（主指導）※学位取得

（3） 研修事業

＊政策連携強化プログラム (SPRI) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ、フェロー指導（1 名、タイ）

＊ タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム (PMLTP)

＊ タイ人事委員会 (OCSC) 研修

＊ タイ政府法制委員会事務総局 (OCS) 研修

＊ インドネシア政府国家開発計画庁 (BAPPENAS) 職員研修

＊ 医療政策短期特別研修

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ 修士課程 公共政策プログラム・コミティー（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融コース）

＊ Young Leaders Program Committee

（2） その他

＊ 医療政策コースの企画運営（「医療政策コース」および「医療政策短期特別研修」の自治体への派遣要請等）

5. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師，研究員等

＊ 一橋大学国際・公共政策大学院非常勤講師（社会保障論I、23 時間）

＊ 神戸学院大学社会人キャリアアップ講座　高齢者ケアキャリアアップコース 講義「医療・介護制度改正の動向と高齢者ケアに関わる方々への期待」(3 時間)

＊ 市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）　「これからの時代の介護のあり方」研修講義「介護保険制度の動向～地域包括ケアシステムを機能させる市町村の役割」(280 分)、課題演習（講評、210 分）及び研修レポート評価（45 名）、千葉、2018 年 1 月 31 日、2 月 6 日

② 委員会等

＊ 静岡県立大学経営情報学部資格審査委員会委員（2018 年 2 月）

（2） 企業，財団法人等における活動

＊ 厚生労働統計協会「国民の福祉と介護の動向」編集委員会委員
＊ 公益財団法人日本国際フォーラム、「東アジア研究所連合(NEAT)『東アジアにおける高齢化と保健医療システム』作業部会(WG) 」委員

（３） 学会等における活動
＊ 社会政策学会

（４） その他
＊ 東アジア研究所連合(NEAT) Working Group Meeting on “ASEAN Plus Three Collaboration on Active Ageing: The Time to Act”, 講演 “Overview of the status and policy for active ageing in Japan”及び意見書取りまとめ参画、バンコク、2017 年 7 月 13 日
＊ 東アジア研究所連合(NEAT) Working Group Meeting on “Healthcare System amid Population Ageing in East Asia”, 講演 “Current Policies to Achieve Integrated, Community-based Care in Japan”、セッション”Bringing Health and Social Services in Better Integration amid Population Ageing”議長、及び意見書起草、東京、2017 年 7 月 18 日～19 日
＊ 東アジア研究所連合(NEAT) The 27th Country Coordinators Meeting and the 15th Annual Conference 出席、プサン、2017 年 9 月 6 日～8 日
＊ JICA 受託事業・グローバルリンク「カンボジア インフォーマルセクター向け公的医療保険」検討委員会委員及びカンボジア保健省高官等と意見交換（プノンペン）、2017 年 1 月 21 日～25 日

6. 社会的貢献（B）

（１） ジャーナリズムを通じた発言
＊ 発言引用：「資格課程共通化　保育や介護　人材有効活用」、読売新聞、2017 年 4 月 19 日、2 面

（２） 講演会，座談会，会議出席
＊ 講演「少子・高齢社会における基礎自治体の社会保障政策の在り方」、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）「平成 29 年度　市町村議会議員特別セミナー①　～地域における政策課題～」、千葉、2017 年 5 月 10 日
＊ レクチャー「Status and Issues in Ageing Japan (Focusing on Long-term Care)」、国際長寿センター「International Longevity Center United Kingdom との意見交換」、東京、2017 年 5 月 15 日
＊ レクチャー「Current issues for healthcare reform」、国立社会保障・人口問題研究所「韓国保健社会研究院との意見交換」、東京、2017 年 6 月 2 日
＊ 講演「オランダの報告と日本への示唆」、日本理学療法士連盟「役員・代議員研修会」、東京、2017 年 6 月 3 日
＊ 講演「オランダにおける近年の改革と高齢者の自立支援」、新社会システム総合研究所「デンマーク、オランダにおける持続可能な地域高齢者ケアの新パラダイムと日本への示唆」、東京、2017 年 7 月 2 日
＊ 講演（招待）: “Japan’s Social Security and Economic Developent”, 中国社会保障学会, 南京大学, Friedrich-Ebert-Stiftung(FES), International Labor Organization, “Conference on Global Social Security and Economic Development”, 南京大学（南京）, 2017 年 9 月 15 日～17 日
＊ 講演「『制度・システム』医療・介護制度改正の動向とリハ専門職への期待」、日本理学

療法士協会「認定必修研修会（地域理学療法)」、2017 年 9 月 23 日（東京)、10 月 29 日（大阪）

＊ 講演「Demographic Change and Health and Welfare Policy」、GRIPS-NCNU Workshop、東京、2017 年 10 月 2 日

＊ 講演「地域共生社会の実現に向けた動きと方向性」、滋賀県立リハビリテーションセンター「平成 29 年度地域リハビリテーション人材養成研修会」、滋賀、2017 年 10 月 21 日

＊ レクチャー「Demographic Change and Health and Welfare Policy」、財団法人工業技術研究院産業経済トレンド研究所（台湾）訪日、東京、2017 年 11 月 16 日

＊ 講演（招待）: “For the sake of independence in daily life with dignity – Development and current status of the elderly care services in Japan” , 国家衛生和计划生育委員会, Partners in Population and Development, United Nations Population Fund, 国家衛生计生委南京培訓中心, ”2017 International Seminar on Building Care Service Standards For Older People in Developing Countries”, アモイ, 2017 年 12 月 6 日～7 日

＊ 講演「基礎自治体の社会保障政策」、三次市・一般社団法人三好地区医師会「平成 29 年度　三次市在宅医療・介護連携推進　研修会」、広島、2018 年 3 月 10 日

垣　内　恵 美 子　　教授

Academic Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：公共政策プログラム文化政策コース・ディレクター
専門分野：文化政策
学　　位：工学博士（東京大学）
略　　歴：1980 年 東京大学法学部卒、文部省入省（大臣官房企画室、在外研究員（オーストラリア）、初等中等教育局教科書管理課他）
1987 年 東京大学国際交流課長
1989 年 衆議院文教委員会調査室調査員
1991 年 文部省大臣官房総務課課長補佐
1992 年 文化庁文化部芸術課課長補佐
1994 年 同長官官房総務課専門員、滋賀大学経済学部・生涯学習教育研究センター助教授
1996 年 文化庁長官官房文化政策室長
1999 年 国際連合大学高等研究所渉外担当官
2001 年 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
2003 年 本学客員教授
2004 年 本学教授

1. 業　績（A）

（1） 図　書

Emiko Kakiuchi, Culturally creative industries from a cultural policy perspective: The case of Japan, in Abbe Brown & Charlotte Waelde eds., Research Handbook on Intellectual Properties and Creative Industries, Edward Elger Publishing, 2017. (in press)

（2） 雑誌論文（単　著）

＊ 垣内恵美子「オーケストラファン創出におけるアウトリーチ活動の効果～群馬交響楽団の定期会員調査から～」『計画行政』40[2]、日本計画行政学会 PP45-55,2017（査読付き）

＊ 垣内恵美子「芸術フェスティバルの持続的な観客誘因に向けた予備的検討　第五回八雲国際演劇祭が示唆するもの」『計画行政』40[3]、日本計画行政学会 PP62-68,2017（査読付き）

2. 教　育

（1） 講　義

＊ 文化政策研究の基礎（春学期）
＊ 文化資源論（秋学期）
＊ 芸術文化政策論（秋学期）
＊ 文化資源特論／Advanced Topics in Cultural Capital and Policy Issues（秋学期）
＊ 芸術政策特論／Advanced Topics in Arts Policy（冬学期）
＊ Heritage Policy System in Japan（秋学期）
＊ Heritage for Development（冬学期）

（2） 演　習

＊ 文化政策特定研究
＊ 文化政策研究法（通年/国内）

（３） 論文指導
＊ 公共政策プログラム 公共政策コース：修士課程 1 名（主指導）※学位取得
＊ 公共政策プログラム 文化政策コース：修士課程 7 名（主指導）※うち 4 名学位取得
＊ Young Leaders Program (School of Local Governance)：修士課程 1 名（主指導）※学位取得
＊ 公共政策プログラム：博士課程 1 名（主指導）

（４） 研修事業
＊ 平成 29 年度　文化庁大学を活用した文化芸術推進事業「課題解決型のシアターマネジメントに向けた次世代リーダー育成のためのプログラムの開発」　統括

３. 管理・運営への関与

委員会
＊ 修士課程委員会
＊ 公共政策プログラム文化政策コース・コミティー

４. 社会的貢献（Ａ）

（１） 国および地方公共団体における活動
① 審議会等
＊ 台東区経営協議会委員
＊ 台東区都市計画審議会委員
＊ 台東区教育委員会教育委員
＊ 台東区文化功労栄誉賞審査委員
＊ 台東区文化プログラム策定委員会委員長
＊ 川崎市文化芸術振興会議委員
＊ 川崎市市民・こども局指定管理者選定評価委員会委員
＊ 川崎市建設緑政局指定管理者選定評価委員
＊ 新宿区文化振興会議委員
＊ 神奈川県文化芸術振興審議会委員
＊ 神奈川県立県民ホール及び音楽堂指定管理業務実績評価委員会委員
＊ 目黒区文化ホール及び目黒区美術館指定管理者運営評価委員
＊ 横浜市芸能センター指定管理者選定評価委員
＊ 横浜市民ギャラリー指定管理者選定評価委員
＊ 茨城県文化審議会委員
＊ 世田谷区第 3 期文化芸術振興計画検討委員会委員
＊ 富山県景観審議会委員
＊ 八王子市文化芸術振興評議会委員
＊ 仙台市音楽ホール検討懇話会委員
② その他
＊ 独立行政法人学術振興会科学研究費委員会専門委員
＊ 人間文化研究機構推進評議会委員

＊ 独立行政法人日本芸術文化振興会芸術文化振興基金運営委員会文化団体専門委員会専門委員

（２） 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

＊ 武蔵野美術大学大学院「文化政策特論」

＊ 武蔵野音楽大学「文化政策特論」

＊ 東京大学「都市経営戦略」

② 委員会等

＊ Research Council Member of Gdansk East Asia Studies

（３） 企業、財団法人等における活動

＊ 公益財団法人台東区文化財団理事

＊ 兵庫県立芸術文化センター運営委員

＊ 財団法人地域創造理事

＊ DMO 六本木顧問

＊ 公益社団法人全国公立文化施設協会コーディネーター

（４） 学会等における活動

＊ 日本地域政策学会理事

＊ 日本地域政策学会（論文査読）

＊ 日本地域政策学会第 16 回全国研究大会個別報告第 6 セッション司会

＊ 計画行政学会評議員

＊ 計画行政学会（論文査読）

＊ economica creativea（論文査読）

＊ urban review（論文査読）

（５） 審議会等における活動

＊ 国土審議会委員

＊ 国土審議会計画推進部会専門委員会委員

＊ 国土審議会北海道分科会委員

５. 社会的貢献（Ｂ）

＊ リーディング上演とディスカッション「ハンナとハンナ」7 月 11 日　会場：政策研究大学院大学、総合司会

＊ H29 年度 文化庁大学を活用した文化芸術推進事業　シンポジウム･ワークショップ「劇場の未来を考える　課題解決型シアターマネジメント 2018」2018 年 3 月 5 日―6 日、会場：政策研究大学院大学、総合司会及びプレゼンテーション　垣内恵美子「劇場の社会的価値：来ない人たちに何ができるのか」

＊ 垣内恵美子「クリエイティブ産業としての劇場：現状、戦略、マーケティング」国際劇場産業展 2017 年 12 月 8 日（木）14：00 ～15：00、会場：東京ビッグサイト

＊ 垣内恵美子「『新しい広場』となるために：地域劇場の現状と課題」、仙台市音楽ホール検討懇話会関連シンポジウム「これからの仙台に望まれるホールと文化芸術振興」、2018 年 1 月 27 日（土）14:00-16:45、会場：日立システムズホール仙台

＊ 垣内恵美子「地域の劇場：ポジショニングの変化と経営戦略」兵庫県立芸術文化センタ

ー平成 29 年度アートマネジメント講座、2018 年 2 月 14 日（水）14:00－16:00、会場：兵庫県立芸術文化センター

＊ 主催公開セミナー「文化を巡る政策最前線 2017」会場：政策研究大学院大学、進行

＊ (第 46 回)「埋蔵文化財とまちづくり・人づくり」　水ノ江 和同（文化庁文化財部記念物課　文化財調査官)、2017 年 6 月 22 日（木）18:30－20:00

＊ (第 47 回)「国際交流基金の現状と課題、将来の方向性について」柄 博子（独立行政法人国際交流基金 理事）2017 年 6 月 29 日（木）18:30－20:00

＊ (第 48 回)「デジタルネイチャー化する人間社会と文化の未来」落合 陽一（メディアアーティスト)、2017 年 7 月 29 日（土）15:30-17:00

＊ (第 49 回)「国際交流基金の現状と課題、将来の方向性について」柄 博子（独立行政法人国際交流基金 理事）2017 年 6 月 29 日（木）18:30－20:00

＊ （第 49 回、50 回、51 回、52 回）Artists and the artistic enterprises, Artistic enterprise in the digital age（10 月 26 日（木）18：20－19：50)、Live arts: Theaters, operas, musicals etc, Contemporary trends （10 月 30 日（月）10：40－12：10)、 Introduction to the Economics of Arts（10 月 31 日（火）10：40－12：10 、The relevance of the artistic activities in our global society, Issues and trends of cultural policies（10 月 31 日（火）13：20－14：50)、Xavier Greffe（パリ第 1 大学教授）

＊ （第 53 回）Restitution of cultural Property - legal and philosophical approach, Kamil Zeidler（グダンスク大学教授)、11 月 16 日（木）18:30－20:00

＊ （第 54 回)「オーケストラの現状と課題」大野 順二（東京交響楽団楽 専務理事・楽団長)、11 月 21 日（木）18:20－19:50

＊ （第 55 回)「地域と共に生きる劇場：アウトリーチの可能性」田中玲子（認定ＮＰＯ法人トリトン･アーツ･ネットワーク　エクゼクティブ･プロデューサー)、12 月 7 日（木）18:20－19:50

＊ （第 56 回)「2020 年に向けた文化プログラムについて」堀口明仁（文化庁長官官房政策課専門職　文化プログラム担当)、12 月 16 日（土）14:00－15:30

金　本　良　嗣　　特別教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：都市経済学　公共経済学　交通経済学

学　　位：Ph.D.（米国コーネル大学）

略　　歴：1977 年 米国コーネル大学 Ph.D.取得
1977 年 加国ブリティッシュ・コロンビア大学経済学部助教授
1980 年 筑波大学社会工学系助教授
1984 年 加国クィーンズ大学経済学部訪問準教授（1 年間）
1988 年 東京大学経済学部助教授
1992 年 東京大学経済学部教授
2004–2011 年 東京大学教授公共政策大学院に配置換。大学院経済学研究科に併任
2008 年 東京大学教授公共政策大学院院長（公共政策学連携研究部･教育部部長）
2010 年 本学客員教授
2011 年 本学学長特別補佐、本学教授
2013 年 本学副学長、本学教授、東京大学名誉教授、東京大学公共政策大学院客員教授
2015 年 本学特別教授、電力広域的運営推進機関理事長

1. 助成金等による研究

＊ 科学研究費補助金（基盤 B)「都市圏域設定と都市圏データベースの構築及びそれらに基づく都市の実証分析・政策分析」研究者代表　金本良嗣　（2015 年度～2018 年度）

＊ 科学研究費補助金（基盤 B)「都市の空間構造の再検討：規模縮小時代における新たな問題とその解決策の研究」研究者代表　高橋孝明（2013 年度～2017 年度）

2. 教　育

（1）　講　義

＊ 都市政策の空間分析（春学期）

（2）　論文指導

＊ まちづくりプログラム：修士課程 2 名（主指導 1 名、副指導 1 名）※学位取得

3. 管理・運営への関与

プログラム・コミティー

＊ Policy Analysis Program Committee

＊ 修士課程 公共政策プログラム インフラ政策コース・コミティー

＊ One-year Master’s Program of Public Policy（MP1）Committee

＊ Two-year Master’s Program of Public Policy（MP2）Committee

4. 社会的貢献（A）

（1）　国および地方公共団体における審議会等の活動

＊ 社会資本整備審議会委員

＊ 交通政策審議会　委員

＊ 原子力損害賠償支援機構運営委員会　委員（2013.10.10-2015.10.09）（2015.10.10-2017.10.09）
＊ 統計改革推進会議　構成員（2017-）

（２） 他大学・研究所等における活動

＊ 東京大学公共政策大学院　客員教授　非常勤講師：
- 事例研究（都市地域政策と社会資本ファイナンス・問題分析、政策分析入門）15 コマ
- 事例研究（都市地域政策と社会資本ファイナンス・解決策分析）15 コマ

＊ 東京大学　空間情報科学研究センター　客員研究員

（３） 財団法人等における活動

＊ 一般財団法人建設経済研究所　理事
＊ 公益財団法人日本住宅総合センター　理事
＊ 一般財団法人日本経済研究所　顧問
＊ 一般社団法人日本経済調査協議会　調査委員

（４） 学会等における活動

＊ 日本学術会議連携会員
＊ 公益社団法人　日本交通政策研究会　代表理事
＊ 日本交通学会　理事
＊ Economics of Transportation: Editorial Board Member)
＊ Journal of Transportation Economics and Policy: Associate Editor
＊ Journal of the Japanese and International Economies: Associate Editor
＊ Managerial and Decision Economics: Associate Editor

株　田　文　博　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：公共政策プログラム農業政策コースディレクター、アドミッションズオフィス室長代理
専門分野：農業経済学、フードシステム論
学　　位：博士（農学、九州大学)、修士（環境・資源経済学：ロンドン大学 UCL、農業経済学：レディング大学)、学士（農業経済学、東京大学）
略　　歴：1991 年 農林水産省入省（経済局金融課）
その後、大臣官房秘書課、国際部国際経済課総括係長
1996 年 英国留学
1998 年 農林水産省国際部国際協力計画課海外技術協力官
1999 年 農林水産省大臣官房企画室企画官
2001 年 在イタリア日本国大使館一等書記官（FAO・WFP 日本政府常駐副代表）
2004 年 農林水産省国際部国際経済課課長補佐
2005 年 農林水産省総合食料局食料企画課課長補佐
2006 年 国際機関アジア生産性機構農業企画官
2009 年 国土交通省都市・地域政策課大都市政策企画官
2010 年 農林水産政策研究所上席主任研究官
2012 年 東京大学非常勤講師（国際農業プロジェクト論）
筑波大学非常勤講師（～2015 年 Global 30 コース：International Agricultural and Forestry Policies）
2013 年 農林水産政策研究所政策研究調整官
2015 年 本学教授

1. 業　績（A）

雑誌論文（単　著）

＊ Fumihiro Kabuta, “Food Policy in Japan,” Online Elsevier Reference Module in Food Sciences 2017, Elsevier.

＊ 株田文博「公務員としての農林水産学分野の国際フィールドー国際交渉・協力担当職員、外交官、国際機関職員等の経験を通じてー」『農学国際協力』Vol.15、2017 年 5 月、54～61 頁、名古屋大学農学国際教育協力研究センター

2. 業　績（B）

翻訳・監訳

＊ 翻訳：“ Introduction of Income Insurance System,” Online FFTC Agricultural Policy Platform, December 2017, Food and Fertilizer Technology Center for the Asian and Pacific Region (FFTC)
（農林水産業・地域の活力創造本部決定『農業競争力強化プログラム』（2016 年 11 月）のうち『収入保険制度の導入』の翻訳）

3. 教　育

（1）　講　義

＊ 「食」を通じた地域振興論（秋学期）
＊ 食料・農業・農村政策概論（春学期）

（２） 論文指導

＊ 公共政策プログラム（農業政策コース）：修士課程 3 名（主指導）※学位取得
＊ Economics, Planning and Public Policy Program：修士課程 1 名（主指導）※学位取得
＊ 公共政策プログラム（インフラ政策コース）：修士課程 1 名（副指導）

（３） 研修事業

＊ タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム（PMLTP）
＊ インドネシア政府国家開発計画庁(BAPPENAS)職員研修
＊ ベトナム科学技術省・地方自治体科学技術担当行政官向け研修
＊ 農業政策短期特別研修の企画運営

4. 管理・運営への関与

（１） 委員会

＊ 修士課程委員会

（２） プログラム・コミティー

＊ 修士課程 公共政策プログラム・コミティー（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融コース）
＊ ローカルガバナンス関係コース会合

（３） その他

＊ 公共政策プログラム農業政策コースの企画運営
＊ 農業政策コースに係る自治体等への派遣要請
＊ インドネシア（財務省、内務省、貿易省、産業省、行政改革省、アセアン事務局）における YLP 等プロモーション（2017 年 7 月 10-11 日）
＊ インドネシア現地同窓会開催（2017 年 7 月 10 日）
＊ 地域振興・金融コースエクスカーション（岡山県真庭市）同行（2017 年 8 月 22-23 日）

5. 社会的貢献（A）

（１） 国および地方公共団体における活動

＊ OECD Food and Agricultural Review: Innovation for Agricultural Productivity and Sustainability in Japan 日本側検討委員会、農林水産省、3 回、委員（関連農業政策を概観するチャプターのドラフティング担当）
＊ OECD 事務局訪日ミッションとの意見交換会（2018 年 3 月 9 日）

（２） 他大学・研究所等における活動

＊ 北海道大学大学院国際食資源学院、特別講師、国際理解、90 分
＊ 法政大学生命科学部、特別講師、グリーン経済学、90 分
＊ 国際協力機構、課題別研修「農業政策企画」講師
  - Changes in Agricultural Policy of Japan、150 分
  - Process of Agricultural Policy Planning of Japan、150 分

（３） 学会等における活動

＊ 日本農業経済学会会員

＊　日本フードシステム学会会員

6. 社会的貢献（B）

（1）　ジャーナリズムを通じた発言

＊ 韓国ソウル放送局（SBSTV）『日曜特選』インタビュー取材（日本の食料消費の変化、課題、需要創造の取組・政策について）（2018 年 1 月 31 日）

（2）　講演会，座談会，会議出席

＊ 発表：Research Mission on Food Insecurity in Asia (Representative, Prof. Zhang-Yue Zhou, James Cook University)、Past, present and future of food security in Japan、2017 年 4 月 16 日

＊ 講演：スーパーグローバルハイスクール特別講演、渋谷教育学園幕張高校、「グローバル化の中での日本の食について考える」、2017 年 6 月 3 日

＊ 講演：第 4 回スーパーグローバルハイスクール玉川学園模擬国連会議「寒冷化における食糧安全保障」特別講演、玉川学園、「多様な視点で世界の食料安全保障を考える」、2018 年 2 月 3 日

＊ 講演：地域づくり人材養成塾、一般財団法人 地域活性化センター、「食と農を通じた地域活性化－地域独自の政策企画人材養成への挑戦－」、2018 年 3 月 5 日

川　崎　研　一　　特任教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：政策研究院シニア・フェロー
専門分野：経済学
学　　位：経済学博士（大阪大学）
略　　歴：1983 年、旧経済企画庁（現内閣府）入庁、経済協力開発機構（OECD）エコノミスト、内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官、内閣府経済見通し担当参事官などを経て、2013 年、政策研究大学院大学政策研究院シニア・フェロー、2016 年、政策研究大学院大学特任教授

1. 業　績（A）

（1）　図　書（単　著）

＊ Kenichi Kawasaki, “The State of Play of Regional Economic Integration Initiatives,” Box 1.1 in State of the Region 2017-2018, Pacific Economic Cooperation Council (PECC), November 2017

（2）　学会発表

＊ Kenichi Kawasaki, “Emergent Uncertainty in Regional Integration: Economic impacts of alternative RTA scenarios,” Round Table, Brookings Institute, Washington DC, May 9, 2017

＊ Kenichi Kawasaki, “The impact of trade liberalization on labor market - Key policy concerns -,” Society of Government Economists Annual Conference, Society of Government Economists, Washington DC, May 11, 2017

＊ Kenichi Kawasaki, “Impacts of Mega-Regionals on Economic Growth,” The 25th PECC General Meeting “Vision for an Asia-Pacific Partnership for the 21st Century,” PECC Hanoi, May 15, 2017

＊ Kenichi Kawasaki, “Emergent Uncertainty in Regional Integration: Economic impacts of alternative RTA scenarios,” The Twentieth Annual Conference on Global Economic Analysis, Center for Global Trade Analysis, Purdue University, West Lafayette, June 7-9, 2017

＊ Kenichi Kawasaki, “Economic Impacts of RTAs,” “Post-2020 Bogor Goal: Toward the Next APEC Agenda,” JANCPEC Symposium and 54th General Meeting, Japan Institute of International Affairs, Tokyo, September 1, 2017

＊ Kenichi Kawasaki, “The costs of protectionism and the benefits of RTAs,” Asia Europe Economic Forum “Prospects for the Asia-Europe Economic Cooperation in a New World Order,” Asia-Europe Foundation, Seoul, September 20-21, 2017

＊ 川崎研一、「アジア太平洋 EPA の経済効果」、シンポジウム「中国のこれからと国際情勢」、ニッセイ基礎研究所、東京、2017 年 10 月 17 日

＊ Kenichi Kawasaki, “TPP and RCEP toward FTAAP - Economic Impacts of RTAs -,” The 33rd Pacific Economic Community Seminar “Sustainable Development and Circular Economy,” Taipei, March 28-29, 2018

2. 助成金等による研究

受託研究、共同研究、奨学寄附金、その他補助金等の外部資金による研究

＊ 受託研究（外務省）、「経済連携協定の経済効果分析のためのデータ整備等に関する調査」研究代表者、（2017 年度）

3. 管理・運営への関与

＊ 政策研究院参議会
＊ 国際交渉力のある人材育成構想-外交アカデミー新構想検討委員会

4. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

＊ （独立行政法人）経済産業研究所コンサルティングフェロー
＊ （公益財団法人）日本国際問題研究所客員研究員
＊ （一般財団法人）日本エネルギー経済研究所客員研究員
＊ Research Fellow, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)

（2） 学会等における活動

＊ Co-chair, Global EPAs Research Consortium
＊ Advisory Board, GTAP Consortium
＊ Program Committee, Annual Conference on Global Trade Analysis
＊ Editorial Advisory Board, Journal of Global Economic Analysis

5. 社会的貢献（B）

ジャーナリズムを通じた発言

① 印刷メディア（新聞雑誌等）

＊ 引用、「TPP の経済効果」、日本経済新聞、2017 年 4 月 15 日
＊ 引用、「TPP の経済効果」、読売新聞、2017 年 4 月 20 日
＊ コメント、「FTA の経済効果」、Financial Times、2017 年 4 月 24 日
＊ 引用、「TPP の経済効果」、共同通信、2017 年 4 月 26 日
＊ コメント、「TPP の経済効果」、共同通信、2017 年 5 月 3 日
＊ 引用、「TPP の経済効果」、週刊ダイヤモンド 2017 年 5 月 13 日号、2017 年 5 月 8 日
＊ コメント、「日米 FTA の経済効果」、時事通信、2017 年 5 月 13 日
＊ インタビュー、「TPP の経済効果」、日刊工業新聞、2017 年 5 月 23 日
＊ コメント、「TPP と RCEP の経済効果」、輸送経済、2017 年 8 月 22 日

②電波メディア（テレビ，ラジオ等）

＊ 引用、「TPP の経済効果」、テレビ東京 WBS、2017 年 4 月 18 日
＊ 引用、「TPP の経済効果」、NHK 総合「時論公論、2017 年 5 月 22 日

③その他（ウェブ媒体等）

＊ コメント、「TPP の経済効果」、The Japan Times、2018 年 2 月 22 日、他多数

河　野　元　子　　助教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：東南アジア地域研究、比較政治経済
学　　位：博士（地域研究）、京都大学
略　　歴：2009 年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程修了・博士号取得
同年 本学グローバル COE ポストドクトラル・フェロー
2012 年 本学研究助手
2015 年 本学助教授

1. 業　績（A）

（1） 図　書　（編 著）

＊ Khoo Boo Teik, Keiichi Tsunekawa and Motoko Kawano eds. Southeast Asia beyond Crises and Traps: Economic Growth and Upgrading, xx+309pp, Palgrave Macmillan (peer-reviewed), September 2017

（2） 論　文　（Book Chapter）

＊ Motoko Kawano, “ Chapter 7: Upgrading Malaysia’s Rubber Manufacturing: Trajectories and Challenges” in *Southeast Asia beyond Crises and Traps: Economic Growth and Upgrading* edited by Khoo Boo Teik, Keiichi Tsunekawa and Motoko Kawano, pp193-224, Palgrave Macmillan (peer-reviewed), September 2017

（3） 学会発表

＊ Motoko Kawano, ’Changing Rubber Industry: A Comparative Study of Post-crisis Malaysia and Thailand’, International Rubber Industry Conference 2017, May 19-20, KL, Malaysia.

＊ Motoko Kawano, ‘Technological Capability Building of Rubber Manufacturing in Post-Crisis Malaysia’, presentation for Asia Association of Learning, Innovation and Coevolution Studies 2017(ASIALICS2017), August 30-31, Shahid Behesht University,Tehran, Iran.

＊ Motoko Kawano, ‘Transforming Rubber Industry in Post-crisis Thailand: Opportunities, Adaptation and Challenges’, presentation for Consortium of Southeast Asian Study 2017(SEASIA2017), December 16-17, Chulalongkorn University, Thailand: Bangkok

2. 助成金等による研究

科研費による研究

＊ 平成 28 年度科学研究費補助金・新学術領域研究「新興国の政治と経済」C01 班「新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究」（研究代表：恒川惠市政策研究大学院大学、研究分担者）

＊ 平成 28 年度科学研究費補助金・基盤（B）「東南アジアにおけるアグロ資源利用型経済発展に関する理論的・実証的研究」（研究代表：小井川広志・関西大学、研究分担者）

3. 教　育

（1） 講　義

＊ Comparative Development Studies of Asia (Spring)

（２） 論文指導

＊ Macroeconomic Policy Program (Two year Program)：修士課程 1 名（主指導）※学位取得

＊ Economics, Planning and Public Policy Program：修士課程 13 名（主指導）※うち 6 名学位取得

４. 管理・運営への関与

プログラム・コミティー

＊ 国家建設と経済発展プログラム・コミティー

＊ 安全保障・国際問題プログラム・コミティー

＊ One-year/ Two-year Master’s Program of Public Policy (MP1/ MP2) Committee

＊ Economics, Planning and Public Policy Program Committee

５. 社会的貢献（Ａ）

他大学・研究所等における活動

＊ 埼玉大学経済学部　集中講義（マレーシアの政治経済、2017 年 8 月）

６. その他（特許，学会賞等の受賞など）

＊ Motoko Kawano, ‘Technological Capability Building of Rubber Manufacturing in Post-Crisis Malaysia’, the Best Foreign Paper of Asia Association of Learning, Innovation and Coevolution Studies 2017(ASIALICS2017)

カンチューチャット, ヴェラユース (KANCHOOCHAT, Veerayooth) 准教授

Academic Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

Position: Associate Professor
Specialty: Political Economy of Development
Degree: PhD in Development Studies, University of Cambridge (2013)
Education and career:
Research Assistant, Overseas Development Institute (London)
Academic Supervisor, King's College and Pembroke College (Cambridge)
Research Associate, Faculty of Economics, Chulalongkorn University (Bangkok)

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

① Individually authored papers

＊ Veerayooth Kanchoochat. (2017) "Towards a Southeast Asian Variety of Capitalism?" in Khoo Boo Teik, Keiichi Tsunekawa and Motoko Kawano (eds) Southeast Asia beyond Crises and Traps: Economic Growth and Upgrading. Tokyo: Palgrave Macmillan.

② Collaboratively authored papers

＊ Veerayooth Kanchoochat and Ha-Joon Chang. (2017) "Institutional Traps: The Role of Institutions in Economic Catch-Up." Paper prepared for the Bank of Thailand's Annual Symposium, Bangkok, (19 September 2017, in Thai).

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

＊ "The Prayuth Regime: Embedded Military and Guided Capitalism." AAS-in-Asia Conference, Seoul, South Korea (25 June 2017).

＊ "Siamese Twin Troubles: The Growth–Stability Contradiction in Contemporary Thailand." AAS-in-Asia Conference, Seoul, South Korea (26 June 2017).

＊ "Catch-up Legacies: Development Strategies and Democratic Trajectories in South Korea, Taiwan and Singapore." Direk Jayanama Research Center, Thammasat University (8 September 2017).

＊ "Institutional Traps: The Role of Institutions in Economic Catch-Up." Bank of Thailand's Annual Symposium, Bangkok, Thailand (19 September 2017).

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY KAKENHI

＊ Grant from JSPS (Japan Society for the Promotion of Science), Research on Innovative Areas, Project/Area Number: 25101004, "Emerging State Project (Comparative History Approach Group) (新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究)," FY2013–FY2017, Co-researcher.

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

＊ Advanced Comparative Political Economy (Spring)

＊ Comparative Political Economy (Fall)

* Tutorial: Political Economy of Policy Fixes (Fall)

(2) SEMINARS

* Organizer and moderator, “Liberalism against the People: Why Liberals Support Coups d'Etat” by Michael K. Connors (University of Nottingham, Malaysia Campus), 27 April 2017.
* Organizer and moderator, “Researching Southeast Asia: Area Studies amid Disciplinary Challenges” by Michael Montesano (ISEAS-Yusof Ishak Institute, Singapore), Kevin Hewison (Kyoto University’s Center for Southeast Asian Studies), and Khoo Boo Teik (GRIPS), 23 May 2017.
* Presenter, “Introduction: Redefining the Developmental State in Quest of New Development Strategies.” Emerging State Project Vol.III Workshop (20 June 2017).
* Presenter, “Tigers at Critical Junctures: How South Korea, Taiwan and Singapore Survived Growth-led Conflicts.” Emerging State Project Vol.III Workshop (20 June 2017).
* Organizer and moderator, “China’s High-speed Railways in Southeast Asia: The Political Economy of Regional Connectivity” by Kanishka Jayasuriya (Murdoch University), Gerald Chan (University of Auckland), Hong Yu (National University of Singapore), Dragan Pavlicevic (Xi’an Jiaotong–Liverpool University), and Trin Aiyara (GRIPS), 22–23 February 2018.

(3) THESIS SUPERVISION

* 1 Master’s Awarded, One-year Master's Program of Public Policy (MP1), Supervisor
* 1 Master’s Candidate, Two-year Master's Program of Public Policy (MP2), Supervisor
* 1 Master’s Candidate, Macroeconomic Policy Program (Two year Program), Supervisor
* 3 Ph.D. Candidates, GRIPS Global Governance Program (G-cube), Supervisor of 2,Sub-advisor of 1
* 1 Ph.D. Candidate, Security and International Studies Program, Sub-advisor
* 4 Ph.D. Candidate, State Building and Economic Development, Supervisor of 3,Sub-advisor of 1

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

* Committee for the State Building and Economic Development Program (SBED)
* Committee for the Security and International Studies Program (SISP)
* Committee for the Maritime Safety and Security Policy Program (MSP)
* Committee for the One-year/Two-year Master’s Program of Public Policy (MP1/MP2)
* Committee for the GRIPS Global Governance Program (G-cube)

(2) OTHER ACTIVITIES

* International Relations Concentration Leader (acting), MP1, MP2 and MPP

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

* Invited external committee for curriculum redesign and restructuring, MA in Political Economy, Faculty of Economics, Chulalongkorn University, Thailand.

(2) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

* Referee for Journal of Contemporary Asia, Journal of Development Studies, Structural Change and Economic Dynamics, TRaNS: Trans-Regional and -National Studies of Southeast Asia.

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

MEDIA ACTIVITIES

① Broadcast media

＊ A interview on the 101 website (in Thai)
www.the101.world/issues-2/politics/101-one-on-one-ep-04-veerayooth

② Other media (e.g. Digital media)

＊ Author, “Entering Thailand 10.0: Either Peaceful Stagnation or Growth-led Turmoil”, ESP column (July 2017).
http://www3.grips.ac.jp/~esp/en/event/entering-thailand-10-0-either-peaceful-stagnation-or-growth-led-turmoil/

木　島　陽　子　　准教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：GRIPS Global Governance Program (G-cube) 副ディレクター
専門分野：開発経済学
学　　位：Ph.D. in Agricultural Economics and Economics, Michigan State University (2003)
略　　歴：2001 年 2 月– 2004 年 7 月　世界銀行開発調査局コンサルト
2004 年 8 月– 2006 年 3 月　国際開発高等教育機構リサーチフェロー
2006 年 4 月– 2016 年 3 月　筑波大学大学院システム情報研究科准教授
2016 年 4 月– 現在　政策研究大学院大学准教授

1. 業　績（A）

（1）　雑誌論文（単　著）

＊ Yoko Kijima (2018) “Long-term and Spillover Effects of Rice Production Training in Uganda” Working Paper No.161, JICA Research Institute, Tokyo, Japan.

（2）　学会発表

＊ Yoko Kijima, Benedict Makanga, Tomoya Matsumoto, Chikako Yamauchi “Effect of Exposure to Armed Conflict on Risk and Time Preferences and Real Life Behavior: Evidence from Northern Uganda”, CSAE Conference 2018: Economic Development in Africa, Oxford University, March 20, 2018

＊ Yoko Kijima, “Long-term and Spillover Effects of Rice Production Training in Uganda”, Hayami Conference, GRIPS, December 16, 2017

＊ Yoko Kijima, Benedict Makanga, Tomoya Matsumoto, Chikako Yamauchi “Effect of Exposure to Armed Conflict on Risk and Time Preferences and Real Life Behavior: Evidence from Northern Uganda” (joint with), Hayami Conference, GRIPS, December 16, 2017

＊ Yoko Kijima, “Long-term and Spillover Effects of Rice Production Training in Uganda” 「サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証研究フェーズ 2 研究会, JICA 研究所, October 25, 2017

2. 業　績（B）

書評・解説等

＊ 海外査読付き学術雑誌への投稿論文の査読

＊ 学会等での論文の討論

“Does market demand lead agricultural intensification in SSA? The case of new rice variety in Ghana” Takeshi Sakurai and Tatsuya Ogura 「サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証研究フェーズ 2 研究会, JICA 研究所, January 19, 2018

3. 助成金等による研究

＊ 科学研究費補助金　（基盤 A)「サブサハラ・アフリカの経済発展における「緑の革命」の位置づけ：アジアとの比較から」研究分担者

＊ 科学研究費補助金　（基盤 A)「東アフリカの農村発展メカニズムの解明」研究分担者

＊ 科学研究費補助金　（新領域）「新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済学的ミクロ実証研究」研究分担者
＊ JICA 研究所「サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証研究フェーズ 2」研究分担者

4. 教　育

（1） 講　義
＊ Development Economics (Winter）
＊ Agricultural Development (Fall）
＊ Policy Workshop（Winter）

（2） 論文指導
＊ GRIPS Global Governance Program (G-cube)：博士課程 6 名（主指導 3 名、副指導 3 名（うち 1 名学位取得)）
＊ 国家建設と経済発展プログラム：博士課程 4 名（副指導）※うち 1 名学位取得
＊ Policy Analysis Program：博士課程 4 名（副指導）
＊ 公共政策プログラム：博士課程 1 名（副指導）
＊ One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 1 名（主指導）※学位取得
＊ Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)：修士課程 2 名（主指導）

（3） 研修事業
＊ JIMS 研修「Promoting SME for Sustainable and Inclusive Economic Growth」セッションチェアパーソン, March 2, 2018

5. 管理・運営への関与

（1） 委員会
＊ GRIPS Global Governance Program (G-cube) Associate Director
＊ One-year Master’s Program of Public Policy (MP1) IDS Concentration Leader
＊ Two-year Master’s Program of Public Policy (MP1) IDS Concentration Leader
＊ 国家建設と経済発展プログラム　コミティー
＊ リーディング運営委員会
＊ リーディングプログラムワーキンググループ

（2） その他
＊ 図書選定（農業経済担当）

6. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動
① 非常勤講師，研究員等
＊ 非常勤講師　筑波大学理工学群社会工学類　国際開発論
② その他
＊ JICA 研究所　サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ２　研究会委員
＊ 国際協力機構「バングラデシュ投資促進・産業競争力強化プロジェクト」国内支援委員

会　委員

＊ Asian Development Bank 10th scholars' Research Forum (June 2017) Moderator, commentator

＊ JIMS 研修「Promoting SME for Sustainable and Inclusive Economic Growth」セッションチェアパーソン, March 2, 2018

（２）　学会等における活動

＊ Hayami Conference 2017, December 16-17, 運営委員

＊ GRIPS, Development Monthly Seminar, 管理運営

城　所　幸　弘　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：費用便益分析、交通経済学、規制の経済学
学　　位：博士（経済学），東京大学
略　　歴：1996 年 大阪大学社会経済研究所助手
1998 年 埼玉大学大学院政策科学研究科助教授　兼　政策研究大学院大学助教授
1999 年 東京大学空間情報科学研究センター助教授、博士（経済学）取得（東京大学）
（2003 年-2004 年　カリフォルニア大学アーバイン校経済学部客員研究員）
2005 年 政策研究大学院大学助教授
2007 年 政策研究大学院大学准教授
2008 年 政策研究大学院大学教授
2009 年-2011 年 政策研究大学院大学 政策研究プロジェクトセンター所長
2011 年-2013 年 政策研究大学院大学 図書館長
（2013 年-2014 年　カリフォルニア大学アーバイン校経済学部客員研究員）
（2014 年-2015 年　ブリティッシュコロンビア大学経営学部客員教授）
2016 年-2017 年 政策研究大学院大学 アドミッションズオフィス室長

1. 業　績（A）

雑誌論文（単　著）

＊ 城所幸弘「複数の財グループが存在する場合の離散選択モデルのミクロ経済学的基礎―交通需要モデルへの示唆とともに―」『日交研シリーズ』A-686，2017 年 5 月, 1-42 頁

2. 助成金等による研究

科研費による研究

＊ 科研費（挑戦的研究（萌芽）, 17K18560）「ミクロ経済学と完全に整合的な交通需要予測モデルの開発と費用便益分析への応用」(2017-2019 年度)　研究代表者

＊ 科研費（基盤研究 B, 16H03610）「交通と情報の多階層ネットワークにおける一般均衡分析」(2016-2020 年度)　研究分担者

3. 教　育

（1）　講　義

＊ 費用便益分析　（春後期）

＊ Transportation Economics　(Winter)

＊ Cost Benefit Analysis I　(Winter)

（2）　論文指導

＊ One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 1 名（主指導）

（3）　研修事業

＊ Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ 教育ソフト改善委員会

（2） プログラム・コミティー

＊ 博士課程 公共政策プログラム・コミティー

＊ Macroeconomic Policy Program Committee

クー，ブー・テック（KHOO, Boo Teik） 教授

Academic Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

Position at GRIPS: Professor, Director, State Building and Economic Development Program Committee
Specialty: Political science and Southeast Asian studies
Degree: BA (Rochester) 1977, MCP (MIT) 1979, PhD (Flinders) 1995
Education and career:

Professor, GRIPS (since April 2014)
Executive Senior Research Fellow, Institute of Developing Economies, Chiba, Japan, June 2009 to March 2014
Associate Professor, School of Social Sciences, Universiti Sains Malaysia, Penang, Malaysia, May 1994 to April 2009
Lecturer, Department of Public Policy & Administration, Universiti Brunei Darussalam, Bandar Seri Begawan, Brunei Darussalam, June 1987 to February 1993

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) BOOKS

Edited or collaboratively authored books

＊ Khoo Boo Teik, Keiichi Tsunekawa and Motoko Kawano (editors), *Southeast Asia beyond Crises and Traps: Economic Growth and Upgrading*, Basingstoke, Palgrave Macmillan, 2017

(2) ACADEMIC PAPERS

Collaboratively authored papers

＊ Khoo Boo Teik and Keiichi Tsunekawa, 'Southeast Asia beyond crises and traps', in *Southeast Asia beyond Crises and Traps: Economic Growth and Upgrading*, edited by Khoo Boo Teik, Keiichi Tsunekawa and Motoko Kawano, Basingstoke, Palgrave Macmillan, 2017, pp. 1–28

(3) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES OR SYMPOSIA

＊ 'Political turbulence and stalemate in contemporary Malaysia: Oligarchic reconstitutions and insecurities', Paper presented at the Panel on Rapid Growth, Deep Undercurrents, and Troubled Politics in Southeast Asia, *AAS-in-Asia Conference*, Seoul, June 24–26, 2017

＊ 'Political Biography and Southeast Asian Studies: A Discussion', Seminar presented at the National Chi Nan University, Taiwan, September 27, 2017

＊ 'In dissent: Struggles for democracy in Malaysia since 2000', Paper presented at *The Future of Asian Democracies* Conference, Asian Social Transformation Thematic Research Team, Institute of Sociology, Academia Sinica, Taipei, September 29–30, 2017

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

＊ Grant-in-Aid for Scientific Research on Innovative Areas ,
"Economic Development and Political Transformation in the Emerging States",
Co-Investigator, 25101006（FY2013–FY2017）.

＊ Grant-in-Aid for Scientific Research (B), "開発の時代の国家建設：東南アジアの国家形成再考 (Developmental States Project), Co-Investigator, 17H02230（FY2017–FY2019）

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- State and Politics in Southeast Asia (Winter)
- State and Politics in Southeast Asia (Advanced) (Winter)

(2) SEMINARS

- Tutorial: Issues in Political Leadership and Development (Spring)
- State Building and Economic Development Seminar (Spring,Summer)

(3) THESIS SUPERVISION

- 1 Ph.D. Candidates, GRIPS Global Governance Program (G-cube), Supervisor
- 3 Ph.D. Candidates, GRIPS Global Governance Program (G-cube), Sub-advisor
- 5 Ph.D. Candidates, State Building and Economic Development Program, Sub-advisor

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- Academic Council
- Doctoral Programs Committee
- Leading Steering Committee

(2) PROGRAM COMMITTEES

- State Building and Economic Development Program Committee
- Grips Global Governance Program (G-Cube) Committee
- Security and International Studies Program Committee
- Maritime Safety and Security Policy Program Committee
- One-year/Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

- Editorial Board, TRaNS: Trans-National and Regional Studies of Southeast Asia
- Editorial Board, Japan Social Innovation Journal
- Editorial Board, Philippine Journal of Public Policy: Interdisciplinary Development Perspectives (PJPP)

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) MEDIA ACTIVITIES

- 'The ever-present Anwar Ibrahim', Malaysiakini, 20 March 2018, https://www.malaysiakini.com/news/416333
- 'Anwar Ibrahim yang sentiasa menjelma', Aliran, 30 Mar 2018, https://aliran.com/thinking-allowed-online/anwar-ibrahim-yang-sentiasa-menjelma/

(2) PUBLIC LECTURES, DISCUSSIONS AND MEETINGS

- (May 23, 2017) 'Political Analysis – a Range of Genres', Seminar presented at the *Workshop on Researching Southeast Asia: Area Studies Amid Disciplinary Challenges*, National Graduate Institute for Policy Studies, Tokyo
- (May 23, 2017) 'Contemporary challenges for SEA studies: Political biography', Seminar presented at the *Workshop on Researching Southeast Asia: Area Studies Amid Disciplinary*

Challenges, National Graduate Institute for Policy Studies, Tokyo

* (June 6, 2017) 'Islam, politics, and democracy: An overview', Lecture given at Senshu University, Kawasaki-shi, Kanagawa
* (June 12, 2017) 'A glimpse of ordinary life in multicultural Penang', Lecture given to the PARCIC Educational Program in Penang, Seisen University, Tokyo
* (November 30, 2017) Discussant, Comparative Colonial State Project Workshop, *(Dream of) Control and Prevention Public Health, Policing, and Colonial State in Asia*, GRIPS, Tokyo
* (December 2, 2017), Commentator, Workshop on *The Roots of Resilience: Dominant Parties, Challengers, and Stable Regimes in Southeast Asia*, book manuscript by Meredith Weiss, Keio University, Tokyo
* (February 22–23, 2018) Co-convener and Moderator, JSPS Emerging States Project (Shiraishi Group and Tsunekawa Group) International Workshop on *China's High-speed Railways in Southeast Asia:The Political Economy of Regional Connectivity*, GRIPS, Tokyo

沓　澤　隆　司　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：まちづくりプログラム・副ディレクター
専門分野：都市経済学、都市計画、住宅・不動産金融分析
学　　位：博士（経済学)、大阪大学
略　　歴：1986年 東京大学法学部卒業、建設省（現国土交通省）入省
1997年–1998年 London School of Economics and Political Science MSc (Regional and Urban Planning)取得
2005年–2008年 大阪大学社会経済研究所准教授
2008年 大阪大学博士（経済学）取得
2012年–2014年 内閣府政策統括官（経済社会システム）付参事官（社会基盤）
2014年 現職

１．業　績（Ａ）

（１）　雑誌論文（単　著）

＊ 沓澤隆司「都市のコンパクト化の指標とその影響・要因」『土地総合研究』第 25 巻第 4 号 2017 年秋、pp.41-47

（２）　学会発表

＊ 沓澤隆司、計画行政学会第 40 回全国大会「都市のコンパクト化に対する土地の利用規制の影響」、青山学院大学、2017 年 9 月 8 日

＊ 沓澤隆司、日本経済学会 2017 年秋季大会「セレクション・バイアスを補正したリピートセールス法による東京都区部のマンション取引価格の推計」、青山学院大学、2017 年 9 月 9 日

＊ 竹本亨・赤井伸郎、沓澤隆司、日本財政学会第 74 回大会「都市のコンパクト化に対する土地の利用規制の影響」、立教大学、2017 年 9 月 17 日

＊ 沓澤隆司・赤井伸郎・竹本亨、日本交通学会第 76 回研究報告会「都市のコンパクト化に対する土地の利用規制の影響」、和歌山大学、2017 年 11 月 27 日

＊ 建部好治、日本不動産学会 2017 年秋季全国大会「米国が超金融緩和からの出口政策ができているのに日本がそれをできない理由は？」、大阪商業大学、2017 年、（討論者）沓澤隆司

２．助成金等による研究

（１）　科研費による研究

＊ 科研費（基盤研究 C、16K03614）「メッシュデータを活用したコンパクトシティの効果と政策手法の分析」研究代表者（2016 年度～2018 年度）

（２）　受託研究、共同研究、奨学寄附金、その他補助金等の外部資金による研究

＊ 受託研究（受託元：独立行政法人都市再生機構）「地域包括ケアによる近隣地価等への効果に関する調査業務」研究代表者（2016 年度）

３．教　育

（1） 講　義

＊ まちづくり法の基礎（春前期）

＊ まちづくり法特論（夏、秋学期）

（2） 論文指導

＊ まちづくりプログラム：修士課程 5 名（主指導 1 名、副指導 4 名）※学位取得

４．管理・運営への関与

プログラム・コミティー

＊ まちづくりプログラム・コミティー

５．社会的貢献（Ｂ）

講演会，座談会，会議出席

＊ 国土交通省の民間まちづくり活動促進事業（補助事業）の一環として下記の日程で行われた本学主催の民間まちづくり実践セミナーのコーディネーターとして参加。

- 2017 年 11 月 11・18 日相模原セミナー（会場：相模原市立大野南公民館）開催。
- 2018 年 1 月 13・20 日横浜セミナー（会場：キャロットタワー・生活工房セミナールーム）開催。

工　藤　年　博　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：Economics, Planning and Public Policy Program ディレクター代理
専門分野：ミャンマー地域研究、東南アジア経済
学　　位：M.Phil（Cambridge University）
略　　歴：1994 年 ケンブリッジ大学院修士課程修了（M.Phil）同年アジア経済研究所入所
2000 年-2002 年ヤンゴン経済大学
2003 年 農業灌漑省に赴任。新領域研究センター長、研究企画部長等
2015 年 より現職

1. 業　績（A）

その他（研究会参加）

＊ 「アジア・アフリカ構想東京会議」セッション 2 議長、2017 年 7 月 31 日、東京

2. 助成金等による研究

＊ 科研費（新学術領域研究（研究領域提案型）: 25101004）「新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究」研究分担者（2013-2017 年度）
＊ 科研費（基盤研究（B）: 17H02493）「「ASEAN 共同体」の拡大と深化－地域機構の展開と EU 危機への新たな視座」研究分担者（2017-2019 年度）

3. 教　育

（1） 講　義

＊ Economic Development of Southeast Asia (Fall)

（2） 論文指導

＊ Economics, Planning and Public Policy Program：修士課程 7 名（主指導）※うち 3 名学位取得
＊ Young Leaders Program (School of Government)：修士課程 2 名（主指導）

（3） 研修事業

＊ 政策連携強化プログラム (SPRI)
・フードバリューチェーン（ベトナム）
・用地取得関連制度（ベトナム）
・ミャンマーの土地政策・土地管理（ミャンマー）
・マクロ経済政策（インドネシア）
＊ ベトナム共産党副大臣級研修（4/10-19、10/16-25）

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ グローバルリーダー育成センター運営委員会
＊ GRIPS フォーラム運営委員会
＊ Economics, Planning and Public Policy Program Committee

（２） その他

＊ GRIPS-Mansfield Foundation Joint Seminar（2017 年 4 月 5 日）司会

＊ GRIPS Forum（2017 年 4 月 24 日）司会

５. 社会的貢献（Ａ）

（１） 他大学・研究所等における活動

＊ 国際情勢研究所「東南アジア研究会」委員

＊ 貿易研修センター「アジア研究会」委員（座長補佐）

＊ JETRO アジア経済研究所「緊密化する経済圏 ASEAN と南アジア」研究会委員

＊ JETRO アジア経済研究所「アジア・アフリカ」研究会委員

＊ 日本・ミャンマー産業交流検討委員会（JAPIC）委員

（２） 企業，財団法人等における活動

＊ NPO 法人メコン総合研究所（GMI）理事

６. 社会的貢献（Ｂ）

（１） ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

＊ 「スーチー政権 1 年 「目に見える変化」必要」『福島民友』2017 年 4 月 9 日
※同内容で、『中國新聞』2017 年 4 月 11 日、『岩手日報』2017 年 4 月 11 日、『高知新聞』2017 年 4 月 14 日、『岐阜新聞』2017 年 4 月 16 日

＊ 「少数民族対応に批判や不満 進まない「改革」正念場」『エコノミスト』2017 年5 月9 日、47-49 ページ

＊ 「スーチー政権の 1 年―成果と課題」『不動産経済 FAX-LINE』No.1122、2017 年5 月17 日

＊ 「ミャンマー・セミナーin ヤンゴン 「法」作り支援を」『毎日新聞』2017 年 10 月 16 日

＊ 「【ミャンマー】ロヒンギャ難民問題の本質とは―今世紀最大の人道危機、解決には遠く」『時事通信社 Janet』、2017 年 12 月 22 日

＊ 「ミャンマー 経済成長が減速―政府の政策執行能力に課題」（セミナー講演録）日本経済研究センター、2018 年 1 月 9 日

② 電波メディア

＊ NHK World「Myanmar Army Admits to Killing」2018 年 1 月 11 日

（２） 講演会，座談会，会議出席

＊ 三菱商事「ミャンマー・セミナー」
“Myanmar’s long-standing developmental challenges: Can the NLD government realize inclusive and sustainable growth?”、2017 年 9 月 21 日、東京

＊ 法務省法務総合研究所「入国管理局関係職員高等科研修」2017 年 10 月 12 日、東京

＊ 毎日アジアビジネス研究所「アウン・サン・スー・チー政権の政策決定とビジネス環境」2017 年 10 月 29 日、ヤンゴン

＊ 日本経済研究センター「徹底討論 ASEAN 経済―ミャンマー編」2017 年12 月19 日、東京

＊ 東京大学政策ビジョン研究センター(PARI)「ラカイン・ロヒンギャ問題の現状とミャンマーの今後」コメンテーター、2018 年 1 月 24 日、東京

＊ 三井住友銀行 SMBC グローバルセミナー「ミャンマー最新動向～変革を続けるミャンマーの今」2018 年 2 月 13 日、東京

黒　澤　昌　子　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：Public Finance Program ディレクター、政策プロフェッショナルプログラム 副ディレクター、政策研究センター所長補佐

専門分野：労働経済学、応用計量経済学

学　　位：Ph.D. (London School of Economics)

略　　歴：London School of Economics 経済学部卒業、同大計量経済学修士課程修了、同大博士課程修了、同大 Ph.D.取得、ペンシルバニア大学高等教育研究所リサーチフェロー、コロンビア大学バーナードカレッジ経済学部客員助教授

1995 年 城西大学経済学部助教授

1998 年 放送大学客員助教授

2000 年 明治学院大学経済学部助教授

2002 年 同教授

2003 年 本学助教授

2004 年 本学教授

1. 業　績（A）

雑誌論文（単　著）

”Comment on ‘Has Abe’s Womanomics Worked?’”, Asian Economic Policy Review, 2018 Jan, vol. 13, Issue 1, pp.102-103.

2. 助成金等による研究

科学研究費補助金基盤研究

(B)「女性の活躍を推進する働き方に関する調査研究」研究代表者

3. 教　育

（1） 講　義

＊ 計量経済学（春後期）

（2） 論文指導

＊ Policy Analysis Program：博士課程 1 名（副指導）

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ 政策研究センター運営調査会

＊ 修士課程委員会

（2） プログラム・コミティー

＊ Public Finance Program committee

＊ Global Governance Program (G-cube) committee

＊ 政策プロフェッショナルプログラム・コミティー

＊ 修士課程 公共政策プログラム・コミティー

（３） その他

＊ GRIPS ランチタイムセミナー「女性の活躍を進めるために」2018 年 1 月 24 日

５. 社会的貢献（Ａ）

（１） 国および地方公共団体における活動

＊ 厚生労働省人材開発統括官能力評価担当参事官室「技能検定職種の統廃合等に関する検討会」委員

＊ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営委員会委員

＊ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構外部評価委員会職業能力開発専門部会委員

＊ 独立行政法人日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員および国際事業委員会書面審査員・書面評価員、卓越研究員候補者選考委員会書面審査員

（２） 企業，財団法人等における活動

＊ 公益財団法人東京しごと財団理事

今　野　雅　裕　　特任教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：政策研究院参与、日本言語文化研究プログラム 副ディレクター、日本語教育指導者養成プログラム 副ディレクター、公共政策プログラム文化政策コース 副ディレクター

専門分野：教育政策

学　　位：文学士（東京大学）

略　　歴：1976 年 文部省入省
1983 年 広島県教育委員会課長
1991 年 文部省大学課大学入試室長、大臣官房企画官・行政事務管理室長
1992 年 埼玉大学大学院政策科学研究科助教授
1995 年 文部省主任社会教育官
1998 年 政策研究大学院大学教授
2004 年 政策研究大学院大学教授・副学長、文部科学省生涯学習調査官（兼務2008年まで）
2009 年 政策研究大学院大学教授・学長特任補佐
2011 年 政策研究大学院大学教授・学長特別補佐
2017 年 政策研究大学院大学・名誉教授・特任教授

1. 業　績（A）

（1） 雑誌論文（単　著）

＊「新学習指導要領における食教育―栄養教諭・学校栄養職員の役割から―」公益社団法人・全国学校栄養士協議会　「季刊・栄養教諭」　2018 年 1 月第 50 号　p.18－25

2. 教　育

（1） 講　義

＊ 教育政策概論（秋学期）

＊ 現代日本の教育と文化（秋学期）

（2） 演　習

＊ 文化政策特定研究

（3） 論文指導

＊ 公共政策プログラム 公共政策コース：修士課程 1 名（副指導）※学位取得

＊ 公共政策プログラム 文化政策コース：修士課程 4 名（副指導）※学位取得

（4） 研修事業

＊ 課題解決型のシアターマネジメントに向けた次世代リーダー育成のためのプログラムの開発

3. 管理・運営への関与

委員会

＊ 修士課程 公共政策プログラム 文化政策コース・コミティー

＊ 日本語教育指導者養成プログラム・コミティー

＊ 日本言語文化研究プログラム・コミティー

＊ GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
＊ 政策研究院参議会
＊ 政策研究院・文化政策研究会
＊ 政策研究院・国立大学問題懇談会

4. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における活動
＊ 文部科学省「検定試験の評価等に関する調査研究協力者会議」委員（座長）
＊ 文部科学省「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」委員（副座長）
＊ 東京都生涯学習審議会会長
＊ 新宿区教育委員
＊ 独立行政法人国立青少年教育振興機構評価委員会委員長

（2） 他大学・研究所等における活動
＊ 学校法人跡見学園監事
＊ 国立教育政策研究所「フェロー」

（3） 企業，財団法人等における活動
＊ 一般財団法人短期大学基準協会評議員

（4） 学会等における活動
＊ 日本生涯教育学会
＊ 日本教育行政学会

5. 社会的貢献（B）

（1） 講演会，座談会，会議出席
＊ 講義：「地域総合計画と社会教育計画」平成 29 年度社会教育［A］、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター、平成 29 年 8 月 2 日
＊ 講義：「行政評価・事業評価の実際」平成 29 年度社会教育［B］、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター、平成 30 年 1 月 30 日
＊ 座談会「この 1 年間の社会教育・生涯学習から 30 年度以降を展望する」
司会　一般社団法人・日本青年館「社会教育」2018 年 3 月号　第 861 号　P7-29

（2） その他
＊ 「教育政策研究会」第 1 回フォームラムの開催　政策研究大学院大学 2018 年 3 月 10 日

紺　屋　健　一　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役職　　：政策研究院参与
専門分野：持続可能な開発目標、インフラ・都市開発
略　　歴：独立行政法人国際協力機構社会基盤・平和構築部都市・地域開発グループ課長、同企画部（SDGs 推進班）参事役

1. 教　育

＊「International Development Policy」における講義実施「Sustainable Development Goals and JICA Actions」2018 年 3 月 2 日　⇒大野泉先生の授業の一環で、依頼を受け実施。
＊ 公共政策プログラムインフラ政策コース等対象の講義実施「インフラの海外展開の現状と今後のあり方　～事業実施の観点から～」2018 年 3 月 6 日　⇒家田仁先生の授業の一環で、特別講義として粗信仁先生と共に実施。

2. 管理・運営への関与

（1） 委員会
＊ 政策研究院参議会
＊ GRIPS との連絡会
＊ 国立大学問題検討会議
＊ 文化政策研究会
＊ 科学技術政策研究会議

（2） 研修事業
＊ 外交アカデミープログラム

（3） その他
＊ GRIPS ランチタイムセミナー「持続可能な開発目標（SDGs）の推進と活用に向けて」2018 年 2 月 21 日

3. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言
＊ 株式会社ブレーンセンター「オピニオン」掲載「持続可能な開発目標（SDGs）で創る我々の未来」2018 年 1 月 10 日（https://www.braincenter.co.jp/opinion/sdgs-jica/index.html）

（2） 講演会，座談会，会議出席
＊ 一般社団法人海外コンサルタンツ協会（ECFA）セミナー「新しいビジネス機会としての SDGs」講演「“Transforming Ourselves, Transforming Our World”」2018 年 3 月 16 日

島　崎　謙　治　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：公共政策プログラム医療政策コース ディレクター
専門分野：社会保障法、医療政策、児童福祉政策、人口問題
学　　位：博士（商学)、早稲田大学
略　　歴：1978 年 東京大学教養学部（教養学科・国際関係論分科）卒業、同年厚生省（当時 入省
1993 年 千葉大学法経学部助教授（社会保障法担当）
1995 年 厚生省児童家庭局育成環境課児童手当管理室長
1997 年 厚生年金基金連合会運用調査部長
2001 年 厚生労働省保険局保険課長
2003 年 国立社会保障・人口問題研究所副所長
2005 年 東京大学大学院法学政治学研究科附属比較法政国際センター客員教授等
2007 年 4 月から本学教授。医療政策コース・ディレクター

1. 業　績（A）

（1） 図　書（共　著）

＊ 島崎謙治「ひとり親家庭の相談支援体制の現状と政策課題」107～123 頁、養育費相談支援センター編『養育費・面会交流に関する制度的諸問題』、公益社団法人家庭問題情報センター、2018 年 3 月

（2） 雑誌論文

① 単　著

＊ 島崎謙治「医療政策の課題と展望」『健康保険』、2018 年 1 月、10～17 頁、健康保険組合連合会

② 共　著

＊ Kenji Shimazaki, Yasuki Kobayashi, Hidechika Akashi, Taichi Ono, “NEAT Working Group on Healthcare System amid Population Ageing in East Asia. Final Report，”, pp.13-18，The Japan Forum on International Relations, Tokyo. July 19, 2017

（3） 学会発表

＊ 島崎謙治、「国民皆保険の将来―人口構造の変容と医療政策の課題―」、東京女子医科大学学会総会シンポジウム、東京女子医科大学（東京)、2017 年 9 月 30 日

2. 業　績（B）

書評・解説等

＊ 解説（巻頭言）：島崎謙治「ある法律解釈の国民皆保険への貢献」『日本医療・病院管理学会誌』201 号、2017 年 10 月、 1 頁、日本医療・病院管理学会

＊ 解説：島崎謙治「都道府県、医療人材の育成急務」『日経グローカル』No.334、2018 年 2 月、22 頁、日経グローカル社

3. 助成金等による研究

＊ 平成 29 年度国立国際医療研究センター国際医療研究開発費「日本から東南アジア、ア

フリカへの有効なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）支援の研究」研究分担者

4. 教　育

（1） 講　義

＊ 医療政策論（春学期）

＊ 医療政策特論 I（夏学期）

＊ 医療政策特論 II（秋学期）

（2） 論文指導

＊ 公共政策プログラム 医療政策コース：修士課程 3 名（主指導）※学位取得

＊ GRIPS Global Governance Program：博士課程 2 名（副指導）

（3） 研修事業

＊ 政策連携強化プログラム (SPRI): ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（タイ）

＊ 医療政策短期特別研修

5. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ 修士課程委員会

＊ 疫学研究倫理審査委員会

＊ 科学技術政策研究会議

（2） プログラム・コミティー

＊ 修士課程 公共政策プログラム・コミティー（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融コース）

＊ GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee

6. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

＊ 東京大学公共政策大学院非常勤講師（社会保障法政策、秋学期 15 回）

＊ 早稲田大学法学学術院非常勤講師（医療制度と法、春学期 15 回）

② 委員会等

＊ 埼玉県立大学研究評価委員会、委員

＊ 学校法人日本赤十字学園、評議員

（2） 財団法人等における活動

＊ 地方独立行政法人長野県立病院機構、理事

＊ 公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会、参与

＊ 一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム、理事

＊ 一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会、倫理審査委員会委員

＊ 公益社団法人家庭問題情報センター、養育費相談支援センター事業運営委員会委員

＊ 公益財団法人三井住友海上福祉財団、助成事業選考委員会委員

＊ 公益財団法人ユニベール財団、助成事業選考委員会委員

＊ 公益財団法人勇美記念財団、在宅医療を推進する会委員

（３） 学会等における活動

＊ 日本医療・病院管理学会（評議員）
＊ 日本社会保障法学会
＊ 日本医療経済学会
＊ 日本医事法学会

（４） 審議会等における活動

＊ 厚生労働省「社会保障審議会医療部会」委員、10 回
＊ 厚生労働省「特定機能病院等の在り方に関する検討会」委員、3 回
＊ 総務省「地域医療の確保と公立病院改革の推進に関する調査研究会」委員、4 回
＊ 総務省「広域連携が困難な市町村における補完のあり方に関する研究会」委員、3 回

（５） その他

＊ NEAT（The Network of East Asian Think-tanks）WG on Healthcare System amid Population Ageing in East Asia, Director (主査)
＊ JICA 受託事業・グローバルリンク「カンボジア国インフォーマルセクター向け医療保険導入計画策定プロジェクト」検討会委員
＊ 三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング、『厚生労働省医政局委託事業：かかりつけ医に対する患者ニーズに関する調査』有識者検討会座長
＊ 健康保険組合連合会、「医療保険制度における『負担の公平』に関する調査研究」委員会座長

7. 社会的貢献（B）

（１） ジャーナリズムを通じた発言（活字メディア）

＊ コメント「国保改革の視点」、読売新聞、2018 年 3 月 19 日

（２） 講演会，座談会，会議出席

＊ 講演：国際医療福祉大学「人口問題と医療政策」（2017 年 4 月 14 日、4 月 21 日）
＊ 講演：栃木県私的病院協会「人口構造の変容と医療政策」（2017 年 5 月 9 日）
＊ 講演・討議：兵庫県医師会医政フォーラム「日本の社会保障―課題と展望―」（2017 年 5 月 13 日）
＊ 講演：厚生労働省「市町村向けセミナー：日本の医療」（2017 年 5 月 22 日）
＊ 講演：国立病院機構「医療政策の課題」（2017 年 5 月 28 日）
＊ 講演：全国在宅医療医歯薬連合会全国大会特別講演「人口構造の変容と在宅医療・地域包括ケア」（2017 年 5 月 27 日）
＊ 講演：健康保険組合・政策制度を考える会「医療政策を問いなおす」（2017 年 6 月 13 日）
＊ 講演：医療・病院管理研究協会「人口構造の変容と医療政策の課題」（2017 年 6 月 30 日）
＊ 講演：東京都看護協会、認定看護管理者教育課程（サードレベル）「保険医療福祉政策論」（2017 年 7 月 5 日）
＊ 講演：北海道・東北ブロック看護管理者等政策セミナー「医療政策の動向と課題」（2017 年 8 月 19 日）
＊ 講演：聖路加大学生涯学習部「ヘルスケアシステム論」（2017 年 8 月 24 日）
＊ 講演：近未来医界「医療政策を問いなおす」（2017 年 9 月 1 日）
＊ 講演：東京女子医科大学学会総会シンポジウム「国民皆保険の将来―人口構造の変容と

医療政策の課題―」（2017 年 9 月 30 日）
＊ 講演：聖路加大学「人口問題と医療政策」（2017 年 10 月 2 日）
＊ 講演：埼玉医科大学・連携施設懇談会「人口構造の変容と医療政策の課題・展望」（2017 年 10 月 4 日）
＊ 講演：東海・北陸ブロック看護管理者等政策セミナー「医療政策の動向と課題」（2017 年 10 月 6 日）
＊ 講演：近畿ブロック看護管理者等政策セミナー「医療政策の動向と課題」（2017 年 10 月 21 日）
＊ 講演：健康保険組合連合会「医療保険制度における負担の『公平』について」（2017 年 11 月 1 日）
＊ 座談会：福祉医療機構「2018 年度の診療報酬・介護報酬」（2017 年 11 月 14 日）
＊ 講演：日本医師会「日本の国民皆保険－経路依存性と政策選択―」（2017 年 11 月 21 日）
＊ 講演：九州ブロック看護管理者等政策セミナー「医療政策の動向と課題」（2017 年 11 月 25 日）
＊ 講演：関東・甲信越ブロック看護管理者等政策セミナー「医療政策の動向と課題」（2017 年 12 月 3 日）
＊ 講演：京都府看護協会「人口問題と医療政策」（2017 年 12 月 7 日）
＊ 講演：中国・四国ブロック看護管理者等政策セミナー「医療政策の動向と課題」（2017 年 12 月 10 日）
＊ 講演：国際医療福祉大学（健康マネジメントセミナー）「日本の国民皆保険の将来」
＊ （2017 年 12 月 22 日）
＊ 講演：千葉県町村議会議長会「社会経済の変容と医療政策」（2018 年 2 月 20 日）
＊ 講演：討議：養育費問題研究会「『子の最善の利益』のための養育費や面会交流について考える」（2018 年 2 月 24 日）
＊ 講演・討議：健康保険組合連合会「有識者シンポジウム：2025 年の高齢者医療制度を考える」（2018 年 2 月 27 日）
＊ 座談会：公益財団法人医療科学研究所「医療政策ヒストリー座談会（第 3 回）1988 年国民健康保険法改正」（2017 年 8 月 30 日）
＊ 座談会：公益財団法人医療科学研究所「医療政策ヒストリー座談会（第 4 回）1993 年薬事法改正」（2018 年 3 月 5 日）

下　村　郁　夫　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：行政法、行政学、社会学
学　　位：博士（工学)、東京大学
略　　歴：1976 年 東京大学法学部政治学科卒、建設省入省
1979 年 コーネル大学大学院社会学研究科留学
1981 年 同修了
1988 年 埼玉大学大学院政策科学研究科助教授
1997 年 本学助教授
1999 年 東京大学大学院博士号（工学）取得
2001 年 本学教授
2001 年–2002 年 文部科学省在外研究員（ミネソタ大学・カールトン大学客員研究員）
2010 年–2012 年 カールトン大学客員研究員

1. 業　績（A）

雑誌論文（単　著）

＊「契約の自由と契約解除の自由」『GRIPS まちづくりプログラム Research Paper』No. 2018–01（2018 年 3 月）

2. 教　育

（1）　講　義

＊ Field Trip (Fall/Spring)
＊ Introduction to Japan (Fall I)
＊ National Land Policy (Fall II)

（2）　論文指導

＊ まちづくりプログラム：修士課程 1 名（副指導）※学位取得
＊ Young Leaders Program：修士課程 4 名（主指導）※うち 2 名学位取得
＊ Disaster Management Policy Program：修士課程 5 名（副指導）※学位取得
＊ One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 1 名（主指導）

（3）　研修事業

＊ 講義：インドネシア政府国家開発計画庁（BAPPENAS）職員研修（2017/08/29）
- Planning for National Land and Development
- Planning for Urban Development
- Planning for Social Infrastructure Construction

＊ 講義：ベトナム共産党副大臣級幹部研修（2017/10/23）
- Legal Systems on Ownership, Management, Use and Sale of Land (including National Land Usage and Urban Planning)

（4）　その他

＊ Young Leaders Program
- 夏の修学旅行のブリーフィング（2017/07/21)

- 夏の修学旅行引率、愛知県・岐阜県（2017/07/28–30）
- 冬の修学旅行ブリーフィング（2018/01/24）
- 修学旅行引率、鹿児島県（2018/02/03–05）
- YLP School of Government 最終発表会（2017/06/28）
- YLP Local Governance 最終発表会（2017/07/03）

＊ まちづくりプログラム
- 中間発表会（2017/11/02）
- 中間発表会（2017/12/14）
- 最終発表会（2018/01/30）

＊ Public Policy Program Concentration
- MP1 中間発表会（2017/06/14)
- MP1 最終発表会（2017/07/10）
- MP2 最終発表会（2017/07/18）

＊ MPP concentration guidance（2017/11/09）

＊ 単発講義
- まちづくりプログラム「湯布院のまちづくり条例：条例の背景と法的問題」（2017/05/24）
- まちづくりプログラム･知財プログラム･防災プログラム「論文の書き方」(2017/07/21)

3. 管理・運営への関与

（1） プログラム・コミティー

＊ まちづくりプログラム・コミティー

＊ Young Leaders Program (YLP) Committee

＊ One-year/Two-year Master’s Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee

＊ Disaster Management Policy Program Committee

（2） その他

＊ Public Policy Program Concentration leader

＊ 日本語プログラム入試英語採点（2017/11/15）

＊ Young Leaders Program (YLP) 応募者書類選考・面接（バングラデシュ）(2018/01/16)

＊ Young Leaders Program (YLP) 応募者書類選考・面接（ブルネイ・トルクメニスタン）（2018/01/26）

＊ Young Leaders Program (YLP) 応募者書類選考（インドネシア）(2018/02/05)

4. 社会的貢献（A）

学会等における活動

＊ 日本都市計画学会

＊ 都市住宅学会 (学会賞委員･業績賞委員･関東支部常議員･博士論文コンテスト審査員)

＊ 日本不動産学会（論文・著作賞選考委員）

＊ 日本検査血液学会（評議員）

＊ 街づくり区画整理協会（専門参与、2017 年 4 月 11 日– 2019 年 4 月 10 日）

＊ 日本行政学会

＊ 資産評価政策学会

シュウ, ミンチュン (HSU, Minchung)　准教授

Academic Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

Position: Associate professor
Associate Director, Macroeconomic Policy Program
Specialty: Macroeconomics, Population Aging, Social/Health Insurance, Public Finance
Degree: Ph.D. in Economics, University of California, Los Angeles (UCLA)
Education and career:

1997 年 B.A. in Economics, National Taiwan University（国立台湾大学）
1999 年 M.A. in Economics, National Taiwan University（国立台湾大学）
2004 年 C.Phil. in Economics, University of California, Los Angeles (UCLA)
2005 年 M.A. in Economics, University of California, Los Angeles (UCLA)
2007 年 Ph.D. in Economics, University of California, Los Angeles (UCLA); Assistant Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)
2013 年 Associate Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

＊ Population Aging, Health Care and Fiscal Policy Reform: The Challenges for Japan, **Minchung Hsu** and Tomoaki Yamada, *Scandinavian Journal of Economics*, Wiley, forthcoming (available online on Oct 5, 2017; doi:10.1111/sjoe.12280) peer-reviewed "

＊ Demographic Change and Long-term Growth in China: Past Developments and the Future Challenge of Aging, **Minchung Hsu,** Pei-Ju Liao and Min Zhao, *Review of Development Economics*, Wiley, forthcoming (accepted on March 8, 2018; DOI: 10.1111/rode.12405) peer-reviewed

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

＊ Reforming Medicaid long-term care insurance, Society for Economic Dynamics Annual Meeting, Edinburgh, Scotland, June 23, 2017

＊ Reform of long-term care insurance, Economics Seminar, National Taiwan University, Taipei, Nov 16, 2017

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

＊ Referee review report for Review of Economic Dynamics
＊ Referee review report for Journal of Macroeconomics
＊ Referee review report for Journal of Economic and Dynamic Control
＊ Referee review report for Review of Economic Development
＊ Referee review report for Taiwan Economic Review

3. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

(1) RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY KAKENHI

＊ Primary Investigator -- Population Aging Social Insurance, and Public Policy: a Cross-Country Study – Kakenhi: Fund for the Promotion of Joint International Research (Fostering Joint International Research) No. 16KK0052

＊ Primary Investigator -- Fertility, Marriage and Female Labor Supply: Implications for Public Policy in Aging Societies. Kakenhi 基盤研究 B No. 17H02537

(2) RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY EXTERNAL FUNDS (FUNDED RESEARCH, JOINT RESEARCH, SCHOLARSHIPS, OTHER GRANTS)

＊ Primary Investigator -- Population Aging Health Care and Public Policy: a Cross-Country Study. Nomura Fundation

＊ Co-investigator – Population Aging and Wealth Distribution, Higher Education Sprout Project of National Taiwan University, Ministry of Education and Ministry of Science and Technology of Taiwan.

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

THESIS SUPERVISION

＊ 1 Master's Candidate, Macroeconomic Policy Program, Supervisor

＊ 1 PhD Awarded, Policy Analysis Program, Supervisor

＊ 4 PhD Candidate, Policy Analysis Program, Supervisor of 1, Sub-advisor of 3

＊ 1 Ph.D. Candidates, GRIPS Global Governance Program (G-cube), Supervisor

5. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

COMMITTEES

＊ Policy Analysis Program Committee

＊ One-year/Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee

＊ Macroeconomic Policy Program Committee

＊ Ph.D./QE Advanced Macroeconomics

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

ACTIVITIES AT CENTRAL OR LOCAL GOVERNMENT ORGANIZATIONS IN JAPAN

＊ Visiting Researcher on Long-term Care Insurance Project, Department of Economics, UCLA, USA

7. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

MEDIA ACTIVITIES

＊ Aging, Low Fertility and Development – What is the right population policy for developing countries in Asia? Economics Classroom in Nikkei News (経済教室:日本経済新聞), May 30, 2017, pp.27 (in Japanese)

＊ "Declining Birthrate and Aging Population in Asia ― Educational Support to Low-Income Households Improves Quality of Labor Force and Productivity," Minchung Hsu, 外務省の海外発信サイト Discuss Japan, No.44 (Economy), Mar 08, 2018 http://www.japanpolicyforum.jp/archives/economy/pt20180308105336.html

シン, ユーチン (XING, Yuqing)　教授

Academic Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

Position: Professor
Specialty: International Economics, Development Economics and Chinese Economy
Degree: Ph.D. in Economics, University of Illinois at Urbana-Champaign
Education and career:

1996–2002, Assistant Professor, International University of Japan.
2002–2005, Associate Professor of Economics, International University of Japan
2005–2008, Professor of Economics, International University of Japan
2005–2008, Director of International Development Program, International University of Japan
2007–2008, Director, Research Institute of International University of Japan
2008–present, Professor of GRIPS
2011–2014, Director, Capacity Building and Training Department, Asian Development Bank

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

① Individually authored papers

＊ "Global Value Chains and the Missing Exports of the US," ADB Institute Working paper, No. 791.

＊ "The Chinese Economy and the Sino-Japanese Economic Relations," chapter 5, page 75-97, in China and Japan in the Global Economy by T. Kikuchi and M. Sakuragawa (ed.), Taylor and Francis.

＊ "Global Value Chains and New Thinking on Trade and Industrial Policy," chapter 10, page 223-243, in New Humanity and Global Governance, Zheng, Y. (ed.), World Scientific Publishing, Singapore.

② Collaboratively authored papers

＊ "Trade Efficiency, Free Trade Agreements and Rules of Origin," *Journal of Asian Economics*, Vol. 55: 33-41. (peer-reviewed).

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES OR SYMPOSIA

＊ "The Debates on Abenomics", Sep. 7, 2017, Junhe Law Firm, Beijing China;

＊ "Global Value Chains and the Missing Exports of the US," Sept. 8, University of Business and

＊ International Economics, Beijing, China;

＊ "Global Value Chains and the Missing Exports of the US," Sept. 8, University of Business and

＊ International Economics, Beijing, China;

＊ "Plugging into Global Value Chains: a New Growth Strategy for SMEs," Sept. 14, International Conference : Integrating SMEs into Global Value Chains: Risks, Challenges, and Opportunities, Ulaanbaatar, Mongolia.

＊ "Global Value Chains and the Missing Exports of the US," Oct. 5th, 2017, ADB Institute, Tokyo, Japan.

＊ "Global Value Chains and the Missing Exports of the US," Dec. 7th, 2017, International Conference: State of the Art in Research on Global Production, National University of Singapore;

＊ "Japan from My Eyes," March 26, 2018, The Institute of Empirical Social Science Research,

Xian Jiao-Tong University, Xian, China;

* "Global Value Chains and the Sino-US Trade War", March 28, 2018, The School of Economics and Finance, Xian Jiao-tong University, Xian, China;
* "Global Value Chains and the Missing US Exports," March 23, Fudan University, Shanghai, China;
* "Global Value Chains and the Missing Exports of the US," March 24, Shanghai Academy of Social Science, Shanghai, China.

(3) Other relevant items

Invited as a discussant in the following conferences

* ADBI Globalization and Environment Conference, 26-27 Sept, 2017, Tokyo.
* Making Trade Inclusive: how to manage trade adjustment, 16-17, ADBI, Tokyo;
* Technological Innovation, Supply Chain Trade, and Workers in a Globalized Word, March 22-23, Beijing, China.

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

* "Global Value Chains and China's Exports," research funded by GRIPS Policy Research Center.

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

* Microeconomics I (Fall I)
* Microeconomics II (Fall II)
* International Finance (Winter)

(2) THESIS SUPERVISION

* 1 Master's Awarded and 1 Candidate, Macroeconomic Policy Program, Supervisor
* 2 Master's Candidates, Young Leaders Program, Supervisor
* 1 Ph.D. Candidate, Policy Analysis Program, Sub-advisor
* 1 Ph.D. Candidate,Public Policy Program, Supervisor

(3) OTHER ACTIVITIES

* Executive Training Program: Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS), 2018 Feb.26-March.2

(4) EXECUTIVE TRAINING

* Giving one seminar, facilitating a round-table discussion and chairing a session for Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia.

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

* GRIPS Academic Council

(2) TASK FORCES

* Director, Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia

(3) PROGRAM COMMITTEES

* Macroeconomic Policy Program Committee

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

① As a visiting lecturer or researcher

* APEC Financial Development Institute, Shanghai, China, “Development Economics,” 24 hours.

② Serving on committees

* International Advisory Committee, Center for Global Production Networks, National University of Singapore;
* International Advisory Committee, White-Rose East Asian Center, University of Leeds.

③ Other activities

* Research Advisor, China Population Research Institute, Beijing, China

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) MEDIA ACTIVITIES

* “削减 1000 亿美元对美顺差, 不可能的任务？,” 财经杂志, March 19, 2018
* “沿价值链成为制造强国,” 财经杂志, Feb. 1, 2018.
* “为何苹果公司对美国出口的贡献是零？,” FT 中文网, Nov. 15, 2017.
* “美国称贸易赤字巨大, 他们统计时可能遗漏了什么？,” 财经杂志, Oct. 26, 2017.
* “安倍连续执政背后的安倍经济学成败,” FT 中文网, Oct. 25, 2017
* “Global Value Chains and the Missing Exports of the US,” VOXEU, Sept. 27, 2017,
* “安倍经济学四年成绩单：稳增长, 避危机, 促改革,” 财经杂志, May 16, 2017

(2) PUBLIC LECTURES, DISCUSSIONS AND MEETINGS

* “China’s One Belt and One Road Strategy,” Sept. 29, The Foreign Correspondents’ Club of Japan.

神　藤　浩　明　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：公共政策プログラム地域振興・金融コース・副ディレクター
専門分野：マクロ経済、日本経済論、経済統計、企業のサステナブル経営（永続企業、CSV）とディスクロージャー（統合報告)、IFRS（国際財務報告基準）
学　　位：商学士（一橋大学）
略　　歴：1987 年日本開発銀行（現・株式会社日本政策投資銀行）入行
1991 年公益社団法人日本経済研究センター派遣
2003 年株式会社日本政策投資銀行東海支店企画調査課長
2006 年同調査部経済調査班課長
2009 年同設備投資研究所次長兼総務班課長兼経済経営研究グループ主任研究員
2011 年同設備投資研究所副所長
2013 年同設備投資研究所副所長兼経営会計研究室長
2015 年本学教授（株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所上席主任研究員を兼務）
2016 年本学教授公共政策プログラム地域振興・金融コース副ディレクターを兼任

1. 業　績（A）

（1）　図　書（編・共著等）

＊ 神藤浩明「I－１　J. M. ケインズ『平和の経済的帰結』 一世紀を経てなおも息づくケインズの鳴らした警鐘」, 23－33 頁, 大瀧雅之・加藤晋〔編〕『ケインズとその時代を読む －危機の時代の経済学ブックガイドー』, 東京大学出版会, 2017 年 7 月

（2）　雑誌論文（単 著）

＊ Hiroaki Jindo,“Keynes’s Multifaceted Thinking on Determining German Reparations”*Social Science Japan －On Keynes’s Thought and Theory*, no.58, pp.9-13, March 2018, Newsletter of the Institute of Social Science, The University of Tokyo Press

（3）　その他

＊ 神藤浩明・宇佐美嘉弘・與三野禎倫「黎明期におけるわが国の統合レポートの特徴と非財務情報の開示実態に関する要因分析」（日本政策投資銀行設備投資研究所 経営会計研究会【フリートーキング】（2018 年 3 月 12 日）にて報告）

2. 教　育

（1）　講　義

＊ 地域経済・金融分析論（春学期）
＊ 地域振興・金融特論（秋学期）

（2）　論文指導

＊ 修士課程 公共政策プログラム　地域振興・金融コース：修士課程 3 名（主指導）※学位取得

（3）　その他

＊ エクスカーション：岡山県真庭市・兵庫県篠山市、2017 年 8 月 22 日～24 日

3. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ 修士課程 公共政策プログラム・コミティー（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融コース）

＊ ローカル・ガバナンス関係コース会合

（2） その他

＊ 新しい時代の地域振興のあり方に関する研究会、2017 年 4 月 10 日、2017 年 8 月 16 日、2017 年 12 月 7 日、2018 年 3 月 13 日

＊ 日韓地域政策研究会、2017 年 6 月 13 日～14 日、2017 年 10 月 19 日～20 日

＊ GRIPS・NCNU Workshop、2017 年 10 月 2 日～3 日

4. 社会的貢献（B）

ジャーナリズムを通じた発言

＊ 「がくさい・えっせい　大地変動時代を生き抜く覚悟、想像、実践の融合」『学際』、第 4 号、131-137 頁、統計研究会、2017 年 11 月

杉　原　茂　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：経済学

学　　位：修士（経済学）米国シカゴ大学

略　　歴：1983 年 4 月　経済企画庁入庁
1988 年 7 月　シカゴ大学大学院留学
1992 年 7 月　外務省経済協力開発機構日本政府代表部書記官
1995 年 7 月　経済企画庁調査局内国調査第一課課長補佐
1998 年 4 月　経済企画庁経済研究所上席主任研究官
2000 年 7 月　日本経済研究センター主任研究員
2002 年 7 月　経済社会総合研究所主任研究官
2004 年 9 月　国立大学法人大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
2006 年 9 月　国土交通省国土計画局計画官
2008 年 7 月　経済社会総合研究所景気統計部長
2011 年 4 月　政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）
2012 年 1 月　大臣官房審議官(経済社会システム担当及び経済財政分析担当)
2014 年 7 月　経済社会総合研究所次長
2017 年 7 月　政策研究大学院大学教授　　現在に至る

1．業　績（A）

（１）　雑誌論文（共　著）

＊ Inoue Hiroki, Hiromi Saito, Shigeru Sugihara, Shigeru Hirota and Taisuke Kameda. Agglomeration and Networking in Academic Research. 2017 年 5 月．『経済分析』（内閣府経済社会総合研究所）第 194 号、pp.93-124.

＊ Sato, Masahiro, Taisuke Kameda, Shigeru Sugihara and Colin Hottman. The Contribution of Quality and Product Variety to Retail Growth in Japan. 2017 年 5 月.『経済分析』（内閣府経済社会総合研究所）第 194 号、pp.65-92.

＊ Sugihara, Shigeru, Yasuko Ikemoto, Ikumi Imamura, Hiroto Yoshida, Yu Taniguchi, Hiroshi Murayama, Mariko Nishi, Yoshinori Fujiwara, Akihiko Kitamura and Shoji Shinkai. Measuring the Output of Long-Term Care Services. 2017 年 7 月．内閣府経済社会総合研究所 New ESRI Working Paper, No.41.

＊ Sugihara, Shigeru, Yasuko Ikemoto, Ikumi Imamura, Hiroto Yoshida, Yu Taniguchi, Hiroshi Murayama, Mariko Nishi, Yoshinori Fujiwara, Akihiko Kitamura and Shoji Shinkai. State-Dependence of Long-Term Care and Preventive Effect of Care Expenditures. 2017 年 7 月．内閣府経済社会総合研究所 New ESRI Working Paper, No.42.

＊ Sugihara, Shigeru, Koichi Kawabuchi, Yasuko Ikemoto and Ikumi Imamura. Measuring Health Care Output. 2017 年 7 月．内閣府経済社会総合研究所 Research Note, No.33.

＊ Sugihara, Shigeru, Koichi Kawabuchi, Yasuko Ikemoto and Ikumi Imamura. Quality and Cost of Health Care in Japan. 2017 年 7 月．内閣府経済社会総合研究所 Research Note, No.34.

＊ 杉原茂、市川恭子、今井健太郎 野口良平、岡崎康平、小池健太. 医療の質の変化を反映した実質アウトプット・価格の把握　～方法論の整理～. 2018 年 1 月. 内閣府経済社会総合研究所 Research Note, No.36.

2. 助成金等による研究

科研費による研究

＊ 課題番号：１６Ｈ０６３２２
研究種目：基盤研究（S）
研究代表者：一橋大学　経済研究所　深尾京司

3. 教　育

（1） 講　義

＊ マクロ経済学（秋前期）

＊ Essential Macroeconomics (Winter)

（2） 研修事業

＊ 政策連携強化プログラム (SPRI)：マクロ経済政策（インドネシア）

4．管理・運営への関与

プログラム・コミティー

＊ One-year/Two-year Master’s Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee

＊ 修士課程 公共政策プログラム・コミティー（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融コース）

5. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における活動

＊ 内閣府経済社会総合研究所　研究協力者

（2） 他大学・研究所等における活動

＊ 東京医科歯科大学　医療経済学分野　非常勤講師

（3） その他

＊ JICA 海外行政官研修（講義）

鈴　木　　潤　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：科学技術政策・イノベーション政策の実証分析，技術経営，産学連携
学　　位：博士（学術），東京大学（博工第 5286 号）
略　　歴：1984 年 京都大学理学部卒業（分子生物学）
2002 年 東京大学大学院工学系研究科博士課程（先端学際工学）修了
1984 年-1988 年 持田製薬株式会社試薬研究所・研究員
1988 年-2005 年 財団法人未来工学研究所　研究員・主任研究員・主席研究員
2005 年-2007 年 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授
2007 年-現在 政策研究大学院政策研究科教授
2003 年-現在 文部科学省科学技術政策研究所客員研究官（兼務）
2005 年 Short-term Consultant, World Bank（兼務）
2005 年-2006 年 東京大学先端科学技術研究センター特任教授（兼務）
2006 年-2007 年 総務省統計研修所客員教授（兼務）
2007 年-2010 年 経済産業研究所ファカルティフェロー（兼務）
2009, 2010 年 Short-term Consultant, OECD/EAS（兼務）
2016 年-2017 年 Michelin Senior Fellow, FFJ-EHESS（兼務）

1. 業　績（A）

（1） 雑誌論文

① 単　著

＊ Jun SUZUKI, “To Support R&D or Linkages? - Seeking a better policy mix for SME support –”, July 2017, RIETI Discussion Paper Series 17-E-098, 1-21, The Research Institute of Economy, Trade and Industry.

② 共　著

＊ 柴田友厚、馬場靖憲、鈴木潤、「探索戦略の迷走―富士フイルムとコダックの分岐点―」、赤門マネジメント・レビュー 16 巻 5 号 （2017 年 10 月） 、pp.213-232（査読付き）

＊ Yoshi-aki Shimada and Jun Suzuki, “Promoting scientodiversity inspired by biodiversity”, Scientometrics, December 2017, Volume 113, Issue 3, pp 1463 - 1479. (peer-reviewed), Springer

（2） 学会発表

＊ Jun SUZUKI, Asia Pacific Innovation Conference 2017, “To Support R&D or Linkages? - Seeking a Better Policy Mix for SME Support –“, The University of Victoria, December 1.

（3） その他

＊ 鈴木潤、「中小企業支援のイノベーション政策 － ソフトかハードか －」GRIPS ランチタイムセミナー、11/Oct/2017

＊ 鈴木潤、「科学技術と社会革新の再編成をめざす国際拠点」、サントリー文化財団　人文科学・社会科学に関する学際的グループ研究　中間報告、2018 年 2 月 22 日

2. 助成金等による研究

（1）科研費による研究

＊ 科研費：基盤(C) 基金 17K03759、「ミクロデータに基づく科学への投資の効率性と妥当性の検証」、研究代表者（2016 年度～2018 年度）

（2）受託研究、共同研究、奨学寄附金、その他補助金等の外部資金による研究

＊ 助成研究：（一般財団法人 新技術振興渡辺記念会）「日本のイノベーションシステムの変貌」、研究代表者（2016 年度～2017 年度）

（3） その他

＊ 平成 29 年度 独立行政法人 経済産業研究所「イノベーション政策のフロンティア：マイクロデータからのエビデンス」研究分担者（研究代表者：長岡貞男、2016 年度～2017 年度（本学で資金を受け入れずに行っている研究）

3. 教　育

（1） 講　義

＊ Economics of Innovation (Fall)

＊ Management of Innovation (Spring/Session I)

（2） 演　習

＊ Research Seminar I　(Spring/Summer)

＊ Research Seminar I　(Fall/Winter)

＊ Research Seminar II　(Spring/Summer)

＊ Research Seminar II　(Fall/Winter)

＊ Research Seminar III　(Spring/Summer)

＊ Research Seminar IV　(Spring/Summer)

＊ Research Seminar IV　(Fall/Winter)

（3） 論文指導

＊ 公共政策プログラム：博士課程 1 名（副指導）

＊ 科学技術イノベーション政策プログラム：博士課程 5 名（主指導 3 名、副指導 2 名）

＊ 科学技術イノベーション政策プログラム：修士課程 1 名（主指導）

（4） その他

＊ 国内出願修士入試 2 月 14 日　（英語）出題・採点

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ 科学技術イノベーション政策・教員選考委員会　委員

＊ 教育ソフト改善委員会

（2） プログラム・コミティー

＊ 公共政策プログラム（博士課程）・コミティー

＊ 科学技術イノベーション政策プログラム（修士課程・博士課程）・コミティー

5. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

① 委員会等

＊ 東京大学大学院新領域研究科論文博士審査委員、山下譲氏（2017 年 5 月 8 日博士論文

審査委員会）

＊ 経済産業省、平成 29 年度追跡調査・追跡評価委員会・委員：経済産業省の直轄研究開発プロジェクトの追跡調査および評価を実施

＊ 新エネルギー・産業技術総合開発機構、研究評価委員会「追跡調査・評価」分科会・委員：NEDO における追跡調査・評価活動に関する助言.

② その他

＊ 文部科学省 科学技術・学術政策研究所　客員研究官

（２） 企業，財団法人等における活動

＊ 一般財団法人　知的財産研究所　平成 29 年度「産業財産権制度調和に係る調査共同研究事業」派遣研究者選定委員会・委員：　平成 30 年度派遣研究所の選定

＊ 一般財団法人　知的財産研究所　IIP パテントデータベース（IIP パテント DB）運営委員会・委員：　研究用特許統計データベースの構築と維持に関する助言

＊ 一般財団法人　商工会館､｢産業と技術の比較研究｣研究会委員：　研究活動への参画。

（３）学会等における活動

＊ 日本 MOT 学会、理事・編集委員

＊ 研究・イノベーション学会、副会長、評議員

＊ 日本工学アカデミー　正会員

＊ 日本知財学会　正会員

＊ 組織学会　正会員

＊ 日本海洋政策学会　正会員

鈴木（堀田）眞理　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：内科学　内分泌学
学　　位：医学博士（東京女子医科大学）
略　　歴：1979 年　3 月　長崎大学医学部卒業
1979 年　4 月　佐賀医科大学病理学助手
1981 年　4 月　東京女子医科大学付属病院練士研修医（内科 2）
1983 年　6 月　東京女子医科大学付属病院内科 2 助手
1985 年　7 月　米国ソーク研究所神経内分泌部門研究員
1987 年　7 月　東京女子医科大学内分泌疾患総合医療センター内科助手
1999 年 11 月　東京女子医科大学内分泌疾患総合医療センター内科准講師
2002 年　4 月　政策研究大学院大学保健管理センター教授　現在に至る

1. 業　績（A）

（1）　雑誌論文

① 単　著

＊ 鈴木（堀田）眞理　「神経性やせ症における骨粗鬆症の実際と対応」『産科と婦人科』第 84 巻 4 号　2017 年 4 月　452-458 頁　診断と治療社

＊ 鈴木眞理　「若い女性のやせに伴う骨代謝異常」『内分泌・糖尿病・代謝内科』　45 巻 1 号　2017 年 7 月　51-57 頁　科学評論社

＊ 鈴木（堀田）眞理　「思春期のやせと肥満 Update」『日本臨床栄養学会雑誌』　39 巻 2 号　2017 年 7 月 129-139 頁　日本臨床栄養学会　（査読付き）

＊ 鈴木（堀田）眞理　「摂食障害の当事者自助グループと家族会」　『日本医師会雑誌』146 巻 8 号　2017 年 11 月　1577-1581 頁　日本医師会　（査読付き）

② 共　著

＊ 橋本聖子、宮岡佳子、鈴木眞理、加茂登志子　「ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）と食行動およびボディイメージとの関連についての研究」『跡見学園女子大学文学部紀要』第 53 号　2018 年 3 月　跡見学園女子大学

（2）　学会発表

＊ 鈴木眞理　第 58 回日本心身医学会総会・学術講演会　シンポジウム：摂食障害の課題ー現状と方向性「摂食障害の発症と病態に関わる遺伝と神経内分泌要因」　札幌　札幌コンベンションセンター　2017 年 6 月 16 日

＊ 鈴木眞理　第 113 回日本精神神経学会学術総会　シンポジウム:摂食障害センター構想の今後の方向性「摂食障害患者家族の支援と日本摂食障害協会」名古屋　名古屋国際会議場　2017 年 6 月 22 日

＊ 鈴木眞理　第 18 回日本内分泌学会関東甲信越支部学術集会　教育講演「内分泌・代謝疾患としての摂食障害」　高崎　メトロポリタンホテル高崎　2017 年 9 月 9 日

＊ 鈴木眞理、第 72 回日本体力医学会「思春期・青年期のやせがもたらすもの」松山　松山大学　2017 年 9 月 17 日　（招聘講演）

＊ 鈴木（堀田）眞理　第 39 回日本臨床栄養学会総会・第 38 回日本臨床栄養協会総会　シ

ンポジウム : 小児～成人の transition－シームレスな医療の提供－　「思春期の神経性やせ症のシームレスな治療と支援」千葉　幕張メッセ　2017 年 10 月 14 日

＊ 鈴木眞理　第 21 回日本摂食障害学会学術集会　教育講演「摂食障害の身体合併症-ミニマル・エッセンシャルズ-」広島　広島県医師会館　2017 年 10 月 22 日

＊ 鈴木眞理、生野照子、石川俊男、末松弘行、鈴木裕也、西園マーハ文、山岡昌之、小原千郷、武久千夏、加藤公史　第 21 回日本摂食障害学会学術集会「一般社団法人日本摂食障害協会の活動報告 2017」広島　広島県医師会館　2017 年 10 月 22 日

＊ 鈴木（堀田）眞理　第 30 回ランニング学会「ホルモンから見た女性アスリートの健康」つくば市　筑波大学　2018 年 3 月 30 日　（招聘講演）

（３） その他

＊ 鈴木（堀田）眞理　小児内分泌学会　小児内分泌女性医師を応援する会　第８回セミナー　「摂食障害の病態と治療～日常診療から社会活動へ～」　虎ノ門ヒルズ　東京　2017 年 9 月 2 日　（招聘講演）

2. 教　育

（１） 講　義

＊ 跡見学園中学高等学校　「思春期でしかできない健康に良いこと－内分泌内科医からのメッセージー」文京区　2017 年 11 月 8 日

＊ 岐阜大学医学部　「摂食障害の病態と治療～日常診療から社会活動へ～」岐阜市　2017 年 11 月 16 日

＊ 名古屋学芸大学　管理栄養学部「ホルモンから見た女性の健康」愛知県日進市　2018 年１月１2 日

（２） 研修事業

＊ 滋賀県精神保健福祉センター主催　平成 29 年度子ども・若者支援にかかる基礎研修　2017 年 8 月 26 日　大津市民会館　大津　105 名　講師「摂食障害のからだとこころ」

＊ 日本産科婦人科学会主催　平成 29 年度ヘルスケア委員会の女性のヘルスケアアドバイザー養成プログラム　2017 年 10 月 29 日　AP 東京　東京　110 名　講師「摂食障害」

＊ 独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ開発事業推進部主催　女性アスリート戦略的強化・支援プログラム　2017 年 11 月 15 日　国立スポーツ科学センター　東京　35 名

＊ 講師「女性アスリートと摂食障害」

＊ 任用研修過程高等科第 49 回研修　矯正心理学　法務省　2017 年 12 月 21 日　法務省矯正研修所　昭島市　東京　200 名　講師「摂食障害」

＊ 特定非営利活動法人　日本トレーニング指導者協会主催講習会　2017 年 12 月 17 日　帝京平成大学　中野　56 名　講師「アスリートの健康－摂食障害－」

＊ 一般社団法人日本摂食障害協会主催・2017 年度日本財団助成事業　摂食障害講習会

＊ 2017 年 7 月 8 日　松山市教育研修センター　松山市　78 名　講師「摂食障害の今」

＊ ２017 年 9 月 10 日　北海道大学　札幌市　110 名　講師「スポーツ選手の健康管理」

＊ 2017 年 9 月 24 日　大阪学院大学　大阪府吹田市　51 名　講師「ホルモンからみた女性アスリートの健康」

＊ 2017 年 12 月 9 日　北海道大学　札幌市　110 名　講師「摂食障害とは」

3. 管理・運営への関与

委員会

＊ 知的環境保全委員会
＊ 疫学研究倫理審査委員会
＊ 衛生委員会
＊ 研究教育評議会
＊ 相談員

4. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における活動

① 審議会等

＊ 厚生労働省　社会保障審議会　統計分科会　疾病、傷害及び死因分類専門委員会委員
＊ 法務省　女子施設地域支援モデル事業検証委員会　委員
＊ 法務省　女子刑務所のあり方検討委員会

② その他

＊ 日本学術会議　第 24 期連携会員

（2） 他大学・研究所等における活動

＊ 東京女子医科大学　総合診療科

（3） 企業，財団法人等における活動

＊ 社会福祉法人至誠会　至誠会保育園　評議員
＊ 一般社団法人　日本摂食障害協会　理事
＊ 公益財団法人日本理容美容教育センター　運営管理小委員会委員
＊ 全国保健管理集会　関東甲信越評議員

（4） 学会等における活動

＊ 日本内分泌学会　理事
＊ 日本心療内科学会　評議員
＊ 日本摂食障害学会　理事
＊ 日本医学会　医学用語委員会委員
＊ Endocrine Journal（日本内分泌学会英文雑誌）編集委員

5. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言

＊ 2017 年 8 月 5 日　保健教材ニュース　「摂食障害の理解と早期発見のために」

（2） 講演会，座談会，会議出席

＊ 鈴木（堀田）眞理　ＮＨＫ厚生文化事業団　ＮＨＫハートフォーラム in 名古屋　「摂食障害　100 人 100 色の「回復」News! 整いつつある支援体制」東建ホール・丸の内名古屋　2018 年 3 月 24 日（招聘講演）

角　南　　篤　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：副学長・SciREX センター・プログラムマネージャー
専門分野：科学・産業技術政策論、公共政策論
学　　位：Ph.D.（コロンビア大学）
略　　歴：1988 年 ジョージタウン大学 School of Foreign Service 卒業
1989 年 株式会社野村総合研究所政策研究部研究員
1992 年 コロンビア大学国際関係・行政大学院 Reader
1993 年 同大学国際関係学修士
1997 年 英サセックス大学科学政策研究所（SPRU）TAGS フェロー
2001 年 コロンビア大学政治学博士号（Ph.D.）取得
2001 年から 2003 年まで独立行政法人経済産業研究所フェロー
2003 年 政策研究大学院大学助教授
2014 年 同大学教授、学長補佐
2015 年 11 月より内閣府参与（科学技術・イノベーション政策担当）
2016 年 4 月より政策研究大学院大学副学長に就任
2017 年 6 月より笹川平和財団　常務理事、海洋政策研究所　所長（現在に至る）

1. 業　績（A）

図　書（編　著）

＊「Research Bureau 論究」第 14 号「日本の科学技術外交」

2. 業　績（B）

書評・解説等

＊ 国際問題　5 月号 「宇宙強国」中国とデュアルユース技術開発　2017 年 5 月
＊ 日本経済新聞　経済教室　軍事研究と大学 下「政府調達てこに技術革新」 2017 年 6 月 28 日
＊ 国際開発ジャーナル　視点「中東に芽生える科学技術外交」2017 年 8 月

3. 助成金等による研究

＊ 平成 28 年度文部科学省科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点整備事業 SciREX センター プログラムマネージャー
＊ 独立行政法人科学技術振興機構 研究成果展開事業 センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム「COI プログラムの社会実装に向けて障壁となる規制・制度等についての調査分析」（受託研究）研究代表者
＊ 独立行政法人科学技術振興機構「将来を展望した社会的問題とその解決のための科学技術政策の同定」（受託研究）研究代表者
＊ 政策研究院科学技術プロジェクト 研究代表者
＊ 防衛装備庁　防衛技術分野に係る民間部門の知見等の活用状況調査に関する役務　研究代表者

4. 教　育

（1） 講　義

＊ 科学技術政策過程論/Analysis of Science and Technology Policy Process（春後期）

（2） 演　習

＊ リサーチセミナーIV

（3） 論文指導

＊ 戦略研究プログラム：修士課程 4 名（主指導 1 名、副指導 3 名※学位取得）
＊ Young Leaders Program：修士課程 1 名（主指導）
＊ 公共政策プログラム：博士課程 3 名（主指導）
＊ 科学技術イノベーション政策プログラム：博士課程 6 名（主指導 4 名、副指導 2 名）

5. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ 研究教育評議会
＊ 企画懇談会
＊ 経営協議会
＊ 教員人事委員会
＊ 学長選考会議
＊ 修士課程委員会
＊ 博士課程委員会
＊ 20 周年記念事業実行委員会
＊ GRIPS フォーラム運営委員会
＊ GRIPS 基金運営委員会
＊ 科学技術政策研究会議
＊ リーディングプログラム運営委員会
＊ リーディングプログラム・ワーキンググループ
＊ 民間連携ワーキンググループ

（2） プログラム・コミティー

＊ 科学技術イノベーション政策プログラム（修士課程・博士課程）・コミティー
＊ 戦略研究プログラム（SSP）・コミティー
＊ GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee

（3） その他

＊ SciREX センター運営会議
＊ GRIPS フォーラム司会（5/29, 12/18）
＊ アジアステーツマン交流事業：14th Asian Statesmen’s Forum, Tokyo（8/26-27）
＊ SciREX センター主催セミナー/シンポジウム/フォーラム
  - セミナー「米国におけるイノベーションシステムの課題と最近の取組み」（5/26）
  - サイエンス&イノベーション・インテグレーション（S&II）協議会　設立総会・記念シンポジウム（7/27）
  - 8th EU-Japan Science Policy Forum (9/30)

- Social Entrepreneurship in Israel and Japan（11/15）

＊ 日本・イスラエル共同シンポジウム「イスラエルの次なるイノベーションの波・戦略的脳科学研究」（12/7）

6. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における活動

① 審議会等

＊ 内閣府　総合科学技術・イノベーション会議　評価専門調査会　委員
＊ 内閣官房　まち・ひと・しごと創生本部　政府機関移転に関する有識者懇談会
＊ 内閣府　革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）制度検証チーム　委員
＊ 内閣府　総合科学技術・イノベーション会議　推進専門調査会　研究開発法人部会
＊ 内閣府　本府　参与（科学技術・イノベーション担当）
＊ 内閣府　宇宙開発利用の調査分析・戦略立案機能形成のための調査・検討に関するアドバイザリーボード　メンバー
＊ 文部科学省　ヤングリーダーズプログラム推進協議会　委員
＊ 文部科学省　科学技術・学術審議会 委員
＊ 文部科学省　科学技術・学術審議会 国際戦略委員会　総合政策特別委員会　委員
＊ 文部科学省　宇宙探査検討会　委員
＊ 文部科学省　スーパーグローバルハイスクール企画評価会議　委員
＊ 文部科学省　日本ユネスコ国内委員会運営小委員会　調査員
＊ 文部科学省　国立研究開発法人審議会　臨時委員
＊ 文部科学省　「国立研究開発法人の財務基盤の強化及びオープンイノベーションに関する調査」技術審査専門員
＊ 総務省　情報通信審議会　専門委員
＊ 外務省　科学技術外交推進会議　委員
＊ 経済産業省　地域中核企業創出・支援事業に係るグローバルコーディネーター
＊ 経済産業省　革新的エネルギー技術国際共同研究開発事業　事業者選定委員会　委員
＊ 経済産業省　革新的エネルギー技術国際共同研究開発事業　研究資金制度プログラム中間評価検討会　委員
＊ 衆議院調査局　科学技術・イノベーション推進特別調査室　客員調査員
＊ 山梨県　やまなし未来会議　委員

② その他

＊ 国際協力機構　アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト（フェーズ 3）国内支援委員会　委員
＊ 科学技術振興機構　研究成果展開事業「センター・オブ・イノベーション」構造化チーム委員
＊ 科学技術振興機構　国際科学技術共同推進事業（戦略的国際共同研究プログラム）　アドバイザー
＊ 科学技術振興機構　革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）アドバイザー
＊ 日本学術振興機構　スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会中間評価部会委員

＊ 新エネルギー・産業技術総合開発機構　技術委員
＊ 新エネルギー・産業技術総合開発機構　国際研究開発/コファンド事業　研究評価委員会　委員

（２） 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師，研究員等

＊ 北京大学現代日本研究センター　日本側主任教授
＊ 多摩大学研究開発機構ルール形成戦略研究所　客員教授
＊ 名古屋大学　未来社会創造機構　招へい教員、イノベーション戦略室　客員教授
＊ 陸上自衛隊幹部学校　講義「国家技術戦略」（2017 年 5 月 23 日、8 月 7 日）
＊ 九州工業大学　非常勤講師　「宇宙開発の世界動向と我が国の宇宙政策」（2017 年 5 月 24 日）
＊ 多摩大学ルール形成戦略研究所　特別講義「科学技術グローバル外交の現状と課題」（2017 年 6 月 17 日）
＊ 学校法人順正学園（吉備国際大学）理事、非常勤講師（2017 年 8 月 3-5 日、9 月 1 日-4 日）
＊ 東京工業大学　「SDGs（持続可能な開発目標)と科学技術外交」(2017 年 12 月 6 日)
＊ 成城大学　特別講師「政策イノベーション特殊講義」（2017 年 12 月 21 日）

② その他

＊ 講演:アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラム 記念講演会「環境ビジネスのアジア展開に向けた課題と展望」（2017 年 6 月 7 日）
＊ 未来工学研究所　「技術革新がもたらす安全保障環境の変容と我が国の対応」（2017 年 6 月 29 日）
＊ 一般社団法人 日本経済団体連合会　未来産業・技術委員会　「IoT,BD,AI 時代におけるデュアルユース・「多義性」技術と科学技術イノベーション政策」（2017 年 8 月 2 日）
＊ 一般社団法人日本能率協会「変化の兆しを捉える研究会 : 地政学的観点より」（2018 年 1 月 16 日）
＊ 防衛省防衛研究所「技術報国「技術的優越」を目指したデュアルユース（「多義性」技術）を巡る科学技術イノベーション政策」（2018 年 1 月 25 日）
＊ 情報・システム研究機構　国立極地研究所　北極域研究推進プロジェクト（ArCS）評議会委員
＊ 笹川平和財団　常務理事
＊ 笹川平和財団　海洋政策研究所　所長
＊ 宇宙航空研究開発機構　HTV-X プロジェクト移行審査　外部評価委員

（３） 企業，財団法人等における活動

＊ 本田財団　業務執行理事
＊ 一般財団法人　日本宇宙フォーラム　顧問
＊ 日本商工会議所　総合政策委員会　学識委員
＊ 一般社団法人　世界貿易センター東京　評議委員

7. 社会的貢献（B）

（１） ジャーナリズムを通じた発言

＊ コメント:「文科省の「世界トップレベル研究拠点」運営巡り明暗」日本経済新聞（2017 年 4 月 3 日）
＊ ＊　コメント：” Japanese scientists call for boycott of military research” Nature (2017 年 4 月 6 日)
＊ インタビュー：「No Longer Human, Will Japan lead the AI revolution?」 Metoropolis
＊ 2017 年 4 月
＊ コメント：クローズアップ科学「日本は失速「地位危うい」と英誌警告　減少する科学研究論文」産経新聞(2017 年 4 月 23 日)
＊ コメント:「減少する科学技術論文」産経新聞（2017 年 4 月 24 日）
＊ コメント：” Japan's plan to cultivate more entrepreneurial scientists” Nature Index (2017 年 5 月 10 日)
＊ コメント:「日本の科学力　危機的　予算低迷　窮する研究者」読売新聞（2017 年 5 月 17 日）
＊ コメント：クローズアップ 2017「米「パリ協定離脱」緩慢な衰退招く」毎日新聞（2017 年 6 月 3 日）
＊ コメント：” Japanese research leaders warn about national science decline” Nature (2017 年 10 月 17 日)
＊ コメント:「政府調達、「ベンチャーへの開放」は進むのか」東洋経済（2017 年 11 月 2 日）
＊ インタビュー：「主張/宇宙関連予算倍増を」（2017 年 12 月 4 日）

（２） 講演会，座談会，会議出席

＊ パネル：University of Alaska Fairbanks International Arctic Assembly”Fostering Knowledge Co-Production; Best Practice for Co-Management”（2017 年 5 月 9 日）
＊ モデレーター :科学技術振興機構　日中科学技術交流シンポジウム　日中科学技術協力の新たな途を拓く（2017 年 7 月 3 日）
＊ The Third UN Special Thematic Session on Water and Disasters”Special Sesion on Science and Technology”（2017 年 7 月 20 日）
＊ 講演・パネル：アジア生産性機構 “The International Conference on Policies for Productivity Growth ”（2017 年 8 月 9 日-11 日）
＊ パネル：宇宙開発フォーラム 2017（2017 年 9 月 10 日）
＊ パネル：JAXA シンポジウム 2017（2017 年 9 月 12 日）
＊ 講演：Japan Studies Association of Canada 2017 Conference”Creating Japan’s Super Smart Society; Society 5.0-Abenomics2017（2017 年 10 月 13 日）
＊ 講演・パネル：2017KPC Global Conference” ”Creating Japan’s Super Smart Society; Society 5.0-Abenomics2017”（2017 年 10 月 26 日）
＊ 講演：日本防衛学会シンポジウム「多義性技術を巡る科学技術イノベーション政策」（2017 年 11 月 25 日）
＊ パネル：The 3rd Asia-Pacific Water Summit（2017 年 12 月 11 日）
＊ モデレーター：ImPACT 国際シンポジウム（2018 年 2 月 27 日）
＊ 講演：日本経団連「技術報国　「技術的優越」を目指したデュアルユース（「多義性」技術）を巡る新たな官民連携の構築」（2018 年 3 月 29 日）

春　原　浩　樹　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：Disaster Management Policy Program（修士）ディレクター、Disaster Management Program（博士）副ディレクター、防災・危機管理コース副ディレクター

専門分野：建築・都市防災政策

学　　位：工学修士、MBA

略　　歴：1987 年東京大学大学院工学系研究科建築学専攻修了、建設省（現国土交通省）入省
1995 年-1996 年 米国 ICBO ES 客員研究員
2000 年-2003 年 鹿児島県住宅課長
2010 年-2012 年 国土交通省住宅局建築安全調査室長
2016 年 現職

1. 業　績（A）

（1）　学会発表

＊ 春原浩樹、「災害危険区域条例における建築禁止・建築制限に関する基礎的研究」、2017 年度日本建築学会大会（中国）、広島工業大学、2017 年 9 月 2 日

（2）　その他

＊ 春原浩樹、「ニュージーランドにおける『地震に弱い建築物制度』に関する研究」、GRIPS Discussion Paper 17-18、2018 年 3 月

＊ GRIPS、「政策研究大学院大学・建築研究所共催シンポジウム『建築物地震被災度調査・評価の現状と新技術』報告書」、2018 年 3 月

＊ GRIPS、「国立研究開発法人建築研究所　安全・安心プログラム実施補助業務　平成 29 年度年次報告書（月次レポート編）」、2018 年 3 月

2. 業　績（B）

資料編纂等

＊ 「政策研究大学院大学・建築研究所共催シンポジウム『建築物地震被災度調査・評価の現状と新技術』配布資料（和文版）」、2018 年 1 月 18 日、29 ページ

＊ “Handout (English ver.) for Symposium on‘Post earthquake building damage assessment – issues and new technologies –’”, January 18, 2018, 29 pages

3. 助成金等による研究

＊ 国立研究開発法人建築研究所　安全・安心プログラム実施補助業務　管理技術者

4. 教　育

（1）　講　義

＊ 災害リスクマネジメント（春後期 / 夏学期）

＊ Disaster Management Policies B: from Urban and Community Aspect　(Fall)

（2）　論文指導

＊ 公共政策プログラム（防災・危機管理コース）：修士課程 5 名（主指導 2 名、副指導 3

名）※学位取得

＊ まちづくりプログラム：修士課程 1 名（副指導）※学位取得

＊ Disaster Management Policy Program：修士課程 6 名（副指導）※学位取得

（3） その他

＊ GRIPS 政策研究センター短期学術会議支援事業「火災・地震等都市災害に関する政策研究シンポジウム」（2017 年 9 月 12 日@GRIPS）パネリスト

5. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ Disaster Management Policy Program Committee（ディレクター）

＊ 防災学プログラム・コミティー（副ディレクター）

＊ 公共政策プログラム（防災・危機管理コース）・コミティー（副ディレクター）

＊ まちづくりプログラム・コミティー

＊ 修士課程委員会

（2） その他

＊ GRIPS 政策研究センター短期学術会議支援事業「火災・地震等都市災害に関する政策研究シンポジウム」（2017 年 9 月 12 日@GRIPS）

6. 社会的貢献（A）

他大学・研究所等における活動

＊ 建築研究所「国際地震工学研修・普及会議」委員

＊ 建築研究所「国際地震工学研修カリキュラム部会」委員

7. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

＊ 講義 “Earthquake and Tsunami Disasters in the World”, JICA「建築防災（地震、津波、火災、台風等に対して）」コース、2017 年 6 月 27 日

＊ コメンテーター（インセプションレポート発表・討論（2017 年 6 月 29 日～30 日）、ドラフトアクションプラン作成指導（2017 年 7 月 25 日）、ドラフトアクションプラン発表・討論（2017 年 8 月 2 日～3 日）, JICA「建築防災（地震、津波、火災、台風等に対して）」コース

＊ 講義 ”Urban Disaster Management”, JICA「都市計画総合」コース、2017 年 9 月 25 日

隅　藏　康　一　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：知的財産政策、科学技術イノベーション政策
学　　位：博士（工学)、東京大学
略　　歴：1993 年 東京大学理学部卒
1995 年 同大学院理学系研究科生物化学専攻修士課程修了
1995 年 同大学院工学系研究科先端学際工学専攻博士課程進学
1998 年 博士（工学）学位取得、同年東京大学先端科学技術研究センター客員助手
1999 年 同センター助手
2001 年 本学助教授
2007 年 本学准教授
2012 年 6 月より文部科学省科学技術政策研究所（2013 年 7 月より文部科学省科学技術・学術政策研究所に名称変更）第 2 研究グループ総括主任研究官、本学連携准教授
2014 年 6 月より本学准教授、文部科学省科学技術・学術政策研究所第 2 研究グループ客員総括主任研究官（2015 年 6 月まで）
2016 年 本学教授

1．業　績（A）

（1）　学会発表

＊ 齋藤裕美・隅藏康一「産業に対する基礎研究のインパクト：企業の研究開発担当者に対するアンケート調査に基づく実証分析」日本機械学会 2017 年次学術大会, 埼玉大学, 2017 年 9 月 4 日（口頭発表は隅藏による）

＊ 隅藏康一・菅井内音・牧兼充「サンディエゴ地域におけるスター・サイエンティストと企業との関わり」第 32 回研究・イノベーション学会年次学術大会, 京都大学, 2017 年 10 月 29 日（口頭発表は隅藏による）

＊ 高橋真木子・古澤陽子・枝村一磨・隅藏康一「大学における研究支援人材の概況： 産学官連携コーディネータと URA を中心に」第 32 回研究・イノベーション学会年次学術大会, 京都大学, 2017 年 10 月 29 日（口頭発表は高橋による）

＊ 隅藏康一・菅井内音・牧兼充「特許データから見た地域内外の人材移動：San Diego のケース」第 15 回日本知財学会年次学術研究発表会, 国士舘大学, 2017 年 12 月 3 日（口頭発表は隅藏による）

＊ 古澤陽子・枝村一磨・高橋真木子・隅藏康一「大学における研究支援人材が産学連携に与える影響」第 15 回日本知財学会年次学術研究発表会, 国士舘大学, 2017 年 12 月 2 日（口頭発表は古澤による）

（2）　その他

＊ 企画・司会：日本機械学会 2017 年次学術大会, 法工学専門会議企画ワークショップ「医療機器の安全性の法工学」, 埼玉大学, 2017 年 9 月 4 日

＊ Sumikura, K., Saito, H., Sugai, N. and Maki, K. “Function of academic knowledge in innovation,” Star Scientists and Knowledge Transfer between Academia and Industry: Towards Promotion of Innovation, GRIPS, Tokyo, 2017 年 9 月 11 日. （口頭発表は隅藏による）

＊ 座長：日本知財学会第 15 回年次学術大会, 知財に関する国際問題セッション, 2017 年 12 月 2 日

＊ Koichi Sumikura, Naito Sugai, Yuta Fukudome and Kanetaka Maki “Comparison of the star scientists in US and Japan: Univ. of Tokyo and UCSD,” UCLA – Star Scientists and Innovation in Japan Workshop, UCLA, 2018 年 3 月 8 日（口頭発表は隅蔵による）

2. 業　績（B）

（1） 書評・解説等

＊ 隅蔵康一「技術と法律についての雑感」, Smips 技術と法律プロジェクト編『技術と法律』（株式会社インプレス R&D）, 30-33 頁（2018 年 1 月初版発行）

＊ 隅蔵康一「祝・関西支部設立 30 周年」,『研究・イノベーション学会関西支部 設立 30 周年記念誌』, p.11（2017 年 10 月刊行）

＊ 隅蔵康一・荒木勉・大上浩・近藤惠嗣「法工学専門会議」,『日本機械学会 最近 10 年のあゆみ』, CD-ROM 中 7 頁（2017 年 11 月刊行）

（2） その他

＊ 齋藤裕美・隅蔵康一「産業に対する基礎研究のインパクト：企業の研究開発担当者に対するアンケート調査に基づく実証分析」,『日本機械学会 2017 年度年次大会講演論文集』, CD-ROM 中 5 頁（2017 年）

＊ 隅蔵康一・菅井内音・牧兼充「サンディエゴ地域におけるスター・サイエンティストと企業との関わり」,『研究・イノベーション学会年次学術大会要旨集』33 巻, 562–567 頁（2017 年）

＊ 高橋真木子・古澤陽子・枝村一磨・隅蔵康一「大学における研究支援人材の概況：産学官連携コーディネータと URA を中心に」,『研究・イノベーション学会年次学術大会要旨集』32 巻, 588–591 頁（2017 年）

＊ 隅蔵康一・菅井内音・牧兼充「特許データから見た地域内外の人材移動：San Diego のケース」,『日本知財学会第 15 回年次学術研究発表会要旨集』, CD-ROM 中 4 頁（2017 年）

＊ 古澤陽子・枝村一磨・高橋真木子・隅蔵康一「大学における研究支援人材が産学連携に与える影響」,『日本知財学会第 15 回年次学術研究発表会要旨集』, CD-ROM 中 4 頁（2017 年）

3. 助成金等による研究

（1） 科研費による研究

＊ 科研費（基盤研究 B：15H03377）「学術的知識の導入が企業におけるイノベーション創出に及ぼす影響」（2015–2017 年度）研究代表者

＊ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）NEDO プロジェクトの効果測定及びマネジメントに関する研究（平成 28 年度募集）「企業間連携及び産学連携を効果的に実施するための方策に関する研究」研究代表者　※助成金ではなくデータの提供を受ける公募事業

（2） 受託研究、共同研究、奨学寄附金、その他補助金等の外部資金による研究

＊ JST-RISTEX　政策のための科学　スター・サイエンティストと日本のイノベーション

研究副代表

4. 教　育

（1） 講　義

＊ Policy for Higher Education and University-Industry Cooperation（Fall）

（2） 論文指導

＊ 科学技術イノベーション政策プログラム（修士）: 修士課程 1 名（主指導）※学位取得

＊ 科学技術イノベーション政策プログラム（博士）: 博士課程 5 名（主指導 4 名、副指導 1 名）

（3） 研修事業

＊ NDC：2 ヶ月研修

5. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ 科学技術イノベーション政策プログラム（修・博）・コミティー

＊ 図書館運営委員会

＊ 不正防止計画推進室

（2） タスクフォース

＊ 「政策研究と政策形成のためのエビデンス情報拠点の構築」の検討　メンバー

（3） その他

＊ 政策研究センターリサーチプロジェクト:大学の専門スタッフが外部資金獲得や産学連携活動に及ぼす効果に関する研究プロジェクト　研究代表者

＊ 政策研究センター長期学術会議支援事業:産学連携人材の育成に関する研究会　代表者

＊ The 85th GIST Seminar "Star Scientists: their Roles in Knowledge Transfer and Entrepreneurship,"（2017 年 9 月 11 日）Moderator

＊ 政策研究センター短期学術会議支援事業 : 日米のスター・サイエンティスト研究に関する国際カンファレンスにおける, 国際カンファレンス「スター・サイエンティストと産学間の知識移転 : イノベーション促進に向けて」（2017 年 9 月 11 日）企画者,司会

＊ 政策研究センター短期学術会議支援事業 : 日米のスター・サイエンティスト研究に関する国際カンファレンスにおける , Semi-closed Meeting “GRIPS-UCLA Dialogue for Evidence-based STI Policy” （2017 年 9 月 12 日）企画者

＊ 平成 29 年度科学技術基礎調査等委託事業「エビデンスに基づく政策立案機能の方式検証」　業務責任者

＊ SciREX センター　SciREX コアカリキュラム編集委員会　委員

＊ 大学ベンチマークセミナー（2018 年 3 月 27 日-28 日）オブザーバー

＊ 図書選定（総合政策グループ）

6. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体等における活動

＊ 衆議院経済産業調査室　客員調査員

＊ 農林水産技術会議　平成 29 年度委託プロジェクト研究「ゲノム情報を活用した農産物

の次世代生産基盤技術の開発プロジェクト」運営委員会　委員

＊ 裁判所　専門委員（東京高等裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所所属）

（2） 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

＊ 東京大学大学院　総合文化研究科　統合自然科学科「知財・技術経営論」(2 単位)

＊ 早稲田大学大学院　理工学術院「知的所有権特論」(1 単位)

＊ 東京大学　ライフイノベーションリーディング大学院 “Life Innovation Leadership Development” の一部として“Research Ethics, Laboratory Management and Intellectual Property” の講義を実施（90 分 1 コマ）

＊ 大阪工業大学大学院　知的財産研究科　「現代知的財産制度特論」の一部として「バイオテクノロジーと特許の課題」の講義を実施（90 分 1 コマ）

② 委員会等

＊ 東京大学医科学研究所　オーダーメイド医療の実現プログラム　ELSI 検討委員会　委員

③ その他

＊ 文部科学省　科学技術・学術政策研究所　第 2 研究グループ　客員研究官

＊ 文部科学省　科学技術・学術政策研究所・科学技術動向調査センター　専門調査員

＊ 早稲田大学　ビジネス・ファイナンス研究センター　招聘研究員

＊ 慶應義塾大学　リーディング大学院プログラム「2017 年度政策提言公聴会」(2018 年 2 月 26 日）コメンテーター

（3） 企業，財団法人等における活動

① 役員，委員会

＊ 一般財団法人知的財産研究教育財団　知的財産教育協会　知的財産管理技能検定　技能検定委員

＊ 認定特定非営利活動法人健康と病いの語りディペックス・ジャパン　倫理委員会　委員

＊ 医学系大学産学連携ネットワーク協議会（medU-net）　相談役

＊ 公益財団法人東京都中小企業振興公社　東京都知的財産総合センター　グローバルニッチトップ助成事業　審査委員

＊ 特定非営利活動法人 HAB 研究機構　「ヒト組織と研究倫理」検討委員会　委員

＊ 公益財団法人未来工学研究所　評議員

② その他

＊ 特定非営利活動法人 21 世紀構想研究会　メンバー（知的財産委員会　委員）

（4） 学会等における活動

＊ 研究・イノベーション学会　事務局担当理事

＊ 日本知財学会　学会誌　企画委員長；知財学ゼミナール分科会　幹事

＊ 日本機械学会　法工学専門会議　運営委員

＊ *Asian Research Policy,* Editorial Board Member

7. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言

① 印刷メディア（新聞，雑誌等）

＊ 日本経済新聞 2017 年 12 月 12 日朝刊 42 面「国立大学の特許出願減」にてコメント。

② 電波メディア（テレビ，ラジオ等）

＊ 放送大学（ラジオ）にて、「ライフ・イノベーションからの利益の帰属と倫理」の特別講義（40 分程度の単発講義）（2017 年度より放送）。

（２） 講演会，座談会，会議出席

＊ 講演：「Responsible Life Innovation～生命科学に基づく責任あるイノベーションを目指して」，ナレッジプール講演会, 2017 年 4 月 25 日

＊ 講演：「オープニング・トーク　技術と法律」，第 189 回知的財産マネジメント研究会全体セッション, 2017 年 7 月 9 日

＊ 報告：「2025 年～2030 年を見据えた「知財ビジョン」の検討にあたって」，内閣府知的財産戦略推進事務局, 2017 年 8 月 8 日

＊ 講演：「バイオセキュリティ・セーフティに関する標準化・規格化に向けて」,「ゲノム合成時代の到来とバイオセキュリティ・セーフティ」セッション, 「細胞を創る」研究会 10.0, 京都, 2017 年 10 月 19 日

＊ 講演：「スター・サイエンティスト研究に関する報告：イントロダクション」, 21 世紀構想研究会知財委員会, 2017 年 12 月 20 日

＊ 講演：「スター・サイエンティストと日本のイノベーション」, SciREX セミナー, 2018 年 1 月 10 日

＊ 講演：「サンディエゴにおけるスター・サイエンティスト」, JST-RISTEX「スター・サイエンティストと日本のイノベーション」ワークショップ, Tanabe Research Lab, San Diego, 2018 年 3 月 9 日

＊ 総合オーガナイザーとして主宰：知的財産マネジメント研究会（Smips）, 2017 年 4 月 15 日, 5 月 13 日, 6 月 10 日, 7 月 8 日, 10 月 14 日, 11 月 11 日, 12 月 9 日, 2018 年 1 月 13 日

スリヨメンゴロ, ジャファール (SURYOMENGGOLO, Jafar) 助教授

Academic Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

Position: Assistant Professor
Specialty: Political Science
Degree: Ph.D., Kyoto University
Education and career:

April 2010–March 2016: Research Fellow, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University
April 2016–Present: Assistant Professor, GRIPS

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

＊ Suryomenggolo,Jafar.“Introduction:Two Decades after Reformasi.”International Workshop: Two Decades after 1998 Reformasi: Achievements and Challenges. November 10, 2017 at GRIPS, Tokyo, Japan.

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

BOOK REVIEWS AND COMMENTARIES

＊ Suryomenggolo, Jafar. 2017. Review of G30S and Asia: Dalam bayang-bayang Perang Dingin, edited by Kurasawa Aiko and Matsumura Toshio (Jakarta: Penerbit Buku Kompas). *Southeast Asian Studies* 6 (3): 531-533.

＊ Suryomenggolo, Jafar. 2018. Review of *The Malayan Communist Party as recorded in the Comintern files,* by Fujio Hara (Petaling Jaya: Strategic Information and Research Development Centre, 2017). *TRaNS: Trans-Regional and -National Studies of Southeast Asia 6*(1): 133-135.

3. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

＊ Co-Investigator, Grant-in-Aid of JSPS, Emerging States Project (Comparative History Approach Group; Principal Investigator: Professor Shiraishi Takashi, GRIPS):
Organizer/ Moderator. International workshop: Two Decades after 1998 Reformasi: Achievements and Challenges. November 10, 2017 at GRIPS, Tokyo.

＊ Co-Investigator, Grant-in-Aid of JSPS, Indonesian modern history, Project No. 16H05679 (Principal Investigator: Associate Professor Yamamoto Mayumi, Miyagi University):
Organizer/ Moderator. Workshop: The End of the Postwar Indonesian Regime: Knowledge Production and Indonesia's Foreign Interactions in the 1950s-1969s. February 17, 2018 at GRIPS, Tokyo. Speakers: Douglas Kammen (National University of Singapore), Kochi Kaoru (Kanda University of International Studies), Mayumi Yamamoto (Miyagi University), William Bradley Horton (CSEAS, Kyoto University).

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

＊ Selected Topics in Policy Studies (Social Policy and Development in ASEAN) (Spring)

* Law and Social Change in Developing Countries (Winter)

(2) THESIS SUPERVISION

* 6 Master's Awarded, 6 Candidates, Economics, Planning and Public Policy Program, Supervisor
* 1 Ph.D. Candidates, Public Policy Program, Sub-advisor

5. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

PROGRAM COMMITTEES

* Member of Economics, Planning and Public Policy Program
* Member of GRIPS Global Governance (G-cube) Program
* Member of Security and International Studies Program
* Member of State Building and Economic Development Program

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

* Member of Editorial Board, *Kyoto Review of Southeast Asia,* Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University.
* Member of Associate Editors, Korean Association of Southeast Asian Studies, Seoul.

園　部　哲　史　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：副学長、博士課程委員会委員長、GRIPS Global Governance Program (G-cube) Director
専門分野：開発経済学
学　　位：Ph.D. in Economics, Yale University
略　　歴：1960 年 東京生まれ
東京大学経済学部卒
Yale 大学経済学研究科卒、Ph.D.取得
東京都立大学経済学部教授
国際開発高等教育機構（FASID）主任研究員
政策研究大学院大学連携教授
2012 年 政策研究大学院大学教授

1. 業　績（A）

（1） 論　文（Book chapter）

＊ Keijiro Otsuka, Kimiaki Jin, and Tetsushi Sonobe (eds.), *Applying the Kaizen in Africa: A New Avenue for Industrial Development*, October 2018.

（2） 雑誌論文（共　著）

＊ Keijiro Otsuka and Tetsushi Sonobe, “The Role of Human Capital in Cluster-Based Industrial Development,” The Developing Economies, Vol. 56, Issue 2, May 2018.

＊ Yuki Higuchi, Edwin P. Mhede, and Tetsushi Sonobe, “Short- and Medium-run impacts of management training: An experiment in Tanzania,” World Development, Vol. 114, February 2019, pp. 220–236 (peer-reviewed).

2. 助成金等による研究

＊ 科研費（新学術領域研究 : 25101001）「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」（2013–2017 年度）研究代表者

＊ 科研費（新学術領域研究 : 15K2172）「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」（2015–2017 年度）研究代表者

＊ 科研費（新学術領域研究：25101002）「新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済学的ミクロ実証研究」（2013–2017 年度）研究代表者

3. 教　育

（1） 講　義

＊ Trade and Industrial Development　(Spring)

＊ Theoretical Foundation of Economic Policy　(Spring)

＊ Theoretical Foundation of Economic Policy　(Fall)

（2） 演　習

＊ Policy Debate Seminar I (Winter)

＊ Policy Debate Seminar II (Spring)

＊ Executive Seminar I(Spring)

（３） 論文指導

＊ GRIPS Global Governance Program (G-cube)：博士課程 10 名（主指導 4 名（うち 1 名学位取得)、副指導 6 名）

＊ 国家建設と経済発展プログラム：博士課程 5 名（主指導 3 名（うち 1 名学位取得)、副指導 2 名）

＊ 公共政策プログラム：博士課程 1 名（副指導）

（４） 研修事業

＊ 東南アジア　行政組織開発にかかる情報収集・確認調査

＊ ベトナム共産党副大臣級研修（4/10-19、10/16-25）

＊ ラオス政府幹部研修

＊ 外交アカデミープログラム

4. 管理・運営への関与

（１） 委員会

＊ 経営協議会

＊ 研究教育評議会

＊ 学長選考会議

＊ 修士課程委員会

＊ 博士課程委員会

＊ 奨学金等委員会

＊ 教員人事委員会

＊ 企画懇談会

＊ 20 周年記念事業実行委員会

＊ グローバルリーダー育成センター運営委員会

＊ 学術機関リポジトリ委員会

＊ プログラム推進費予算配分検討委員会

＊ プロフェッショナル・コミュニケーションセンター運営委員会

＊ 博士課程教育リーディングプログラム運営委員会

＊ 政策研究院 国際交渉力のある人材育成構想検討委員会

＊ 政策研究院 外交アカデミープログラム委員会

＊ GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee

＊ Policy Analysis Program Committee

＊ 国家建設と経済発展プログラム・コミティー

＊ One-year/Two-year Master’s Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee

（２） タスクフォース

＊ GIST プログラム・SciREX センター中期目標・計画検討タスクフォース

＊ リーディングプログラム・ワーキンググループ

（３） その他

＊ 国際開発関係大学院研究科長会議 2017 年 10 月 26 日名古屋大学

5. 社会的貢献（A）

国および地方公共団体における活動

＊ 日本学術会議連携会員

＊ 国際協力機構 バングラデシュ投資促進・産業競争力強化プロジェクト国内支援委員会委員長

高　木　佑　輔　　助教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：GRIPS Global Governance Program (G-cube)　副ディレクター
専門分野：地域研究（東南アジア），政治学
学　　位：博士（法学)、慶應義塾大学
略　　歴：2008 年 4 月 日本学術振興会 特別研究員
2010 年 3 月 在フィリピン日本大使館 専門調査員
2012 年 4 月 フィリピン大学第三世界研究所 客員研究員
2013 年 1 月 デラサール大学教養学部国際研究科 客員教員
2013 年 9 月 デラサール大学教養学部国際研究科 助教授
2014 年 2 月 慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻 博士（法学)、論文題目 "Nationalism in Philippine State Building: The Politics of the Central Bank, 1933-1964"
2014 年 4 月 政策研究大学院大学 助教授

1．業　績（Å）

（1）　図　書

① 単　著

＊ Yusuke Takagi, “Economic nationalism and its legacy”, in Mark R. Thompson and Eric Vincent C. Batalla eds. *Routledge Handbook of the Contemporary Philippines*, NY: Routlege, 2018, pp.254-261.

② 編・共著等

＊ Maria Thaemar Tana and Takagi Yusuke, “Japan’s Foreign relations with the Philippines: A case of evolving Japan in Asia”, in James D.J. Brown and Jeff Kingston eds. *Japan’s foreign relations in Asia*, NY: Routlege, 2018, pp.213-328.

（2）　雑誌論文

① 単　著

＊ Yusuke Takagi, Policy coalitions and ambitious politicians: A case study on the Philippine social policy reform, *Philippine Political Science Journal*, Vol. 38, 2017, pp28-47.（査読付き）

＊ 高木佑輔「フィリピン・ドゥテルテ政権の政治―民主化後の政治発展とエドサ連合」、『アスティオン』86、サントリー文化財団、2017、pp.45-60.

＊ 高木佑輔、「ドゥテルテ政権の外交政策―フィリピンにおける親アジア路線の模索と課題」、『国際問題』、公益財団法人日本国際問題研究所、2017 年 10 月第 665 号、pp.20-29.

（3）　学会発表

＊ Yusuke Takagi, PPP Project Interim Meeting: Faces of Local Transformation II, “Faces of Local Transformation: Policy Coalitions and the Socio-economic Development in the Philippines, 1986-2016”, Kyoto University, July 10 -11, 2017. （プログラムは別添” PPP Project Interim Meeting: Faces of Local Transformation II”）

＊ Yusuke Takagi, ESPB01 International Workshop on Philippine Politics: Faces of Local Transformation III,“Faces of Local Transformation: Policy Coalitions and the Socio-economic Development in the Philippines, 1986-2016”, GRIPS, February 19 -20, 2018. （プログラムは

別添” ESPB01 International Workshop on Philippine Politics: Faces of Local Transformation III”）

2. 業　績（B）

＊ 監修：日経・CSIS バーチャル・シンクタンク「共存する日本と東南アジアを目指して－福田ドクトリンを超えて－」2018 年 1 月 30 日

3. 助成金等による研究

科研費による研究

＊ 平成 29 年度科学技術人材育成費補助金「卓越研究員事業」研究代表者（平成 28 年度～平成 32 年度）

＊ 平成 29 年度科学研究費補助金（新学術領域研究　総括班　25101001）「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」研究分担者（平成 25 年度～平成 29 年度）

＊ 平成 29 年度科学研究費補助金（新学術領域研究　白石班　25101004）「新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究」研究分担者（平成 25 年度～平成 29 年度）

＊ 平成 29 年度科学研究費補助金（新学術領域研究　国際活動支援班　15K21728）「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」研究分担者（平成 27 年度～平成 29 年度）

＊ 平成 29 年度科学研究費補助金（基盤 B　17H02230）開発時代の国家建設：東南アジアの国家形成再考　研究分担者（平成 29 年度～平成 31 年度）

4. 教　育

（1） 講　義

＊ International Relations in East Asia (Fall)

＊ Institutions in International Relations (Winter)

＊ Policy Workshop (Winter)

（2） 論文指導

＊ 戦略研究プログラム：修士課程 2 名（副指導）※学位取得

＊ One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 3 名（主指導）※うち 1 名学位取得

＊ Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)：修士課程 1 名（主指導）

＊ Maritime Safety and Security Policy Program：修士課程 1 名（主指導）※学位取得

＊ GRIPS Global Governance Program (G-cube)：博士課程 13 名（主指導 6 名、副指導 7 名（うち 1 名学位取得)）

＊ 安全保障・国際問題プログラム：博士課程 4 名（主指導 1 名、副指導 3 名）

＊ 国家建設と経済発展プログラム：博士課程 2 名（副指導）

（3） 研修事業

＊ ラオス政府幹部研修

5. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ リーディング運営委員会

（2） タスクフォース

＊ リーディングプログラムワーキンググループ

（3） プログラム・コミティー

＊ GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee、副ディレクター

＊ Young Leaders Program (YLP) Committee

＊ One-year/Two-year Master’s Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee

＊ Maritime Safety and Security Policy Program Committee

＊ 安全保障・国際問題プログラム・コミティー

＊ 国家建設と経済発展プログラム・コミティー

＊ 戦略研究プログラム・コミティー

6. 社会的貢献（A）

＊ 講演：Association of Filioino Scholars in Tsukuba「Nationalism of Filipino Policymakers」2017 年 6 月 10 日 場所：筑波大学

＊ 司会：フィリピン研究会,「第 22 回　フィリピン研究会全国大会」，京都大学，2017 年 7 月 8-9 日

＊ 講義：ICU,「Perspective on Philippine Politics」，ICU，2017 年 9 月 19 日

＊ Discussants：Keio University book lunch「A Duterte Reader: critical essay on Rodrigo Duterte's early presidency」Keio University，2017 年 10 月 26 日

7. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言

① 印刷メディア（新聞，雑誌等）

＊ インタビュー:「ドゥテルテ大統領就任 1 年　なお高支持率」毎日新聞，2017 年 6 月 30 日，8 面

＊ コメント:「1986 年の「中曽根外交」」「11 月 10 日アキノ比大統領来日　異例の厚遇米からも依頼」朝日新聞、2017 年 12 月 21 日日刊、5 面

② その他（ウェブ媒体等）

＊ コメント：NNA「対アジア戦略への期待と懐疑　トランプを迎えるＡＳＥＡＮ（下)」2017 年 11 月 10 日

8. その他（特許，学会賞等の受賞など）

＊ GRIPS2017 年度国際学術雑誌掲載奨励制度受賞：Yusuke Takagi, “Policy coalitions and ambitious politicians: A case study on the Philippine social policy reform”, *Philippine Political Science Journal,* Vol. 38, 2017,（査読付き）

＊ The 36th National Book Awards 2017, Best Book on History, Non-Literary Division Finalists (National Book Development Board, The Philippines): Yusuke Takagi, *Central Banking as State Building: Policymakers and Their Nationalism in the Philippines, 1933–1964,* Singapore: National University of Singapore Press, Kyoto: Kyoto University Press, Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 2016, xii+214pp.

＊ 第 34 回大平正芳記念賞受賞 : Yusuke Takagi, *Central Banking as State Building: Policymakers*

and Their Nationalism in the Philippines, 1933–1964, Singapore: National University of Singapore Press, Kyoto: Kyoto University Press, Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 2016, xii+214pp.

高　田　寛　文　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：Young Leaders Program ディレクター代理（地方行政担当）、公共政策プログラム地域政策コース副ディレクター

専門分野：地方行財政，地域活性化

学　　位：LL.M. (Harvard Law School)

略　　歴：1983 年 東京大学法学部卒業，同年自治省入省
1989 年 国税庁足利税務署長
1990 年 新潟県職業能力開発課長・税務課長・財政課長
1994 年 自治省準公営企業室課長補佐・政党助成室課長補佐・政治資金課課長補佐
1997 年 滋賀県健康福祉部次長・商工労働部次長・琵琶湖環境部長・総務部長
2002 年 地方公務員災害補償基金訟務課長
2003 年 総務省選挙部政党助成室長
2004 年 神戸大学大学院国際協力研究科教授
2006 年 本学教授，2008 年総務省財務調査課長
2009 年 内閣官房内閣参事官（地域活性化統合事務局）
2011 年 総務省政治資金適正化委員会事務局長，同年全国市町村国際文化研修所学長
2013 年 危険物保安技術協会理事，同年 8 月本学教授

1．教　育

（1）　講　義

＊ 自治体改革論　（秋学期）
＊ Local Government Finance　(Spring)
＊ Local Governance in the Changing World　(Spring)

（2）　演　習

＊ Research Paper (Spring / Summer)
＊ Workshop I　(Fall)

（3）　論文指導

＊ 公共政策プログラム（地域政策コース）：修士課程 3 名（主指導）※学位取得
＊ 公共政策プログラム：博士課程 1 名（副指導）※学位取得
＊ Young Leaders Program (School of Local Governance)：修士課程 8 名（主指導）※うち 4 名学位取得

（4）　研修事業

＊ 政策連携強化プログラム (SPRI)：地方自治（タイ）、行政改革（ベトナム）
＊ カンボジア財政経済省研修
＊ 東南アジア行政組織開発にかかる情報収集・確認調査
＊ 台湾若手人材育成プログラム
＊ インドネシア政府国家開発計画庁 (BAPPENAS) 職員研修
＊ タイ行政改革コンサルタント研究所 (TIA) 研修
＊ インドネシア BPKP 研修

＊ ラオス政府幹部研修
＊ タイ OCS 研修
＊ 地域コミュニティの政策イノベーション能力（つなぐ力）開発研修
＊ 課題解決型のシアターメネジメントに向けた次世代リーダー育成のためのプログラムの開発

2. 管理・運営への関与

（1） 委員会
＊ グローバルリーダー育成センター運営委員会
（2） プログラム・コミティー
＊ 修士課程 公共政策プログラム・コミティー（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融コース）
＊ Young Leaders Program Committee
（3） その他
＊ 新しい時代の地域振興のあり方に関する研究会構成員（2017 年 4 月～）
＊ 日韓地域政策研究会（2017 年 6 月 13 日，10 月 19 日）
＊ GRIPS-NCNU Workshop（2017 年 10 月 2 日～3 日）
＊ GRIPSーマンスフィールド財団合同セミナー モデレーター（2018 年 3 月 20 日）

3. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における活動
① 審議会等
＊ 総務省「定住自立圏構想における基本問題検討ワーキンググループ」構成員（2017 年 6 月～2018 年 3 月）
＊ 総務省過疎地域等自立活性化推進交付金事業に係る提案書評価委員（2017 年 2 月～12 月，2018 年 3 月～）
＊ 「神戸市の人材確保方策に関する有識者会議」委員（2017 年 12 月～2018 年 3 月）
② その他
＊ 小田原市議会 県西地域の中心市のあり方に関する調査特別委員会における専門的知見の活用により，中核市移行に係る分析等を実施（2017 年 10 月～2018 年 2 月）
＊ さいたま市・大学コンソーシアムさいたま共催「第 7 回学生政策提案フォーラム in さいたま」審査委員長（2017 年 11 月 19 日）
（2） 他大学・研究所等における活動
＊ 自治大学校（総務省）における講師
＊ 第 2 部課程第 179～181 期の「公共政策の基礎理論」を講義（2017 年 5 月，10 月，2018 年 1 月）
＊ 平成 29 年度地方自治研修における講師（2017 年 5 月～6 月）
（3） 企業，財団法人等における活動
＊ EROPA 地方行政センター顧問（2016 年 6 月～）

4. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

＊ 国際協力機構（JICA）専門家派遣により、ベトナム共産党中央組織委員会主催の行政改革に関するテレビ会議において講演, 及び行革ワーキンググループとのセミナーに出席, 2017 年 7 月 10 日～13 日　ハノイ

＊ 韓国地方行政研究院（KRILA）・自治体国際化協会（CLAIR）・ソウル新聞共催　日韓共同セミナー「人口減少に対応した観光振興及び地域資源開発」において，同名タイトルにより発表，2017 年 11 月 15 日　ソウル

＊ 千葉県主催「人口減少等に関するセミナー」において講演，2017 年 10 月 25 日，城西国際大学千葉東金キャンパス，及び 2017 年 11 月 27 日，川村学園女子大学

武　田　文　男　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：公共政策プログラム 防災・危機管理コース ディレクター
専門分野：災害対策、危機管理（災害対策法制、消防・防災・減災政策、危機管理政策等）
学　　位：学士（法学）東京大学、博士（情報学）京都大学
略　　歴：1975 年 東京大学法学部卒業、自治省入省、自治省財政課、宮崎県地方課
1977 年 自治省消防庁総務課
1979 年 自治省市町村税課主査
1981 年 鹿児島県税務課長・財政課長
1985 年 国土庁防災企画課課長補佐、自治省企画課課長補佐・府県税課課長補佐
1989 年 石川県企画開発部次長、参事（企画担当）、北陸先端科学技術大学院大学創設準備室長、金沢大学総合移転対策室長、商工労働部長、総務部長
1993 年 自治省財政課財政企画官・大臣官房参事官
1994 年 国土庁土地情報課長
1995 年 自治省市町村税課長・固定資産税課長・府県税課長
2000 年 自治省消防庁総務課長・総務省消防庁総務課長
2002 年 福岡県副知事
2005 年 内閣府大臣官房審議官（防災担当）
2008 年 京都大学防災研究所巨大災害研究センター客員教授
2010 年 京都大学学際融合教育研究推進センター極端気象適応社会教育ユニット特任教授
2012 年 政策研究大学院大学教授、防災・復興・危機管理プログラム 副ディレクター
2013 年 政策研究大学院大学教授、防災・復興・危機管理プログラム ディレクター
2016 年政策研究大学院大学教授、防災・危機管理コース ディレクター（現在に至る）

1. 業　績（A）

（1）　雑誌論文

①　単　著

＊ 武田文男　「防災の担い手～消防団」　月刊フェスク特別寄稿　2017 年 11 月号
一般財団法人日本消防設備安全センター

＊ 武田文男　「防災士への期待」　月刊フェスク特別寄稿　2018 年 3 月号
一般財団法人日本消防設備安全センター

②　共　著

＊ 小滝　晃・武田文男　「災害緊急事態条項の日本国憲法における在り方―東日本大震災の初動・応急対応（地震・津波）を踏まえた考察―」　国士舘 防災・救急救助総合研究第 4 号　2018 年 3 月 7 日　（査読付き）

＊ KOTAKI A,TAKEDA F: Study on Disaster Emergency Provisions in the Constitution of Japan as a Measure against Huge Disasters -A Discussion based on Initial and Emergency Responses to the Great East Japan Earthquake (Earthquake and Tsunami) .　Journal of Disaster Research (JDR) 2018;13(2):367-379　（査読付き）

（2）　学会発表

＊ 武田文男　国際津波防災学会　「津波防災に関連する法制と取り組む視点」(招待講演) アキバホール　2017 年 11 月 11 日

（3） その他

＊ 災害・危機への対応と課題に関する報告書（GRIPS 政策研究センター長期学術会議支援事業）　2018 年 3 月 31 日

＊ ・震災・火災等都市災害に関する政策研究報告書（GRIPS 政策研究センター短期学術会議支援事業)　2018 年 3 月 31 日

2. 助成金等による研究

＊ GRIPS 政策研究センター長期学術会議支援事業「防災連続セミナー ～災害・危機への取組みと課題～」研究代表者

＊ GRIPS 政策研究センター短期学術会議支援事業「震災・火災等都市災害に関する政策研究シンポジウム」研究代表者

3. 教　育

（1） 講　義

＊ 危機管理政策（春学期）

＊ 消防防災減災・被災地学習（春後期～秋学期）

（2） 論文指導

＊ 公共政策プログラム 地域政策コース：修士課程 1 名（副指導）※学位取得

＊ 公共政策プログラム 防災・危機管理コース：修士課程 7 名（主指導 4 名、副指導 3 名）※学位取得

＊ Disaster Management Policy Program：修士課程 5 名（主指導 2 名、副指導 3 名）※学位取得

（3） その他

＊ 防災連続セミナーの企画・運営

・防災政策教育研究の一環として、年間 10 回のセミナーを開催

・防災・危機管理コースの学生が準備、実施等に参画

・本学学生が防災政策のキーパーソンから直接指導を受け、情報共有できる機会を創設

・会場は GRIPS 講義室、時間は 90 分、各回の概要は次の通り

＜第 1 回　防災連続セミナー＞「地域防災力を向上させるために～地区防災計画を中心にして～」　（講師）　跡見学園女子大学教授　鍵屋 一氏　、2017 年 6 月 14 日

＜第 2 回　防災連続セミナー＞「危機管理の心構え」　（講師）東京大学客員教授、元内閣危機管理監　　伊藤 哲朗 氏、　2017 年 6 月 21 日

＜第 3 回　防災連続セミナー＞「救急医療と危機管理体制の課題～災害関連死の課題を含めて～熊本地震に学ぶ災害対応」(講師) 防衛医科大学校　准教授 (救急部 兼 防衛医学研究センター外傷研究部門）秋冨　慎司　氏、2017 年 6 月 28 日

＜第 4 回　防災連続セミナー＞「災害廃棄物対策について」、　（講師）環境省大臣官房審議官　山本 昌宏 氏、　2017 年 7 月 12 日

＜第 5 回　防災連続セミナー＞「最近の地震災害を踏まえて–災害レジリエンスの高い社会を実現する方策について–」、(講師）東京大学教授、生産技術研究所 都市基盤

安全工学国際研究センター長　目黒 公郎 氏、　2017 年 7 月 19 日
＜第 6 回　防災連続セミナー＞「広島市における危機管理の取組み～豪雨災害・オバマ大統領来訪への対応等～」、（講師）危険物保安技術協会理事長、前広島市副市長 室田 哲男 氏、　2017 年 9 月 27 日
＜第 7 回　防災連続セミナー＞「東京都の業務継続等について」　（講師）明治大学大学院教授、元東京都副知事　青山やすし 氏、　2016 年 10 月 18 日
＜第 8 回　防災連続セミナー＞「災害対策等における自衛隊の役割」、（講師）元防衛省統合幕僚長　折木 良一 氏、　2017 年 10 月 25 日、
＜第 9 回　防災連続セミナー＞「リスクへのアプローチ」、（講師）放送大学教養学部教授　奈良 由美子 氏、2017 年 11 月 1 日
＜第 10 回　防災連続セミナー＞「九州北部豪雨等最近の災害動向及び対応について」、内閣府大臣官房審議官（防災担当） 米澤　健 氏、 2017 年 11 月 8 日

＊ 震災・火災等都市災害に関するシンポジウム（GRIPS、2017 年 9 月 12 日）の企画・運営
・防災政策教育研究の一環として、シンポジウムを開催
・防災・危機管理コースの学生が準備、実施等に参画
・講師との交流等を通じ、本学学生が防災政策のキーパーソンから直接指導を受け、情報共有できる機会を創設
・会場は GRIPS 想海樓ホール、12:10～13:00 打ち合わせ、13:10～17:00 シンポジウム（基調講演、事例発表、パネルディスカッション）、17:10～17:50 講師等との交流会
GRIPS-NCNU（台湾國立暨南國際大學 National Chi Nan University）Workshop「Disaster　Risk　and　Crisis Management 」の開催、GRIPS、2017 年 10 月 3 日

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会
＊ 修士課程委員会
＊ 公共政策プログラム 防災・危機管理コース コミティー
＊ Disaster Management Policy Program Committee
＊ GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee

（2） タスクフォース
＊ 気象防災検討タスクフォース〈座長 : 武田、メンバー : 横道副学長、日本気象協会ほか、事務局 : 教育支援課〉、GRIPS、2017 年 5 月 10 日、6 月 19 日、7 月 24 日、9 月 13 日、12 月 12 日、2018 年 2 月 14 日
＊ 危機管理対策検討タスクフォース〈武田、横道副学長、増山副学長、運営局長ほか、事務局 : 組織マネジメント課〉、GRIPS、2017 年 6 月 21 日、7 月 19 日、9 月 27 日、12 月 20 日

（3） その他
＊ 公共政策プログラム 防災・危機管理コース ディレクター

5. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における活動
① 審議会等

＊ 内閣府、災害対策法制のあり方に関する研究会、特別委員、災害対策法制のあり方に関する議論に参画し政府の災害対策基本法改正等を検討・提言
＊ 内閣府、革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）技術レビュアー、革新的な科学技術イノベーションの創出を目指すプログラム・マネージャー（PM）の選考審査に参画
＊ 中央防災会議、防災対策実行会議災害対策標準化推進ワーキンググループ、委員、多様な防災機関の連携、効率的対応を図るため災害対策標準化推進の検討に参画
＊ 消防団員等公務災害補償等共済基金、審査委員会委員、災害対策に従事して殉職等した消防団員等の補償に関する不服の審査
＊ 関西広域連合、わが国の防災・減災のあり方研究会、委員、日本の防災・減災体制のあるべき姿の議論、取組み

② その他
＊ 大阪市中央区、防災アドバイザー、地域防災計画・災害対策事業等についての助言支援等

（２） 他大学・研究所等における活動

① 委員会等
＊ 京都大学、防災研究所巨大災害研究センター運営協議会、委員、同センター運営の企画・実施等に参画
＊ 京都大学、極端気象と適応社会の生存科学（グローバル COE プログラム）、事業推進担当者、事業の企画・実施等に参画
＊ 都市防災研究会（京都大学等との研究会）、政策部門代表、今後の大都市防災法制等の政策についての有識者等との研究協議の総括
＊ 危機管理研究会（東京大学等との研究会）、検討メンバー、防災危機管理のあり方について科学的アプローチにより体系化を図るための検討に参画
＊ 洪水リスクマネジメント研究会（島根大学等との研究会）、検討メンバー、洪水災害に関するリスク対策・防災危機管理のあり方についての検討に参画

② その他
＊ 国立研究開発法人科学技術振興機構　社会技術研究開発センター「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域、アドバイザー、研究開発プロジェクト推進の助言支援等

（３） 企業，財団法人等における活動

① 役員，委員会
＊ 特定非営利活動法人日本防災士機構、防災士の「被災地救援活動体制の整備」に関する検討委員会、委員
＊ 一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会、国土強靭化貢献団体認証審査委員長、認証審査の総括

② その他
＊ 特定非営利活動法人事業継続推進機構、顧問、BCP の普及促進・事業継続の推進等についての助言支援等
＊ 第一生命保険株式会社、防災アドバイザー、企業の防災・危機管理に関する助言支援等

（４） 学会等における活動

＊ 地域安全学会
＊ 自然災害学会
＊ 国際津波防災学会

6. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言
＊ 近代消防 2017 年 11 月 11 日（国際津波防災学会設立総会に関する取材）

（2） 講演会，座談会，会議出席
① 企画運営
＊ 気象防災研究会、GRIPS、2017 年 4 月 19 日
＊ 総合都市防災研究会、GRIPS、2017 年 5 月 10 日
＊ 福岡西方沖地震研究会、福岡市、2017 年 5 月 16 日
＊ 気象防災研究会、GRIPS、2017 年 5 月 17 日
＊ 原発防災研究会、GRIPS、2017 年 6 月 7 日
＊ 救急研究会、GRIPS、2017 年 6 月 8 日
＊ 離島防災研究会、福岡県宗像市地島、2017 年 6 月 17 日
＊ 首都防災研究会、東京消防庁、2017 年 6 月 22 日
＊ 気象防災研究会、気象庁、2017 年 6 月 22 日
＊ 環境防災研究会、GRIPS、2017 年 7 月 12 日
＊ 国土強靭化団体認証審査委員会、レジリアンスジャパン推進協議会、2017 年 7 月 26 日
＊ 消防団員災害補償委員会、GRIPS、2017 年 7 月 28 日
＊ 鹿児島県市町村長研修会、鹿児島市、2017 年 8 月 3 日
＊ 南九州防災研究会、鹿児島市、2017 年 8 月 4 日
＊ 中国地方防災研究会、広島市、2017 年 8 月 14 日
＊ 北部九州防災研究会、福岡市、2017 年 8 月 18 日
＊ 広域防災研究会、GRIPS、2017 年 9 月 27 日
＊ 福島学院大学公開講座、福島市、2017 年 10 月 11 日
＊ 救急研究会、GRIPS、2017 年 10 月 18 日
＊ 首都防災研究会、GRIPS、2017 年 11 月 1 日
＊ 気象防災研究会、気象庁、2017 年 11 月 15 日
＊ 都市防災研究会、福岡市、2017 年 11 月 16 日
＊ 国土強靭化団体認証審査委員会、レジリアンスジャパン推進協議会、2017 年 11 月 21 日
＊ 消防防災研究会、総務省消防庁、2017 年 11 月 22 日
＊ 関東東北豪雨研究会、GRIPS、2017 年 11 月 28 日
＊ 国際交流防災検討会、GRIPS、2017 年 12 月 6 日
＊ 離島防災研究会、福岡市玄界島、2018 年 3 月 4 日
＊ 安全安心領域シンポジウム、アキバホール、2018 年 3 月 7 日
＊ 国土強靭化団体認証審査委員会、レジリアンスジャパン推進協議会、2018 年 3 月 14 日
＊ 気象防災研究会、気象庁、2018 年 3 月 19 日
＊ リスクマネジメント研究会、GRIPS、2018 年 3 月 26 日
② 意見表明

＊ 科学技術振興機構
＊ 安全安心研究開発領域会議、科学技術振興機構、2017 年 4 月 12 日
＊ 宮城県議会参考人（地域防災に関する意見陳述及び質疑応答）,宮城県 2017 年 4 月 20 日
＊ 危機管理委員会、第一生命、2017 年 5 月 17 日
＊ わが国の防災・減災のあり方研究会、兵庫県、2017 年 5 月 29 日
＊ 社会技術研究開発会議、科学技術振興機構、2017 年 6 月 2 日
＊ 防災士の「被災地救援活動体制の整備」に関する検討委員会、日本防災士機構、2017 年 6 月 8 日
＊ 安全安心研究開発領域会議、科学技術振興機構、2017 年 7 月 4 日
＊ 安全安心研究開発領域合宿、科学技術振興機構、2017 年 9 月 20～21 日
＊ 安全安心研究開発領域会議、科学技術振興機構、2017 年 11 月 14 日
＊ 巨大災害研究センター運営協議会、京都大学、2017 年 12 月 1 日
＊ 危機管理委員会、第一生命、2017 年 12 月 12 日
＊ 安全安心研究開発領域会議、科学技術振興機構、2017 年 12 月 22 日
＊ 奈良県議会参考人(危機管理に関する意見陳述及び質疑応答)、奈良県、2018 年 2 月 6 日、
＊ 中央防災会議防災対策実行会議災害対策標準化推進ワーキンググループ会議、内閣府、2018 年 3 月 9 日
＊ 危機管理委員会、第一生命、2018 年 3 月 27 日
＊ 安全安心研究開発領域会議、科学技術振興機構、2018 年 3 月 29 日

③ その他

＊ レクチャー：台湾訪日団会議、GRIPS、「日本の災害対策」、2017 年 10 月 3 日
＊ 講演：大規模リスク管理委員会、第一生命、「九州北部豪雨等最近の災害について」、2018 年 1 月 12 日
＊ ファシリテーター：国土強靭化シンポジウム、竹橋ホール、2018 年 2 月 7 日
＊ ファシリテーター：関西広域連合シンポジウム、横浜国際会議場、2018 年 2 月 9 日

竹　中　治　堅　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：政策研究センター所長補佐
専門分野：比較政治、国際政治経済
学　　位：Ph.D.（政治学)、スタンフォード大学
略　　歴：1993 年 東京大学法学部卒、大蔵省入省
1998 年 スタンフォード大学政治学部博士課程修了（Ph.D.取得）
同年中央省庁等改革推進本部事務局
1999 年 本学助教授
2004 年 本学政策情報研究センター長、図書館長（2006 年まで）
2007 年 本学准教授
2010 年 本学教授

1. 業　績（A）

（1） 雑誌論文（単　著）

＊ 竹中治堅「戦前日本における民主化途上体制の崩壊　競争的権威主義体制」比較政治学会年報第 19 号『競争的権威主義の安定性と不安定性』191-225

＊ 竹中治堅「公論 2017 安倍政権を問う 「安倍一強」の制度的基盤 ：「首相支配」の発展と国政への責任」『中央公論』2017 年 11 月号,98-115

（2） 学会発表

＊「安全保障政策の変容と参議院」政治外交研究会（上智大学,2017 年4 月 13 日）

＊「Transformation of the Japanese Parliamentary System」Internationonal Congress, International Institute of Administrative Sciences (エクス・オン・プロヴァンス、フランス、2017 年 6 月 1 日)

＊ 「二つの政権交代　政策は変わったのか」先端行政学研究会（東京大学先端科学研究所 2017 年 7 月 7 日）

＊ 「Expansion of Japanese PM power and Corporate Governance Reform」American Political Science Annual Meeting（サンフランシスコ、米国、2017 年 9 月 1 日）

＊「Japanese Politics and Prime Minister Abe's Agenda」Dehli Policy Group Round Table (Dehli Policy Group, ニューデリー、インド、2017 年 11 月 30 日)

＊「Reelection of Abe and the Future of Japanese Politics」Donald Trump, Japan and Canada（Center for Japanese Research, University of British Columbia, バンクーバー、カナダ 2018 年 2 月 1 日）

＊「Expansion of Japanese PM Power and Transformation of the Japanese Political System」The Political Economy of Japan under the Abe Government (Shorenstein Asia Pacific Research Center, Stanford University/JSPS, スタンフォード、米国、2018 年2 月 8 日)

2. 助成金等による研究

＊ 科研費（基盤研究 C：16K03463）「国会の議事日程決定権限や首相の補佐体制が首相の指導力に及ぼす影響の実証的研究」（2016-2019 年度）研究代表者

＊ 科研費（基盤研究 B：16H03579）「商工・通産・経産省の政治的機能の解明による昭和・平成期の統治構造転換への総合研究」（2016-2018 年度）研究分担者
＊ 野村財団社会科学研究助成「政治改革以後の国内政策や外交・安全保障政策決定過程における首相の指導力の変遷の分析」（2016-2017 年度）研究代表者
＊ 政策研究大学院大学政策研究プロジェクトセンター「政策決定過程の「集権化」の検証」（2017-2018 年度）研究代表者

3. 教　育

（1） 講　義
＊ 日本政治と理論分析（春学期）
＊ Comparative Politics (Fall)

（2） 論文指導
＊ Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)：修士課程 1 名（主指導）
＊ Young Leaders Program (School of Government)：修士課程 2 名（主指導）
＊ 政策プロフェッショナルプログラム：博士課程 1 名（副指導）

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会
＊ 図書館運営委員会
＊ 政策研究センター運営調査会
＊ 政策研究センター運営調査会補佐会

（2） プログラム・コミティー
＊ 政策プロフェッショナルプログラム・コミティー
＊ 修士課程公共政策プログラム・コミティー
＊ Young Leaders Program Committee
＊ One-year/Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee

（3） その他
＊ 政策研究センター所長補佐
＊ 政策研究センターリサーチプロジェクト「政策決定過程の「集権化」の検証」研究代表者
＊ 図書選定（政治グループ）
＊ 修士課程入試採点（2017 年 11 月）
＊ YLP 電話面接（2018 年 1 月 15 日 1 名、1 月 31 日 3 名）

5. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動
＊ 青山学院大学国際政治経済学部非常勤講師　講義「比較政治 I」担当（全 15 回 2017 年度前期）
＊ 東京大学教養学部前期課程非常勤講師　講義「日本の政治」担当（全 13 回 2017 年度前期）

（2） 企業，財団法人等における活動
＊ Nippon.Com　編集委員会委員

＊ 日本財団､グレートブリテン笹川財団､チャタムハウス共催｢日英グローバルセミナー」企画委員会委員

6. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言

① 印刷メディア（新聞，雑誌等）

＊ 談話「改憲・政権維持　二択の流れ」『日本経済新聞』2017 年 7 月 6 日
＊ 談話「成長戦略へ姿勢を示せ」『日本経済新聞』2017 年 8 月 4 日
＊ インタビュー「[語る]政党不信　日程闘争なくす仕組みを」『読売新聞』2017 年 8 月 17 日
＊ 談話「党内ガバナンス　自民も参考に」『日本経済新聞』2017 年 9 月 2 日
＊ 談話「冒頭解散、唐突で違和感」『日本経済新聞』2017 年 9 月 26 日
＊ コメント「参院改革　道のり多難＝特集」『読売新聞』2017 年 9 月 28 日
＊ 寄稿「視座・衆院選 2017　1　野党と首相、問う機会」『毎日新聞』2017 年 10 月 4 日
＊ 談話「権力集中　重ねた実績」『北海道新聞』2017 年 10 月 4 日
＊ 談話「希望との合流拙速」『共同通信』､『岩手日報』『静岡新聞』2017 年 10 月 23 日などに配信
＊ 座談会「衆院選　座談会」『読売新聞』2017 年 10 月 24 日
＊ 寄稿「衆院選の意味と今後の政治　政治資本、社会保障の持続に」『信濃毎日新聞』2017 年 10 月 24 日
＊ コメント「野党分裂・与党大賞の衆院選を検証」『共同通信』『信濃毎日新聞』2017 年 11 月 5 日などに配信
＊ 寄稿「野党の混迷と与党が果たすべき使命」『潮』2017 年 12 月号、44-49
＊ コメント「増税、なぜ会社員ばかり」『日本経済新聞』2018 年 1 月 12 日
＊ 談話「膠着打開へ党首討論」『日本経済新聞』2018 年 3 月 28 日
＊ 談話「首相の説明責任　一層重く」『読売新聞』2018 年 3 月 28 日
＊ 談話「佐川氏証人喚問」『毎日新聞』2018 年 3 月 28 日
＊ コメント「森友“改ざん”で万事休した」『週刊朝日』2018 年 3 月 30 日

② 電波メディア（テレビ，ラジオ等）

＊ BS フジ『プライムニュース』｢『ポピュリズム』の波　日本の政治が向かう先」2017 年 6 月 19 日
＊ BS フジ『プライムニュース』｢自民幹部に聞く争点」2017 年 10 月 18 日
＊ ニコニコ動画『国際政治チャンネル（仮)』｢衆院選 2017 総括」2017 年 10 月 27 日
＊ テレビ東京『ゆうがたサテライト』2017 年 11 月 10 日
＊ テレビ東京『ゆうがたサテライト』2018 年 2 月 23 日

③ その他（ウェブ媒体等）

＊ 寄稿「安倍政権と民主党政権の意外な共通点」WebRonza、2017 年 5 月 25 日
＊ 寄稿「安倍改憲が直面する 3 つのハードル：国会情勢、世論、解散権との見合い」Nippon.com、2017 年 9 月 7 日（英語では「Prime Minister Abe’s Drive to Amend the Constitution: Can He Overcome the Hurdles?」として 2017 年 9 月 22 日に掲載）
＊ 寄稿「総選挙の争点・注目点と民進党分裂の意義」Yahoo！ニュース　個人、2017 年 10

月 9 日

＊ 寄稿「2017 年 衆議院議員総選挙の結果を総括する『排除』発言が与党勝利の理由なのか」Yahoo！ニュース　個人、2017 年 11 月 4 日

（２） 講演会，座談会，会議出席

＊ セミナー講師「安倍政権の権力構造と政策」Forum 80,東京、2017 年 4 月 27 日

＊ 勉強会講師「『二つの政権交代：政策は変わったのか』」BNP パリバ証券株式会社読書会、東京、2017 年 5 月 10 日

＊ 勉強会講師「安倍内閣の主要政策を振り返る」三井住友信託銀行勉強会、東京、2017 年 6 月 30 日

＊ 勉強会講師「安倍政権の権力構造と政治過程」大阪倶楽部、大阪、2017 年 7 月 5 日

＊ 勉強会講師「『二つの政権交代：政策は変わったのか』」番町勉強会、東京、2017 年 7 月 26 日

＊ 企画委員「UK Japan Global Seminar: Anglo-Japanese Cooperation in an Era of Growing Nationalism and Weakening Globalization」(Chatam House、ロンドン、2017 年 9 月 18 日、19 日)

＊ 勉強会講師「安倍政権の今後を展望する」三井住友信託銀行勉強会、東京、2017 年 9 月 12 日

＊ 勉強会講師「総選挙の争点と権力構造の変化」富丘経済研究会、東京、2017 年 10 月 6 日

＊ 勉強会講師「参議院とは何か―憲法改正の視点から―」経済同友会「憲法委員会」、東京、2017 年 10 月 11 日

＊ 勉強会講師「安倍 1 強の揺らぎ？：官邸主導と総選挙の争点」クラブ関西、大阪、2017 年 10 月 12 日

＊ パネルディスカッション司会　東京大学外資系銀杏会「グローバル　ビジネス　リーダーズ　サミット」「マクロエコノミー　プロジェクト」東京、2017 年 10 月 21 日

＊ セミナー講師　青山社中「議院内閣制と選挙制度」東京、2017 年 11 月 1 日

＊ 勉強会講師「安倍 1 強の政治構造」古典勉強会、東京、2017 年 11 月 7 日

＊ セミナー講師　青山社中「首相の指導力」東京、2017 年 11 月 8 日

＊ セミナー講師　青山社中「日本政治の構造変化」東京、2017 年 11 月 15 日

＊ セミナー講師　「安倍 1 強の政治構造」Forum 80、東京、2017 年 11 月 20 日

＊ パネリスト　「Valuing Partnership in Competition」 Horasis Asia Meeting, コルカタ、インド、2017 年 11 月 26 日

＊ 公開セミナー講師「Japanese Politics and PM Abe's Political Agenda」Delhi Policy Group, Indian International Centre, ニューデリー、インド、2017 年 12 月 1 日

＊ 外国プレス・外交団向けブリーフィング講師「Japanese Politics Looking Ahead" 2018」FPCJ Press Briefing、東京、2018 年 1 月 11 日

＊ 勉強会講師「野党再編の展望と課題」二水会、東京、2018 年 1 月 22 日

（３） その他

＊ 学会司会「オーラル・ヒストリーと組織史」「オーラル・ヒストリーの集い」、東京大学先端科学技術センター、東京、2018 年 3 月 10 日

＊ 自主ゼミ「竹中ゼミ」大学生と月 1 回、現代に関連する書籍を読む読書会（於：政策研究大学院大学）

田　中　　明　彦　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：学長
専門分野：国際政治学
学　　位：Ph.D.
略　　歴：1977 年 3 月　　東京大学教養学部教養学科国際関係論分科卒業
1981 年 9 月　　マサチューセッツ工科大学政治学部大学院卒業（Ph.D. 取得）
1981 年 8 月～1983 年 3 月　（財）平和・安全保障研究所研究員
1982 年 4 月～1986 年 3 月　上智大学法学部非常勤講師
1983 年 4 月～1984 年 4 月　東京大学教養学部助手
1984 年 4 月～1990 年 3 月　東京大学教養学部助教授
1986 年 4 月～1987 年 1 月　ルール大学（ボーフム）客員教授
1990 年 4 月～1998 年 3 月　東京大学東洋文化研究所助教授
1994 年 9 月～1995 年 7 月　オクスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ客員研究員
1998 年 4 月～2000 年 3 月　東京大学東洋文化研究所教授
2000 年 4 月～2002 年 3 月　東京大学大学院情報学環教授
東京大学東洋文化研究所教授（併任）
2002 年 4 月～2006 年 3 月　東京大学東洋文化研究所長、同教授
2006 年 4 月～2012 年 3 月　東京大学大学院情報学環教授
東京大学東洋文化研究所教授（兼任）
2008 年 7 月～2010 年 3 月　東京大学国際連携本部長
2009 年 4 月～2011 年 3 月　東京大学理事・副学長
2011 年 4 月～2012 年 3 月　東京大学副学長
2012 年 4 月～2015 年 9 月　独立行政法人国際協力機構理事長
2015 年 10 月～2017 年 3 月　東京大学東洋文化研究所教授
2017 年 4 月～現在　政策研究大学院大学長

1. 業　績（A）

（1）　図　書

① 単　著

＊ Akihiko Tanaka, *Japan in Asia: Post-Cold-War Diplomacy*, Japan Publishing Industry Foundation for Culture, May 2017.

＊ 田中明彦『新しい中世 相互依存の世界システム』(日本経済新聞出版社, 2017 年 8 月)

② 編・共著等

＊ 田中明彦「21 世紀における同盟の課題と使命(国際情勢と世界秩序)」, 11～30 頁, 日本経済研究センター編 『提言 日米同盟を組み直す 東アジアリスクと安全保障改革』, 日本経済新聞出版社, 2017 年 9 月

＊ 田中明彦「変化する世界システムの中の日本の安全保障政策」, 251～268 頁, 羽場久美子（編） 『アジアの地域協力　危機をどう乗り切るか』, 明石書店, 2018 年 3 月

（2）　雑誌論文

① 単　著

＊ 田中明彦,「東アジアの国際関係-混迷する国内政治，翻弄される国際政治-」『レヴァイアサン』60 号，2017 年 4 月，9-43 頁，木鐸社（座談会記録）

＊ 田中明彦「「日本版アーミテイジ・ナイ報告書」の射程」『外交』Vol.43，2018 年 5 月，102-105 頁，都市出版

＊ 田中明彦「世界はますます中世化している？」『本』9 月号，2018 年 9 月，6-7 頁，講談社

＊ 田中明彦「日中関係と東南アジア」『中央電気倶楽部月報』Vol.785，2017 年 11 月，6-13 頁，中央電気倶楽部

＊ 田中明彦「自由で開かれたインド太平洋戦略」『外交』Vol.47，2018 年 1 月，36-41 頁，都市出版

2. 業　績（B）

（1） 書評・解説等

＊ 講評：「『第 29 回アジア・太平洋賞』受賞作の講評」アジア時報，11 月号，2017 年，9-10 頁

（2） 翻訳・監訳

＊ ジョセフ･S･ナイ・ジュニア デイヴィッド･A･ウェルチ『国際紛争: 理論と歴史 ［原書第 10 版］』 田中明彦 村田晃嗣 訳，有斐閣，2017.4.

（3） その他

＊ Web サイト：データベース「世界と日本」（http://worldjpn.grips.ac.jp）

3. 助成金等による研究

（1） 科研費による研究

＊ 科研費（研究成果公開促進費（データベース），17HP8010）「日本政治・国際関係データベース」研究代表者（2017 年度）

（2） 受託研究、共同研究、奨学寄附金、その他補助金等の外部資金による研究

＊ 共同研究（東京大学東洋文化研究所）「データベース「世界と日本」」研究代表者（2017 年度）

＊ 奨学寄附金（ナラエイエンシ（株））「データベース「世界と日本」」研究代表者（2017 年度）

4. 教　育

（1） 講　義

＊ Topics on International Relations　(Fall)

5. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ 教員人事委員会

＊ 役員会

＊ 経営協議会

＊ 研究教育評議会

＊ 企画懇談会
＊ 20 周年記念事業実行委員会
＊ 政策研究院参議会

（2） タスクフォース
＊ 情報システム検討タスクフォース
＊ 危機管理タスクフォース
＊ 評価タスクフォース

（3） 研修事業
＊ 東南アジア行政組織開発にかかる情報収集・確認調査
＊ 日本理解プログラム研修
＊ オーストラリア NSC 研修
＊ 国際交渉力のある人材育成プロジェクト「外交外交アカデミー」

（4） その他
＊ GRIPS ランチタイムセミナー「冷戦終結後の世界システムの展開」2017 年 11 月 22 日

6. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における活動
＊ 国立大学協会，会長補佐
＊ 法務省入国管理局，第 7 次出入国管理政策懇談会委員
＊ 文部科学省，日本型教育官民協働プラットフォームステアリングコミッティ委員
＊ 文部科学省，高等教育機関における外国人留学生の受入推進に関する有識者会議委員
＊ 外務省，「科学技術外交推進会議」委員
＊ 外務省，「第 8 回太平洋・島サミットに向けた有識者会合」委員

（2） 他大学・研究所等における活動
＊ 東京大学情報学環，委嘱教授，History and International Relations，1.75 時間×15 回

（3） 企業，財団法人等における活動
＊ 公益財団法人 東洋文庫，2017 年度研究員（客員）
＊ 公益財団法人 経団連国際教育交流財団，評議員
＊ 日本国際フォーラム，最高参与
＊ 国際交流基金，委員
＊ 一般財団法人，平和・安全保障研究所，理事・研究委員
＊ 公益財団法人日本国際問題研究所，上席客員研究員
＊ 公益財団法人 日本国際問題研究所，平成 29 年度国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）「『領土・歴史センター』による領土・主権・歴史に関する包括的な帖佐研究及び効果的な対外発信活動」 運営委員会 委員
＊ 公益財団法人 日本国際交流センター，三極委員会アジア太平洋委員会委員
＊ 特定非営利活動法人 言論 NPO，言論 NPO アドバイザリーボード・メンバー
＊ 公益財団法人 サントリー文化財団，委員
＊ SDSNJapan（持続可能な開発ソリューション・ネット ワーク・ジャパン），理事
＊ 米日財団，理事
＊ トヨタ財団，理事

＊ NHK，NHK 国際放送番組審議会委員
＊ 日本学術会議，連携会員

（4） 学会等における活動
＊ 東方学会，学術委員・定時評議員会
＊ 日本国際政治学科会・評議員
＊ アジア政経学会・評議員

7. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言
① 印刷メディア（新聞，雑誌等）
＊ コラム:「激動の世界を読む：ジャパン・ファーストの懸念 不利益招く自己中心性」毎日新聞，2017 年 4 月 11 日朝刊，11 面
＊ コラム:「激動の世界を読む：ジャパン・ファーストの懸念 不利益招く自己中心性」アジア時報，2017 年 5 月号，2017 年，2〜5 頁
＊ コラム:「地球を読む：日本外交の今後　自由主義の先導役へ」読売新聞，2017 年 6 月 4 日朝刊，1-2 面
＊ コラム： “Opinion & Analysis, Japan can - and should- play leadership role”, The Japan News, pp.5, June 5,
＊ インタビュー:「博士号取得者を増やせ」国際開発ジャーナル，2017 年 7 月 1 日，18-19 頁
＊ インタビュー:「国際協力もビジネスも相手に尽くす心から」GLOBAL EDGE，2017 年 7 月 18 日，6-13 頁
＊ インタビュー: "North Korea's weapons testing stirs worries in Japan", Toronto Star Newspapers, September 16, 2017
＊ インタビュー:「トランプの初のアジア歴訪　北朝鮮問題最大のテーマ」朝日新聞，2017 年 11 月 2 日朝刊，13 面
＊ コラム:「地球を読む：北の核問題」読売新聞，2017 年 11 月 5 日朝刊，1-2 面
＊ コラム：“Opinion & Analysis, Use deterrence, sanctions against N. Korea”, The Japan News, pp.5, November 6
＊ インタビュー:「論点スペシャル：トランプ氏 アジア外交の課題」読売新聞，2017 年 11 月 15 日朝刊，13 面
＊ コラム:「激動の世界を読む：米国ファーストの時代国際協調 日本の重責」毎日新聞，2017 年 12 月 12 日朝刊，11 面
＊ インタビュー："Opinion & Analysis, How will Trump's Asian diplomacy play out?", The Japan News, pp.5, December 5, 2017
＊ コラム:「激動の世界を読む:米国ファーストの時代国際協調 日本の重責」アジア時報，2018 年 1.2 月号，2018 年，2〜5 頁
② 電波メディア（テレビ，ラジオ等）
＊ ゲスト：BS ジャパン「日経プラス 10」「大予測 どうなる 2018 年政治・経済」2017 年 12 月 27 日
＊ ゲスト：BS11「報道ライブ INsideOUT」「"安倍流"積極外交はバラマキか？」2018 年 1

月 29 日

③ その他（ウェブ媒体等）

＊ コラム：「Janet・e-World」「北朝鮮への制裁完全実施が唯一の道-米中２大国時代に日本は欧州と連携を」2017 年 12 月 22 日

（２） 講演会，座談会，会議出席

＊ 講演 : Akihiko Tanaka, High Level Forum in 2017 on Leadership Enhancement & Administrative Development for Innovative Governance in Asia (LEADING Asia), Keynote Address, GRIPS Soukairou Hall, April 25, 2017

＊ 講演 : Akihiko Tanaka, Graduate School of International Studies, Seoul National University, "Japan's Security Policy in the Changing World System" International Conference Room, Graduate School of International Studies, Seoul National University, May 15, 2017

＊ 講演：ボストンコンサルティンググループ，年次経営総会，2017 年 5 月 21 日，東京国際フォーラム

＊ パネリスト：コロンビア大学ビジネススクール「日米経済関係と安全保障との関係」，2017 年 5 月 25 日，大手町フィナンシャルシティ・カンファレンスセンター

＊ 講演 :インドネシア協会，第 7 回インドネシアトップセミナー「世界システムの中の東南アジア」，2017 年 7 月 7 日，ザ・キャピトルホテル東急

＊ Akihiko Tanaka,"Anglo-Japanese Cooperation in an Era of Growing Nationalism and Weakening Globalization," Chatham House, September 18, 2017

＊ 講演 :中央電気倶楽部, 定例午さん会議「日中関係と東南アジア」, 2017 年 10 月 16 日, 中央電気倶楽部（大阪）

＊ 講演 :防衛大学校, 防衛大学校開校記念祭 65 周年シンポジウム「東アジアの安全保障」, 2017 年 11 月 8 日，防衛大学校

＊ 講演 :構造計画研究所, 特別講演会「現代の世界システムと日本」, 2017 年 11 月 14 日, ウエスティンホテル東京

＊ 講演：参議院自由民主党政策審議部「平和主義に基づく現実的外交・安全保障」，2017 年 11 月 15 日，参議院

＊ Akihiko Tanaka, Lunch Time Seminar, "Evolution of the World System since the end of the Cold War," GRIPS, November 22, 2017

＊ 講演：日本経済団体連合会（経団連），経団連 企業行動憲章シンポジウム「SDGs 達成に向けた経済界への期待」，2017 年 12 月 20 日，経団連

＊ 講演 :Akihiko Tanaka, "Japan and International Relations in East Asia," Japan House(Sao Paulo), February 6, 2018

＊ 講演 : Akihiko Tanaka, "Japan and International Relations in East Asia," Universidad San Ignacio de Loyola (Lima), February 7, 2018

＊ 講演 : Akihiko Tanaka, "Japan and International Relations in East Asia," Universidad de los Andes (Colombia), February 9, 2018

＊ 講演 : Akihiko Tanaka, KAKEHASHI Project (Ministry of Foreign Affairs of Japan), "Japan and International Relations in East Asia," Ministry of Foreign Affairs of Japan, March 14, 2018

田　中　　誠　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：One-year Master's Program of Public Policy (MP1) / Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) ディレクター、アドミッションズオフィス室長代理、非対称プレーヤーによる寡占電力市場のミクロ・データ分析プロジェクトリーダー

専門分野：エネルギー、環境、産業組織

学　　位：博士（経済学、東京大学）

略　　歴：1991 年 東京大学経済学部卒業、同年東京電力株式会社入社
2000 年 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了
2003 年 財務省財務総合政策研究所上席研究員、同年本学助教授
2004 年 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、
同年独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー
2007 年 本学准教授
2008 年 ジョンズ・ホプキンス大学客員研究員
2009 年 カリフォルニア大学バークレー校客員研究員
2013 年 本学教授
2015 年 独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー

1. 業　績（A）

（1）　図　書（共　著）

＊ 依田高典・田中誠・伊藤公一朗 著（2017）『スマートグリッド・エコノミクス －フィールド実験・行動経済学・ビッグデータが拓くエビデンス政策－』、有斐閣

（2）　雑誌論文（共　著）

＊ Ito, K., T. Ida, and M. Tanaka (2018) "Moral Suasion and Economic Incentives: Field Experimental Evidence from Energy Demand," *American Economic Journal: Economic Policy*, 10(1): 240-267. [peer-reviewed]

＊ Chen, Y., and M. Tanaka (2018) "Permit Banking in Emission Trading: Competition, Arbitrage, and Linkage," *Energy Economics*, 71: 70-82. [peer-reviewed]

＊ Endo, M., K. Asami, R. Kutsuzawa, S. Yamamoto, M. Tanaka, H. Takeshita, E. Oki, and N. Yamanaka (2017) "Distributed Real-Time Power Cooperation Algorithm for Residences Based on Local Information in Smart Grid," *Journal of Energy Engineering*, 143(3). [peer-reviewed]

＊ 庫川幸秀・田中誠（2018）「調整力市場におけるネガワット取引とエネルギー利用効率」、RIETI Discussion Paper Series 18-J-003

（3）　学会発表

＊ Viskovic, V., Y. Chen, M. Tanaka, and A. Siddiqui "Regional Carbon Policies in an Interconnected Power System: How Expanded Coverage Could Enhance Prospects for Emissions Leakage," presented at INFORMS Annual Meeting, Houston, Texas, October 24, 2017.

＊ Ito, K., R. Takashima, and M. Tanaka "Investments in Power Generation and Transmission: The Effect of Capacity Procurement," presented at INFORMS Annual Meeting, Houston, Texas,

October 23, 2017.

＊ Chen, Y., and M. Tanaka “Leader-Follower Model for Policymakers: A Case of Optimal Performance-Based Policy,” presented at the 15th IAEE European Conference, Vienna, Austria, September 6, 2017.

＊ Takashima, R., Y. Kamobayashi, M. Tanaka, and Y. Chen “Pure or Hybrid? Policy Options for Renewable Energy,” presented at the 15th IAEE European Conference, Vienna, Austria, September 5, 2017.

＊ Siddiqui, A., M. Tanaka, and Y. Chen “Sustainable Transmission Planning in Imperfectly Competitive Electricity Industries: Balancing Economic Efficiency and Environmental Outcomes,” presented at 21st Conference of the International Federation of Operational Research Societies (IFORS), Québec City, Canada, July 18, 2017.

＊ Ito, M., R. Takashima, M. Tanaka, and Y. Chen “Economic Analysis on Renewable Energy Polices: The Effects of Cost Function and Market Structure,” presented at 21st Conference of the International Federation of Operational Research Societies (IFORS), Québec City, Canada, July 17, 2017.

＊ Ito, K., T. Ida, and M. Tanaka “Information Frictions, Inertia, and Selection on Elasticity: A Field Experiment on Electricity Tariff Choice,” presented at the NBER Japan Project Meeting, Tokyo, Japan, July 31, 2017.

＊ Ito, K., T. Ida, and M. Tanaka “Information Frictions, Inertia, and Selection on Elasticity: A Field Experiment on Electricity Tariff Choice,” presented at the Conference in Honor of Daniel McFadden, University of Southern California, California, July 28, 2017.

＊ 庫川幸秀・田中誠「デマンドレスポンスによる化石燃料発電の削減効果」、第 60 回自動制御連合講演会、2017 年 11 月 11 日、於電気通信大学

＊ 庫川幸秀・田中誠「調整力市場におけるネガワット取引とエネルギー利用効率」、経済産業研究所 DP セミナー、2017 年 11 月 20 日、於経済産業研究所

2. 助成金等による研究

＊ 科研費（基盤研究 C：26380291）「不完全競争下での戦略的な貯蓄行動：排出権バンキングと電力蓄電行動の動学的分析」研究代表者（2014-2017 年度）

＊ 科研費（基盤研究 B：15H02975）「持続可能システム構築に向けた再生可能エネルギー普及促進策の統合分析」研究分担者（2015-2018 年度）

＊ 科研費（挑戦的萌芽研究 : 17K18559）「非対称プレーヤーによる寡占電力市場のミクロ・データ分析」研究分担者（2017-2018 年度）

3. 教　育

（1） 講　義

＊ Resource and Energy Economics (Winter)

＊ Competition and Regulatory Economics (Spring)

＊ ミクロ経済学II（春後期）

（2） 演　習

＊ Policy Debate SeminarI(Winter)

（３） 論文指導

＊ One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 1 名（主指導）
＊ Macroeconomic Policy Program (Two year Program)：修士課程 1 名（主指導）
＊ Policy Analysis Program：博士課程 1 名（副指導）
＊ Young Leaders Program (School of Government)：修士課程 1 名（主指導）

4. 管理・運営への関与

（１） 委員会

＊ GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
＊ Macroeconomic Policy Program Committee
＊ One-year/Two-year Master’s Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee
＊ Economics, Planning and Public Policy Program Committee
＊（博士課程）公共政策プログラム・コミティー
＊ 修士課程委員会
＊ 会計委員会
＊ 利益相反マネジメント委員会
＊ 不正防止計画推進室
＊ 教員審査委員会

（２） タスクフォース

＊ プロモーション・タスクフォース

（３） その他

＊ One-year Master’s Program of Public Policy (MP1), Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2) ディレクター
＊ アドミッションズオフィス室長代理
＊ 非対称プレーヤーによる寡占電力市場のミクロ・データ分析プロジェクトリーダー

5. 社会的貢献（Ａ）

（１） 国および地方公共団体における活動

＊ 経済産業省、次世代エネルギー・社会システム協議会 スマートメーター制度検討会委員
＊ 経済産業省、電力・ガス取引監視等委員会 特別委員
＊ 経済産業省、電力・ガス取引監視等委員会 競争的な電力・ガス市場研究会 委員
＊ 経済産業省、電力・ガス取引監視等委員会 送配電システムの将来像研究会 委員
＊ 環境省、低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）による家庭等の自発的対策推進事業委員会 委員
＊ 環境省、日本版ナッジ・ユニット連絡会議 委員
＊ 電力広域的運営推進機関、広域系統整備委員会 委員
＊ 電力広域的運営推進機関、コスト等検証小委員会 委員
＊ 電力広域的運営推進機関、地域間連系線及び地内送電系統の利用ルール等に関する検討会 委員
＊ 電力広域的運営推進機関、需要想定研究会、座長

（２） 他大学・研究所等における活動

＊ 独立行政法人・経済産業研究所ファカルティフェロー

＊ 独立行政法人・経済産業研究所（RIETI)、研究プロジェクト「電力システム改革における市場と政策の研究」プロジェクトリーダー

（３） 学会等における活動

＊ Editor, *IEEE Transactions on Power Systems g*

田　村　暁　彦　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：国際経済法、国際法

学　　位：博士

略　　歴：

1989 年 4 月　通産省入省（貿易局総務課、貿易局為替金融課、内閣官房内政審議室、工業技術院総務部総務課、米国留学を経て）

1996 年 6 月 - 1997 年 6 月　通産省基礎産業局化学製品課課長補佐（兼）同局 WTO 問題対策室

1997 年 6 月 - 2000 年 10 月　外務省在アメリカ合衆国日本国大使館書記官

2000 年 10 月 - 2003 年 6 月　経済産業省通商政策局通商機構部参事官補佐（通商協定担当）

2003 年 7 月 - 2006 年 3 月　WTO 法律部法務官（ジュネーブ）

2005 年 - 2014 年 7 月　経済産業研究所コンサルティングフェロー

2006 年 4 月 - 2006 年 10 月　経済産業省通商政策局通商機構部通商法務調整官

2006 年 4 月 - 2008 年 3 月　東京大学公共政策大学院非常勤講師

2006 年 10 月 - 2007 年 7 月　香港大学客員研究員

2007 年 7 月 - 2009 年 7 月　経済産業省通商政策局通商機構部通商交渉調整官

2009 年 - 2013 年　東京大学政策ビジョン研究センター・シニアリサーチャー

2009 年 7 月 - 2010 年 11 月　経済産業省通商政策局アジア太平洋通商交渉官

2010 年 11 月 - 2011 年 7 月　経済産業省通商政策局経済連携交渉官

2011 年 7 月 - 2014 年 6 月　日中経済協会北京事務所長

2014 年 7 月 - 2016 年 6 月　経済産業省通商政策局国際規制制度交渉官

2014 年 7 月 - 2016 年 6 月　経済産業研究所上席研究員（2016 年 4 月 - 同 6 月　同研究所総務ディレクターを兼務）

2016 年 6 月 - 2017 年 7 月　経済産業省通商政策局通商交渉官

2017 年 7 月 - 現在　政策研究大学院大学教授

2018 年 2 月 - 現在　セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン　アドバイザー

1. 教　育

研修事業

＊ 国際交渉力のある人材育成プロジェクト「外交アカデミープログラム」

2. 管理・運営への関与

委員会

＊ 政策研究院参議会

＊ GRIPS との連絡会

＊ 国立大学問題検討会議

＊ 文化政策研究会

＊ 科学技術政策研究会議

３．社会的貢献（Ｂ）

（１）ジャーナリズムを通じた発言

① 印刷メディア（新聞，雑誌等）

＊ 「TPP11 発効後も戦略重要」、2018 年 3 月 1 日、読売新聞『論点』

＊ 「『ポスト TPP 時代』の通商政策」、2018 年 2 月 8 日、日本経済新聞『私見卓見』・「過渡期の国際政治体制の下での日中間の構築的協力の可能性」『日中経済協会ジャーナル』2017 年 11 月号

＊ 「中国経済の現状と日中関係の今後」『時評』2017 年 8 月号、86-91 頁)

② その他

＊ 「『フラグメント化』する国際社会」、2017 年 12 月 27 日、RIETI 新春特別コラム：2018 年の日本経済を読む

（２） 講演会，座談会，会議出席

＊ 「EGA（環境物品協定）交渉の現状及び課題について」、WTO/EGA 北京シンポジウム（経済産業省主催）基調講演、2017 年 8 月 29 日、中国北京。（招待講演）

＊ 「“一带一路”框架下的中日韩产业合作」（※日本語訳「『一帯一路』システム下での日中韓産業協力」)、中日韩经贸合作论坛暨工商领袖峰会（※日本語訳「日中韓経済貿易協力フォーラム及び工商リーダーズサミット」）（中国国際商会主催)、2017 年 9 月 23 日、中国山東省。（招待講演）

＊ International Symposium on “Private Standards and Global Governance: Possibilities and Challenges” organized by University of Tokyo, GSDM, 15 January, 2018 （コメンテーターとして参加）

＊ The Political Economy and Legal Aspects of Trade in the Trump Era, organized by UC Berkeley and Harvard Law School, March 12, 2018. （招待講演）

＊ The 17th Annual Conference on WTO and China, organized by the University of International Business and Economics (UIBE)（对外经济贸易大学）, Beijing, China, 27 October, 2017, a presentation on “China’s international economic relations in a new era”.

＊ Conference “The Political Economy and Legal Aspects of Trade in the Trump Era”, organized by UC Berkeley and Harvard Law School, Berkeley, United States, 12 March, 2018, a presentation on “Forging Ahead Without the US – Asian and European Perspectives”.

＊ GSDM 95th Platform Seminar, International Symposium on “Private Standards and Global Governance: Possibilities and Challenges”, organized by Global Leaders Program for Social Design and Management (GSDM), University of Tokyo, 15 January, 2018, a presentation on “Private Standards and Global Governance: Challenges for the Diffusion of Private Standards”.

＊ East Asian Summit and East Asian Cooperation International Forum 2017 - Jointly Promote the Development of East Asia”, co-organized by Chinese Academy of Social Sciences (中国社会科学院) and Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), Nanning(南寧市), China, 16 December, 2017, a presentation titled “From TPP12 to TPP11: towards the CPTPP”.

＊ 郷原総合コンプライアンス法律事務所における講演：「『帝国の崩壊』と『神の死』の時代における国際規範に対する考え方」、東京、2017 年 11 月 20 日。

垂　水　祐　二　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：土木工学
学　　位：修士（工学)、東京大学
略　　歴：1985 年 東京大学工学部土木工学科卒
1987 年 同大学大学院土木工学専門課程修士課程修了
同年日本道路公団入社（2005 年東日本高速道路株式会社移行）
橋梁設計、地震・降雨防災、交通輸送対策、入札監視等の業務に従事
2016 年 4 月本学教授

1. 業　績（A）

その他

＊ 受託研究「高速道路が自治体のまちづくりに果たす役割に関する調査・研究」報告書作成

2. 助成金等による研究

＊ 受託研究 : 東日本高速道路株式会社「高速道路が自治体のまちづくりに果たす役割に関する調査・研究」研究代表者

3. 教　育

（1） 講　義

＊ まちづくり法特論（夏学期 / 秋学期）

（2） 論文指導

＊ まちづくりプログラム：修士課程 1 名（副指導）※学位取得

4. 管理・運営への関与

委員会

＊ まちづくりプログラム・コミティー

5. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

＊ 民間まちづくり実践セミナー、会議コーディネーター

- 京都セミナー、京都市、2017 年 9 月 22~24 日
- 世田谷セミナー、世田谷区、2018 年 1 月 13 日

チェ，ヒョンギュ（CHEY, Hyoung-kyu） 准教授

Academic Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

Position: Associate Professor
Specialty: International Political Economy
Degree: Ph.D. in International Relations,
Education and career:

Researcher, Korea Institute of Finance, Seoul, South Korea (2000.11-2001.8); Visiting Research Scholar, Institute of Social Science, the University of Tokyo (2003.4-2004.4); Japan Foundation Fellow (2003.5-2004.3); Visiting Scholar, Institute of International Relations, National Chengchi University, Taipei, Taiwan (2004.4-2005.12); Adjunct Lecturer, Graduate School of International Studies, Sogang University, Seoul, South Korea (2006.9-2007.2); Researcher, Institute of Social Science, Sogang University, Seoul, South Korea (2006.9-2007.2); Visiting Research Fellow, Institute for Far Eastern Studies, Kyungnam University, Seoul, South Korea (2006.9-2007.2); Economist, Northeast Asian Economic Research Team, Economic Research Institute, The Bank of Korea (central bank), Seoul, South Korea (2007.2-2011.3); Visiting Scholar, Center for International Cooperation and Strategy, Hankuk University of Foreign Studies, Seoul, South Korea (2011.6-2011.9); Visiting Scholar, Institute of Social Science, Sogang University, Seoul, South Korea (2012.8-2012.9); Visiting Scholar, Economic Research Institute, the Bank of Korea, Seoul, South Korea (2013.8-2013.9; 2014.7-2014.9; 2015.8-2015.9; 2016.8-2016.9); Visiting Scholar, East Asian Studies Center, University of Southern California (2017.4-2018.3); Assistant Professor, GRIPS (2011.4-2014.3); Associate Professor, GRIPS (2014.4-present).

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS（Collaboratively authored papers）

- ＊ [Peer-reviewed] Chey, Hyoung-kyu, and Eric Helleiner, “Civilisational values and political economy beyond the West: the significance of Korean debates at the time of its economic opening,” *Contemporary Politics*, vol. 24, no. 2, pp. 191-209, March 2018.
- ＊ [Peer-reviewed] Armijo, Leslie Elliott, Daniel C. Tirone and Hyoung-kyu Chey, “Global Finance Meets Neorealism: Concepts and a Dataset,” Simon Papers in Security and Development No.59/2017, School for International Studies, Simon Fraser University, Vancouver, July 2017.

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- ＊ Chey, Hyoung-kyu, “The Chinese Renminbi and Japan: Suppressing the International Rise of a Rival’s Money?”, paper presented at the International Studies Association International Conference 2017, University of Hong Kong, June 15 to 18, 2017.
- ＊ Li, Yu Wai Vic and Chey, Hyoung-kyu, “What’s behind the Driving Seat? Bureaucratic Politics and Interest Group Dynamics of Renminbi Internationalization,” paper presented at the International Studies Association International Conference 2017, University of Hong Kong, June 15 to 17, 2017.
- ＊ Armijo, Leslie Elliott, Daniel C. Tirone and Hyoung-kyu Chey, “Global Finance Meets Neorealism, and a Dataset,” paper presented at the International Studies Association

International Conference 2017, University of Hong Kong, June 15 to 18, 2017.

* Chey, Hyoung-kyu, "How Does a Monetary Hegemon React to the Emergence of a New International Currency? The United States and the Chinese Renminbi," paper presented at the conference on Political Economy of Asia's Monetary and Financial Landscape, University of Southern California, California, March 9, 2018.

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

BOOK REVIEWS AND COMMENTARIES

* Review of a manuscript for the academic journal *Policy & Society*. (Invited for review on June 24, 2017)
* Review of a manuscript for the academic journal *New Political Economy.* (Invited for review on August 8, 2017)
* Review of a manuscript for the academic journal *International Review of Applied Economics.* (Invited for review on August 15, 2017)
* Review of a manuscript for the academic journal *Review of International Political Economy.* (Invited for review October 10, 2017)
* Review of a manuscript for the academic journal *International Studies Quarterly.* (Invited for review on January 22, 2018)
* Review of a manuscript for the academic journal *New Political Economy.* (Invited for review February 26, 2018).
* Review of a manuscript for the academic journal *New Political Economy.* (Invited for review March 17, 2018)

3. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

(1) RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY KAKENHI

* Principal Investigator, Grant-in-aid for Scientific Research (C): No. 26380206, "Internationalization of the Chinese Renminbi: A Political Study of Currency Internationalization."
* Principal Investigator, Fund for the Promotion of Joint International Research: No. 16KK0076, "A comparative study of the foreign uses of the Chinese renminbi as an international currency."

(2)OTHER RESEARCH

* Project Leader, Grant for Research Projects, "A study of the first users of a newly-emerging international currency," GRIPS Policy Research Center, 2016.4–2018.3

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

THESIS SUPERVISION

* 2 Ph.D. Candidates, Public Policy Program, Sub-Advisor
* 5 Ph.D. Candidates, Security and International Studies Program, Sub-Advisor

5. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

PROGRAM COMMITTEES

* GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
* Security and International Studies Program Committee

＊ One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
＊ Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
＊ Maritime Safety and Security Policy Program Committee

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

① As a visiting lecturer or researcher

＊ Visiting Scholar, East Asian Studies Center, University of Southern California, April 2017 to March 2018

② Serving on committees

＊ Editorial Board of academic journal *The Journal of Modern China Studies*
＊ Editorial Board of academic journal *International Trade, Politics and Development*

③ Other activities

＊ Assessment of an application submitted to the Insight Grants, for the Social Sciences and Humanities Research Council of Canada. (Invited for review December 8, 2017)

(2) ACTIVITIES FOR FOUNDATIONS, CORPORATIONS

① Other activities

＊ Participation in the 2018 QS World University Rankings Survey. (Invited on January 23, 2018).
＊ Participation in the 2018 QS World Academic Reputation Survey. (Invited on March 22, 2018).

チェン，ステイシー（CHEN, Stacey） 准教授

Position: Associate Professor
Specialty: Labor, Education and Health Economics; Applied Econometrics
Degree: Ph.D. in Economics, University of Rochester (2002)
Education and career:

2002 – 2008	Assistant Professor of Economics, State University of New York at Albany
2004	Visiting Scholar, University of Toronto
2006 – 2016	Research Associate, National Bureau of Economic Research
2008 – 2011	Assistant Professor of Economics, Royal Holloway University of London; Research Associate, Centre for Economic Performance at LSE; Research Associate, Institute for Fiscal Studies, U.K.
2011 – present	International Research Fellow, Institute for Fiscal Studies, U.K.
2011 – 2016	Associate Research Fellow, Institute of Economics, Academia Sinica
2015 – 2016	Visiting Associate Professor, Hitotsubashi University
2016 – present	Associate Professor, GRIPS

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS（Collaboratively authored papers）

- ＊ Chen, Stacey, Yen-Chien Chen, and Jin-Tan Liu, “The Impact of Family Composition on Educational Achievement,” Journal of Human Resources, published online before print, July (2017).
- ＊ E. French, J. McCauley, M. Aragon, P. Bakx, Martin Chalkley, S. Chen, B. J. Christensen, H. Chuang, A. Cote-Sergent, M. De Nardi, D. Echevin, E. Fan, P. Geoffard, C. Gastaldi-Ménager, M. Gørtz, Y. Ibuka, N. Izumida, J. B. Jones, M. Kallestrup-Lamb, M. Karlsson, T. Klein, G. de Lagasnerie, P. Michaud, O. O’Donnell, Y. Ohtsu, N. Rice, J. Skinner, E. van Doorslaer N. R. Ziebarth, and E. Kelly, “End-Of-Life Medical Spending In Last TwelveMonths Of Life Is Lower Than Previously,” Health Affairs, 36(7): 1211-1217 (2017).
- ＊ Chen, Stacey and Wu-Hsiung Huang, (2017) “Existence Theorems of Continuous Social Aggregation for Infinite Discrete Alternatives” GRIPS Discussion Papers 17-09.
- ＊ Stacey, Chen, Yu-Kuan Chen and Huey-Min Wu, (2017) “Measuring Remoteness Using a Data-Driven Approach” GRIPS Discussion Papers 17-03.

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES OR SYMPOSIA

- ＊ 2017/12/15 Seminar Talk in Hokkaido University
- ＊ 2017/12/05 University of Tokyo, Microeconomics workshop
- ＊ 2017/08/17 University of Tokyo, Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations
- ＊ 2017/06/27 The 4th Conference of the International Association for Applied Econometrics
- ＊ 2017/06/10 Trans-Pacific Labor Seminars in Osaka

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

(1)BOOK REVIEWS AND COMMENTARIES

* 2017/07 Referee report for Journal of Economic and Behavior Organization
* 2017/08 Referee report for Review of Economics and Statistics
* 2017/08 Referee report for Hitotsubashi Journal of Economics
* 2017/09 Referee report for American Economic Journal – Applied Economics
* 2017/12 Referee report for Journal of Economic and Behavior Organization (2nd time)

(2)OTHER PUBLICATIONS NOT MENTIONED ABOVE

* Chen, Stacey, Yu-Kuan Chen, and Huey-Min Wu, (2017) "Teach-for-Taiwan Program Evaluation"The 2017 Annual Report (inChinese):59-60.See *https://www.teach4taiwan.org/wp-content/uploads/pdf-report/Teach-For-Taiwan-2017-yearly-report.pdf*

3. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY KAKENHI

* JP17H02537, researcher

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

* Introduction to Applied Econometrics (Fall)
* Labor Economics (Fall)

(2) THESIS SUPERVISION

* 2 Master's Awarded, One-year Master's Program of Public Policy (MP1),Supervisor
* 1 Master's Candidate, Two-year Master's Program of Public Policy (MP2), Supervisor
* 1 Master's Awarded, Public Finance Program, Supervisor
* 1 Master's Candidate, Macroeconomic Policy Program (Two year Program) ,Supervisor
* 3 Ph.D. Candidates, Policy Analysis Program, Supervisor of 2, Sub-advisor of 1
* 2 Ph.D. Candidates, GRIPS Global Governance Program, Supervisor of 1, Sub-advisor of 1

(3) OTHER ACTIVITIES

* 2017 Winter GGG5110E Tutorial I （Discussion on Empirical Strategies）
* 2017 Winter GGG5110E Tutorial I (Evaluation Methods for Social Policies)
* 2017 Winter GGG5140E Tutorial IV (Evaluation Methods for Social Policies)
* 2017 Spring GGG5110E Tutorial I (Identify the Causal Impact of Institutional Changes on Economic Wellbeing)
* 2017 Summer GGG5140E Tutorial IV(Causes of Imperfect Take-ups of Social Insurance Programs)

5. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

PROGRAM COMMITTEES

* GRIPS Global Governance Program
* Policy Analysis Program
* State Building and Economic Development Program
* One-year Master's Program of Public Policy (MP1)
* Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

* 2018/3 GRIPS-UTokyo Workshop, Co-organizer, “Redistributive Policies and Investment in Human Capital”
* 2017/12 GRIPS-UTokyo Workshop, Co-organizer, Empirical Studies on Female Labor Supply”
* 2017/11 GRIPS-UTokyo Workshop, Co-organizer, “Colloquium on Personnel Economics”
* 2017/9 GRIPS-UTokyo Workshop, Co-organizer, “Empirical Studies on Innovation and Entrepreneurship”
* 2017/5 GRIPS-UTokyo Workshop, Co-organizer, “Economics of Education”

7. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) MEDIA ACTIVITIES

* Research summaries of JHR papers, https://uwpress.wisc.edu/jhr-news/?s=Stacey

(2) PUBLIC LECTURES AND DISCUSSION MEETINGS

* 2018/02/26 Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS) 2018, Chairperson, “Monetary Policies of Advanced Economies and Impacts on Emerging Asia”

土　谷　　隆　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：博士課程 公共政策プログラム・副ディレクター
専門分野：統計数理・数理工学（オペレーションズ・リサーチ, 最適化, 統計科学等）
学　　位：博士（工学), 東京大学（1991 年）
略　　歴：1983 年 東京大学工学部計数工学科卒業
1986 年 東京大学大学院工学研究科計数工学専攻修了
1986 年 統計数理研究所予測制御研究系助手
1994 年 統計数理研究所予測制御研究系助教授
2002 年 統計数理研究所予測制御研究系教授
2004 年 統計数理研究所数理・推論研究系教授
2008 年 総合研究大学院大学複合科学研究科統計科学専攻長（併任）
2010 年 政策研究大学院大学政策研究科教授（現在に至る）

1. 業　績（A）

（１）　雑誌論文（共　著）

＊ Tomonari Kitahara and Takashi Tsuchiya: An extension of Chubanov's polynomial-time linear programming algorithm to second-order cone programming. Optimization Methods and Software, Vol.33 (2018), pp.1—25. (doi.org/10.1080/10556788.2017.1382495)（査読あり）

（２）　学会発表

＊ 土谷　隆最小二乗法と線形計画法－モデリング・数理・アルゴリズムを巡るささやかな冒険－日本オペレーションズ･リサーチ学会　最適化の基盤とフロンティア研究部会（招待講演）2017/5/14, 筑波大学（茨城県).

＊ Bruno F. Lourenço, Tomonari Kitahara, Masakazu Muramatsu and Takashi Tsuchiya: An Extension of Chubanov’s Algorithm to Symmetric Cones. SIAM Conference on Optimization, 2017/5/24, Sheraton Vancouver Wall Centre (Canada).

＊ Masakazu Muramatsu, Bruno F. Lourenço and Takashi Tsuchiya: Partial Polyhedrality and Facial Reduction, SIAM Conference on Optimization, 2017/5/24, Sheraton Vancouver Wall Centre (Canada).

＊ Takashi Tsuchiya and Tomonari Kitahara: An Extension of Chubanov’s Polynomial-time Algorithm for Linear Programming to Second-order Cone Programming. SIAM Conference on Optimization, 2017/5/24, Sheraton Vancouver Wall Centre (Canada).

＊ ブルノ F. ロウレンソ, 北原知就, 村松正和, 土谷隆:同次対称錐計画問題の内点許容解を求める新しいアルゴリズム, 数理最適化の発展：モデル化とアルゴリズム, 2017/8/25, 京都大学数理解析研究所.

＊ 杉本 淳, 井川 博, 荒川 俊也, 土谷 隆: 地方自治体の長期的公共インフラ管理政策立案と OR 的手法の活用についての考察 - 愛知県の橋梁管理を例として -「都市の OR」ワークショップ, 2017/12/10, 南山大学.

＊ 杉本 淳, 井川 博, 荒川 俊也, 土谷 隆: 地方自治体の長期的公共インフラ管理政策立案と OR 的手法による評価 ―愛知県の橋梁管理を例として―. 日本オペレーションズ･

リサーチ学会春季研究発表会, 2018/3/15, 東海大学高輪校舎.

＊ ブルノ F. ロウレンソ, 村松正和, 土谷隆:半正定値計画問題に対する双対定理再訪 --- 主双対弱実行可能半正定値計画問題にはほとんど確実に双対ギャップが存在する ---. 最適化：モデリングとアルゴリズム, 2018/3/28, 政策研究大学院大学.

2. 助成金等による研究

＊ 科研費 基盤研究（B）15H02968「凸錐上の線形計画法の深化と数理モデリングの新展開」2015–2017 年度（研究代表者）

3. 教　育

（1） 講　義

＊ Operations Research　(Spring)
＊ Statistics　(Spring)
＊ 計画と評価の数理（春学期）
＊ 計量データ解析法（春学期）
＊ 数理モデル分析演習（秋学期）
＊ Quantitative Social Systems Analysis（Spring）
＊ Quantitative Data Analysis（Fall）

（2） 論文指導

＊ Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)：修士課程 1 名（主指導）
＊ Policy Analysis Program (Ph.D.)：博士課程 1 名（副指導）

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ 政策研究センター運営調査会
＊ ハラスメント相談員
＊ 図書館運営委員会

（2） プログラム・コミティー

＊ 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
＊ 修士課程 公共政策プログラム・コミティー（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融コース）
＊ One-year /Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2) Committee

（3） その他

＊ 博士課程 公共政策プログラム・副ディレクター
＊ 政策研究センターリサーチ・プロジェクト「政策科学における数理モデルの役割とモデリング」リーダー
＊ 図書選定（総合政策グループ）

6．社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

＊ 統計数理研究所客員教授

＊ 東京大学工学部非常勤講師（担当科目：数理計画法）

（２） 企業，財団法人等における活動

＊ JST CREST 数学領域領域アドバイザー

＊ JST さきがけ 数学領域領域アドバイザー

（３） 学会等における活動

＊ *Optimization Methods and Software Senior* Editor

＊ *Japan Journal of Industrial and Applied Mathematics* Associate Editor

＊ 日本応用数理学会副会長

＊ Mathematical Optimization Society ICCOPT Steering Committee member

恒　川　惠　市　　特別教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：政治学、国際関係論
学　　位：Ph.D.（政治学、コーネル大学）
略　　歴：1971年 東京大学教養学部教養学科卒業
同年 東京大学大学院社会学研究科国際関係論専攻修了
1979年 コーネル大学政治学部大学院博士課程修了（1989年 Ph.D.取得）
1980年 東京大学教養学部助手
1981年 同助教授
1991年 同教授
2008年4月 本学教授
2008年9月 国際協力機構（JICA）顧問
2008年10月 JICA理事、JICA研究所所長、本学客員教授
2011年4月 本学副学長、教授、JICA研究所シニアリサーチアドバイザー
2013年4月 本学特別教授

1. 業　績（A）

（1） 図　書（編　著）

＊ Khoo Boo Teik and Keiichi Tsunekawa, “Chapter 1: Southeast Asia: Beyond Crises and Traps,” 1-32. In Khoo Boo Teik, Keiichi Tsunekawa and Motoko Kawano (eds.), *Southeast Asia Beyond Crises and Traps: Economic Growth and Upgrading,* Palgrave Macmillan, October 2017.

2. 助成金等による研究

＊ 科研費（新学術領域研究 C01：25101006）「新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究」研究代表者（2013-2017 年度）

＊ 科研費（新学術領域研究：15K21728）「新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明」研究分担者（2015-2017 年度）

3. 教　育

（1） 講　義

＊ Advanced Political Economy of Modern Japan (Fall)

＊ Political Economy of Modern Japan (Spring)

（2） 演　習

＊ Tutorial “Political Economy of State Building and Economic Development” (Spring)

（3） 論文指導

＊ 公共政策プログラム（防災・危機管理コース）：修士課程 3 名（副指導）※学位取得

＊ 戦略研究プログラム：修士課程 1 名（副指導）※学位取得

＊ Young Leaders Program (School of Government)：修士課程 1 名（主指導）※学位取得

＊ 安全保障・国際問題プログラム：博士課程 9 名（主指導 6 名（うち 1 名学位取得）、副指導 3 名（うち学位取得 2 名））

＊ One-year Master's Program of Public Policy：修士課程 1 名（主指導）
＊ GRIPS Global Governance Program (G-cube)：博士課程 4 名（主指導 2 名、副指導 2 名）
＊ 政策プロフェッショナルプログラム：博士課程 1 名（副指導）
＊ 国家建設と経済発展プログラム：博士課程 2 名（主指導）

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会
＊ リーディング大学院プログラム運営委員会

（2） プログラム・コミティー
＊ 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
＊ 国家建設と経済発展プログラム・コミティー
＊ 公共政策プログラム（防災・危機管理コース）・コミティー
＊ 海上保安政策プログラム・コミティー
＊ 戦略研究プログラム・コミティー
＊ GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
＊ One-year/ Two-year Master’s Program of Public Policy (MP1/ MP2) Committee

（3） 研修事業
＊ ラオス政府幹部研修

5. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における活動
＊ 足立区情報公開・個人情報保護審査会、副会長、足立区、年 8 回程度、不服審査
＊ 国家安全保障局顧問会議、座長代理、内閣官房、年 4 回程度、助言

6. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言
＊ 座談会「東南アジアは中所得国の罠からどう脱却できるか」国際開発ジャーナル、2018 年 1/2 月号、22～26 頁

中　村　聡　志　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：地域経済、地域活性化
学　　位：修士（政策科学)、法政大学
略　　歴：1988 年 東京大学経済学部卒業
同年日本開発銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）入行
2004 年 日本政策投資銀行設備投資研究所地域政策研究センター主任研究員
2005 年 南九州支店企画調査課長
2007 年 地域振興部課長
2008 年 岡山事務所長
2011 年 日本商工会議所流通・地域振興部主席調査役
2013 年 株式会社日本政策投資銀行地域企画部企画審議役
2015 年 7 月より本学教授

1. 業　績（A）

（1）　図　書（編・共著等）

＊ 中村聡志「持続可能な地域経済の実現 : 岡山県真庭市の木質バイオマス利活用」,辻哲夫監修　田城孝雄・内田要編『まちづくりとしての地域包括ケアシステム : 持続可能な地域共生社会をめざして』, 東京大学出版会　2017 年 12 月

（2）　学会発表

＊ 中村聡志, 新しい時代の地域振興のあり方に関する研究会「岡山県真庭市の木質バイオマス利活用の取り組み：地域の多様な主体とネットワークによる産業創出プロセス」, 政策研究大学院大学, 2017 年 8 月 16 日

＊ 中村聡志, GRIPS-NCNU Workshop「民間ビジネスによる地域価値の向上 : 兵庫県篠山市における古民家再生ビジネスの展開」, 政策研究大学院大学, 2017 年 10 月 3 日

＊ 中村聡志, 韓国 KEIT との研究会「日本の地域政策の変遷と『地方創生』政策」, 政策研究大学院大学, 2018 年 1 月 22 日

＊ 中村聡志, 日本経団連 21 世紀政策研究所研究会「『地方創生』をどのように実現するか」, 日本経団連, 2018 年 1 月 26 日

＊ 中村聡志, 法政大学中筋直哉教授研究会「地域経済の持続性確保の方策 : 岡山県真庭市の木質バイオマス利活用の検討」, 法政大学, 2018 年 3 月 3 日

＊ 中村聡志, 新しい時代の地域振興のあり方に関する研究会「条件不利地域の自立に向けた社会変革：島根県海士町における官民一体の取り組み」, 政策研究大学院大学, 2018 年 3 月 13 日

2. 教　育

その他

＊ エクスカーション：岡山県真庭市, 兵庫県篠山市（参加者 19 名), 2017 年 8 月 22 日~24 日

3. 管理・運営への関与

プログラム・コミティー

＊ 修士課程 公共政策プログラム・コミティー（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融コース）

4. 社会的貢献（A）

国および地方公共団体における活動

＊ 長野県「政策研究」テーマアドバイザー

5. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

＊ 講演 : 全国首長連携交流会第 1 分科会「岡山県真庭市の木質バイオマス利活用の取り組み : 地域の多様な主体とネットワークによる産業創出プロセス」2017 年 5 月 20 日，東京

＊ 講演 : あおもり未来創造塾県内研修「『地方創生』時代の地域経済活性化 : 地方自治体職員としてどのように関わるか？」2017 年 6 月 8 日，八戸

西　村　清　彦　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：理論経済、経済統計、中央銀行論
学　　位：Ph.D. Yale University
略　　歴：1953 年生まれ
1975 年 東京大学経済学部卒業
1977 年 同大学院経済学研究科修士課程卒業
1982 年 米国イェール大学 Ph.D.（経済学博士）取得
1981 年-1982 年 米国ブルッキングス研究所アーサー・オークン記念リサーチフェロー
1983 年-1994 年 東京大学経済学部助教授
1994 年-2005 年 同大学院経済学研究科教授
2003 年 10 月-2005 年 3 月 内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官（兼任）
2005 年 4 月-2008 年 3 月 日本銀行政策委員会審議委員
2008 年 3 月-2013 年 3 月 日本銀行副総裁
2013 年 3 月 20 日-2017 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科教授
2013 年 10 月-2015 年 9 月 東京大学大学院経済学研究科長・経済学部長
2016 年 4 月 政策研究大学院大学教授（併任、2017 年 4 月より専任）
2017 年 6 月 東京大学名誉教授、同大学金融研究教育センター特別研究員

2014 年 2 月 政府統計委員会委員長
2014 年 3 月 マレーシア・ジェフリー・チャー東南アジア研究所アカデミックアドバイザー
2015 年 11 月 紫綬褒章受章
2016 年 4 月 日本女子大学評議員

1. 業　績（A）

（1） 図　書（共　著）

＊ Nishimura, Kiyohiko G., and Hiroyuki Ozaki, *Economics of Pessimism and Optimism: Theory of Knightian Uncertainty and Its Applications*, November 2017, Springer, 326 pages

（2） 雑誌論文

① 単　著

＊ 西村清彦,「世界経済三つの地殻変動と金融・財政政策の「政策飽和」」，土地総合研究所編『マイナス金利下における金融・不動産市場の読み方』東洋経済新報社, 2017.

② 共　著

＊ Tamai, Yoshiro, Chihiro Shimizu and Kiyohiko G. Nishimura, “Aging and Property Prices: A Theory of Very-Long-Run Portfolio Choice and Its Predictions on Japanese Municipalities in the 2040s” *Asian Economic Papers*, 16:3, 48-74, 2017, MIT Press, (peer-reviewed)

（3） 学会発表

＊ Kiyohiko G. Nishimura, “Three Seismic Shifts in the Global Economy and Policy Challenges”, European Japan Advanced Research Network (招待講演), Goethe University of Frankfurt (Germany), June 9-10, 2017. (国際学会)

＊ Kiyohiko G. Nishimura, “Ageing, Inflation and Property Prices: A Panel Analysis of 23 Countries”, Actuarial Teachers’ and Researchers’ Conference (招待講演), University of Kent (United Kingdom), July 17-18, 2017 (国際学会)

＊ Kiyohiko G. Nishimura, “Japan: Current Economic Conditions and Monetary Policy”, Jeffrey Cheah Institute Forum (招待講演), Sunway University (Malaysia), March 20, 2018 (国際学会)

＊ Kiyohiko G. Nishimura, “Demography, Credits and Property Prices: Evidence from a Panel of Diverse Economies over Forty-Four Years,” Gilbert Program Research Seminar (招待講演), University of California, Los Angeles (United States), November 30, 2017.

＊ Nishimura, Kiyohiko G. “Three Seismic Shifts in the Global Economy”, Asia Scotland Institute Lecture (招待講演), University of Edinburgh Business School, Edinburgh, United Kingdom., November 17, 2017.

＊ Nishimura, Kiyohiko G. “Central Bank Policy in the Post-Global Financial Crisis Era: Structural Changes, Policy Exhaustion, and Communication Challenges” (招待講演), Embassy of Japan Public Lecture (招待講演), London, United Kingdom, July 13, 2017.

2. 教　育

論文指導

＊ Macroeconomic Policy Program (One year Program)：修士課程 1 名（主指導）

3. 管理・運営への関与

委員会

＊ One-year/Two-year Master’s Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee

4. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における活動

＊ 統計委員会 委員長

＊ 統計改革推進会議 有識者委員

＊ 東京都高度研究等外部評価委員会 委員

（2） 他大学・研究所等における活動

＊ 東京大学大学院経済学研究科 金融研究教育センター 特別研究員

＊ 日本女子大学 評議員

＊ 三菱総合研究所　内閣府委託研究「シェアリング・エコノミー等新分野の経済活動の計測に関する調査研究」委員

＊ 日本経済研究センター 研究奨励金審査会 審査委員

（3） 企業，財団法人等における活動

＊ 株式会社みんなのウェディング 独立取締役

＊ 株式会社オウチーノ 顧問

＊ 株式会社 FINATEXT 顧問

＊ ザイマックス不動産総合研究所 顧問

＊ 英国 Market News International Connect　Advisory Member

（4） 学会等における活動

＊ 日本アカデメイア 幹事
＊ マレーシア・ジェフリー・チャー南アジア研究所 アカデミックアドバイザー
＊ Editorial Board, *International Journal of Automotive Technology and Management*
＊ Policy Board, *Journal of Industry, Competition and Trade*
＊ Advisory Board, *Asian Economic Papers*

（５） その他（他機関における国際会議、ワークショップの企画運営等）
＊ 2017 年日本金融学会春季大会にて「ビジネスエコノミクス」のシンポジウムを組織、座長を務める

５. 社会的貢献（Ｂ）

（１） ジャーナリズムを通じた発言（印刷メディア，電波メディア等），講演会，座談会，会議への出席等の知的貢献
＊ 「足下の景気回復をどう捉えるか、そして今後の金融機関の経営戦略のあり方」『銀行実務』2018 年 3 月。
＊ 「緩和度合いの指標、説明を」『日経ヴェリタス』2018 年 2 月 25 日
＊ 「経済の物差し　政府が最先端狙う」『日本経済新聞』2018 年 1 月 20 日。
＊ 「『出口のない出口』も 西村前日銀副総裁」『日本経済新聞』電子版 2017 年 10 月 12 日。
＊ 「経済理論 生きた政策に」－人間発見－『日本経済新聞』2017 年 8 月 7 日－10 日。
＊ 「統計「敗戦」を乗り越えて」『住宅土地経済』107, 2018 年冬号。
＊ 「「漏れのない GDP 作成急務」『日本経済新聞』2017 年 8 月 4 日。

（２） 講演，座談会，会議出席
＊ 西村清彦「政府統計の動きー課題と方向性」関西経済団体連合会評議員会講演, 2017 年 11 月 6 日。
＊ 西村清彦『「人口動態が促すアジアのパワーシフト」シンポジウム』講演およびパネリスト、2018 年 1 月 24 日。

根　井　寿　規　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：科学技術イノベーション政策プログラム（博士課程・修士課程）・副ディレクター
専門分野：エネルギー政策、地域産業政策
学　　位：理学士
略　　歴：2014年 6月　政策研究大学院大学教授
2012年 4月　（独）石油天然ガス金属鉱物資源機構理事
2009年 7月　経済産業省原子力安全･保安院審議官（総括・核燃料サイクル担当）
2008年 7月　経済産業省東北経済産業局長
2005年 9月　経済産業省原子力安全・保安院原子力発電検査課長
2003年 8月　経済産業省貿易経済協力局技術協力課長
2003年 5月　イラク暫定施政当局派遣(外交官)
2002年 7月　経済産業省資源エネルギー庁資源燃料部石油精製備蓄課長
2001年 1月　経済産業省通商政策局中東アフリカ室長
1997年 6月　日本貿易振興会（JETRO）ヒューストン･センター次長
1981 年 4 月　通商産業省入省

1. 業　績（A）

（1）　雑誌論文（単　著）

＊「現在の低油価の背景と今後の見通し」エネルギーレビュー、2017 年 7 月号、特集　「石油市場動向を考察する」、㈱エネルギーレビューセンター
（特集記事 5 本の構成及び編集も担当）
「内外石油事情」連載、エネルギーレビュー、2018 年 2 月号から毎月、㈱エネルギーレビューセンター

（2）　学会発表

＊ Hisanori Nei, Future LNG Market in Japan Based on the Potential Capacity Back of its Nuclear by 2020, 35th IAEE North American Conference, Concurrent Session 16. The Future of LNG and Natural Gas Markets More Generally

（3）　その他

＊ 石炭エネルギーセンターから先進火力発電技術関連の調査に伴う情報収集等のための依頼出張（9 月　英国、11 月　米国、12 月　米国）

2. 教　育

（1）　講　義

＊ Outline of Energy Policy　(Spring)
＊ Energy Security　(Fall)
＊ Energy and Environmental Science&Technology　(Spring)

（2）　論文指導

＊ Young Leaders Program (School of Government)：修士課程 1 名（主指導）※学位取得
＊ 公共政策プログラム：博士課程 2 名（副指導）※うち 1 名学位取得

＊ Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)：修士課程 1 名（主指導）
＊ GRIPS Global Governance Program：博士課程 1 名（副指導）
＊ 安全保障・国際問題プログラム：博士課程 1 名（副指導）
＊ 科学技術イノベーション政策プログラム（博士）：博士課程 2 名（副指導）

（３） 研修事業
＊ 政策連携強化プログラム (SPRI)
・イノベーション振興（タイ）
・マクロ経済政策（インドネシア）

３. 管理・運営への関与

（１） 委員会
＊ グローバルリーダー育成センター運営委員会
＊ 博士課程 修士課程合同委員会代理出席（7 月 19 日、9 月 20 日、12 月 6 日、2 月 21 日）

（２） プログラム・コミティー
＊ 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー（博士課程・修士課程）

（３） その他
＊ ASEAN 等からの GRIPS 修了生等日招へい事業における講義（8 月 24 日）
＊ マンスフィールド財団合同セミナー司会（4 月 27 日、2 月 15 日）
＊ 国際エネルギー機関事務局長招待講演会の企画運営（日本エネルギー経済研究所と共催：2 月 27 日）
＊ 政策連携強化プログラム (SPRI) 実施：タイ 1 件終了、インドネシア 1 件開始
＊ Kakehashi プロジェクト訪日団対応（ジョンホプキンス大学との合同授業実施）：日本エネルギー経済研究所理事長との懇談アレンジ等、1 月 12 日

４. 社会的貢献（Ａ）

（１） 国および地方公共団体等における活動
＊ 内閣府総合海洋政策本部参与会議「海洋の産業利用の促進プロジェクトチーム」有識者委員（2017 年 5 月～）

（２） 他大学・研究等における活動
① 非常勤講師，研究員等
＊ 財）日本エネルギー経済研究所客員研究員（2016 年 12 月～）日本機械学会
② その他
＊ シェルシナリオ方式によるアジア天然ガス市場の日本エネルギー経済研究所との合同ワークショップを企画運営(5 月 16 日)

（３） 学会等における活動
＊ 日本機械学会「原子力の安全規制の最適化に関する研究会」委員（2015 年 2 月～）

５. 社会的貢献（Ｂ）

講演会，座談会，会議出席
＊ テキサス大学エネルギー経済研究所年次大会のプログラム構成調整及び講演（RISK and Uncertainty in Global Gas/LNG セッション）、2017 年 12 月 12 日～13 日

＊ 山形県鶴岡市 JIMOTO 研究会講演（2017 年 9 月）（地元紙　荘内日報報道付）
＊ CERA Week における講演（3 月 8 日＠米国テキサス州ヒューストン）

畠　中　薫　里　　准教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：スチューデントオフィス室長
専門分野：産業組織論　法と経済学
学　　位：博士（経済学)、東京大学
略　　歴：1989 年 東京大学経済学部卒
1994 年 同大学院経済学研究科第二種博士課程単位取得満期退学
同年亜細亜大学専任講師、
1998 年 同助教授
1999 年 東京大学大学院経済学課程博士号取得、同年本学助教授
2007 年 本学准教授
2014 年 9 月～2015 年 8 月 サバティカル取得
カリフォルニア州立大学バークレー校客員研究員。

1. 業　績（A）

Kaori Hatanaka,“The effects of the assign-back provision on R&D –An application of the guidelines of the European Union, the United States and Japan-”GRIPS Discussion Papers, 17-17, 2018-3

2. 教　育

（1）　講　義
- ＊ ミクロ経済学 I (春前期)
- ＊ Economics of Law (Spring)
- ＊ Government and Market (Winter)

（2）　論文指導
- ＊ One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 1 名（主指導）

3. 管理・運営への関与

委員会
- ＊ 研究教育評議会
- ＊ 国際交流会館等運営委員会
- ＊ 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
- ＊ 修士課程 公共政策プログラム・コミティー（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融コース）
- ＊ Young Leaders Program Committee

4. 社会的貢献（A）

学会等における活動
- ＊ 日本経済学会
- ＊ 法と経済学会（監事）

林　　文　夫　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：マクロ経済学、応用計量経済学
学　　位： Ph.D.（経済学）ハーバード大学
略　　歴：ハーバード大学博士、ペンシルバニア大学教授、コロンビア大学教授

1. 業　績（A）

雑誌論文（単　著）

＊Fumio Hayashi, “The Long-Run Taylor Principle Revisited”, *Economics Letters*, Volume 161, pp. 24-26, December 2017 (peer-reviewed)

2. 助成金等による研究

科研費による研究

＊　（基盤研究（C）16K3595）「GDP Nowcasting」研究代表者（平成 28 年度～平成 30 年度）

3. 教　育

（1）　講　義

＊ Advanced Macroeconomics III（Winter）
＊ Advanced Econometrics III（Spring/SessionII）
＊ Empirical Finance（Spring/SessionII）

（2）　論文指導

＊ One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 1 名（主指導）※学位取得
＊ Macroeconomic Policy Program (One year Program)：修士課程 1 名（主指導）※学位取得
＊ Macroeconomic Policy Program (Two year Program)：修士課程 1 名（主指導）
＊ Policy Analysis Program：博士課程 1 名（主指導）
＊ 公共政策プログラム：博士課程 1 名（主指導）

4. 社会的貢献（A）

（1）　他大学・研究所等における活動

＊ 非常勤講師，研究員等　慶応大学非常勤講師

（2）　企業，財団法人等における活動

＊ キャノングローバル戦略研究所 アドバイザー
＊ 電力広域的運営推進機関 需要想定研究会 委員

（3）　学会等における活動

＊ 日本経済学会 副会長
＊ Japanese Economic Review 編集長

原　　洋 之 介　　客員教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：Economics, Planning and Public Policy Program ディレクター、政策研究院参与
専門分野：アジア経済論、農業経済学
学　　位：農学博士（東京大学）
略　　歴：1967 年東京大学農学部農業経済学科卒
1969 年東京大学大学院農学研究科農業経済学修士取得
1972 年東京大学東洋文化研究所助手
1975 年国際連合アジア太平洋経済社会委員会専門家（タイ・バンコク）
1976 年農学博士
1978 年東京大学農学部非常勤講師
1979 年東京大学東洋文化研究所助教授
1986 年東京大学東洋文化研究所教授
1998 年東洋文化研究所長、2002 年東京大学情報学環・東洋文化研究所教授
2006 年本学教授
2009 年本学特別教授
2014 年本学アカデミックフェロー、客員教授
2017 年本学客員教授、政策研究院シニア・フェロー

1. 業　績（A）

図　書（単　著）

＊ 研究報告『ペザンティズム農政―近現代日本農政思想をどう継承するのか』2018 年 2 月
＊ 研究報告『アダム・スミの「豊かさへの自然な道筋」論をどう読むか：「資本主義と農業」論再考』2018 年 2 月

2. 教　育

（1）　講　義

＊ Agricultural Economics（春学期）
＊ Economic Development of Southeast Asia（秋学期）
＊ East Asian Economies（冬学期）
＊ 国際食料・農業論（春学期）
＊ Economic Development of Southeast Asia (Fall)

（2）　論文指導

＊ Economics, Planning and Public Policy Program：修士課程 15 名（主指導）※うち 7 名学位取得）
＊ GRIPS Global Governance Program (G-cube)：博士課程 2 名（副指導）
＊ 公共政策プログラム：博士課程 2 名（主指導）

（3）　研修事業

＊ タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム (PMLTP)
＊ 外交アカデミープログラム

＊ 農業政策短期特別研修

3. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ 修士課程委員会

＊ 政策研究院参議会

＊ 政策研究院 文化政策研究会

＊ 政策研究院 国立大学問題検討会議

＊ 政策研究院 国際交渉力のある人材育成構想-外交アカデミー新構想検討委員会

（2） プログラム・コミティー

＊ GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee

＊ Economics, Planning and Public Policy Program Committee

4. 社会的貢献（A）

＊ 農林水産省農林水産政策研究所委託研究評価委員会委員長

日 比 野　直　彦　　准教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：博士課程公共政策プログラム 副ディレクター，修士課程公共政策プログラム（インフラ政策コース）副ディレクター

専門分野：社会基盤政策，交通政策，交通計画

学　　位：博士（工学），東京理科大学

略　　歴：1997 年 3 月 東京理科大学理工学部土木工学科卒業
1999 年 3 月 同大学大学院理工学研究科修了
同年 4 月 同大学理工学部土木工学科助手
2004 年 4 月 財団法人運輸政策研究機構運輸政策研究所研究員
2007 年 9 月 本学助教授
2010 年 4 月 本学准教授
2015 年 8 月～2016 年 8 月 マサチューセッツ工科大学客員教授

1．業　績（A）

（1） 雑誌論文（共　著）

＊ Naohiko HIBINO, Osamu NAGAOKA, Shigeru MORICHI, Hitoshi IEDA and Norio TOMII “Recovery Measure of Disruption in Train Operation in Tokyo Metropolitan Area”, *Transportation Research Procedia*, Vol.25, pp.4370-4380, June 2017.（査読付き）

（2） 学会発表

＊ 土木学会 第 56 回　土木計画学研究発表会, 岩手大学（2017 年 11 月 3 日）: 山下 良久, 日比野 直彦「年齢階層および世帯構成に着目した都市内交通のトリップパターンに関する分析」『土木計画学研究・講演集』第 56 巻，全 5 頁.

＊ 土木学会 第 56 回 土木計画学研究発表会，岩手大学（2017 年 11 月 4 日）: 呉 菲，日比野 直彦, 森地 茂「ETC フリーフローデータおよび休憩施設の売上データを用いた高速道路休憩施設の特性把握」『土木計画学研究・講演集』第 56 巻，全 10 頁.

＊ 土木学会 第 56 回 土木計画学研究発表会, 岩手大学（2017 年 11 月 5 日）: 阿部 久乃, 日比野 直彦, 森地 茂「国内宿泊観光旅行の OD および訪日外国人の宿泊地域に着目した都道府県別の観光特性分析」『土木計画学研究・講演集』第 56 巻，全 10 頁.

＊ 土木学会 第 56 回 土木計画学研究発表会, 岩手大学（2017 年 11 月 5 日）: 舩戸 諒子, 井上 聰史，森地 茂，日比野 直彦「PFI 契約期間終了後の維持管理・運営に関する諸課題」『土木計画学研究・講演集』第 56 巻，全 8 頁.

＊ 第 24 回 鉄道技術･政策連合シンポジウム，朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター（2017 年 12 月 12 日）: 坂本 雅彦，日比野 直彦「働き方の変化が鉄道需要に与える影響に関する研究」『鉄道技術連合シンポジウム講演論文集』第 24 巻，全 4 頁.

（3） その他

＊ The 8th International Seminar on Urban Transport, Tourism and Travel Behavior Analysis, Qinghai National University, Xining, China（2017 年 8 月 21 日）: Naohiko HIBINO, “Characteristics of Rest Facilities on Expressways”.

＊ タイ国バンコク都市鉄道マスタープラン改定（M-MAP2）会議，タイ国運輸省 運輸・交

通政策計画局（Office of Transport and Traffic Policy and Planning: OTP），Bangkok，Thailand（2017 年 7 月 7 日）: Naohiko HIBINO, ”Urban Railway Policy Issues in Tokyo and Focus Points for Master Plan in Bangkok”.

＊ 日比野 直彦「行動分析に基づいた社会基盤，交通，観光に関する政策の変遷とその効果に関する研究」『鹿島学術振興財団 第 41 回 2016 年度年報』262-265 頁，2017年10月

＊ パネリスト：東京圏の長期都市鉄道計画 ～需要分析とプロジェクト評価に係る技術論の整理と今後の展望，土木学会 第 55 回 土木計画学研究発表会，スペシャルセッション，愛媛大学（2017 年 6 月 10 日）

＊ パネリスト：調査と政策：幹線旅客交通の未来，土木学会 土木計画学研究委員会， 都市間旅客交通ワンデーセミナー「都市間旅客交通の基礎的特長とデータ」，日本大学（2018 年 3 月 30 日）

＊ チーフオーガナイザー：交通計画・政策・評価，第 24 回 鉄道技術･政策連合シンポジウム，朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター

＊ オーガナイザー：鉄道に関する研究および政策，土木学会 第 55 回 土木計画学研究発表会，愛媛大学

＊ 座長：鉄道に関する研究および政策，土木学会 第 55 回 土木計画学研究発表会，愛媛大学（2017 年 6 月 10 日）

＊ 座長：交通計画・政策・評価（1），第 24 回 鉄道技術･政策連合シンポジウム，朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター（2017 年 12 月 12 日）

2. 助成金等による研究

＊ 政策研究センター・リサーチプロジェクト「ライフスタイル変化に着目した大都市圏における公共交通の需要分析」研究代表者

＊ 科研費（基盤研究 B：15H03146）「複数の観光交通データの融合的活用方法の開発と政策評価への展開」（2015-2017 年度）研究分担者（研究代表者：筑波大学 岡本 直久）

＊ 科研費（基盤研究 B：15H04056）「人口減少・高齢社会における地域創生に向けた年齢階層別人口動態の把握」（2015-2017 年度）研究分担者（研究代表者：政策研究大学院大学 森地 茂）

＊ 科研費（基盤研究 B：15H04060）「在宅 Web 調査をフル活用したデータフュージョン型都市間旅客需要調査手法の開発」（2015-2017 年度）研究分担者（研究代表者：広島大学 塚井 誠人）

3. 教 育

（1） 講 義

＊ 交通政策と事業評価（春学期）

＊ 社会基盤整備の PPP/PFI と市民参加（夏学期）

（2） 演 習

＊ 開発政策特論（春前期）

（3） 論文指導

＊ 公共政策プログラム（インフラ政策コース）: 修士課程 16 名（主指導 6 名（うち 3 名学位取得)、副指導 10 名（うち 8 名学位取得））

＊ 公共政策プログラム（防災・危機管理コース）：修士課程 4 名（主指導 1 名、副指導 3 名）※学位取得
＊ 公共政策プログラム：博士課程 1 名（副指導）

（4） 研修事業
＊ 政策連携強化プログラム (SPRI)：鉄道沿線開発（タイ）

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会
＊ 博士課程 公共政策プログラム・コミティー
＊ 修士課程 公共政策プログラム インフラ政策コース・コミティー
＊ 修士課程 公共政策プログラム 防災・危機管理コース・コミティー

（2） その他
＊ 博士課程 公共政策プログラム 副ディレクター
＊ 修士課程 公共政策プログラム インフラ政策コース 副ディレクター
＊ 昼食セミナー　コーディネーション・司会担当

5. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体等における活動
＊ 参考人:訪日外国人旅行者の日本国内における観光行動, 茨城県議会 総務企画委員会, 茨城県庁，2017 年 11 月 6 日
＊ 独立行政法人国際協力機構，タイ国バンコク都市鉄道マスタープラン改定（M-MAP2）に係るキックオフ協議
＊ 独立行政法人国際協力機構，委託事業，東南アジア行政組織開発にかかる情報収集・確認調査

（2） 企業，財団法人等における活動
① 役員，委員会
＊ 一般社団法人 計画・交通研究会，副幹事長
＊ 一般社団法人 計画・交通研究会，会報編集委員会 委員長
＊ 一般社団法人 計画・交通研究会，特任会長補佐（産学協働若手勉強会 副査）
② その他
＊ 調査の設計および調査結果の分析などに関する支援・助言，小田急電鉄複々線化の効果計測に関する調査，小田急電鉄株式会社，2017 年 7 月 12 日～9 月 30 日

（3） 学会等における活動
＊ Eastern Asia Society for Transportation Studies, Secretariat Office, Department of External Affairs, Head
＊ アジア交通学会（EASTS-Japan） 幹事
＊ 土木学会　『社会インフラ健康診断』特別委員会 幹事
＊ 土木学会　第 8 回アジア土木技術国際会議（CECAR8）組織委員会, 企画部会（幹事会）, 行事部会 世話幹事
＊ 土木学会，教育企画･人材育成委員会 成熟したシビルエンジニア活性化小委員会 委員
＊ 土木学会，教育企画・人材育成委員会 「土木と学校教育会議」検討小委員会 委員兼幹事

＊ 土木学会，鉄道技術・政策総合シンポジウム（J-RAIL2017）実行委員会 委員

6. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

＊ 司会：「プロジェクト紹介：日本の建設会社の北米土木工事への挑戦」，一般社団法人 計画・交通研究会会報，7 月号，8～11 頁，2017 年 7 月

福　井　秀　夫　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：まちづくりプログラム・ディレクター
専門分野：行政法、法と経済学
学　　位：博士（工学)、京都大学
略　　歴：1981 年 東京大学法学部第 1 類卒
同年建設省入省、計画局、都市局、中部地方建設局河川部、住宅局、大臣官房会計課等
1993 年 東京工業大学工学部社会工学科助教授
1996 年 法政大学社会学部教授
2000 年 本学客員教授
2000–2001 年 ミネソタ大学政治学科客員研究員
2001 年 本学教授（現在に至る）

日本不動産学会賞著作賞（1996、2002、2003（2 点)、2005、2007、2008、2009、2013）
日本不動産学会論説賞（2012、2013、2017）
東京工業大学手島記念研究賞研究論文賞（1996）
日本計画行政学会賞奨励賞（1996）
都市住宅学会賞論説賞（1998、2001、2017）
都市住宅学会賞論文賞（2002）
都市住宅学会賞著作賞（2003（2 点)、2006、2008、2010、2013）
日本地域学会賞著作賞（2002（2 点)、2005、2013）
日本地域学会賞論説賞（2010）
資産評価政策学会賞著作賞（2009、2010、2011）
資産評価政策学会賞論説賞（2016）
阿部泰隆学術賞（2015）を各受賞

1．業　績（A）

（1）　図　書（共　著）

＊ 福井秀夫『2016 年改正新しいマンション標準管理規約』有斐閣、（全 283 頁）（2017 年 5 月）

（2）　雑誌論文（単　著）

＊ 福井秀夫「憲法 29 条 3 項に基づく「正当な補償」・「通常生じる損失に係る補償」の異同」、『行政法研究』19 号、pp.1-30（2017 年 7 月）

＊ 福井秀夫「公水使用権の性質」、『行政判例百選I』235 号、pp.38-39（2017 年 11 月）

＊ 福井秀夫「所有者不明土地の発生原因と法政策-取引費用対策の徹底を」、『日本不動産学会誌』122 号、pp.42-59（2017 年 12 月）

雑誌論文（共　著）

＊ 福井秀夫「米国の不動産競売制度－売却手続及び占有者保護の分析－」、『都市住宅学』98 号 pp.112-126（2017 年 8 月）

＊ 福井秀夫「　耐震性不足の原始的瑕疵のあるマンションにおける瑕疵担保責任に基づく

請求権の行使主体及び区分所有者が交替した際の同請求権の承継のあり方に関する法と経済学的考察」、『都市住宅学』98 号、pp.127-136（2017 年 8 月）※査読付き論文

＊ 提言：「大震災の起きない都市を目指して」日本学術会議土木工学・建築学委員会　大地震に対する大都市の防災・減災分科会（2017 年 8 月）

＊ 提言：「公共調達における知的生産者の選定に関わる法整備－創造的で美しい環境形成のために会計法・地方自治法の改正を－」日本学術会議　法学委員会・経済学委員会・土木工学・建築学委員会合同　知的生産者の公共調達検討分科会（2017 年 9 月 29 日）

（３）　学会発表

＊ シンポジウム・司会・コーディネーター：「資産としてのマンションの課題」、都市住宅学会 2017 年度公開市民フォーラム（2017 年 5 月 31 日）『都市住宅学』98 号 pp.79-94（2017 年）

＊ シンポジウム・コーディネーター：「低炭素・健康な生活と社会の実現への道筋」、日本学術会議公開シンポジウム（2017 年 6 月 23 日）

＊ 講演：「正社員の解雇規制を緩和すべきである。是か非か。」、東海高校・中学校サタデー・プログラム　ディベート高校論題研究（2017 年 6 月 24 日）

＊ パネリスト：「所有者不明土地問題を考える」、資産評価政策学会 2017 年度総会シンポジウム（2017 年 7 月 8 日）、資産評価政策学 35 号 pp.43-64、（2017 年）、『税務経理』9621 号 pp.2-9（2017 年）

＊ 座長：研究発表『行政』、「防衛作用における比例原則に関する一考察」、「これからの厚生労働行政はいかにあるべきか － 労働法学と社会保障法学を問い直す」、「Regulatory Ambiguity: a pilot survey of regulated entities' perspectives」、法と経済学会 2017 年度全国大会（2017 年 7 月 9 日）

＊ 講演：「人口集中、機能集中の緩和」、日本学術会議公開シンポジウム大地震に対する大都市の防災・減災（2017 年 8 月 28 日）

＊ 講演・討論（司会）：「会計法・地方自治法の改正」、日本学術会議公開シンポジウム設計者・コンサルタントを対価の多寡で選んで良いのか　知的生産者の公共調達に関わる法整備－会計法・地方自治法の改正－（2017 年 9 月 11 日）

＊ 講演：「大学の地域貢献と不動産開発のハード、ソフト、ハートー千葉商科大学の The University DINING を事例にー」、日本不動産学会 2017 年度秋季全国大会ワークショップ（2017 年 11 月 25 日）『日本不動産学会誌』123 号 pp.176-187（2017 年）

＊ 座長：「都市分析」、日本不動産学会 2017 年度秋季全国大会論文発表（2017 年 11 月 26 日）『日本不動産学会誌』123 号 pp.160-161（2017 年）

＊ 講演：「定期借家はどう活用できるか-民泊との関係を踏まえて」、定期借家推進協議会定期借家実践セミナー（2017 年 11 月 30 日）

＊ パネリスト：「都市住宅学は何を豊かにできるかー都市住宅学会の 25 年を振り返る」、公益社団法人都市住宅学会 2017 年度全国大会 25 周年記念ワークショップ（2017 年 12 月 2 日）『都市住宅学』100 号 pp.23-38（2017 年）

＊ パネリスト：「マンションの荒廃と再生を考える」、公益社団法人都市住宅学会 2017 年度全国大会関東支部ワークショップ（2017 年 12 月 3 日）『都市住宅学』100 号 pp.143-158（2017 年）

2. 業　績（B）

書評・解説等

＊「原子力事故賠償の基準は妥当か」、『税務経理』9598 号（2017 年 5 月）

＊ 書評：『住宅市場と行政法－耐震偽装、まちづくり、住宅セーフティネットと法』、都市住宅学 98 号 p.163（2017 年 8 月）

＊「所有者不明土地をどうするか」、『税務経理』9618 号（2017 年 8 月）

＊「受賞の言葉」、『都市住宅学』98 号（2017 年 8 月）

＊「土地利用規制は機能しているか」、『税務経理』9636 号（2017 年 10 月）

＊「諫早湾裁判の矛盾」、『税務経理』9651 号（2018 年 1 月）

＊「スペインの競売における借家人保護」、『税務経理』9669 号（2018 年 3 月）

3. 助成金等による研究

＊ 科研費（基盤研究 C：15K03421）「不動産競売に関する制度的要因がもたらす取引費用の実証的分析」研究分担者（2015-2017 年度）

＊ 科研費（基盤研究 C：15K03422）「災害時における避難地の効率的配置計画に関する実証的研究」研究分担者（2015-2017 年度）

＊ 科研費（基盤研究 B：15H03345）「マンション敷地売却制度による権利調整費用の低減効果に関する実証研究」研究分担者（2015-2019 年度）

＊ 受託研究：独立行政法人日本学術振興会『課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業』（実社会対応プログラム）「短期賃貸借保護制度撤廃による不動産競売市場・規制改革の効果分析」研究代表者

＊ 受託研究：独立行政法人建築研究所「持続可能プログラム実施補助業務」研究代表者

4. 教　育

（1） 講　義

＊ 現代社会における法と経済（夏学期）

＊ まちづくり政策特論（秋学期）

（2） 論文指導

＊ まちづくりプログラム：修士課程 1 名（主指導）※学位取得

＊ Disaster Management Policy Program：修士課程 5 名（主指導 1 名、副指導 4 名）※学位取得

5. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ 修士課程委員会

＊ まちづくりプログラム・コミティー

＊ Disaster Management Policy Program Committee

（2） その他

＊ まちづくりプログラム・ディレクター

6. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体等における活動

＊ 日本学術会議連携会員　土木工学・建築学委員会　低炭素・健康社会の実現への道筋と生活様式・消費者行動分科会委員、地方創生のための国土・まちづくり分科会委員、大地震に対する大都市の防災・減災分科会委員、知的生産者の公共調達検討分科会副委員長、低炭素・健康社会への道筋と生活様式・消費者行動分科会委員、低炭素・健康社会都市小委員会委員

（2） 他大学・研究所等における活動

＊ 国土交通省国土交通大学校

- 政策企画教養研修講師「経済と行政」（2017 年 9 月 5 日）
- 土地利用計画研修講師「土地利用と経済政策」（2017 年 9 月 26 日）

（3） 企業，財団法人等における活動

＊ 一般財団法人国土計画協会 情報社会における国土・地域の成長と進化のあり方研究会委員

（4） 学会等における活動

＊ 公益社団法人都市住宅学会常務理事・編集委員長・関東支部常議員
＊ 公益社団法人日本不動産学会常務理事・事業企画委員長
＊ 資産評価政策学会副会長
＊ 日本環境共生学会理事
＊ 日本公法学会
＊ 日本地域学会理事
＊ 法と経済学会常務理事・編集委員

（5） その他

＊ 老朽化マンション対策会議幹事長・研究部会委員
＊ 定期借家推進協議会世話人・定借推進特別委員会委員長
＊ 一般財団法人全国建設研修センター『自治体建設行政職員に必須の法的知識とリスク対策－法的トラブルと自治体・公務員個人への訴訟による責任追及を未然に回避するための法的素養－』講師「行政法概論」、「憲法による財産権保障と収用・区画整理・土地
＊ 利用規制－法令による財産権の剥奪・制限の限界－」、「グループ討議（発表・講評）」（2017 年 10 月 16、19 日）

7. 社会的貢献（B）

ジャーナリズムを通じた発言

① 印刷メディア（新聞，雑誌等）

＊ コメント：「旧国鉄用地売却完了へ　再開発は成功」、読売新聞　2017 年 4 月 2 日付朝刊
＊ コメント：「諫早湾　開門判定　特別法で対応を」、朝日新聞　2017 年 4 月 12 日付朝刊
＊ コメント：「月 13 万 5,000 円支給制に司法修習正　改正裁判法が成」、中国新聞　2017 年 4 月 20 日付朝刊
＊ コメント：「行政対応　不信拭えず」、毎日新聞大阪本社版　2017 年 6 月 24 日付朝刊
＊ コメント：「集合住宅「1 階駐車場」税高すぎ」、FACTA　137 号　pp.48-49　2017 年 8 月

＊ コメント：「リニア入札　不透明」、東京新聞 2018 年 1 月 5 日付朝刊

② 電波メディア（テレビ，ラジオ等）

＊ 「所有者不明の橋」、TBS「噂の東京マガジン」、2017 年 4 月 16 日

＊「公文書管理について」、NHK「ニュース 7」2017 年 11 月 8 日

8. その他（特許，学会賞等の受賞など）

＊ 都市住宅学会賞論説賞（2017 年)、「マンション管理のガバナンスー利益相反とコミュニティ活動のリスクを考える」（2016 年、単著、都市住宅学誌 93 号）

＊ 日本不動産学会論説賞（2017 年)、「民泊の法的論点と政策」（2016 年、単著、日本不動産学会誌 117 号）

福　井　文　威　　助教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：高等教育論
学　　位：博士（教育学）
略　　歴：2008 年 3 月 慶應義塾大学総合政策学部卒業
2010 年 3 月 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻修士課程修了
2012 年 4 月– 2014 年 3 月 日本学術振興会特別研究員 DC
2014 年 4 月 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻博士課程修了
博士（教育学）取得
2014 年 5 月– 2016 年 3 月 政策研究大学院大学ポストドクトラルフェロー
2016 年 4 月–2018 年 3 月　政策研究大学院大学助教授

1. 業　績（A）

（1） 図　書（単　著）
＊ 福井文威（2018）『米国高等教育の拡大する個人寄付』東信堂, 284 頁

（2） 雑誌論文（共　著）
＊ 両角亜希子・小林武夫・塩田邦成・福井文威（2018）「大学上級管理職向け研修・教育プログラムの現状と課題」大学経営政策研究, 8, 103-127.（査読付き）

（3） 学会発表
＊ 福井文威・林隆之・新見有紀子・宮本岩男・上山隆大（2018）「研究大学の戦略に関する国際比較研究: 戦略計画の Key Performance Indicators (KPIs)に着目したテキスト分析の可能性」日本高等教育学会第 20 回大会, 東北大学, 2018 年 5 月.
＊ 福井文威・林隆之・新見有紀子「学際的な教育研究活動推進のための戦略：研究大学の戦略計画に着目した日英米の比較研究」第 32 回研究イノベーション学会, 京都大学, 2018 年 10 月.
＊ Fumitake Fukui, Comparative Study of Donations to Public Research Universities in Japan and the U.S.: The Role of Tax Policy in Gifts of Appreciated Property, The 42 nd Annual Conference on Association for the Study of Higher Education, at Marriott Marquis Houston, Nov 2018.（査読付き）

（4） その他
＊ 福井文威（2018）「高等教育財政の寄付についての米国動向調査と日本へのインプリケーション」大学 IR 財団レポート, 1-25.

2. 助成金等による研究

（1） 科研費による研究
＊ 文部科学省科学研究費補助金（若手研究 B）, 研究課題番号 17K14015「米国における寄付を促進するための大学経営戦略」, 研究代表者, 2017 年度～2020 年度.

（2） 受託研究、共同研究、奨学寄附金、その他補助金等の外部資金による研究
＊ 文部科学省 SciREX 事業「イノベーション・システムを推進する公的研究機関の制度的課題の特定と改善」, 研究分担者, 2016 年度～2018 年度

＊ 文部科学省委託事業「イノベーション経営人材育成システム構築事業」, 研究分担者, 2016 年度～2018 年度.
＊ 大学改革支援・学位授与機構との共同研究「イノベーション・システムを推進する大学の研究・教育指標の研究」研究担当者, 2016 年度～2018 年度.

3. 教　育

（1） 講　義
＊ 現代社会における法と経済（夏学期）
＊ まちづくり政策特論（秋学期）

（2） 論文指導
＊ まちづくりプログラム：修士課程 1 名（主指導）※学位取得
＊ Disaster Management Policy Program：修士課程 5 名（副指導）※学位取得

4. 管理・運営への関与

（1） プログラム・コミティー
＊ 科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー（博士・修士）

（2） その他
＊ 文部科学省委託事業「イノベーション経営人材育成システム構築事業」「平成 29 年度大学トップマネジメント研修」プログラムの企画・運営
＊ 政策研究大学院大学 SciREX センターにおけるサマーキャンプの企画運営
＊ GRIPS ランチタイムセミナー「米国高等教育における寄付の拡大メカニズム : これまでの研究成果と今後の展望」2017 年 4 月 19 日

5. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動
① 非常勤講師，研究員等
＊ 鎌倉女子大学非常勤講師「数と統計」5 コマ／年
＊ 鎌倉女子大学非常勤講師「社会調査」2 コマ／年
② 委員会等
＊ 株式会社三菱総合研究所「国立研究開発法人の財務基盤の強化及びイノベーションに関する調査」検討委員会委員

（2） 企業，財団法人等における活動
① 役員，委員会
＊ 学校法人　鎌倉女子大学評議員
② その他
＊ 一般財団法人大学 IR 総研研究員
＊ 日本私立大学協会　私学高等教育研究所研究協力者

（3） 学会等における活動
① 役員，委員
＊ 日本高等教育学会国際委員会委員
② その他

＊ 日本高等教育学会　正会員
＊ 日本教育社会学会　正会員
＊ Association for the Study of Higher Education 正会員

６．社会的貢献（Ｂ）

（１） 講演会，座談会，会議出席

＊ 講演：福井文威「米国高等教育と寄附政策」，文部科学省「イノベーション経営人材育成システム構築事業（大学トップマネジメント研修)」, 2017 年 9 月.
＊ 講演：福井文威「高等教育研究の潜在力と研究者育成」『高等教育研究のフロンティアと研究者育成』広島大学東京オフィス, 2018 年 3 月

（２） その他

＊ 講演 : 政策研究大学院大学「Policy for Higher Education and University-Industry Cooperation」におけるゲストスピーカー, 2017 年 12 月.

藤　本　淳　一　　准教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：Macroeconomic Policy Program Director
専門分野：マクロ経済学
学　　位：Ph.D. in Economics, University of California, Los Angeles
略　　歴：1997 年 東京大学法学部卒，同年大蔵省（現財務省）入省（2003 年退官）
2001 年 仏国 HEC 経営大学院経営学修士課程
及びパリ政治学院応用経済学博士前期課程修了
2008 年 UCLA 経済学博士号（Ph.D.）取得
同年 東京大学大学院経済学研究科講師
2014 年 本学准教授

1. 業　績（A）

（1） 学会発表

＊ Shanghai Jiao Tong University Workshop on Macro Finance 2017、論文 Optimal Policy Analysis in a New Keynesian Economy with Credit Market Search（寺西勇生、中村康治、宗像晃氏との共著）発表（招待講演）、上海交通大学、2017 年 5 月 20 日.

＊ Chinese Meeting of the Econometric Society 2017、論文 Efficient Risk Sharing under Limited Commitment and Search Friction（Junsang Lee 氏との共著）発表、武漢大学、2017 年 6 月 9 日.

＊ Singapore Economic Review Conference 2017、論文 Efficient Risk Sharing under Limited Commitment and Search Friction（Junsang Lee 氏との共著）発表、シンガポールマンダリンオーチャードホテル、2017 年 8 月 4 日.

＊ European Economic Association Congress 2017、論文 Optimal Policy Analysis in a New Keynesian Economy with Credit Market Search（寺西勇生、中村康治、宗像晃氏との共著）発表、リスボン ISCTE – IUL 及びリスボン大学、2017 年 8 月 22 日.

＊ European Meeting of the Econometric Society 2017、論文 Efficient Risk Sharing under Limited Commitment and Search Friction（Junsang Lee 氏との共著）発表、リスボン ISCTE – IUL 及びリスボン大学、2017 年 8 月 24 日.

＊ Asian Economic Outlook and Challenges to Sustained Growth and Stability Conference、世界経済情勢についてのパネル参加及び論文 Wealth, Human Capital and Intergenerational Mobility in the Developing World（David Lagakos 氏との共著）発表（招待講演）、高麗大学、2017 年 11 月 24 日

（2） その他

＊ GRIPS と慶応大学の合同学会の開催：GRIPS-Keio Macroeconomics Workshop, GRIPS, 2018 年 2 月 28 日.

2. 助成金等による研究

科研費による研究

＊ 科研費（若手 B、研究課題番号：26780114）「労働サーチ理論を用いたライフサイクル

上の雇用・失業分析」研究代表者（2014–2018 年度）

3. 教　育

（1） 講　義

＊ Macroeconomics II（Fall SessionII）

＊ Monetary Economics (Money and Banking)（Fall）

＊ Advanced Macroeconomics II（Fall SessionII）

（2） 論文指導

＊ One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 1 名（主指導）※学位取得

＊ Macroeconomic Policy Program (One year Program)：修士課程 3 名（主指導）※うち 2 名学位取得

＊ Macroeconomic Policy Program (Two year Program)：修士課程 3 名（主指導）※うち 1 名学位取得

＊ Policy Analysis Program : 博士課程 6 名（主指導 2 名、副指導 4 名（うち 1 名学位取得））

＊ 公共政策プログラム：博士課程：1 名（副指導）

（3） その他

＊ Macroeconomics Placement Exam（Policy Analysis Program の新入生を対象として 10 月に行われる、Macroeconomics I/II の受講の要否の判定用試験）の実施.

＊ Policy Analysis Program 国内出願者インタビュー、2018 年 1 月 31 日.

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ 修士課程委員会

（2） プログラムコミティー

＊ Macroeconomic Policy Program Committee（プログラムディレクター）

＊ Policy Analysis Program Committee

（3） その他

＊ Workshops and 10th GRIPS International Conference of Macroeconomics and Policy

ペチコ，カテリナ（PETCHKO, Katerina）　准教授

Academic Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

Position: Director, Center for Professional Communication
Specialty: Education
Degree: Doctor of Education (Temple University)
Education and career:

M.S. (Moscow State University of Foreign Languages, 1990), Diploma, TESL (The New School for Social Research, 1999), M.P.A. (School of Public Affairs, Baruch College, City University of New York, 2000), M.S. (R. Wagner School of Public Service, New York University, 2000), Ed.D. (Temple University, 2009). Katerina Petchko directs the Center for Professional Communication and is the developer (with Donna Amoroso) of GRIPS' academic writing program. She is a co-founder of the Writing Centers Association of Japan.

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- Academic writing in public policy: How similar is it to existing models? Paper presented at the American Association of Applied Linguistics Conference, Chicago, USA, March 24, 2018. [With G. O'Neill]

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

- Plenary Discussion. 10th Symposium on Writing Centers in Asia. Tokyo, Japan, March 9, 2018. [Moderator]

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- Thesis and Policy Paper Writing (Spring)
- Introduction to Public Policy Studies (Fall , with Prof. Horie)
- Social Science Questions and Methodologies (Fall)
- Policy Proposal Writing (FallII)

(2) WORKSHOPS/SPECIAL LECTURES

- Presentation Skills for Public Policy Students (4 required classes, May 12 and 19, 2017)
- Academic writing for SPRI scholars (special lecture, February 26, 2018)
- Academic writing for Vietnamese and Taiwanese scholars (special lecture, April 5, 2018)

(3) STUDENT ADVISING ON ACADEMIC WRITING

- Final Papers (May-August 2017): 15 students, 48 individual meetings
- Policy Proposals (December 2017-January 2018): 54 students, 125 individual meetings

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) MANEGERIAL POSITIONS

- Director, Center for Professional Communication (CPC)
- Member of the Academic Council

(2) COMMITTEES / TASK FORCES

* GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
* Administrative Committee for the Center for Professional Communication (CPC)
* Task Force: College of Asia
* Committee for the Diplomatic Academy of Tokyo
* CPC site visit NIAD-QE, Nov 28, 2017

(3) OTHER ACTIVITIES

* GRIPS Placement Test
* Supervision of 10 part-time instructors
* CPC workshops for international students
* CPC workshops and Free Talk Hour for domestic students
* CPC workshops for GRIPS staff
* Diplomatic Academy Program for GRIPS ALLIANCE
* Administrative and faculty editing
* Master of Ceremonies at the Graduation Ceremony (September 2017)
* Email Handbook for GRIPS Staff
* Hiring and training CPC staff
* GRIPS Summer Program

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

* Organizing Committee Member: 10th Symposium on Writing Centers in Asia, Toyo University, Tokyo, March 9, 2018.

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

MEDIA ACTIVITIES

* Host, NHK World, Radio Japan, Japan Focus (weekly appearance)

細　江　宣　裕　　准教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) 副ディレクター
専門分野：経済学
学　　位：博士（経済学）
略　　歴：1995 年　大阪大学経済学部卒
同年世界銀行中東・北アフリカ第 2 局プロジェクト・アシスタント
1997-1999 年日本学術振興会特別研究員
1999 年　大阪大学大学院経済学研究科博士課程修了，同年本学助教授
2002 年　イェール大学客員研究員
2007 年　本学准教授
2013-2014 年　原子力損害賠償支援機構参与

1．業　績（A）

（1）　雑誌論文

① 単　著

＊ Hosoe, N. (2018) "Impact of Border Barriers, Returning Migrants, and Trade Diversion in Brexit: Firm Exit and Loss of Variety," Economic Modelling 69: 193-204.(査読付き)

② 共　著

＊ Huang, M. C., Hosoe, N. (2017) "Investigating Fiscal and Social Costs of Recovery Policy: A Dynamic General Equilibrium Analysis of an Earthquake Disaster in Northern Taiwan," Journal of Asian Economics 53: 1-17. (査読付き)

＊ Rentschler, J. E., Hosoe, N. (2017) "Illicit Dealings: Fossil Fuel Subsidy Reforms and the Role of Tax Evasion and Smuggling," GRIPS Discussion Paper 17-05.

＊ Hossain, S. M., Hosoe, N. (2017) "Foreign Direct Investment in the Ready-Made Garments Sector of Bangladesh: Macro and Distributional Implications," GRIPS Discussion Paper 17-10.

（2）　学会発表

＊ Hossain, S. M., Hosoe, N. (2017) "Foreign Direct Investment in the Ready-Made Garments Sector of Bangladesh: Macro and Distributional Implications," 応用地域学会 2017 年度研究発表大会，東京大学, 11 月 25 日.

＊ Hosoe, N. (2017) "Impact of Brexit: Firm Exit and Loss of Variety," 7th Asian Seminar in Regional Science, National Taiwan University, Taipei, September 9.

＊ Hosoe, N. (2017) "Impact of Brexit: Firm Exit and Loss of Variety," 季節予報科研第 2 回会議・研究会，東大農学部, 9 月 1 日.

＊ 討論：伊藤亮　(2017) "An Inter-regional Input-Output Analysis with Agglomeration Economies: Isard Meets Krugman," 応用地域学会 2017 年度研究発表大会，東京大学, 11 月 25 日.

＊ 討論: 山浦紘一，坂上紳，鷲田豊明 (2017) "Social Impacts on Global Warming and the Paris Agreement: Dynamic-EMEDA Simulations under SSP-RCP Scenarios," 日本経済学会 2017 年度春季大会，立命館大学琵琶湖草津キャンパス, 6 月 25 日.

（３） その他

＊ 政策研究センター学術国際会議支援事業(長期)を受けて、ポリシー・モデリング・ワークショップを 6 回開催 http://www3.grips.ac.jp/~nhosoe/pmw/index.html

２. 助成金等による研究

（１） 科研費による研究

＊ 基盤 C（代表:細江宣裕）, 2016-2018, 経済統合と海外直接投資に関する応用一般均衡モデル分析, 代表.

＊ 基盤 B（代表:岡本亮介）, 2016-2020, 交通と情報の多階層ネットワークにおける一般均衡分析, 分担.

＊ 挑戦的研究（萌芽）（代表:岡本亮介）, 2017-2018, 非対称プレーヤーによる寡占電力市場のミクロ・データ分析, 分担.

＊ 基盤 B（代表:國光洋二）, 2016-2018, 季節予報に基づく作物・エネルギー・経済モデルによる世界食料価格の予測精度と限界, 分担.

（２） 受託研究、共同研究、奨学寄附金、その他補助金等の外部資金による研究

＊ 政策研究センター・プロジェクト（代表: 田中誠）, 2016-2017, 地域電力市場のミクロ・マクロ分析：ボトムアップとトップダウン・アプローチの統合, 分担.

＊ 政策研究センター学術国際会議支援事業（長期）, 2017, ポリシー・モデリング・ワークショップ, 代表.

３. 教　育

（１） 講　義

＊ 政府と市場（秋学期）

＊ Economic Modeling for Policy Simulations　(Spring)

＊ 事業評価手法（夏学期）

（２） 演　習

＊ Independent Study　(Spring)

＊ Policy Debate SeminarII (Spring)

（３） 論文指導

＊ まちづくりプログラム：修士課程 3 名（主指導 1 名、副指導 2 名）※学位取得

＊ Macroeconomic Policy Program (One year Program)：修士課程 1 名（主指導）※学位取得

＊ One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 1 名（主指導）

＊ Public Finance Program：修士課程 1 名（主指導）

＊ Policy Analysis Program (Ph.D.)：博士課程 2 名（主指導）

４. 管理・運営への関与

（１） 委員会

＊ 研究教育評議会

＊ 国際交流会館等運営委員会

＊ 奨学金等委員会

＊ 博士課程委員会

＊ 修士課程委員会
＊ 教育ソフト改善委員会
＊ 政策研究センター運営調査会

（２） タスクフォース
＊ プロモーション・タスクフォース
＊ 情報システム検討タスクフォース

（３） プログラム・コミティー
＊ One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee
＊ Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee
＊ 修士課程 公共政策プログラム・コミティー（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融コース）
＊ 修士課程 公共政策プログラム・コミティー（インフラ政策コース）
＊ Policy Analysis Program Committee

５. 社会的貢献（Ａ）

（１） 国および地方公共団体における活動
＊ 経済産業省，電気事業便覧編集委員会，委員
＊ 経済産業省，送配電システム将来像研究会，委員

（２） 他大学・研究所等における活動
＊ 経済産業研究所，電力システム改革における市場と政策の研究プロジェクト，研究会メンバー.

（３） その他
＊ 論文査読（4 件；Economic Modelling, Journal of International Trade and Economic Development, Japan and the World Economy, Journal of Economic Structures）

６. その他（特許，学会賞等の受賞など）

＊ 政策研究センター，平成 29 年度国際学術雑誌掲載奨励制度受賞

ポラパッカム, ポンポジェ（PORAPAKKARM, Ponpoje）准教授

Academic Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

Position: Associate Professor
Specialty: Macroeconomic effects of Public Policies, Labor market Policies
Degree: Ph.D. in Economics
Education and career:

- University of Virginia, Ph.D.: 2009
- Assistant Professor at University of Macau: 2009-2014
- Assistant Profressor at GRIPS: 2014-2017
- Associate Professor at GRIPS: 2017-present

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS（Collaboratively authored papers (peer-reviewed)）

＊ Svetlana Pashchenko and Ponpoje Porapakkarm, "Work Incentives of Medicaid Beneficiaries and The Role of Asset Testing", *International Economic Review*, 58(4), Nov 2017

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC WORKSHOPS, SEMINARS

＊ IFS seminar, "Lifetime Cost of Bad Health", Institute for Fiscal Studies, UK, Feb 22, 2018
＊ Economics seminars, "Lifetime Cost of Bad Health", Hong Kong Polytechnic University, HK, Dec 8, 2017
＊ Workshop on the Macroeconomic Dimensions of Aging, "Lifetime Cost of Bad Health", Montreal, CA, Oct 27, 2017
＊ Research seminar, "Lifetime Cost of Bad Health", Federal Reserve Bank of Atlanta US, Sep 22, 2017
＊ Macroeconomics workshop, "Lifetime Cost of Bad Health", University of Connecticut, US, Sep 15, 2017
＊ Lunch seminar, "Lifetime Cost of Bad Health", Federal Reserve Bank of Chicago, US, Aug 29, 2017
＊ Asian Meeting of Econometric Society,, "Lifetime Cost of Bad Health", HK, Jun 4, 2017

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY KAKENHI

＊ Grant-in Aid for Scientific Research (C) no. 15K03505. My role is the Principle Investigator for the grant.

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

＊ Macroeconomics I (Fall I)
＊ Advanced Macroeconomics I (Fall I)
＊ Computer Programming for Economics (Fall II)

(2) SEMINARS

＊ Graduate Seminar I-VII

(3) THESIS SUPERVISION

* 1 Master's Candidate, Macroeconomic Policy Program (Two year Program),Supervisor
* 1 Master's Awarded, Public Finance Program, Supervisor
* 1 Ph.D. Awarded and 4 Candidates, Policy Analysis Program, Supervisor of 2, Sub-advisor of 3
* 1 Master's Candidate, One-year Master's Program of Public Policy (MP1), Supervisor

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) PROGRAM COMMITTEES

* Policy Analysis Program Committee
* Macroeconomic Policy Program Committee

(2) OTHER ACTIVITIES

* Organizer of 9 Macroeconomics and policies workshops supported by long-term conference grant at GRIPS (1.5hrs each, joint with Junichi Fujimoto and Minchung Hsu)
* Organizer of the 3nd Joint Annual Conferences with Keio University supported by short-term conference grant at GRIPS (one day, joint with Junichi Fujimoto and Minchung Hsu)

5. OTHER ITEMS

* GRIPS's publication award

堀　江　正　弘　　特別教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：グローバルリーダー育成センター所長、Young Leaders Program ディレクター
専門分野：行政学
学　　位：MPA（シラキュース大学マックスウェルスクール）
略　　歴：1970 年　　東京大学法学部卒
1971 年　　行政管理庁（後の総務庁、総務省）入庁
1972–1973 年　シラキュース大学マックスウェルスクール（MPA 行政学修士）
1973–1974 年　イェール大学管理科学部大学院（後の School of Government）
1981–1983 年　臨時行政調査会調査員
1983–1985 年　大蔵省主計局主計官補佐（主査）
1985–1988 年　総務庁行政管理局副管理官、調査官、企画官
1988 年　　総務庁行政監察局監察官
1989 年　　臨時行政改革推進審議会主任調査員
1991 年　　総務庁行政管理局管理官
1995 年　　総務庁行政管理企画調整課長
1998 年　　総務庁長官官房総務課長、統計基準部長、国際連合統計委員会委員・日本国政府代表
2000 年　　総務庁長官官房審議官（行政監察局担当）
2001 年　　総務省大臣官房審議官（行政管理局担当）
2002 年　　郵政事業庁次長
2002 年　　内閣官房内閣審議官・内閣官房行政改革推進事務局長・特殊法人等改革推進本部事務局長
2004 年　　総務省情報通信政策局長
2005 年　　総務省総務審議官
2006 年　　総務省退職
2006–2007 年　総務省顧問

2001, 2002, 2005, 2006 年　慶應義塾大学法学部非常勤講師
2000 年　　本学客員教授
2006 年　　本学教授
2013 年　　本学特別教授
2009–2011 年　学長特任補佐
2011–2013 年　副学長
2009 年–　　Young leaders Program ディレクター
2013 年–　　グローバルリーダー育成センター所長

2008–2014 年　日本行政学会理事（2008–2010 年 国際交流委員長）
2015 年–　　日本行政学会顧問
2013–2016 年, 2016–2019 年　国際行政学会諮問委員会委員長

International Institute of Administrative Sciences (IIAS 国際行政学会)
Chairman of the Program and Research Advisory Committee (PRAC 諮問委員会)

2001 年　Business Week 誌により Stars of Asia に選ばれる（政治・行政分野では日本人公務員として初）

2017 年　瑞宝重光章受章

1. 業　績（A）

（1）　図　書（編・共著等）

＊ Masahiro Horie, Leadership and Public Sector Reform in Japan (*Leadership and Public Sector Reform in Asia* (eds.by Evan Berman and Eko Prasojo, Emerald Publishing)所収の単著論文

（2）　雑誌論文（単　著）

＊ 「時事問題へのアプローチと情報利用者の心得」科学技術振興機構『情報管理』2018 年 1 月号,Vol60, No.10 所収

2. 教　育

（1）　講　義

＊ Structure and Process of Government （英語、春学期）
＊ Introduction to Public Policy Studies （英語、秋学期）（Petchko 教授と共同、全体の 2/3 を占める Public Policy Studies を堀江が担当し、全体の 1/3 を占める Academic Writing を Petchko 教授が担当）
＊ Young Leaders Program Colloquium （英語、春学期と秋学期　計 15 回）
＊ Young Leaders Program Field Trip （英語、年 2 回、下村教授と共同）
＊ 行政の改革・革新と政策評価（日本語、春学期）
＊ 公共経営と制度・組織設計（日本語、秋学期）
＊ 文化庁｜「課題解決型のシアターマネジメントに向けた次世代リーダー育成のためのプログラムの開発」特別講義収録（2017 年 8 月 2 日）
1. 政府・行政の役割と責任領域
2. 公共政策の決定・執行・評価

（2）　論文指導

＊ Young Leaders Program: 修士課程
2016 年入学生（2016 年 10 月~2017 年 9 月在籍 1 人）（主指導、学位取得）
2017 年入学生（2017 年 10 月~2018 年 9 月在籍 3 人）（主指導、うち 2 人学位取得）
＊ 外国人客員研究員（中国人民大学副教授）（1 人）の指導
＊ ベトナム政府 3 か月研究・研修生に対する論文指導（3 人）

（3）　研修事業

＊ ベトナム共産党幹部職員研修（3 か月）（2017 年 4 月~6 月）（プログラム・ディレクターとして、全体の管理、講義と研修生 3 人の論文指導）
＊ ベトナム政府副大臣級研修（2017 年 4 月 10 日～19 日）（プログラム・ディレクターとして、研修全体の企画調整、実施管理とともに、自らも講義）
＊ マレーシア政府幹部研修（2017 年 5 月 10 日~12 日）（プログラム・ディレクター

として、研修全体の企画調整、実施管理とともに、自らも講義）

＊ タイ政府公共管理・リーダーシップ開発研修（2017 年 5 月 15 日〜26 日）（プログラム・ディレクターとして、研修全体の企画調整、実施管理とともに、自らも講義）

＊ タイ政府法制委員会研修（2017 年 6 月 12 日~16 日）（プログラム・ディレクターとして、研修全体の企画調整、実施管理とともに、自らも講義）

＊ インドネシア政府国家開発計画庁研修（2017 年 8 月 21 日~9 月 1 日）（プログラム・ディレクターとして、研修全体の企画調整、実施管理とともに、自らも講義）

＊ タイ政府課長級研修（2017 年 9 月 25 日~27 日）（プログラム・ディレクターとして、研修の企画、実施管理と講義）

＊ タイ King Prajadhipok Institute 研修 （遠隔講義）（2017 年 10 月 12 日）（講義）

＊ ベトナム政府副大臣級研修 （2017 年 10 月 16 日~25 日）（プログラム・ディレクターとして、研修全体の企画調整、実施管理とともに、自らも講義）

＊ カンボジア財政経済省研修で講義（2017 年 11 月 6 日）

＊ インドネシア研究・技術・高等教育省研修（2017 年 11 月 20 日—21 日）（プログラム・ディレクターとして、研修の企画調整、実施管理、講義）

＊ インドネシア国家財政・開発監督庁研修で講義（2017 年 12 月 4 日）

＊ ラオス政府幹部研修（2017 年 12 月 10 日—21 日）（プログラム・ディレクターとして、研修全体の企画調整、実施管理とともに、自らも講義）

＊ タイ King Prajadhipok Institute 研修（遠隔講義）（2018 年 1 月 31 日）（講義）

＊ タイ政府法制委員会研修（2018 年 3 月 12 日~16 日）（研修全体の企画調整。実施管理とともに、自らも講義）

＊ 中国河北省発展改革委員会マクロ経済研究所、河北省財政庁一行に対するセミナー（2017 年 5 月 22 日、23 日）

＊ 名古屋大学 YLP との交流研修（2017 年 6 月 21 日）

＊ 北京大学医学部、環境科学部学生への講義（2017 年 7 月 31 日）

＊ タイ NIDA(National Institute of Development Administration)博士課程学生への研究指導（2017 年 10 月 11 日）

3. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ 研究教育評議会

＊ 修士課程委員会

＊ グローバルリーダー育成センター運営委員会（委員長）

＊ Young Leaders Program Committee（委員長）

＊ 修士課程 公共政策プログラム・コミティー（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融コース）

＊ Global Governance Program (G-cube) Program Committee

（2） その他

＊ グローバルリーダー育成センター所長

＊ Young Leaders Program ディレクター

4. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体等における活動

＊ 文部科学省 Young Leaders Program 協議会委員

（2） 他大学・研究所等における活動

＊ 北京大学特別招聘研究員（客員教授)、復旦大学（顧問教授)、南開大学（客員教授）

＊ 北京大学大学院現代日本研究コース（日本からの派遣教授として出講）(2017 年 3 月 30 日,31 日）

＊ 自治大学校国際研修講義（2017 年 6 月 5 日）

＊ JICA 国際行政研修（2017 年 5 月 23 日、9 月 13 日、10 月 30 日、2018 年 2 月 13 日）

＊ アジアシード・留学生研修 （2018 年 3 月 27 日）

（3） 企業、財団法人等における活動

＊ 北京大学日本国際校友会会長

（4） 学会等における活動

＊ 日本行政学会, 顧問

＊ 国際行政学（IIAS） 諮問委員会委員長

International Institute of Administrative Sciences （国際行政学会）

諮問委員会（Programme and Research Advisory Committee）委員長理事会（Council of Administration)、戦略委員会（Strategy Committee）などのメンバーとして、IIAS の活動の企画、実施に参画

2017 年は 2017 年年次大会（フランス Aix-en-Provence で開催）の実施に関わるとともに、2018 年年次大会(チュニジア Tunis で開催)の準備等

5. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言

＊ 「北京好日－北京のこのごろ」『行政&情報システム』2017 年 6 月

＊ 「政府に対する支持と信頼を巡る議論で考えること」『行政&情報システム』2017 年 10 月

「タイと日本の憲法と政治：比較しながら思うこと」『行政&情報システム』2018 年 2 月

（2） 講演会等

＊ 日中経済技術研究会､「中日観光交流発展研究会における講演 （2017 年 4 月 1 日､北京）

＊ JICA/GRIPS フォーラムの moderator（2017 年 4 月 25 日、GRIPS）

＊ タイ政府法制委員会における講演（2017 年 12 月 22 日, バンコック）

（The Result of Recent Election in Japan and its Implication to the Amendment of Japanese Constitution）

＊ タイ・チュラロンコン大学における特別講義（2017 年 12 月 21 日、バンコック）

インドネシア・ガジャマダ大学における特別講義（2018 年 2 月 6 日、ジョグジャカルタ)

増　山　幹　高　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：理事・副学長、研究科長、修士課程委員会委員長、公共政策プログラムディレクター（博士・修士）、日本語教育指導者養成プログラムディレクター、日本言語文化研究プログラムディレクター、Young Leaders Program ディレクター代理（政治・行政担当）、政策プロフェッショナルプログラム副ディレクター

専門分野：日本政治、議会制度、計量分析

学　　位：Ph.D.（政治学）ミシガン大学（2001 年）

略　　歴：1999 年 成蹊大学法学部専任講師
2000 年 成蹊大学法学部助教授
2004 年 成蹊大学法学部教授
2005 年 慶應義塾大学法学部教授
2009 年 政策研究大学院大学教授
2011 年 政策研究大学院大学学長補佐
2013 年 政策研究大学院大学学長特別補佐
2014 年 政策研究大学院大学副学長、研究科長
2017 年 政策研究大学院大学理事、副学長、研究科長

1. 業　績（A）

＊ 増山幹高「国会審議映像検索システムとその実験的応用の可能性」2017. GRIPS Discussion Papers. 17-10.

＊ 増山幹高「国会審議映像検索システムとその SNS 的活用の可能性：ニュースと審議映像の Tweet」2017. GRIPS Discussion Papers. 17-12.

2. 業　績（B）

（１）　書評・解説等

＊ 増山幹高「参議院の権限とその役割」『Voters』2017 年 39 号 7-8 頁

（２）　翻訳・監訳

＊　ルカ・ベルツィケッリ「レンツィ政権の憲法改革の試みー前提，目標，方法，教訓ー」（アンドレア・プレセッロ共訳）『レヴァイアサン』2017 年 60 号 118-134 頁

（３）　その他

＊ 科学研究費補助金（基盤研究Ｓ）によって開発・運用・公開しているサイト：

＊ http://www3.grips.ac.jp/~clip/

＊ http://gclip1.grips.ac.jp/video/

＊ http://gclip1.grips.ac.jp/disclosure/

＊ http://gclip1.grips.ac.jp/local-assembly/

3. 助成金等による研究

（１）　科研費による研究

＊ 平成 27 年度科学研究費補助金（基盤研究 S, 15H05727）「政策情報のユニバーサル化・国

際化に関する実証と実践」研究代表者（2015 年度～2019 年度）

4. 教　育

（1） 講　義

＊ Government and Politics in Japan (Fall)

＊ 社会科学方法論＝量的分析（秋学期）

（2） 演　習

＊ 政策研究演習（秋学期）

＊ Independent Study（春学期、夏学期）

（3） 論文指導

＊ 公共政策プログラム：修士課程 4 名（主指導 3 名、副指導 1 名）※学位取得

＊ Young Leaders Program：修士課程 4 名（主指導 4 名）※学位取得

＊ GRIPS Global Governance Program：博士課程 1 名（主指導）

＊ 政策プロフェッショナルプログラム：博士課程 1 名（副指導）

（4） 研修事業

＊ タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム（PMLTP）

＊ タイ KPI 訪日研修

＊ 外交アカデミープログラム

5. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ 研究教育評議会

＊ 役員会

＊ 経営協議会

＊ 学長選考会議

＊ 役員懇談会

＊ 修士課程委員会

＊ 博士課程委員会

＊ 奨学金等委員会

＊ 教員人事委員会

＊ 教員業績評価委員会

＊ プログラム改革推進本部（2017 年度は開催なし）

＊ 政策研究センター運営調査会

＊ グローバルリーダー育成センター運営委員会

＊ リーディング大学院運営委員会

＊ 国際交流会館等運営委員会

＊ プログラム推進費予算検討委員会

＊ 仕様策定委員会（AO オンライン出願システム）（2017 年度は開催なし）

＊ プロフェッショナル・コミュニケーションセンター運営委員会（2017 年度は開催なし）

＊ 20 周年記念事業実行委員会

＊ 教員選考委員会

＊ 政策研究院　外交アカデミー新構想検討委員会

＊ GRIPS 基金運営委員会
＊ 政策エビデンス情報拠点検討会
＊ スペースマネジメント委員会（2017 年度は開催なし）

（２） タスクフォース
＊ 評価タスクフォース
＊ プロモーション・タスクフォース
＊ プログラム改革
＊ SciREX センター中期目標・計画検討タスクフォース（2017 年度は開催なし）
＊ 情報システム検討タスクフォース
＊ 危機管理タスクフォース

（３） プログラムコミティー
＊ 公共政策プログラム（博士・修士）
＊ 日本語教育指導者養成プログラム
＊ 日本言語文化研究プログラム
＊ 政策プロフェショナルプログラム
＊ Young Leaders Program
＊ GRIPS Global Governance Program

（４） その他
＊ 理事・副学長
＊ 研究科長
＊ 修士課程委員会委員長
＊ 奨学金等委員会委員長
＊ 公共政策プログラムディレクター（修士）
＊ Young Leaders Program ディレクター代理（政治・行政担当）
＊ 日本語教育指導者養成プログラムディレクター
＊ 公共政策プログラムディレクター（博士）
＊ 日本言語文化研究プログラムディレクター
＊ 政策プロフェショナルプログラム副ディレクター
＊ 教員業績評価委員会委員長
＊ 国際交流会館等運営委員会委員長
＊ プログラム推進費予算検討委員会委員長
＊ 仕様策定委員会委員長（AO オンライン出願システム）

６. 社会的貢献（Ａ）

（１） 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師，研究員等

＊ 慶應義塾大学法学部客員教授
- 法学部：立法過程論I（春学期 15 回），現代日本政治論I（秋学期 15 回），日本政治論特殊研究I（秋学期 15 回）
- 法学研究科：日本政治論特殊研究（春学期 15 回），日本政治論特殊研究（秋学期 15 回）

② 委員会等

＊ 京都大学公共政策大学院外部評価委員会委員

③ その他

＊ 「レヴァイアサン」編集委員

＊ 新しい日本をつくる国民会議（21 世紀臨調）運営委員

（２） 学会等における活動

＊ 日本公共政策学会理事

＊ 日本比較政治学会監事

7. 社会的貢献（Ｂ）

ジャーナリズムを通じた発言

① 印刷メディア（新聞，雑誌等）

＊ 「１票の格差、専門家はこう見る 小選挙区数 増加も検討を」日本経済新聞、2017 年 4 月 20 日

＊ 「政権に『チルドレン』の呪縛 追い風当選・自民２回生 不祥事相次ぐ」2017 年 7 月 14 日日本経済新聞夕刊

＊ “Odds may now favor Abe on Constitution change as rival shares views” Japan Today, October,11,2017.

＊ “Young Japanese voters, happy with job market, lean toward ruling party” Japan Today, October,20,2017.

＊ “Japan braces for election-day typhoon rain” Japan Today, October,20,2017.

＊ “Abe cruises to 'super-majority' win in Japan vote” AFP, October,22,2017.

＊ “Japan's Abe wins votes but not hearts: Analysts,” AFP, October,23,2017

＊ 「『超官邸主導』を自民警戒」日本経済新聞、2017 年 11 月 15 日

② 電波メディア（テレビ，ラジオ等）

＊ “Japanese Prime Minister Shinzo Abe's Cabinet in Crisis” eFM, This Morning, August,2,2017.

水　山　高　久　　特任教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：砂防学
学　　位：京都大学農学博士（1977 年 5 月）
略　　歴：学　　歴
1972 年 3 月 24 日 京都大学農学部林学科卒業
1974 年 3 月 23 日 京都大学大学院農学研究科修士課程修了
1977 年 3 月 23 日 京都大学大学院農学研究科博士課程修了
職　　歴
1977 年 4 月　　建設省入省（中部地方建設局河川部河川計画課）
1977 年 7 月　　富士砂防工事事務所調査課
1978 年 4 月　　建設省土木研究所砂防部砂防研究室研究員
1981 年 8 月–1982 年 7 月 科学技術庁長期在外研究員（コロラド州立大学）
1982 年 4 月　　同上　主任研究員
1987 年 4 月　　同上　室長
1990 年 4 月　　京都大学農学部助教授
1995 年 4 月　　同上　教授
1997 年 4 月　　京都大学大学院農学研究科教授
2015 年 3 月　　同上　定年退職
2015 年 4 月　　政策研究大学院大学 特任教授（現在に至る）
賞　　罰
1986 年 3 月　　赤木賞受賞
1998 年 5 月　　砂防学会賞（論文賞）
2010 年 2 月　　土木学会デザイン賞 2009（奨励賞）
2010 年 5 月　　砂防学会賞（技術賞）
2016 年 5 月　　砂防学会賞（技術賞）
その他；（社）砂防学会副会長（2004–2006）、会長（2006–2010）、
国際水文学会侵食部会副会長（1991–1999）

1．業　績（A）

（1）　雑誌論文（共　著）

＊ T. Ishizuka, A. Kaji, K.Morita, T. Mori, M. Chiba, Y. Kashiwabara, K. Yoshino, T. Uchida, T.Mizuyama: Analysisfora landslidedam outburst flood in Ambon Island, Indonesia, IJof Erosion Control Engineering 10-1, p.32-38, 2017 （査読付き）

＊ 嶋丈示、松澤遼、山口聖勝、武田一平、石川信隆、水山高久：礫衝突を受ける鋼製透過型砂防堰堤の現行設計法の問題点と衝撃解析、砂防学会誌 70－1、p.54－59、2017 (査読付き)

＊ 坂場義雄、水山高久：現地発生土砂でつくる複合型砂防堰堤、土木施工　58－6、p.59－62、2017

＊ 立石龍平、堀口俊行、石川信隆、嶋丈示、水山高久、園田佳巨：構成透過型砂防堰堤の

流木樹根と後続土砂の捕捉に関する実験的研究、砂防学会誌　70-2, p.11-18, 2017　（査読付き）

＊ Watabe, H., K. Kaitsuka, M. Sugiyama, H. Muramatsu, T. Nagayama, H. Ogawa, T. Miike, A. Miyamoto, Y. Yamada, T. Itoh, T. Mizuyama: Experimental evaluation for effect of sabo facilities on bed variation in downstream reach, Proceedings of the 37th IAHR World Congress, August 13-18, 2017, Kuala Lumpur, Malaysis, p.846-855, 2017 (査読付き)

＊ Matsuda, S., Y. Nishi, T. Ikeshima, T. Itoh, T. Mizuyama: Estimation of peak and surge shape of debris flow using CCTV camera and seismometer, Proceedings of the 37th IAHR World Congress, August 13-18, 2017, Kuala Lumpur, Malaysis, p.1098-1104, 2017 (査読付き)

＊ Itoh, T., T. Mizuyama, M. Nonaka, S. Tagata, S. Mtsuda: Detection of debris flows by combination of LVP and wire sensors, Proceedings of the 37th IAHR World Congress, August 13-18, 2017, Kuala Lumpur, Malaysis, p.1125-1131, 2017 (査読付き)

＊ Itoh, T., T. Mizuyama, S. Tagata: Direct debris flow monitoring using load cell systems in Sakurajima Island, Proceedings of the 37th IAHR World Congress, August 13-18, 2017, Kuala Lumpur, Malaysis, p.1142-111150, 2017 (査読付き)

＊ Hiura, M., K. Nakatani, Y. Hasagawa, Y. Satofuka, T. Mizuyama: Sediment trap fuction of open-type steel sabo dam with respect to shape and installation slope, IJ-ECE 10-3, p.100-107, 2017 (査読付き)

＊ Kosuge, Y., Y. Hasegawa, Y. Satofuka, T. Mizuyama: Evaluation of crush and abrasion phenomena in cobble gravels during transport in mountain rivers, IJ-ECE 10-4, p.141-149, 2018 (査読付き)

（２） 学会発表

平成 29 年度砂防学会研究発表会、2017 年 5 月 24-25 日、奈良春日野国際フォーラム
平成 29 年度砂防学会研究発表会概要集 2017 年 5 月 24-25 日， 奈良

＊ 古谷智彦、大坂剛、浅井誠二、石井崇、寺崎賢一、長 山孝彦、田方智、伊藤隆郭、松田悟、水山 高久、藤田正治：常願寺川での流水・粒径別流砂の連続的 な把握のための観測と単位流域モデル計 算によるハイブリッド解析、R1-03、p.6-7

＊ 長山孝彦、大坂剛、浅井誠二、石井崇、寺崎賢一、水谷佑、松田悟、伊藤隆郭、水山高久、藤田 正治：妙寿砂防堰堤の可動式シャッターの試験運用－2016 年 7 月出水を対象として－、R1-05、p.10-11

＊ 伊藤隆郭、加藤仁志、野田信幸、吐師一彦、水山高久：LVP センサーによる桜島での土石流検知と 連続観測の試み、R2-15,p.98-99

＊ 田方智、加藤仁志、野田信幸、吐師一彦、水山高久、伊藤隆郭、松田悟：野尻川，有村川における土石流荷重計を用 いた土石流流下時の縦断的な土砂移動、R2-16、p.100-101

＊ 松田悟、長山孝彦、伊藤隆郭、堤大三、宮田秀介、 藤田正治、水山高久：掃流砂量計と連通管を用いた掃流砂量の 観測のための現地水路実験、R2-21、p.110-111

＊ 池田暁彦、水山高久、桜井亘、内田太郎、水野秀明：R2-22 土石流ピーク流量の特性に関する考察、R2-22,p.112-113

＊ 渡部春樹、宮本歩、三池力、村松広久、松山洋平、長山孝彦、松田悟、伊藤隆郭、水山高久：砂防堰堤の施設配置の下流域の河床変動 と粒径別流砂量に及ぼす実験的研究、R2-25、p.118-119

＊ 速見智、和田孝志、柳崎剛、長井斎、岸上直之、向 井信之、中谷加奈、里深好文、水山高久：急勾配に存在する建物および道路の影響 を考慮した土石流氾濫実験、R2-28,p.124-125
＊ 和田孝志、速見智、柳崎剛、長井斎、向井信之、岸上 直之、中谷加奈、里深好文、水山高久：建物等構造物の影響を考慮した土石流氾 濫予測手法の開発、R2-29、p.126-127
＊ 山内秀基、嶋丈示、水山高久：土石流荷重によるコンクリート堰堤の抵抗 性に関する一考察、R2-30、p.128-129
＊ 松澤遼、別府万寿博、嶋丈示、石川信隆、水山高久：礫衝突を受ける打ち継ぎ目を考慮したコンクリート堰堤の耐荷性能、R2-31,p.130-131
＊ 飯塚幸司、石川信隆、香月智、嶋丈示、水山高久：土石流中の礫のばらつきを考慮した砂防堰 堤の安全性評価、R2-32、p.132-133
＊ 山口聖勝、飯塚幸司、吉村元吾、今森直紀、嶋丈示、 水山高久：砂防ソイルセメント流動タイプの砂防堰堤へ の活用事例について、R3-06、p.144-145
＊ 吉田一雄、綱川浩章、森敦史、嶋丈示、水山高久、淺 井信秀：大梨子沢における鋼製透過型砂防堰堤の 補修について、R3-07、p.146-147
＊ 村松広久、大坂剛、浅井誠二、石井崇、辻森伸幸、内田太郎、柳正市、水山高久、藤田正治、太田敬一、伊藤隆郭：既設砂防堰堤を対象とした現地計測データ を活用した補強設計条件の検討、R3-11、p.154-155
＊ 築城彰良、國領ひろし、飯塚幸司、石川信隆、嶋丈示、 山内秀基、水山高久：熊本地震を起因とする阿蘇地域における鋼 製透過型砂防堰堤の土石流捕捉事例につ いて、R3-12、p.156-157
＊ 香月智、堀口俊行、石川信隆、水山高久：個別要素法による土石流に対する鋼製透 過型砂防堰堤の荷重評価解析、R3-14、p.160-161
＊ 堀口俊行、香月智、石川信隆、水山高久：流木を含む土石流に対する鋼製透過型砂 防堰堤の捕捉効果に関する実験的検討、R3-15、p.162-163
＊ 石川信隆、松澤遼、嶋丈示、香月智、水山高久：大規模土石流に対する鋼製透過型砂防堰 堤の安全性評価法に関する一考察、R3-17、p.166-167
＊ 牛窪光昭、水山高久、中村徹、坂場義雄：複合型<門柱セル+両袖緑化ダブルウォー ル>堰堤による設計施工の合理化、R3-18、p.168-169
＊ 鴻上宏子、水山高久、中村徹、坂場義雄：鋼管林立式透過型砂防堰堤の実現可能性、R3-19、p.170-171
＊ 佐々木孝子、水山高久、中村徹、坂場義雄：竹材を利用した砂防堰堤等の実現可能性、R3-20、p.172-173
＊ 時任基弘、水山高久、中村徹、坂場義雄：V 字形峡谷向け複合型砂防堰堤の実現可能性、R3-21、p.174-175
＊ 原田紹臣、里深好文、水山高久：部分透過型砂防堰堤の捕捉機能に関する研究、R3-23、p.178-179
＊ 別府万寿博、松澤遼、嶋丈示、山内秀基、石川信隆、水山高久：礫衝突を受ける鋼管部材の荷重評価と局 部変形解析に関する一考察、R3-25、p.182-183
＊ 國領ひろし、武田一平、石川信隆、嶋丈示、水山高久：小規模渓流における鋼製砂防構造物の設 計法に関する一考察、R3-31、p.194-195

＊ 嶋丈示、水山高久：満砂した砂防堰堤に流木捕捉機能する方法、R3-32、p.196-197
＊ 日下拓也、大坂剛、浅井誠二、石井崇、辻森伸幸、長 山孝彦、小林浩二、斉藤淳、伊藤隆郭、水山高久、藤田正治：土圧・水圧の鉛直分布に関する現地土圧 試験、R4-06、p.208-209
＊ 野中理伸、水山高久、堤大三：新しいパイプ型ハイドロフォンの現地比較 観測、Pa-54、p.496-497
＊ 宮本歩、三池力、松山洋平、村松広久、長山孝彦、 渡部春樹、松田悟、伊藤隆郭、水山高久：既設砂防堰堤の底抜け，本副間や堰堤下 流の河床変動に着目した模型実験、Pa-56、p.500-501
＊ 永田葉子、石塚忠範、服部浩二、岸本昌之、水山高久、小杉賢一朗、内田太郎、小菅尉多：六甲山系住吉川流域の多点流量観測に基づく降雨流出特性、Pb-12、p.628-629
＊ 秦雅之、荒木義則、岡崎尚也、光井伸典、河内義 範、岸本優輝、水山高久、海堀正博：平成 26 年 8 月 20 日広島豪雨災害における土 石流ピーク流量の特徴について、Pb-47、p.698-699
＊ 服部浩二、石塚忠範、岸本昌之、水山高久、小杉賢一 朗、内田太郎、小菅尉多、永田葉子：西滝ヶ谷水文流砂観測所における土砂流 出のタイミングと観測機器の応答、Pb-63、p.730-731
＊ 柳瀬咲子、大坂剛、浅井誠二、石井崇、寺崎賢一、池 島剛、窪寺洋介、古谷智彦、伊藤隆郭、水山高久、藤田正治：湯川流域における鳶崩れ以降の経年的な 土砂生産特性の追跡調査、Pb-68、p.740-741
＊ 楠田夏子、日浦幹、中谷加奈、長谷川祐治、里深好文、水山高久：透過型砂防堰堤の捕捉機能及び閉塞モデ ルの検討、Pb-86、p.776-767

（３） その他
＊ 千葉幹、水山高久：土砂災害特別警戒区域とハード対策の連携、砂防学会誌 70-2, p.74-75, 2017

2. 教 育

（１） 講 義
＊ 災害対策各論 I （春学期）
＊ 災害対策各論II（秋学期）

（２） 論文指導
＊ 公共政策プログラム（防災・危機管理コース）：修士課程 3 名（主指導 1 名、副指導 2 名）※全員学位取得
＊ Disaster Management Policy Program (水災害)：修士課程 2 名（副指導 2 名）※全員学位取得

3. 社会的貢献（A）

（１） 国および地方公共団体における活動
＊ 北陸地方整備局、「立山砂防施設の補強対策検討会」委員
＊ 北陸地方整備局、北陸河川堤防調査委員会委員
＊ 京都府森林審議会・保全部会長

＊ 京都府国土利用計画審査会委員

（2） 他大学・研究所等における活動

＊ 九州大学大学院、学位論文審査　2018 年 1 月 11 日

（3） 財団法人等における活動

＊ 防災研究協会、理事、非常勤研究員

＊ 国際砂防協会、会長

＊ 砂防フロンティア整備推進機構、技術顧問

＊ 砂防地すべり技術センター、評議員

＊ 砂防地すべり技術センター「新たな砂防技術に関する研究会」委員

＊ 国土技術研究センター、「河川砂防技術基準検討研究会」委員

（4）学会等における活動

＊ Journal of Disaster Research 編集委員

＊ Journal of Hydrologic Sciences 編集委員

4. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

＊ 砂防地すべり技術センター、砂防ソイルセメント講習会、講師、2017 年 5 月 8 日 東京

＊ 全国建設研修センター、砂防計画、講師、　2017 年 6 月 7 日 小平

＊ JICA 関西；インフラ防災、講師、2017 年 6 月 31 日 神戸

＊ 砂防鋼構造物研究会、講習会、講師、2017 年 12 月 4 日 東京

＊ JICA 関西；インフラ防災、講師、2017 年 12 月 7 日 神戸

＊ 京都府砂防ボランティア協会、土砂災害講習会、講師、2018 年 2 月 7 日 京都

5. その他（特許，学会賞等の受賞など）

＊ 平成 28 年度　砂防学会賞（技術賞）2017 年 5 月

道　下　徳　成　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：学長特別補佐、戦略研究プログラム・ディレクター、 Maritime Safety and Security Policy Program Director、安全保障・国際問題プログラム・ディレクター
専門分野：安全保障・外交
学　　位：Ph.D. in International Relations, Johns Hopkins University
略　　歴：防衛省防衛研究所。内閣官房（安全保障・危機管理）

1. 業　績（A）

（1）　雑誌論文（単　著）

＊　「北朝鮮問題―最適のアプローチを考える」『潮』2017 年 7 月号、46～51 頁

＊　「米国は制裁から対話への工程表を描けるか」『外交』2017 年 8 月号、39～45 頁

（2）　学会発表

① 発　表

＊「安倍政権の対韓防衛協力とその限界」韓国現代日本学会冬期学術会議「安倍政権の国家戦略と日韓関係」、ソウル、2017 年 12 月 16 日

② 討論・コメント

＊ 部会「北朝鮮の核・ミサイル問題（パート III　日本の軍事戦略）」討論、国際安全保障学会、拓殖大学、12 月 3 日

（3）　その他

① 報告書

＊ “Rising Tensions in East Asia and the Japanese Response,” *RIPS Policy Perspectives*, No. 26, March 2018, pp. 1-6, http://rips.or.jp/Policy_Perspectives/Policy%20Perspectives%20No.26.pdf

② 研究会発表

＊ 「1970 年代の北朝鮮軍事・外交政策の争点と解釈」、プロジェクト「朝鮮半島の冷戦史研究の新展開をめぐって―特に 1970 年代を中心に」東京大学　韓国学研究部門、2017 年 7 月 30 日

＊ 「トランプ政権の東アジア政策―朝鮮半島情勢を中心に」アメリカ政治研究会例会、慶應義塾大学、2017 年 10 月 14 日

＊ Keynote Speech: “Rising Tensions in East Asia and the Japanese Response,” Geneva Centre for Security Policy (GCSP), Geneva, January 12, 2018

＊ “Managing Risks in the Korean Peninsula, Breaking the Impasse with North Korea”, in Session 2 of the Colloquium on “Building Stable Peace in Northeast Asia: Managing and Transforming Risks on the Korean Peninsula,” organized by the Toda Peace Institute, the National Centre for Peace and Conflict Studies at the University of Otago and the Norwegian Institute of International Affairs, Tokyo, February 1, 2018

＊ “The US-Japan alliance and the problem of deterrence,” Brookings Institution, Washington DC, February 22, 2018, https://www.brookings.edu/events/the-u-s-japan-alliance-and-the-problem-of-deterrence/

＊ “Book Project: Fighting the Cold War in the Pacific,” CNA Roundtable, Center for Naval

Analyses, Washington DC, February 23, 2018

③ 討論・コメント

＊ 「大韓民国外交史ワークショップ（討論）」東アジア研究院、2017年6月30日

＊ “The Nuclear Revolution, International Politics, and US Foreign Policy,” discussant, Waseda University

＊ 「軍事・安全保障問題（討論）」日本経済研究センター 朝鮮半島研究会、2017年10月26日

＊ 「文在寅政権の韓半島政策と新北方政策（討論）」韓国大使館主催研究会、帝国ホテル、2017年12月22日

2. 業　績（B）

書評・解説等

（コラム）

＊ “A psychological war between the US and North Korea,” Straits Times, April 22, 2017, p. A42

＊ “What can North Korea's ICBM do,” Straits Times, July 8, 2017, p. A41

＊ “Japan and South Korea, the Friendly Foes of East Asia,” New York Times, February 9, 2018, pp. 1 and 11

＊ 「敵基地攻撃能力保有のメリット」『翼』2018年3月号、57～59頁

＊ “Will Trump-Kim summit be a recipe for peace or war?” Straits Times, March 31, 2018, p. A32

3. 助成金等による研究

＊ Project on “Regional and Alliance Implications of Evolving Deterrence on the Korean Peninsula,” administered by the Carnegie Endowment for International Peace, and sponsored by the US Air Force Academy, Project on Advanced Systems and Concepts for Countering Weapons of Mass Destruction (PASCC), Broad Area Announcement (BAA), June 1, 2017 – May 31, 2018

4. 教　育

（1） 講　義

＊ International Security Studies (Winter)

＊ Strategic Studies Research Seminar　(Spring)

＊ Advanced International Security Studies　(Winter)

（2） 演　習

＊ 政策論文演習（春学期 / 夏学期）

＊ Security and International Studies Dissertation Seminar (Spring)

（3） 論文指導

＊ 戦略研究プログラム：修士課程3名（副指導）※学位取得

＊ Young Leaders Program (School of Government)：修士課程4名（主指導）※うち2名学位取得

＊ 安全保障・国際問題プログラム：博士課程12名（主指導5名（うち2名学位取得)、副指導7名（うち1名学位取得))

＊ 公共政策プログラム：博士課程2名（副指導）

（４） 研修事業

① 講義

＊ 「北朝鮮と南シナ海問題について」（英語）、タイ立法議会代表団、2017 年 5 月 23 日

＊ “Korean Peninsula: History and Outlook,” lecture, ANU-NSC The Senior Executive Development Program in Japan, November 16, 2017

＊ “Wrap-up,” moderator and commentator, ANU-NSC The Senior Executive Development Program in Japan, November 17, 2017

＊ 「安全保障 I　北朝鮮の核・ミサイル開発、中国の台頭、そして日本の対応」政策研究院　外交アカデミー　日本外交⑦、2017 年 12 月 5 日

＊ 「安全保障 II　日本の安全保障政策と日米同盟」政策研究院　外交アカデミー　日本外交⑧、2017 年 12 月 12 日

② インターン受け入れ

＊ Captain Ian Hurdle、研究室、2 週間、マンスフィールドフェロー

（５） その他

① GRIPS 主催・共催の研究会での発表

＊「冷戦期の『海洋戦略』における核兵器の役割―太平洋戦域を中心に」核不拡散体制の成立と安全保障政策の再定義　第 5 回公開研究会（岩間研究室）、2018 年 2 月 10 日

② 司会

＊ GRIPS フォーラム（古川勝久氏）2017 年 4 月 17 日

５. 管理・運営への関与

（１） 委員会

＊ リーディング大学院タスクフォースおよびプログラム運営委員会　委員（2016 年 9 月より）

＊ GRIPS フォーラム運営委員会　委員（2016 年 9 月より）

＊ 教育ソフト改善委員会

（２） その他

＊ 学長特別補佐

＊ 安全保障・国際問題プログラム　ディレクター

＊ 海洋保安政策プログラム　ディレクター

＊ 戦略研究プログラム　ディレクター

６. 社会的貢献（Ａ）

（１） 他大学・研究所等における活動

① 博士論文指導

＊ 波照間陽（早稲田大学アジア太平洋研究科　国際関係学　専攻）博士論文

＊ 李承宰（早稲田大学アジア太平洋研究科　国際関係学　専攻）博士論文

② 講義担当

【大学講義―短期】

＊ “Nuclear North Korea, Rising China, and Japan’s Response,” US Foreign Policy, Temple University, Japan Campus, April 4, 2017

＊ 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本」山梨学院大学、2017 年 10 月 27 日

＊ “Session 1: International Relations Theories and Japan's Policy toward China,” “Session 2: North Korea’s Nuclear/Missile Development and Japan’s Response,” and “Session 3: The Rise of China and Japan’s Response: Comparing the Strategies during the Cold War and at the Present Time,” Japanese Security and Foreign Policy, Peking University, November 13-14, 2017

【政府機関等での講義】

＊ “US-Japan Alliance and the Defense of South Korea,” Regular Course Seminar on Future of Alliances, National Institute for Defense Studies, Japan Ministry of Defense, October 18, 2017

＊ 「日本の安全保障政策（３）新冷戦と日本のグローバルコミットメント」防衛研究所　第65 期一般課程、2017 年 11 月 15 日

＊ 「韓国防衛における日本の役割と今後の展望」第 12 回陸上自衛隊フォーラム、仙台、2017 年 12 月 9 日

＊ “Emerging Security Challenges and Japan's Policy Options,” Presentation Addressed to the Distinguished Members of the Norwegian National Defence College and the Norwegian Embassy in Japan, March 1, 2018

＊ “Nuclear North Korea, Rising China, and Japan’s Response,” Presentation Addressed to the Distinguished Members of the US Congressional Staff, March 27, 2018

（２） その他

＊ *Asia-Pacific Review*, editorial board member（世界平和研究所）

＊ 学術誌『新亜細亜（NEW Asia）』編集委員（韓国新亜細亜研究所）

＊ *Journal of Asian Security and International Affairs*, editorial board member

7. 社会的貢献（B）

（１） ジャーナリズムを通じた発言

① 活字メディア

＊ コメント「北朝鮮核ミサイル、東京都心落下で 42 万人死亡―北が瀬戸際を越える時」『AERA』2017 年 4 月 3 日

＊ インタビュー「米国のシリア攻撃―北朝鮮への心理テスト」『朝日新聞』2017年4月8日

＊ Comments: “As North Korea celebrates anniversary, its neighbors are united by jitters,” Washington Post, April 13, 2017

＊ Comments: “South Koreans Feel Cheated After U.S. Carrier Miscue,” New York Times, April 20, 2017

＊ Comments: “‘Duped by Trump’ - U.S. Taunted Over Carl Vinson Aircraft Carrier Tale,” Wall Street Journal, April 20, 2017

＊ インタビュー「ミサイル能力向上に対処を―本質的解決には制裁と対話」『共同通信』2017 年 4 月 20 日

＊ コメント「対北朝鮮 米国の軍事行動は」『読売新聞』2017 年 4 月 21 日

＊ インタビュー「朝鮮半島、有事への備え―国民全体で意識高めよ」『日本経済新聞』2017 年 4 月 25 日。

＊ インタビュー「緊迫化する米朝関係の背景で何が起こっているのか」『SYNODOS』2017 年 5 月 1 日、https://synodos.jp/international/19663。

＊ コメント「北朝鮮が韓国に向ける長距離砲 1000 門」『FRIDAY』2017 年 5 月 5 日号

＊ コメント「米空母：航跡再現 姿潜め航行、北朝鮮に心的圧力」『毎日新聞』2017 年 5 月 7 日
＊ 講演録「最低限の敵基地攻撃能力を」『西日本新聞』2017 年 5 月 18 日
＊ 講演録「日本を核攻撃する能力も」『西日本新聞』2017 年 5 月 19 日
＊ Comments: “North Korea’s Antiship Missile Test Aims to Show It Can Repel Assault,” New York Times, June 8, 2017
＊ インタビュー「北朝鮮のとらえ方」『朝日新聞』2017 年 6 月 13 日
＊ 講演録「北朝鮮の脅威 外交で解決」『山形新聞』2017 年 6 月 14 日
＊ Comments: “Trump Faces Foreign-Policy Test,” Wall Street Journal, July 4, 2017
＊ Comments: “Despite test, North Korean ICBM likely years away,” Associated Press, July 6, 2017
＊ コメント「北朝鮮が「ICBM」発射成功宣言」『AERA』2017 年 7 月 24 日
＊ インタビュー「国際社会、対話探る段階に」『日本経済新聞』2017 年 8 月 9 日
＊ Interview: “Experts split on what game US, North Korea are playing,” Nikkei Asian Review, August 10, 2017
＊ Comments: “On Nagasaki Anniversary North Korea Threat Tests Japan Nuclear Taboo,” Voice of America, August 10, 2017
＊ Comments: “Japan Deploys MD Systems Following NK Threat,” Wall Street Journal, August 11, 2017
＊ 講演録「北朝鮮問題を解説」『福島民報』2017 年 8 月 25 日
＊ Comments: “North Korea's missile launch over Japan designed to cause maximum mayhem, minimal blowback,” Washington Post, August 29, 2017
＊ Comments: “Japan holds no good cards in Korean Peninsula poker game,” Nikkei Asian Review, August 29, 2017
＊ 座談会「ミサイル日本通過―座談会」『毎日新聞』2017 年 8 月 30 日
＊ インタビュー「朝鲜射导弹 飞过日本上空」『北京日報』2017 年 8 月 30 日
＊ Comments: “Japan Seeks to Beef Up Missile Defense After North Korea Test Launches,” Wall Street Journal, August 31, 2017
＊ Comments: “Defense spending set to reach a record, as ministry seeks anti-missile measures in budget request,” Japan Times, August 31, 2017
＊ Comments: “Japan is alarmed and outraged by North Korea’s missile test,” The Economist, August 31, 2017
＊ Comments: “N Korean missile fear spurs pre-emptive strike debate in Japan,” Associated Press, September 2, 2017
＊ インタビュー「開発野心に変化なし―対話へのかじ切り困難に」『共同通信』2017 年 9 月 3 日
＊ コメント「非核三原則の耐えられない軽さ」『AERA』2017 年 9 月 25 日
＊ インタビュー「道下徳成氏に聞く―「火星 12」、日本標的なら迎撃困難」『Janet』2017 年 9 月 30 日
＊ 講演録「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」『山陽新聞』2017 年 9 月 30 日
＊ Comments: “U.S. in Direct Communication With North Korea, Says Tillerson,” New York Times, September 30, 2017

＊ 講演録「対北朝鮮外交―圧力かけ 対話の道筋も」『信濃毎日新聞』2017 年 10 月 18 日
＊ インタビュー「衆院選―自国第一か、国際協調か」『朝日新聞』2017 年 10 月 19 日
＊ Comments: “North Korea Rouses Neighbors to Reconsider Nuclear Weapons,” New York Times, October 28, 2017
＊ Comments: “Trump in Asia - On North Korea, what's Japan's military role,” USA Today, November 6, 2017
＊ Comments: “Japan's atomic dilemma - Pacifism and the threat of North Korea,” Yahoo News, November 29, 2017
＊ コメント「北朝鮮とリビアの比較」『日経ビジネス』2017 年 12 月 4 日
＊ コメント「한반도 유사시 日자위대 수송기, 韓영토 진입할 것（韓半島有事の時、日本
自衛隊の輸送機が韓国領土に進入する）『News 1』2017 年 12 月 5 日
＊ コメント「日전문가 “美 선제타격은 불가능…北, 한국 공격할 것”（日本専門家、米国先制打撃は不可能。北朝鮮が韓国を攻撃する）『東亜日報』2017 年 12 月 5 日
＊ コメント「日전문가 북핵위협으로 미일동맹 한국방어 역할 제한될수 있어 （日本専門家：北朝鮮核脅威で日米同盟による韓国防御の役割が制限される）『韓国経済 TV』2017 年 12 月 5 日
＊ Comments: “'Pre-emptive strike against North Korea is impossible' Japanese scholar,” Korea Herald, December 5, 2017
＊ インタビュー「인터뷰-미치시타 나루시게 정책연구대학원대학교 교수（道下徳成政策研究大学院大学教授）」『내일신문（ネイル新聞）』, 2017 年 12 月 5 日
＊ コメント「北, 핵·미사일 능력 고도화할수록 미·일동맹의 한국 방위 역할 제한（北朝鮮、核・ミサイル能力高度化するほど、日米同盟の韓国防衛の役割が制約）『ソウル新聞』2017 年 12 月 6 日
＊ コメント「한반도 유사시 美 전력 2 시간 내 DMZ 전개 가능（韓半島有事時、米国戦力は 2 時間内に DMZ 展開可能）『国民日報』2017 年 12 月 6 日
＊ コメント「韓半島有事の際に米空母・海兵急派…「２４時間出撃待機中」」『中央日報日本語版』2017 年 12 月 6 日
＊ コメント「最大限の圧力で正念場」『AERA』2017 年 12 月 11 日
＊ コメント「トランプの交渉術は北朝鮮に通用するか」『NewsPicks』2017 年 12 月 12 日
＊ Comments: “No Need of Nuclear Capabilities For Japan Despite New Missile Tests by Pyongyang,” Sputnik News, December 7, 2017
＊ Comments: “A glimpse into US forces in Japan on standby for contingencies in Korea,” Korea Herald, December 10, 2017
＊ Interview: “DOSSIER NUCLÉAIRE,” La Vie, December 14, 2017
＊ Comments: “Tokyo, Seoul attentive yet restrained as Trump proposes weapons sales,” Asia Times, December 19, 2017
＊ Comments: “Japanese Cabinet OKs record ¥5 trillion defense budget,” Japan Times, December 22, 2017
＊ Comments: “NORDKOREA: Wie weiter im Konflikt?” Deutschlandfunk Kultur, December 26,

2017

＊ インタビュー「『韓国道連れ』脅す北朝鮮」『朝日新聞』2017 年 12 月 29 日

＊ Comments: “North Korean missiles will 'certainly' fly over Canada, a Japanese expert says,” National Post, January 2, 2018

＊ インタビュー「金正恩の韓国揺さぶりはシナリオ通り。東京五輪では日本がターゲットに」『BUSINESS INSIDER JAPAN』2018 年 1 月 19 日

＊ Comments: “Tokyo's first ballistic missile drill gets mixed reaction,” Japan Times, January 22, 2018

＊ Comments: “U.S. and allies must work more closely on North Korea - Japan expert,” Reuters, January 13, 2018

＊ インタビュー「北 대화 제안은 毒이 든 만두… 한국, 알면서도 먹는 상황（北朝鮮、対話提案は毒入り饅頭―韓国、それと知りつつ食す状況」『朝鮮日報』2018 年 1 月 24 日

＊ Comments: “The Japanese and South Korean leaders will meet next week, and it promises to be tense,” Washington Post, January 31, 2018

＊ Comments: “Jepang Siagakan Antimisil Canggi,” Media Indonesia, February 8, 2018

＊ Comments: “Japansk paradoks,” Udland, February 9, 2018

＊ Comments: “Korean leopard is not changing its spots,” The Australian, February 9, 2018

＊ 講演録「北朝鮮への処方箋」『高知新聞』2018 年 2 月 10 日

＊ Comments: “Wary over North Korea threat, Japan flexes military muscle despite Olympic reconciliation,” The Independent, February 17, 2018

＊ Interview: “Sri Lanka’s geostrategic location important to Japan,” Daily Mirror, March 12, 2018

＊ インタビュー「対北朝鮮、日本どうする、識者に聞く」『日本経済新聞』2018年3月9日

＊ インタビュー「米朝首脳会談、シナリオは―再緊迫の恐れ、楽観禁物」『日本経済新聞』2018 年 3 月 13 日

＊ Comments: “Japan Fears Being Left Behind by Trump’s Talks With Kim Jong-un,” New York Times, March 13, 2018

＊ Comments: “North Korea hawk Bolton's appointment as White House adviser fans worries in Asia,” Reuters, March 23, 2018

＊ Comments: “Japan prepares to enhance its missile shield,” Japan Times, March 26, 2018

＊ 座談会「米朝対話「成功」へのハードル―座談会」『外交』2018 年 3-4 月号

② 電波メディア

＊ Interview: “North Korea on US-China Summit Agenda,” NHK World “Newsroom Tokyo,” April 3, 2017

＊ Interview: “Japan's response to North Korea's missile launch, Japan's Cooperation for Solving the North Korean Nuclear Issue,” for the TV program, “Peninsula24,” on Arirang TV (South Korea), September 4, 2017

＊ 討論「東アジア危機に日本はどう対処する」チャンネル桜、2017 年 9 月 7 日

＊ 論説「北朝鮮は何を狙っているのか？」NHK『視点・論点』2017 年 9 月 15 日

＊ Interview: “North Korea’s ultimate goal is actually improving relations with US – fmr. Japan govt adviser,” RT, September 25, 2017, https://www.rt.com/shows/sophieco/404444-un-trump-missile-launch/

＊ Debate: "Dealing with a Nuclear North Korea," NHK World GLOBAL AGENDA, Broadcast on October 14, 2017, https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/vod/globalagenda/2047030/

＊ Interview: "Japanese pacifism under attack," Global Journalist, October 26, 2017, http://globaljournalist.org/2017/10/japanese-pacifism-attack-program/

＊ Interview: "Trump's visit to Tokyo, and achievements of U.S.-Japan summit," for the TV program, "Peninsula24," on Arirang TV (South Korea), November 6, 2017

＊ コメント「防衛相 長距離巡航ミサイル導入を発表―「専守防衛に反せず」」NHK『ニュース 7』2017 年 12 月 8 日

（２） 講演会，座談会，会議出席

＊ 「北朝鮮リスクシナリオ」KREAB 研究会、2017 年 4 月 13 日

＊ 「北朝鮮リスクシナリオと日本の対応」毎日新聞社　勉強会、2017 年 4 月 27 日

＊ "Nuclear North Korea, Rising China, and Japan's Response," The Jefferson Fellowships Program, East-West Center, May 15, 2017

＊ "Nuclear North Korea, Rising China, and Japan's Response," ASEAN Journalists' Tour to Tokyo (organized by the US Embassy), May 16, 2017

＊ 「北朝鮮の核・ミサイル開発と今後の日本の対応」西日本政経懇話会（小倉会場）5 月例会、2017 年 5 月 17 日

＊ 「北朝鮮の核・ミサイル開発と今後の日本の対応」西日本政経懇話会（大牟田会場）5 月例会、2017 年 5 月 18 日

＊ 「北朝鮮問題はどうなるか」KREAB 勉強会、2017 年 5 月 19 日

＊ "Situation in North Korea," Delegation of the European Union to Japan: Europa House, May 25, 2017

＊ 「朝鮮半島『危機』の構造と国際政治的背景」千代田化工建設（株）危機管理ユニット勉強会、2017 年 5 月 25 日

＊ "Overview of ROK and DPRK issues," presentation to chiefs of staff of the US Congress, Sasakawa Peace Foundation, Tokyo, May 29, 2017

＊ 「朝鮮半島有事のシナリオと日本のミサイル防衛」第二海援隊　研究会、2017 年 5 月 31 日

＊ 「韓国・文在寅政権の外交・安全保障政策の展望」国際情勢研究所、2017 年 6 月 6 日

＊ 「北朝鮮の核・ミサイル開発と今後の日本の対応」山形県勢懇話会（山形会場）6 月例会（主催：山形新聞社)、2017 年 6 月 13 日

＊ 「北朝鮮　核・ミサイル開発の目的と日米の対応」朝日新聞社　勉強会、2017 年 6 月 21 日

＊ 「核・ミサイル開発の目的と日米の対応」北朝鮮の核とミサイル(7)、日本記者クラブ、2017 年 6 月 23 日（https://www.youtube.com/watch?v=hO4aaJ0DeH4）

＊ 「金正恩の狙いを読み解く―あるべき日本の対応とは？」研究・イノベーション学会人材問題分科会、2017 年 7 月 18 日

＊ 「冷戦期の太平洋における軍事戦略と現代へのインプリケーション」新世代政策研究会、2017 年 7 月 19 日

＊ 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」福島政経懇話会（主催：福島民報社)、2017 年 8 月 24 日

＊ 「北朝鮮の核･ミサイル開発と日本の対応」日本テレビ　拡大解説委員会　勉強会、2017 年 9 月 14 日
＊ 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」安全保障研究会（衆議院第二議員会館）、2017 年 9 月 14 日
＊ 「アジア太平洋地域の安全保障環境と日本外交」2017 年　外交･安保サマーセミナー、八王子セミナーハウス、2017 年 9 月 22 日
＊ 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」山陽時事問題懇談会（岡山）2017 年 9 月 28 日
＊ 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」山陽時事問題懇談会（津山）2017 年 9 月 29 日
＊ "North Korea Nuclear Crisis," The Foreign Correspondents' Club of Japan, October 5, 2017
＊ 「朝鮮半島クライシスへの対応」日本経済研究センター セミナー講演、2017年11月7日
＊ 「北朝鮮の狙い―アメリカのデイレンマ」国際地政学研究所ワークショップ、2017 年 11 月 9 日
＊ “US-Japan Alliance and the Defense of South Korea,” ROK Journalists’ Reporting Tour in Japan (organized by the US Embassy), November 29, 2017
＊ 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」黒正塾　第 15 回秋季学術講演会、大阪経済大学、2017 年 12 月 2 日
＊ 「緊迫する朝鮮半島情勢～有事は起こるのか、そして日本の備えは？」埼玉県経営者協会　平成 29 年度　第 11 回トップセミナー、2017 年 12 月 13 日
＊ 「第 3 回　朝鮮半島の政治と外交」横須賀市民大学　国際関係論、2017 年 12 月 3 日
＊ 「北朝鮮リスクシナリオの検討（２）」KREAB 研究会、2017 年 12 月 26 日
＊ 「北朝鮮リスクシナリオの分析」朝鮮半島問題を考えるジャーナリスト懇話会、日本記者クラブ、2018 年 1 月 25 日
＊ “Nuclear North Korea, Rising China, and Japan’s Response,” ICFJ Press Tour: Distinguished Journalists from Egypt at GRIPS, January 29, 2018
＊ “US-Japan Alliance and the Defense of South Korea,” Institute of Contemporary Asian Studies (ICAS), Temple University, Japan Campus, January 30, 2018
＊ 「北朝鮮の核・ミサイル問題をめぐる北東アジア情勢―4 つのシナリオを手がかりに」北東アジア研究交流ネットワーク　政策セミナー、2018 年 2 月 3 日
＊ “Nuclear North Korea and Japan’s Security Partnership with South Korea,” FPCJ Press Tour: Distinguished Journalists at GRIPS (organized by the Foreign Press Center Japan), February 7, 2018
＊ 「北朝鮮への処方箋―日本の進むべき道」高知政経懇話会　２月例会、2018 年 2 月 9 日
＊ 「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」平成 29 年度　第 4 回防衛学基礎講習会、グランドヒル市ヶ谷、2018 年 2 月 28 日
＊ 「米朝対話合意を受けた朝鮮半島の動向」水豊会、2018 年 3 月 26 日
＊ 「北朝鮮の核・ミサイルの脅威にどう対処するか―北朝鮮の核・ミサイル開発の動向と日本の弾道ミサイル防衛体制」防衛省シンポジウム、イイノホール、2018 年 3 月 19 日

森　岡　拓　郎　　講師

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：都市経済学、交通経済学、計量経済学
学　　位：博士（経済学)、東京大学
略　　歴：2015 年政策研究大学院大学専任講師（現在に至る）

1. 業　績（A）

（1）　雑誌論文（共　著）

＊ 久米良昭・福井秀夫・森岡拓郎（2017）「米国の不動産競売制度:売却手続及び占有者保護の分析」都市住宅学（98） 112-126

（2）　学会発表

＊ 森岡拓郎・松本涼佑　「東京圏の通勤鉄道混雑の経済分析」日本経済学会 2017 年度秋季大会、2017 年 9 月 9 日、於青山学院大学

2. 助成金等による研究

科研費による研究

＊ 若手研究 B：17K13725「通勤鉄道に対する時間帯別混雑料金の課金の効果分析」（2017－2018 年度）研究代表者

＊ 基盤研究 C : 16K03614「メッシュデータを活用したコンパクトシティの効果と政策手法の分析」（2016－2018 年度）研究分担者

3. 教　育

（1）　講　義

＊ 計量経済学の基礎と実践（春後期）

＊ 都市政策の空間分析（春学期）

＊ 事業評価手法（夏学期）

（2）　論文指導

＊ まちづくりプログラム：修士課程 7 名（主指導 2 名、副指導 5 名）※学位取得

4. 管理・運営への関与

（1）　委員会

＊ まちづくりプログラム・コミティー

（2）　その他

＊ GRIPS ランチタイムセミナー「通勤時の鉄道混雑の経済分析」2017 年 6 月 21 日

森　地　　茂　　アカデミックフェロー

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：客員教授、政策研究センター所長
専門分野：交通政策、社会資本政策、地域政策
学　　位：工学博士（東京大学 昭和 49 年 12 月）
略　　歴：1966 年 3 月　東京大学工学部土木工学科　卒業
1966 年 4 月　日本国有鉄道入社
1967 年 2 月　東京工業大学　理工学部 土木工学科　助手
1969 年 5 月　同　工学部　社会工学科　助手
1975 年 4 月　同　工学部　土木工学科　助教授
1987 年 3 月　同　工学部　土木工学科　教授
1993 年 11 月　同　都市基盤施設研究体代表　併任
1996 年 4 月　東京大学大学院工学系研究科　社会基盤工学専攻　教授
2002 年 4 月　東京工業大学　名誉教授
2003 年 6 月　政策研究大学院大学　教授　併任
2004 年 4 月　政策研究大学院大学　教授
(財) 運輸政策研究機構　副会長
運輸政策研究所　所長
2004 年 6 月　東京大学　名誉教授
2009 年 4 月　政策研究大学院大学　特別教授
2009 年 6 月～現在　国際都市研究学院　学院長
2011 年 4 月～現在　政策研究大学院大学政策研究センター　所長
2014 年 4 月～現在　政策研究大学院大学　アカデミックフェロー、客員教授

1980 年 3 月～1981 年 2 月　マサチューセッツ工科大学　客員研究員
1986 年 4 月～1987 年 3 月　中央大学理工学部土木工学科　非常勤講師
1991 年 10 月～1992 年 3 月 慶應義塾大学商学部　非常勤講師
1992 年 8 月～1993 年 8 月　フィリピン大学客員教授
2002 年 4 月～2009 年 3 月　日本大学大学院理工学研究科 非常勤講師
2009 年 9 月～2011 年 6 月　シンガポール政府　LTA アドバイザー
2011 年 6 月～　シンガポール LTA Academy Honorary Fellow
2012 年 5 月～2015 年 5 月　北京交通発展研究センター　栄誉教授

1．業　績（A）

（1）　雑誌論文（共　著）

＊ Naohiko HIBINO, Osamu NAGAOKA, Shigeru MORICHI, Hitoshi IEDA and Norio TOMII, “Recovery Measure of Disruption in Train Operation in Tokyo Metropolitan Area”, The 14th World Conference on Transportation Research, 11pages, 2017.（2016.7.13.に WTCR にて発表分）

（2）　学会発表

＊ Shigeru Morichi, Makoto Ito, 12th International Conference of EASTS (Eastern Asia Society for Transportation Studies), IRG Special Session, “Comparative Study on PPP Urban Railway Projects in Asian Mega-cities”, Ho Chi Minh City, Vietnam, 2017.9.18.
http://easts2017.com/

＊ Shigeru Morichi, 12th International Conference of EASTS (Eastern Asia Society for Transportation Studies), Plenary Session, “Urban Railway Development and Financing Strategy for Asia”, Ho Chi Minh City, Vietnam, 2017.9.19.
http://easts2017.com/plenary-session

＊ 土木学会第 55 回土木計画学研究発表会（春大会）
http://www.jsce-ip.com/conference/index.html?id=25

- 土屋貴佳, 橘高和生, 金澤友香里, 伊東誠, 森地茂, 土木学会第 55 回土木計画学研究発表会(春大会), 「東京圏における鉄道駅の乗降人員の類型分析」,愛媛大学（愛媛県松山市）, 2017.6.10. (土木計画学研究・講演集, Vol.55(CD-ROM), 全 5 頁)土屋貴佳, 森地茂,「東京都市圏における鉄道沿線の居住地選択傾向に関する研究」, 北海道大学（北海道札幌市）2016.5.29.（土木計画学研究・講演集, Vol.53（CD-ROM）, 全 5 頁）
- 室井寿明, 坂下文規, 渡部洋平, 吉澤智幸, 仙波悟史, 伊東誠, 森地茂, 土木学会第 55 回土木計画学研究発表会(春大会), 「東京圏における鉄道駅の乗降人員と駅勢圏人口の変動分析」, 愛媛大学（愛媛県松山市）, 2017.6.10. (土木計画学研究・講演集, Vol.55(CD-ROM), 全 10 頁)
- 佐藤宏紀, 池田直紀, 町山友和, 小泉哲也, 伊東誠, 森地茂, 土木学会第 55 回土木計画学研究発表会(春大会), 「駅勢圏人口と乗降人員の変化に影響を及ぼす主要因の詳細分析」, 愛媛大学（愛媛県松山市）, 2017.6.10.(土木計画学研究・講演集, Vol.55(CD-ROM), 全 9 頁)

＊ 土木学会第 56 回土木計画学研究発表会（秋大会)
http://www.jsce-ip.com/conference/index.html?id=26

- 呉菲, 日比野直彦, 森地茂, 土木学会第 56 回土木計画学研究発表会(秋大会),「ETC フリーフローデータおよび休憩施設の売上データを用いた高速道路休憩施設の特性把握」, 岩手大学（岩手県盛岡市）, 2017.11.4.(土木計画学研究・講演集, Vol.56(CD-ROM), 全 10 頁)
- 横山茂樹, 野田律子, 森地茂, 土木学会第 56 回土木計画学研究発表会(秋大会),「今後の地方創生のための地域の実態把握に関する分析」, 岩手大学（岩手県盛岡市）, 2017.11.5.(土木計画学研究・講演集, Vol.56(CD-ROM), 全 10 頁)
- 阿部久乃, 日比野直彦, 森地茂, 土木学会第 56 回土木計画学研究発表会(秋大会),「国内宿泊観光旅行の OD および訪日外国人の宿泊地域に着目した都道府県別の観光特性分析」, 岩手大学（岩手県盛岡市）, 2017.11.5.(土木計画学研究・講演集, Vol.56(CD-ROM), 全 10 頁)
- 舩戸諒子, 井上聰史, 森地茂, 日比野直彦, 土木学会第 56 回土木計画学研究発表会(秋大会), 「PFI 契約期間終了後の維持管理・運営に関する諸課題」, 岩手大学（岩手県盛岡市）, 2017.11.5.(土木計画学研究・講演集, Vol.56(CD-ROM), 全 8 頁)

2. 業 績（B）

（１） 書評・解説等

＊ 森地茂,「問題提起　人材育成の課題と事例」, 技術と経済 6 月号(通巻 604 号), pp.60-61,66-69, 2017.6. （講演録：2017.3.21.のシンポジウム「官民連携によるアジア社会インフラビジネス推進に向けて～交通産業・情報通信産業を中心に～」, パネルディスカッション）.

＊ 森地茂,「特集　国鉄改革・JR グループ発足 30 年を迎えて　アンケート」, 汎交通, 平成 29 年度Ⅰ, pp.6, 2017.6.

＊ 森地茂,「土木計画学の成果と課題」, 土木計画学 50 周年記念シンポジウム講演記録集, 第 2 部 語らう, pp.50-55, 2017.11. （講演録：2016.9.26. 土木計画学 50 周年記念シンポジウム)

＊ 森地茂,「技術力の組織論」, 首都高, Vol.31, pp.5-8, 2017.12.

（２） その他

＊ コメント：「景観・デザインを問い直すー行政・実務者・研究者に聞く社会問題と専門知の役割ー」, 土木学会景観・デザイン委員会　20 周年記念シンポジウム資料集「景観・デザインは日本を救うか？」―都市・地域の再生に向けて―, pp.19, 2017.12.1.

３. 助成金等による研究

＊ 平成 29 年度科学研究費助成事業（基盤研究 B)「人口減少・高齢社会における地域創生に向けた年齢階層別人口動態の把握」研究代表者（平成 27 年度～29 年度）

４. 教　育

（１） 講　義

＊ 国土政策と社会資本整備（秋学期）

＊ 防災と復旧・復興（春学期）

（２） 演　習

＊ 開発政策特論（春前期）

（３） 論文指導

＊ 公共政策プログラム：博士課程 1 名（主指導）

＊ 公共政策プログラム インフラ政策コース：修士課程 13 名（主指導 4 名（うち 1 名学位取得)、副指導 9 名（うち 7 名学位取得))

＊ 公共政策プログラム 防災・危機管理コース：修士課程 2 名（副指導）※学位取得

（４） 研修事業

＊ タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム（PMLTP）

＊ ベトナム政府副大臣研修

（５） その他

＊ JICA 委託事業：政策連携強化プログラム（Strategic Research and Innovation Program:通称 SPRI)　2 期生：ベトナム（原則 2 年間）

＊ JICA 委託事業：政策連携強化プログラム（Strategic Research and Innovation Program:通称 SPRI)　2 期生：フィリピン（原則 2 年間）

＊ JICA 委託事業：政策連携強化プログラム（Strategic Research and Innovation Program:通称 SPRI)　3 期生：ミャンマー（原則 2 年間）

＊ JICA 委託事業：東南アジア行政組織開発にかかる情報収集・確認調査（3 年間）

5. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ 教員人事委員会
＊ 研究教育評議会
＊ 政策研究センター運営調査会
＊ 学術機関リポジトリ委員会
＊ 国際交流会館等運営委員会
＊ 中長期的な施設整備の在り方に関する検討委員会
＊ コンサルタント選定委員会
＊ 学長選考会議

（2） プログラム・コミティー

＊ 博士課程　公共政策プログラム・コミティー
＊ 博士課程　防災学プログラム・コミティー
＊ 修士課程　公共政策プログラム・コミティー（インフラ政策コース）
＊ 修士課程　公共政策プログラム・コミティー（防災・危機管理コース）
＊ 修士課程　Disaster Management Policy Program Committee

（3） その他

＊ 政策研究センター所長

6. 社会的貢献（A）

（1） 国および地方公共団体における活動

① 審議会等

＊ 内閣官房，ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会，委員
＊ 国土交通省，超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会，委員長
＊ 国土交通省，海外インフラ展開に関する表彰についての検討・審査委員会，委員長
＊ 埼玉県，埼玉県地域強靭化計画推進専門委員会，委員長
＊ 横浜市，横浜市都市計画審議会，会長
＊ 横浜市，横浜市都市計画審議会委員選考委員会，委員長
＊ 横浜市，公共事業評価委員会，委員長
＊ 横浜市，京浜臨海部再編整備マスタープラン審議会，委員長

② その他

＊ 国土交通省，公共交通利用推進等マネジメント協議会，会長
＊ 国土交通省，第 23 回「鉄道の日」実行委員会，会長
＊ 沖縄県，沖縄鉄軌道計画検討委員会，委員長
＊ 渋谷区，渋谷駅中心地区まちづくり調整会議，座長
＊ 富士河口湖町，富士山麓地域公共交通計画策定協議会，座長
＊ 独立行政法人国際協力機構，鉄道整備と都市・地域開発を連携させる開発のあり方に関する調査にかかる有識者検討会，委員長

（2） 他大学・研究所等における活動

＊ 講義： 国際都市研究学院, 国土計画と国土基盤形成, 2017.4.5, 2017.4.26, 2017.5.24.
＊ 講義： 東京大学 公共政策大学院, 国際交通政策,「交通社会資本としての鉄道整備」, 2017.6.13.

（３） 企業，財団法人等における活動

＊ 大成建設株式会社, 監査役
＊ 首都高速道路株式会社，コンプライアンス委員会, 委員
＊ 東海旅客鉄道株式会社, 中央新幹線懇話会, 座長
＊ 東急電鉄株式会社, 社長懇話会, メンバー
＊ 東京国際空港ターミナル株式会社, 東京国際空港国際線地区旅客ターミナル等整備・運営事業における業務監視委員会, 委員
＊ 東京地下鉄株式会社，海外鉄道業務アドバイザー
＊ 一般財団法人運輸総合研究所, 評議員会議長
＊ 一般財団法人運輸総合研究所 総合研究部, 研究アドバイザー
＊ 一般財団法人運輸総合研究所, 常勤役員選定委員会, 委員長
＊ 一般財団法人運輸総合研究所，今後の東京圏を支える鉄道のあり方に関する調査研究, 委員長
＊ 一般財団法人運輸総合研究所, 田園都市線混雑緩和対策検討会議準備会， 準備会 WG, 座長
（上記途中で会議名称変更）
＊ 一般財団法人運輸総合研究所, 東京圏の都市鉄道における混雑・遅延対策検討会議, WG, 座長
＊ 一般財団法人計量計画研究所, 世界の道路行政の動向に関する研究会, メンバー
＊ 一般財団法人国土計画協会, 評議員
＊ 一般財団法人国土技術研究センター, 理事
＊ 一般財団法人国土技術研究センター，研究開発助成審査委員会, 委員
＊ 一般財団法人大成学術財団, 評議員
＊ 一般財団法人道路新産業開発機構, 理事
＊ 一般社団法人シーニックバイウェイ支援センター, 顧問
＊ 一般社団法人東北経済連合会, 顧問
＊ 一般社団法人日本地下鉄協会, 理事
＊ 一般社団法人日本モノレール協会, 理事
＊ 一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会, 理事, 座長代理
＊ 社団法人未来のまち・交通・鉄道を構想するプラットフォーム, 理事
＊ 公益財団法人東京タクシーセンター, 評議会議長
＊ 公益財団法人東京タクシーセンター，役員評価委員会, 委員
＊ 公益財団法人平和中島財団，国際学術研究助成選考委員会, 委員
＊ 公益財団法人山口育英奨学会, 理事
＊ 公益社団法人日本ナショナルトラスト, 評議員
＊ 公益信託久保田豊基金, 運営委員
＊ 特定非営利活動法人美し（うまし）国づくり協会, 理事
＊ 特定非営利活動法人全国街道交流会議, 会長

＊ 日本商工会議所，社会資本整備専門委員会，委員
＊ 全国地域航空システム推進協議会，専門委員

（４） 学会等における活動

＊ 一般社団法人計画・交通研究会，特別顧問
＊ 一般社団法人交通工学研究会，顧問
＊ 公益財団法人国際交通安全学会，顧問
＊ 公益社団法人土木学会，国際戦略委員会，顧問
＊ 公益社団法人土木学会，企画部門　レジリエンス確保に関する技術検討委員会，委員
＊ Eastern Asia Society for Transportation Studies, Member of Board Meeting, Former President
＊ Eastern Asia Society for Transportation Studies-Japan，理事

7. 社会的貢献（Ｂ）

（１） ジャーナリズムを通じた発言

① 印刷メディア（新聞，雑誌等）

＊ インタビュー：“Bullet Trains and Beyond”，India Today, Interviewed by Shweta Punji, 2017.9.18.

② 電波メディア（テレビ、ラジオ等）

＊ ABC7 News (TV), Title:“Japanese technology could help improve Colorado gridlock”, Content:“High Speed Railway in Japan”, 2017.6.19. (Interviewed by Marc Stewart, 2017.6.7.) http://www.thedenverchannel.com/news/local-news/japanese-technology-could-help-improve-colorado-gridlock

③ その他（ウェブ媒体等）

＊ e-mail 取材：Railway Technology, “Rush hour delays: why Tokyo’s commuter railways are feeling the strain”, Interviewed by Joe Baker, 2018.3.3. https://www.railway-technology.com/features/rush-hour-delays-tokyos-commuter-railways-feeling-strain/

（２） 講演会，座談会，会議出席

＊ 講演：The 15th ASEAN-Japan STOM Leaders Conference in Kyoto, “Key Issues for Urban Transport in Asian Mega-city”, Kyoto, 2017.7.4.
＊ 会議にて発表：未来構想プラットフォーム,「高田馬場駅周辺整備構想 WG」,東京, 2017.9.27.
＊ 座談会： ニッポンの地下鉄誕生 90 周年特別座談会,「われら東京の地下鉄をかく作れり」，運輸と経済, 2017 年 10 月号, 第 77 巻第 10 号（通巻第 844 号）, 2017.10.
＊ 対談：街道観光フォーラム in 静岡～街道から考える日本の景観～,「誇るべき日本の景観」，静岡, 2017.11.9.（本保芳明氏と対談）
＊ 講演：（一社）建設コンサルタンツ協会, RCCM 登録更新講習会，「人口構造変化と地域活性化」，大阪, 2017.12.1.
＊ 講演：“Urban Development and Land Management”, SPRI Program(Strategic Policy Research and Innovation Program) Progress Report Meeting, Hanoi ,2017.12.8.
＊ 講演：第 17 回洛星高校 OB 交通関係者の会，「海外の鉄道事業 PFI の現状と課題」，京都、2018.2.11.

（３） その他

＊ 講義：“Key Issues for High Speed Railway and Urban Railway Projects”, Lecture for Thai Railway Policy, JICA, 2017.5.15.

＊ 講義：“Key Issues for Newtown Development”, 河北省新都市建設に関する調査団への講義, GRIPS, 2017.5.23.

＊ 講義：“Key Issues for Urban Transport Policy”, Lecture for High Class Officials of Myanmar, GRIPS, 2017.6.6.

＊ 講義：“Urban Railway Development and Financing Strategy for Asia”, Lecture for High Class Officers from Ho Chi Minh, GRIPS, 2017.10.20.

＊ 講義:大成建設㈱ 都市開発本部 国際開発,「海外の PFI/PPP の現状と課題」, 2017.11.21.

＊ 講義：“Key issues for M-MAP2 in Bangkok”, Lecture for High Class Officials of Thailand, JICA, 2018.2.20.

＊ 講義：“Privatization of Japan National Railway”, VNR Seminar, Hanoi, 2018.3.1.

＊ 講義：“Urban Railway Development and Financing Strategy for Asia”, Hanoi High Level Seminar, Hanoi, 2018.3.1.

＊ 講義：“Transport Policy for Asia”, Lecture for Reporters in the United States (Eva Botkin-Kowacki of The Christian Science Monitor, Farah Mohamed of The World Post, John Rash of Minneapolis Star Tribune), GRIPS,2018.3.6.

諸　星　穂　積　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：図書館長，政策研究センター所長補佐
専門分野：オペレーションズ・リサーチ
学　　位：博士（工学），東京大学
略　　歴：1989 年 東燃（株）
1995 年 東京大学助手（大学院工学系研究科計数工学専攻）
2000 年 政策研究大学院大学助教授
2007 年 同准教授
2008 年 同教授（現在に至る）

1. 業　績（A）

学会発表

＊ H. Morohosi and T. Furuta: International Symposium on Location Decisions (ISOLDE) XIV, “A robust covering model for ambulance location problem”, University of Toronto, July 10-14, 2017.
＊ 諸星穂積：定数配分法で見る並立制の公平性，日本応用数理学会 2017 年度年会，武蔵野大学，2017.9.6-8.
＊ 諸星穂積：準モンテカルロ法の使い方，日本 OR 学会中部支部シンポジウム，ウィンクあいち，2017. 9. 16.（招待講演）
＊ 諸星穂積，古田壮宏：ロバスト最適化を用いた救急車の最適配置，日本 OR 学会 2018 年春季研究発表会，東海大学，2017. 3. 15-16.

2. 助成金等による研究

科研費による研究

＊ 基盤研究（C)「警備問題に対する数理手法開発と警備計画立案システムの構築」分担者（2017–2019 年度）

3. 教　育

（1） 講　義

＊ Introduction to Quantitative Methods (Fall)
＊ Statistics (Spring)
＊ 計量データ解析法（春後期）
＊ 数量分析基礎（春前期）
＊ 数理モデル分析演習（秋学期）
＊ Quantitative Data Analysis (Fall)

（2） 論文指導

＊ 公共政策プログラム（地域政策コース）：修士課程 1 名（主指導）※学位取得
＊ 公共政策プログラム（防災・危機管理コース）：修士課程 3 名（副指導）※学位取得
＊ 公共政策プログラム：博士課程 2 名（副指導）※うち 1 名学位取得

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ 図書館運営委員会
＊ 政策研究センター運営調査会
＊ 研究教育評議会
＊ 修士課程委員会
＊ 博士課程委員会
＊ 奨学金等委員会
＊ 教育ソフト改善委員会
＊ 学術機関リポジトリ委員会
＊ 情報システム検討タスクフォース

（2）プログラム・コミティー

＊ GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
＊ 修士課程 公共政策プログラム・コミティー（地域政策／医療政策／農業政策／地域振興・金融コース）
＊ 修士課程 公共政策プログラム・コミティー（防災・危機管理コース）
＊ One-year Master’s Program of Public Policy (MP1) /Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2) Committee
＊ Public Finance Program Committee
＊ Maritime Safety and Security Policy Program Committee

モンロー, アリスター (MUNRO, Alistair)　　教授

Academic Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

Position: Professor
Specialty: Economics
Degree: D.Phil, University of Oxford
Education and Brief Summary of Career:

M.Phil, University of Oxford, 1984. D.Phil, University of Oxford, 1990. College Lecturer, St. John's College, University of Oxford, 1984–1985. Lecturer, University of Stirling, 1985–1991. Lecturer, University of East Anglia, 1991–1998. Senior Lecturer, University of East Anglia, 1998–2000. Reader, University of East Anglia, 2000–2005. Professor, Royal Holloway, University of London, 2005–2008. Professor, GRIPS, 2008–present.

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

① Individually authored papers

＊ Alistair Munro, Economic Valuation of a Rise in Ambient Radiation Risks: Hedonic Pricing Evidence from the Accident in Fukushima. Journal of Regional Science 10.1111/jors.12381 (peer reviewed)

② Collaboratively authored papers

＊ Shunsuke Managi and Alistair MUNRO, 2017, Going back: Radiation and intentions to return amongst households evacuated after the Great Tohoku Earthquake, Economics of Disasters and Climate Change. 1, 1, (June), 77-93 doi:10.1007/s41885-017-0001-6 (peer reviewed)

＊ Jing Lan, Alistair MUNRO, Zhen Liu, 2017, Environmental regulatory stringency and the market for abatement goods and services in China, Resource and Energy Economics, 50, (Nov) 105-123, doi:10.1016/j.reseneeco.2017.07.003. (peer reviewed)

＊ Dirk Engelmann, Alistair MUNRO, Marieta Valente, On the behavioural relevance of optional and mandatory impure public goods, Journal of Economic Psychology, 61 (August) 134–144, doi:10.1016/j.joep.2017.04.002 (peer reviewed)

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

＊ Intra-household Inequality and Productivity: Evidence from a Real Effort Experiment in Rural Uganda. Presentation by Alistair Munro at the Royal Economic Society Annual Conference, University of Bristol, Bristol, UK, April 2017

＊ Intra-household Inequality and Productivity: Evidence from a Real Effort Experiment in Rural Uganda. Symposium on Economic Experiments in Developing Countries, University of East Anglia , April, 2017.

(3) OTHER RELEVANT ITEMS

＊ Invited lecture. Field Experiments. KDI, Korea. KDI School Seminar on SDGs and Development Policy, March 9th, 2018

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

＊ Co-investigator on JSPS KAKENHI Grant Number JP 25101002 – Emerging States Project

＊ Principal investigator on JSPS KAKENHI Grant Number 17H02498 - Towards a Behavioural

Theory of the Household

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- Advanced Microeconomics IV (Spring/SessionII)
- Environmental Economics (Spring)
- Mathematics for Economic Analysis (Autumn)

(2) THESIS SUPERVISION

- 1 Master's Candidate, Macroeconomic Policy Program, Supervisor
- 2 PhD Awarded, Policy Analysis Program, Supervisor of 1, Sub-advisor of 1
- 3 PhD Candidate, Policy Analysis Program, Supervisor of 2, Sub-advisor of 1
- 2 Ph.D. Candidates, GRIPS Global Governance Program (G-cube), Supervisor of 1, Sub-advisor of 1

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- Member of the programme committee for the Macroeconomic Policy Programme.
- Member of the programme committee for the Policy Analysis Programme.
- Director of the Policy Analysis Programme.
- Member of the Joint committee (Fellowship, Doctoral, Masters)
- Member of the Academic Council committee.
- Member of the Planning Committee
- Member of the Presidential Selection Committee

(2) OTHER ACTIVITIES

- Ad-hoc committees for PhD admissions, scholarship decision and tenure confirmation decisions.
- Overseas interview and recruitment visit (March 2018) to Thailand and Vietnam on behalf of the Macroeconomic Policy Programme.

5. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

- External reviewer for mid-term review in US university.

(2) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- Board member for the academic journal, *Environmental and Resource Economics*, published by Springer-Verlag.
- Co-Editor for the academic journal, *Environmental and Resource Economics*, published by Springer-Verlag.
- Member, programme committee, Conference of the European Association of Environmental and Resource Economics for the 2017 Conference, June, Athens Greece.

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (B)

- Member of pro-bono economics

7. OTHER ITEMS

- Expert reviewer for UK research council (Economics and Social Research Council).

山　内　慎　子　　助教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：開発経済学、労働経済学
学　　位：Ph.D.（経済学)、カリフォルニア大学ロサンゼルス校
略　　歴：1996 年 独立行政法人国際協力機構（JICA）ワシントンD.C. オフィス サマー・インターン
1999–2000 年 内閣府経済社会総合研究所 リサーチ・アシスタント
2001–2002 年 カリフォルニア大学ロサンゼルス校 ティーチング・アシスタント
2002 年 世界銀行 サマー・インターン
2003–2004 年 カリフォルニア大学ロサンゼルス校 リサーチ・アシスタント
2005 年 カリフォルニア大学ロサンゼルス校 経済学博士号（Ph.D.）
2005–2009 年 オーストラリア国立大学 リサーチフェロー
2010 年 1–9 月 本学ポストドクトラルフェロー
2010 年 10 月 本学助教授（現在に至る）
2010 年 オーストラリア国立大学　兼任教授（現在に至る）

1. 業　績（A）

（1）　雑誌論文（共　著）

＊ Adu Emmanuel Boahen and Chikako Yamauchi, “The Effect of Female Education on Adolescent Fertility and Early Marriage: Evidence from Free Compulsory Universal Basic Education in Ghana,” Journal of African Economies, vol.27, no.2, March 2018, pp.227-248, Oxford University Press. (peer-reviewed)

＊ Xin Meng and Chikako Yamauchi, “Children of Migrants: The Cumulative Impact of Parental Migration on Children’s Education and Health Outcomes in China,” Demography, vol.54, no.5, October 2017, pp.1677–1714, Springer. (peer-reviewed)

（2）　学会発表

＊ Chikako Yamauchi, The GRIPS Monthly Development Economics Seminar, invited as a Discussant of the paper by Daichi Shimamoto, Yasuyuki Todo, Yu Ri Kim and Peter Matous, “Identifying and Decomposing Peer Effects on Participation Decisions Using a Randomized Controlled Trial,” GRIPS, September 19, 2017

＊ Chikako Yamauchi, the 2017 Hayami Conference, invited as a Discussant of the paper by Tomoki Fujii and Abu Shonchoy, "Fertility and Rural Electrification in Bangladesh,” GRIPS, December 17, 2017.

2. 業　績（B）

書評・解説等

＊ 海外査読付き学術雑誌への投稿論文の査読
Chikako Yamauchi, Journal of Economic Behavior and Organization, Understanding Gender Differences in Labor Supply Elasticities, December 1, 2017

＊ Chikako Yamauchi, Journal of Development Economics, Program Performance: The Overestimation and Underestimation of Performance Targets, May 17, 2017.

3. 助成金等による研究

＊ 科学研究費補助金（新領域）「新興国の政治と経済の相互作用パターンの解明」研究分担者

＊ 科学研究費補助金（基盤 A）「東アフリカの農村発展メカニズムの解明」研究分担者

4. 教　育

（1） 講　義

＊ Advanced Development Economics（春学期）

（2） 論文指導

＊ Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)：修士課程 1 名（主指導）※学位取得

＊ Policy Analysis Program：博士課程 7 名（主指導 2 名（うち 1 名学位取得)、副指導 5 名（うち 3 名学位取得)）

＊ 国家建設と経済発展プログラム：博士課程 1 名（副指導）※学位取得

＊ GRIPS Global Governance Program (Ph.D.)：博士課程 5 名（主指導 3 名、副指導 2 名）

5. 管理・運営への関与

委員会

＊ GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee

＊ 国家建設と経済発展プログラム・コミティー

＊ One-year/Two-year Master’s Program of Public Policy (MP1/MP2) Committee

横　道　清　孝　　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

役　　職：理事、副学長、修士課程公共政策プログラム地域政策コース・ディレクター、修士課程公共政策プログラム地域振興・金融コース・ディレクター

専門分野：地方自治論

学　　位：1975 年東京大学法学部卒（法学士）

略　　歴：1975 年自治省入省、1980 年和歌山県地方課長
1983 年国土庁地方都市整備課課長補佐
1984 年自治省政治資金課課長補佐
1988 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授
1997 年本学助教授
2000 年本学教授
2011 年学長補佐
2013 年副学長
2017 年理事・副学長（現在に至る）

1. 業　績（A）

（1）　図　書（編・共著等）

＊ 横道清孝「市町村合併と地方行政体制の将来」、325～337 頁、総務省（編）『地方自治法施行 70 周年記念自治論文集』、総務省、2018 年 3 月

＊ Ayano Hirose Nishihara, Masaei Matsunaga, Ikujiro Nonaka, Kiyotaka Yokomichi (eds.), Knowledge Creation in Public Administration, palgrave macmillan, 2017

＊ Ayano Hirose Nishihara, Masaei Matsunaga, Ikujiro Nonaka, Kiyotaka Yokomichi (eds.), Knowledge Creation in Community Development, palgrave macmillan, 2017

（2）　雑誌論文（単　著）

＊ 横道清孝「第 1 章　自治体の遠隔型連携の可能性」、公益財団法人日本都市センター『自治体の遠隔型連携の課題と展望―新たな広域連携の可能性―』、2017 年 3 月（2017 年度刊行）、1–14 頁、公益財団法人日本都市センター

2. 助成金等による研究

＊ JICA 受託研究「東南アジア行政組織開発にかかる情報収集・確認調査」研究代表者

3. 教　育

（1）　講　義

＊ 地方行政論（春学期）

＊ 地方行政特論（秋学期）

＊ GRIPS Forum（春、秋学期）

＊ Perspectives of the World（春学期）

＊ Field Trip　（春学期）

（2）　論文指導

＊ 公共政策プログラム（地域政策コース）：修士課程 4 名（主指導）※学位取得

（3） 研修事業

＊ タイ KPI 研修（遠隔講義、訪日研修）
＊ フィリピン国立大学等学長向け研修
＊ ベトナム共産党幹部職員研修（3 ヵ月研修）
＊ ベトナム共産党地方省幹部研修
＊ ベトナム国防省幹部研修
＊ 地域コミュニティの政策イノベーション能力（つなぐ力）開発研修
＊ 政策連携強化プログラム（SPRI）ディレクター
＊ 台湾行政官研修（2 ヶ月研修）
＊ オーストラリア国立大学 NSC 研修
＊ ラオス党幹部研修
＊ 日本理解プログラム研修
＊ 台湾若手人材育成プログラム
＊ 東南アジア　行政組織開発にかかる情報収集・確認調査
＊ 国際交渉力のある人材育成プロジェクト「外交アカデミープログラム」
＊ 課題解決型のシアターメネジメントに向けた次世代リーダー育成のためのプログラムの開発

4. 管理・運営への関与

（1） 委員会

＊ 役員会
＊ 経営協議会
＊ 学長選考会議
＊ 研究教育評議会
＊ 企画懇談会
＊ 20 周年記念事業実行委員会
＊ 教員人事委員会
＊ 修士課程委員会
＊ グローバルリーダー育成センター運営委員会
＊ プロフェッショナル・コミュニケーションセンター運営委員会
＊ プログラム推進費予算配分検討委員会
＊ 衛生委員会
＊ 会計委員会
＊ 国際交流会館等運営委員会
＊ 疫学研究倫理審査委員会
＊ 利益相反マネジメント委員会
＊ 知的環境保全委員会委員長
＊ GRIPS 基金運営委員会
＊ GRIPS フォーラム運営委員会
＊ 教員業績評価委員会

＊ 政策研究院参議会
＊ 政策研究院関連（GRIPS との連絡会、外交アカデミープログラム）
＊ リーディング大学院運営委員会
＊ リーディングプログラム・ワーキンググループ
＊ 学術機関リポジトリ委員会
＊ 不正防止計画推進室
＊ 施設維持管理業務技術審査委員会
＊ スペースマネジメント委員会

（２） タスクフォース
＊ 評価タスクフォース
＊ 危機管理対策検討タスクフォース
＊ 情報システム検討タスクフォース

（３） その他
＊ ローカルガバナンス関係コース会合（運営）
＊ 修士課程公共政策プログラム地域政策コース・コミティー（ディレクター）
＊ 修士課程公共政策プログラム地域振興・金融コース・コミティー（ディレクター）
＊ 修士課程公共政策プログラム防災・危機管理コース・コミティー
＊ GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
＊ Young Leaders Program (YLP) Committee

５. 社会的貢献（Ａ）

（１） 国および地方公共団体における活動
＊ 福島県：行財政改革推進委員会委員長
＊ 西東京市：行財政改革推進委員会委員長
＊ 西東京市：個人情報保護審議会会長
＊ 周南市：市政アドバイザー
＊ 春日部市：行政改革審議会会長
＊ さいたま市：総合振興計画在り方検討委員会委員長

（２） 企業，財団法人等における活動
＊ 公益財団法人 日本都市センター理事
＊ 公益財団法人 日本都市センター：第 6 次市役所事務機構研究会座長
＊ 公益財団法人 日本都市センター：都市分権政策センター共同代表
＊ 一般財団法人 地域総合整備財団：自治体 PPP/PFI 推進センター運営委員会委員（公民連携実務研究部会会長）
＊ 一般財団法人 自治総合センター：宝くじ資金審議委員会会長

（３） 学会等における活動
＊ 日本行政学会
＊ 日本自治学会

（４） その他
＊ 韓国地方行政研究院（KRILA）との連携により日韓地域政策研究会を開催
▪ 第 3 回 2017 年 6 月 13 日：於　広島市

- 第 4 回 2017 年 10 月 19 日：於　原州市

＊ 台湾国立暨南国際大学とのワークショップを開催（2017 年 10 月.2・3 日）：於 GRIPS

＊ 全国知事会：地方分権に関する研究会座長代理

6. 社会的貢献（B）

（1） ジャーナリズムを通じた発言

＊ 「広域連携、公民連携、地域運営組織」、自治日報（週刊）、2017 年 6 月 23 日、1 面

（2） その他

＊ 徳島県、福井県等の自治体研修所において講師を務めた。

リチッグ，ステファン（LITSCHIG, Stephan） 准教授

Academic Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

Position: Associate Professor
Specialty: Development, Public and Political Economics
Degree: Ph. D. in Economics, Columbia University
Education and career:

2016 –	National Graduate Institute for Policy Studies
2014 – 2016	Post-doctoral Researcher, IAE-CSIC
2008 – 2014	Assistant Professor, Universitat Pompeu Fabra
2008 – 2016	Affiliated Professor, Barcelona Graduate School of Economics

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES OR SYMPOSIA

- Hayami conference, Dec. 16 2017, GRIPS, Discussion of the paper "T.B.A. (To Be Arbitraged)? Extensive and Intensive Margin in Rice Trading in Madagascar," Kono et al.
- SWET conference, Aug. 11 2017, Otaru University, Presentation of the paper "Which Tail Matters? Inequality and Economic Growth in Brazil".

(2) OTHER RELEVANT ITEMS

Revised and resubmitted working papers:

- "Audit Risk and Rent Extraction: Evidence from a Randomized Evaluation in Brazil," Yves Zamboni and Stephan Litschig, *Forthcoming in Journal of Development Economics*.

New working papers:

- "Policy Choices in Assembly vs. Representative Democracies: Evidence from Swiss Communes," Patricia Funk and Stephan Litschig, GRIPS Discussion Paper 17-14.
- "Which Tail Matters? Inequality and Growth in Brazil" Stephan Litschig and María Lombardi, Reject & Resubmit at Journal of Economic Growth, GRIPS Discussion Paper 17-08.
- "Can Audits Backfire? Evidence from Public Procurement in Chile," Maria Paula Gerardino, Stephan Litschig and Dina Pomeranz, NBER Working Paper 23978.

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

COMPILATIONS OF ACADEMIC DOCUMENTS (OR WORKS), REPORTS, AND SIMILAR DOCUMENTS.

- External project advisor report for 3ie (International Initiative for Impact Evaluation)

3. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY EXTERNAL FUNDS (FUNDED RESEARCH, JOINT RESEARCH, SCHOLARSHIPS, OTHER GRANTS)

- Co-Principal Investigator, "Improving Public Procurement: Field Experiments in Chile", J-PAL Governance Initiative
- Co-Principal Investigator, "The Swiss Confederation: A Natural Laboratory for Research on Fiscal and Political Decentralization", Swiss National Science Foundation

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- Applied Econometrics (Winter)
- Introduction to Policy Evaluation (Winter)
- Practical Policy Evaluation (Winter)

(2) THESIS SUPERVISION

- 1 Master's Awarded, and 1 Candidate, One-year Master's Program of Public Policy (MP1), Supervisor
- 2 Ph.D. Awarded and 1 Candidate, Policy Analysis Program, Sub-Advisor
- 1 Ph.D. Candidate, GRIPS Global Governance Program (G-cube), Supervisor
- 1 Master's Candidate, Public Finance Program, Supervisor

5. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) PROGRAM COMMITTEES

- One-year/Two-year Master's Program of Public Policy (MP1/MP2)
- GRIPS Global Governance Program
- Policy Analysis Program
- State Building and Economic Development Program

(2) OTHER ACTIVITIES

- Co-organizer, Graduate Student Seminar Series
- Co-organizer, Public Economics Seminar Series

6. WIDER SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

① As a visiting lecturer or researcher

- Università della Svizzera Italiana, "Quantitative Methods for Policy Evaluation", 56 hours taught
- Barcelona Microeconometrics Summer School, "Quantitative Methods for Policy Evaluation", 20 hours taught

② Serving on committees

- External thesis reviewer, July 2017 Ricardo Maertens, Universitat Pompeu Fabra

(2) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- *Journal of Human Resources*, Associate Editor

(3) OTHER ACTIVITIES

Refereeing for academic journals:

- July 2017 Economic Development and Cultural Change
- Aug 2017 Journal of the European Economic Association
- Aug 2017 Journal of Human Resources
- Sept 2017 Journal of Public Administration Research and Theory
- Nov 2017 Economic Journal
- Oct 2017 American Economic Review
- Oct 2017 Journal of Human Resources
- Mar 2018 Journal of Development Economics

レオンーゴンザレス、ロベルト(LEON-GONZALEZ, Roberto)　教授

Academic　Year 2017 (2017.4.1～2018.3.31)

専門分野：計量経済学
学　　位：博士（経済学)、ヨーク大学
略　　歴：2003 年 ヨーク大学（英国）経済学課程博士号取得
同年 シェフィールド大学経済学部助教授
2004 年 レスター大学経済学部助教授
2007 年 本学准教授
2013 年 本学教授

1. 業　績（A）

（1） 雑誌論文（単　著）

＊ Leon-Gonzalez, R. (2018) “Efficient Bayesian Inference in Generalized Inverse Gamma Processes for Stochastic Volatility,” Econometric Reviews 「査読付き、2018 年 3 月受理、近日に出版される予定」

（2） 雑誌論文（共　著）

＊ Acharya C.P. and Leon-Gonzalez, R., (2018). "The quest for quality education: international remittances and rural–urban migration in Nepal ," Migration and Development, 1-36, doi: 10.1080/21632324.2018.1429834, 「査読付き」

＊ Tseng, FM, D. Petrie and R Leon-Gonzalez (2017) “The impact of spousal bereavement on self-assessed health status: evidence from the Taiwanese elderly population” Economics and Human Biology, 26, 1-12.. 「査読付き」

＊ Meng, C. and R.L. Gonzalez (2017) “Credit Booms in Developing Countries: Are They Different from Those in Advanced and Emerging Market Countries?” Open Economies Review, Volume 28, Issue 3, pp 547–579 「査読付き」

＊ Chan, J., R. Leon-Gonzalez and R. Strachan (2017) “Invariant Inference and Efficient Computation in the Static Factor Model” Journal of the American Statistical Association, Theory and Methods, DOI: 10.1080/01621459.2017.1287080 . 「査読付き」

（3） 学会発表

＊ Perez-De-Gracia, F. and R. Leon-Gonzalez: Model selection in the time-variant cointegration model, The 1st International Conference on Econometrics and Statistics (EcoSta 2017) 2017 年 6 月 15-17 日（於　香港科技大学）

2. 助成金等による研究

＊ 政策研究大学院大学政策研究センターリサーチプロジェクト「International Remittances and investment in education in Nepal」（2017 年度）研究代表者

3. 教　育

（1） 講　義

＊ Advanced Econometrics IV (Fall/Session I)

＊ Applied Time Series Analysis for Macroeconomics (Winter)

（２） 論文指導

＊ Policy Analysis Program ：博士課程 6 名（主指導 3 名、副指導 3 名（うち 1 名学位取得））

＊ One-year Master's Program of Public Policy (MP1)：修士課程 2 名（主指導）

＊ Macroeconomic Policy Program (One year Program)：修士課程 3 名（主指導）

＊ Macroeconomic Policy Program (Two year Program)：修士課程 2 名（主指導）

＊ Public Finance Program (Customs)：修士課程 2 名（主指導）

＊ 公共政策プログラム：博士課程 3 名（主指導 1 名、副指導 2 名（うち 1 名学位取得））

（３） 研修事業

＊ Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)

4. 管理・運営への関与

委員会

＊ 図書館運営委員会

＊ Macroeconomic Policy Program Committee

＊ GRIPS Global Governance Program (G-Cube) Committee

資　料　編

教育プログラムと連携・協力機関及び奨学金拠出機関　（2018 年 3 月現在）

【修士課程】日本語で行われるプログラム

プログラム名	連携・協力機関、奨学金拠出機関
公共政策プログラム	―
地域政策コース	自治大学校
文化政策コース	―
インフラ政策コース	―
防災・危機管理コース	―
医療政策コース	―
農業政策コース	―
地域振興・金融コース	株式会社日本政策投資銀行
まちづくりプログラム	国土交通省、成蹊大学、自治大学校、高崎経済大学
科学技術イノベーション政策プログラム	文部科学省、科学技術･学術政策研究所、科学技術振興機構研究開発戦略センター、経済産業研究所、日本エネルギー経済研究所
日本語教育指導者養成プログラム（留学生対象）	国際交流基金日本語国際センター
戦略研究プログラム	防衛研究所

【修士課程】英語で行われるプログラム

プログラム名	連携・協力機関、奨学金拠出機関
Young Leaders Program	文部科学省
One-year Master’s Program of Public Policy (MP1) Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2)	文部科学省、アジア開発銀行、国際協力機構
Macroeconomic Policy Program	国際通貨基金
Public Finance Program	世界銀行、国税庁税務大学校、国際協力機構 世界税関機構、財務省税関研修所、財務省関税局
Economics, Planning and Public Policy Program	インドネシア政府、インドネシア有力国立大学
Disaster Management Policy Program	国際協力機構、建築研究所、土木研究所
Maritime Safety and Security Policy Program	海上保安庁、国際協力機構

【修士課程・博士課程一貫プログラム】

プログラム名	連携機関、奨学金/奨励金拠出機関
政策分析プログラム	文部科学省
GRIPS Global Governance Program(G-cube)	文部科学省、国際協力機構

【博士課程】

プログラム名	連携・協力機関、奨学金拠出機関
公共政策プログラム	文部科学省
政策プロフェッショナルプログラム	―
安全保障・国際問題プログラム	文部科学省、防衛省
国家建設と経済発展プログラム	文部科学省
科学技術イノベーション政策プログラム	文部科学省、科学技術･学術政策研究所、科学技術振興機構研究開発戦略センター、経済産業研究所、日本エネルギー経済研究所
日本言語文化研究プログラム（留学生対象）	国際交流基金日本語国際センター
防災学プログラム	土木研究所、東京大学

教育プログラム別学生数・修了生数　（2017 年 5 月 1 日現在）

修士課程プログラム	学生数	学生数のうち日本人数	学生数のうち留学生数	累計修了生数
公共政策プログラム	5	5	0	86
公共政策プログラム地域政策コース（＊旧地域政策プログラム含む）	11	11	0	407
公共政策プログラム文化政策コース（＊旧文化政策プログラム含む）	7	7	0	35
公共政策プログラムインフラ政策コース（＊旧開発政策プログラム含む）	22	22	0	150
公共政策プログラム防災・危機管理コース（＊旧防災・復興・危機管理プログラム含む）	12	12	0	62
公共政策プログラム医療政策コース	4	4	0	2
公共政策プログラム農業政策コース	3	3	0	5
まちづくりプログラム	15	15	0	176
科学技術イノベーション政策プログラム	2	2	0	2
戦略研究プログラム	10	10	0	－
日本語教育指導者養成プログラム（＊留学生向け）	5	0	5	101
公共政策プログラム地域振興・金融コース	6	6	0	8
公共政策プログラム教育政策コース（＊旧教育政策プログラム含む）	1	1	0	52
知財プログラム	－	－	－	76
Young Leaders Program	28	0	28	359
One-year Master's Program of Public Policy（MP１）（＊旧 Public Policy Program）	14	0	14	550
Two-year Master's Program of Public Policy（MP２）	16	0	16	54
Macroeconomic Policy Program（＊旧 Transition Economy Program, 旧 Asian Economic Policy Program)	22	0	22	319
Public Finance Program	15	1	14	238
Economics, Planning and Public Policy Program	24	0	24	182
Disaster Management Policy Program（＊旧 Earthquake Disaster Mitigation Program）	29	0	29	351
Maritime Safety and Security Policy Program（海上保安政策プログラム）	6	1	5	10
International Development Studies Program	－	－	－	314
小　　計	257	100	157	3539
修士課程･博士課程一貫プログラム	学生数	学生数のうち日本人数	学生数のうち留学生数	累計修了生数
GRIPS Global Governance Program (G-cube）(MA)	11	2	9	10
GRIPS Global Governance Program (G-cube）(Ph.D.)	22	3	19	－
Policy Analysis Program（政策分析プログラム）(MA)	9	1	8	59
Policy Analysis Program（政策分析プログラム）(Ph.D.)	25	5	20	51
小　　計	67	11	56	120

博士課程プログラム	学生数	学生数のうち 日本人数	学生数のうち 留学生数	累計 修了生数
Public Policy Program（公共政策プログラム）	14	6	8	54
Security and International Studies Program（安全保障・国際問題プログラム）	21	4	17	11
State Building and Economic Development Program（国家建設と経済発展プログラム）	13	2	11	2
Disaster Management Program（防災学プログラム）	4	0	4	7
Science, Technology and Innovation Policy Program（科学技術イノベーション政策プログラム）	12	4	8	10
Policy Professional Program（政策プロフェッショナルプログラム）	5	5	0	17
Graduate Program in Japanese Language and Culture（日本言語文化研究プログラム）	0	0	0	10
小　　計	69	21	48	111
合　　計	393	132	261	3770

埼玉大学 政策科学研究科(修士課程)	学生数	学生数のうち 日本人数	学生数のうち 留学生数	累計 修了生数
国内プログラム、国際開発研究プログラム、Public Policy Program、Development Studies Program、Transition Economy Program、Tax Program、Customs and Trade Program	－	－	－	758
合　　計	－	－	－	758

政策研究大学院大学教員数　（2017 年 5 月 1 日現在）　※連携教員、プロジェクト担当教員含む

所属	教授		准教授		助教授		講師		研究助手		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
政策研究科	51	7	28	12	9	2	2	0	0	0	90	21
政策研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険管理センター	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	51	8	28	12	9	2	2	0	0	0	90	22

科学研究費の状況（2017年度）

研究種目		新規・継続	申請件数	内定件数	内定金額(円)	間接経費(円)
科学研究費	特別推進研究	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	新学術領域研究	新規	0	0	0	0
		継続	2	2	106,000,000	31,800,000
	基盤研究（S）	新規	0	0	0	0
		継続	1	1	28,000,000	8,400,000
	基盤研究（A）	新規	3	2	15,600,000	4,680,000
		継続	1	1	11,100,000	3,330,000
	基盤研究（B）	新規	13	3	9,500,000	2,850,000
		継続	8	8	20,500,000	6,150,000
	基盤研究（C）	新規	8	3	3,300,000	990,000
		継続	10	10	8,600,000	2,580,000
	挑戦的萌芽研究	新規				
		継続	1	1	600,000	180,000
	挑戦的研究（萌芽）	新規	3	2	3,500,000	1,050,000
		継続	0	0	0	0
	若手研究（A）	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	若手研究（B）	新規	6	4	3,000,000	900,000
		継続	4	4	3,700,000	1,110,000
	研究活動スタート支援	新規	1	0	0	0
		継続	1	1	1,100,000	330,000
	国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）	新規	0	0	0	0
		継続	2	2	0	0
特別研究促進費		新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
研究成果公開促進費		新規	1	0	0	0
		継続	0	0	0	0
特別研究員奨励費		新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0

競争的外部資金の状況（2017年度）

競争的外部資金		採択件数	受入金額（円）	間接経費(円) （左記の内数）
政府等の助成金	文部科学省	4	318,918,366	0
	国土交通省	1	17,254,000	0
	その他省庁等	1	15,545,000	0

受託研究受入状況（2017年度）

相手先区分	受入件数	受入金額（円）
企業	3	41,029,200
国	4	164,452,870
独立行政法人	9	419,074,139
その他公益法人等	0	0
外国政府機関	0	0
その他	0	0

共同研究受入状況（2017年度）

相手先区分	受入件数	受入金額（円）
企業	2	5,090,073
独立行政法人	3	0
その他公益法人	1	0

奨学寄附金受入状況（2017年度）

受入件数	受入金額（円）
38	126,288

２０１７年度 大学運営方針重点事項

民主的統治（democratic governance）を担う未来の指導者を養成する。そのため政策志向の研究・教育を推進するとともに、アジアを中心とした国際的な政策研究のハブとなる。

【教育】

1. 博士課程・修士課程教育の充実・強化、多様な展開

⑴学位プログラムの改革

・ 国際プログラムのカリキュラムの体系化・構造化とプログラム間の有機的連携の促進
・ 国内プログラムの再編・強化の推進(コース制の展開、国際プログラムとの連携など)

⑵博士課程プログラムの充実･強化

・「GRIPS Global Governance Program」を核とした博士課程プログラムの充実
・「政策のための科学」プロジェクトなども活用した多様で高度な博士課程教育の展開

⑶修士課程プログラムの充実・強化等

・ 国際プログラムにおける日本人学生受入の強化
・ アドミッションズ・システム（学生プロモーション活動を含む）の強化

2. グローバルに活躍するリーダー育成のための基盤的教育の充実

・ 行政官養成等の目的に応じた英語・日本語教育のリデザインの推進(プロフェッショナル・コミュニケーションセンターの事業推進)
・ 留学生と日本人学生の相互交流の促進(Global Studies コースの開設など)

【研修】

3. 研修の実施

・ グローバルリーダー育成センターの体制強化
・ 諸外国の幹部行政官等に対する研修事業の拡充とネットワークの強化

【学生支援等】

4. 学生支援等

・ 奨学金、奨励金、TA ・RA 制度の効果的実施

【研究】

5. 政策研究センターによる公募型リサーチプロジェクトの推進
6. 政策研究院の組織整備及び政策研究プロジェクト等の実施
7. 卓越した研究拠点としての地位の確立

【国際連携等】

8. 国際的な活動の展開

・ 海外の優れた大学等と MOU の締結等を通して、教育・研究交流の実施
・ アジア・太平洋地域のリーダー養成に向けた独自の教育モデルの展開と有力大学等とのコンソーシアム形成に向けた取組の推進

9. **プライベートセクター等との関係構築**
    - 知名度の向上
    - 寄附講座、寄附研究部門等の充実
    - 民間企業等との連携による研究教育活動の展開、民間人材向けの教育機会の提供など

【評価】

10. **評価の充実**
    - GRIPS インターナショナル・アドバイザリー・コミッティ(IAC)提言の活用
    - 教育プログラムの改善のための有効な点検・評価の実施
    - ポイント制の着実な実施と活用の促進

【20 周年】

11. **20 周年記念事業の実施**
12. **20 周年を契機とした基金の充実、同窓会組織の強化等**

【管理運営】

13. **年俸制・ジョイントアポイントメント制度の活用**
14. **経常的経費の見直しと外部資金獲得の強化**
15. **災害対応等危機管理の充実、コンプライアンスの確保（研究にかかわる不正防止など）**
16. **ICT の効果的な活用に向けた取組**

主な同窓会開催状況（2017年度）

開催月	場所	参加人数（修了生）
2017 年 7 月	インドネシア（ジャカルタ）	7（4）
	ベトナム（ハノイ）	3（2）
	フィリピン（マニラ）	11（10）
2017 年 8 月	タイ（バンコク）	80（72）
	日本（東京）	57（32）
	スリランカ（コロンボ）	16（15）
	ポーランド（ワルシャワ）	15（10）
2017 年 9 月	ルーマニア（ブカレスト）	5（2）
	ハンガリー（ブダペスト）	6（4）
2017 年 10 月	フィジー（スバ）	7（6）
2017 年 11 月	日本（東京）	110（66）
	インドネシア（ジョグジャカルタ）	8（4）
	インドネシア（マラン）	12（8）
	インドネシア（ジャカルタ）	14（8）
2018 年 1 月	ウズベキスタン（タシュケント）	5（4）
	キルギス（ビシュケク）	6（4）
2018 年 2 月	韓国（ソウル）	3（2）
	ペルー（リマ）	9（6）
	コロンビア（ボゴタ）	5（3）
	インドネシア（ジャカルタ）	4（3）
	マレーシア（クアラルンプール）	5（3）
	フィリピン（マニラ）	7（4）
	タイ（バンコク）	10（9）
	ミャンマー（ヤンゴン）	4（3）
2018 年 3 月	カンボジア（プノンペン）	10（9）
	インドネシア（ジャカルタ）	4（3）
	タイ（バンコク）	5（4）
	ミャンマー（ネピドー）	3（2）